

はじめに

「図説 いわて統計白書」は、人口・経済をはじめ、岩手の暮らしに関わりの深い項目について、統計データをもとに分析し、年報として編集しています。市町村や県民の皆様、岩手県の総括的なデータ集として提供するとともに、県の施策の企画・立案等に活用するため作成しているものです。

今回で18回目の刊行となる「図説 いわて統計白書2020」では、2019年3月に「いわて県民計画（2019～2028）」が策定されたことに伴い、その体系に合わせて章立てや項目の見直しを行いました。

「第1部 岩手の人口・経済」では、本県人口の動向や本県経済の姿などについて分析し、「第2部 岩手の暮らし」では、「いわて県民計画（2019～2028）」の体系に基づき、健康・余暇、家族・子育て、教育など、10の政策分野ごとの主な項目について分析しております。

また、「第3部 東日本大震災津波と復興」では、2011年3月11日に発生した東日本大震災津波による本県の甚大な被害状況に加え、これまでの復興の歩みを「復興推進プラン」に掲げられた「より良い復興～4本の柱～」の内容に沿ってまとめております。

「第4部 県民意識調査結果の概要」では、平成31年県の施策に関する県民意識調査の概要を掲載し、「第5部 データ編」では、総人口や総面積など全国における本県の順位や人口、世帯数などの推移を時系列データとして主に表形式でまとめたものを掲載しております。

本書の作成に当たっては、できるだけ直近のデータを加えるとともに、説明文はなるべく簡潔にし、図や表を多く取り入れるなどの工夫をいたしました。多くの方々に御高覧、御活用をいただきますとともに、忌憚のない御意見をいただければ幸いに存じます。

最後に、本書の作成に当たり、御協力を頂きました関係各位に対しまして、厚くお礼申し上げます。

2020年3月

岩手県政策地域部調査統計課総括課長

千葉 達也

目次

はじめに

利用にあたって

第1部 岩手の人口・経済

1	県人口の推移	2
2	人口減少の要因	4
3	年齢別人口の推移	6
4	世帯構成の推移	8
5	広域振興圏別の人口動向	10
6	広域振興圏別の年齢別人口	12
7	市町村の人口動向	14
8	人口移動	16
9	令和元年の県内経済（その1）	18
10	令和元年の県内経済（その2）	20
11	県財政の状況	22
12	平成29年度県民経済計算	24
13	平成28年度市町村民経済計算	26
14	家計収入	28
15	家計消費	30
16	物価動向	32

第2部 岩手のくらし

第1章 健康・余暇

～健康寿命が長く、いきいきと暮らすことができ、また、自分らしく自由な時間を楽しむことができる岩手～		
1	生涯にわたり心身ともに健やかに生活できる環境	36
2	必要に応じた医療を受けることができる体制	38
3	介護や支援が必要になっても、住み慣れた地域で安心して生活できる環境	40
4	幅広い分野の文化芸術に親しみ、生涯を通じてスポーツを楽しむ機会	42
5	生涯を通じて学び続けられる場	44

第2章 家族・子育て

～家族の形に応じたつながりや支え合いが育まれ、また、安心して子育てをすることができる岩手～		
1	安心して子どもを産み育てられる環境	48
2	学校と家庭、住民が協働して支える子どもの育ちと学び	50
3	健全で、自立した青少年の育成	52
4	仕事と生活を両立できる環境	54
5	動物のいのちを大切にできる社会	56

第3章 教育

～学びや人づくりによって、将来に向かって可能性を伸ばし、自分の夢を実現できる岩手～		
1	子どもの学力向上に向けた教育	60
2	人間性豊かな子どもの育成	62
3	子どもの体力向上	64
4	共に学び、共に育つ特別支援教育	66
5	いじめ問題などに適切に対応し、一人ひとりがお互いを尊重する学校	68
6	児童生徒が安全に学ぶことができる教育環境の整備	70
7	特色ある私学教育の充実	72
8	地域に貢献する人材の育成	74
9	文化芸術・スポーツを担う人材	76
10	高等教育機関と連携した地域づくり・人づくり	78

第4章 居住環境・コミュニティ

～不便を感じないで日常生活を送ることができ、また、人や地域の結び付きの中で、助け合って暮らすことができる岩手～		
1	快適で豊かな暮らしを支える生活環境	82
2	地域の暮らしを支える公共交通	84
3	つながりや活力を感じられる地域コミュニティ	86
4	岩手で暮らす魅力を高め、移住・定住を促進	88
5	海外の多様な文化を理解し、共に生活できる地域	90
6	文化芸術・スポーツを生かした地域づくり	92

第5章 安全

～災害をはじめとした様々なリスクへの備えがあり、事故や犯罪が少なく、安全で、安心を実感することができる岩手～		
1	自助、共助、公助による防災体制	96
2	事故や犯罪が少なく、安全・安心に暮らせるまちづくり	98

3	食の安全・安心を確保し、地域に根ざした食育の推進	100
4	感染症に対する備えが整っている社会	102

第6章 仕事・収入

～農林水産業やものづくり産業などの活力ある産業のもとで、安定した雇用が確保され、また、やりがいと生活を支える所得が得られる仕事につくことができる岩手～		
1	ライフスタイルに応じた新しい働き方（労働力）	106
2	ライフスタイルに応じた新しい働き方（賃金・労働）	108
3	ライフスタイルに応じた新しい働き方（雇用・労働環境）	110
4	地域経済を支える中小企業	112
5	国際競争力が高く、地域の産業・雇用に好循環をもたらすものづくり産業	114
6	地域資源を生かした魅力ある産業	116
7	地域経済に好循環をもたらす観光産業	118
8	意欲と能力のある経営体の育成と農林水産業の振興	120
9	収益力の高い「食糧・木材供給基地」の確立1	122
10	収益力の高い「食糧・木材供給基地」の確立2	124
11	農林水産物の高付加価値化と販路の拡大	126
12	一人ひとりに合った暮らし方ができる農山漁村	128

第7章 歴史・文化

～豊かな歴史や文化を受け継ぎ、愛着や誇りを育てている岩手～		
1	世界遺産・文化芸術	132

第8章 自然環境

～一人ひとりが恵まれた自然環境を守り、自然の豊かさとともに暮らすことができる岩手～		
1	多様で優れた環境の保全	136
2	廃棄物の発生抑制・再利用・再生利用	138
3	産業廃棄物の適正処理	140
4	地球温暖化防止に向けた低炭素社会の形成	142

第9章 社会基盤

～防災対策や産業振興など幸福の追求を支える社会基盤が整っている岩手～		
1	科学・情報技術を活用できる基盤の強化	146
2	安全・安心を支える社会資本の整備	148
3	産業や観光振興の基盤整備	150
4	生活を支える社会資本の維持管理	152

第10章 参画

～男女共同参画や若者・女性、高齢者、障がい者などの活躍、幅広い市民活動や県民運動など幸福の追求を支える仕組みが整っている岩手～		
1	性別や年齢、障がいの有無にかかわらず活躍できる社会	156
2	幅広い市民活動や多様な主体による県民運動	158

第3部 東日本大震災津波と復興

1	「安全」の確保（防災のまちづくり、交通ネットワーク）	162
2	「暮らし」の再建1（生活・雇用、保健・医療・福祉）	164
3	「暮らし」の再建2（教育・文化、地域コミュニティ、市町村行政機能）	166
4	「なりわい」の再生1（水産業・農林業）	168
5	「なりわい」の再生2（商工業、観光）	170
6	東日本大震災津波の概要	172

第4部 県民意識調査結果の概要

1	平成31年県の施策に関する県民意識調査結果（概要）	176
---	---------------------------	-----

第5部 データ編

第1章 各種データの全国（県内）順位等

1	各種データの全国順位（都道府県一覧）	186
2	各種データの県内順位（市町村一覧）	206
3	県内市町村の概況	210
4	諸外国の主要指標	211
5	岩手県の長期時系列データ（人口、県内総生産、有効求人倍率、県・市町村の歳入・歳出等）	212

第2章 経済年表・その他

1	岩手県の主な出来事（経済年表）	216
2	歴代内閣総理大臣・岩手県知事	222
3	いわてのお国自慢	223

利用にあたって

- 1 年は暦年（1月～12月）、年度は会計年度（4月～翌年3月）を示しています。
- 2 四捨五入の関係で合計と内訳の計とが一致しない場合があります。
- 3 統計数値は、新しい統計結果等により遡及改定される場合がありますので、その場合は、最新の統計数値を参照してください。
例）人口：国勢調査年の県人口については、「岩手県人口移動報告年報」により公表された数値が、国勢調査の結果により遡及改定されます。
県民経済計算：最新年度の推計の都度、推計対象期間の過去の数値が遡及改定されます。
- 4 本書の広域振興圏の区分は下記のとおりです。また、市町村の区分は出典資料によっています。

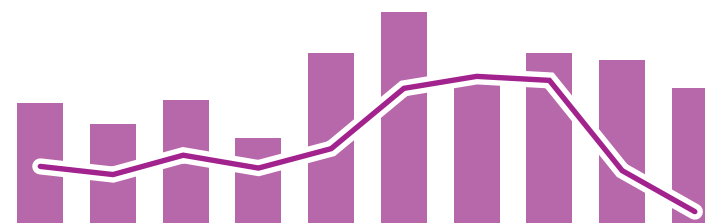
■広域振興圏

広域振興圏名	市 町 村 名
県央広域振興圏	盛岡市、八幡平市、滝沢市、雫石町、葛巻町、岩手町、紫波町、矢巾町
県南広域振興圏	花巻市、北上市、遠野市、一関市、奥州市、西和賀町、金ケ崎町、平泉町
沿岸広域振興圏	宮古市、大船渡市、陸前高田市、釜石市、住田町、大槌町、山田町、岩泉町、田野畑村
県北広域振興圏	久慈市、二戸市、普代村、軽米町、野田村、九戸村、洋野町、一戸町

- 5 本書の御利用にあたり、より詳細なデータをお求めの際は、下記のホームページを御参照ください。
 - ・政府統計の総合窓口（e-Stat）
<http://www.e-stat.go.jp/>
 - ・いわての統計情報
<http://www2.pref.iwate.jp/~stat>

第1部

岩手の人口・経済



自然減を主因とした人口減少が続く

■ 19年連続で人口減

令和元年（2019年）10月1日現在の本県の人口は1,226,430人で、前年の1,240,522人に比べて14,092人（1.1%）減となりました。

昭和60年（1985年）以降の本県の人口の推移をみると、同年の1,433,611人から減少傾向が続いた後、平成5年（1993年）から平成8年（1996年）にかけては一旦増加しましたが、平成9年（1997年）に再び減少に転じて以降、平成12年（2000年）を除き一貫して人口減で推移しています（図1）。

■ 自然減は拡大傾向が続く

令和元年（2019年）の本県の自然動態をみると、出生数は7,265人で、前年の7,719人に比べて454人減少しています。また、死亡数は17,762人で、前年の17,384人に比べて378人増加しています。その結果、自然増減（注）は10,497人減となり、前年の9,665人減に比べて減少幅が832人拡大しています。

昭和60年（1985年）以降の自然増減の推移をみると、同年には自然増が7,351人でしたが、その後出生数は減少傾向で推移する一方、死亡数は増加傾向で推移しています。平成11年（1999年）に自然減に転じて以降、一貫して自然減が続いており、次第にその減少幅も拡大する傾向にあります（図2）。

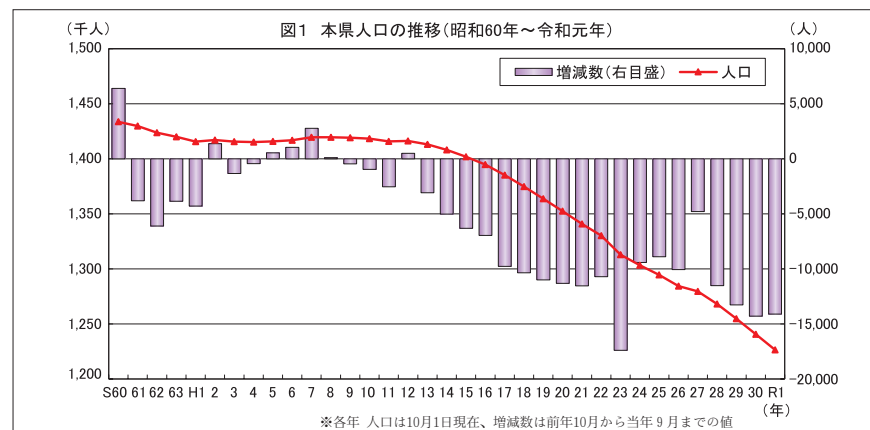
（注） 自然増減＝出生数－死亡数
 {自然増：出生数＞死亡数}
 {自然減：死亡数＞出生数}

■ 社会減は横ばい傾向

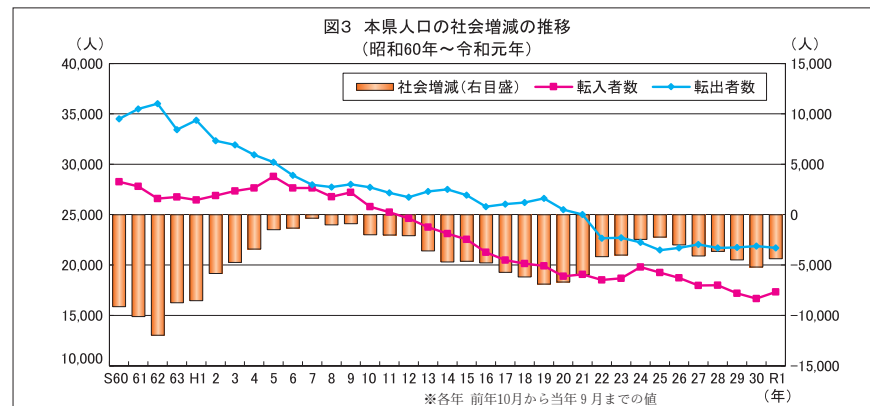
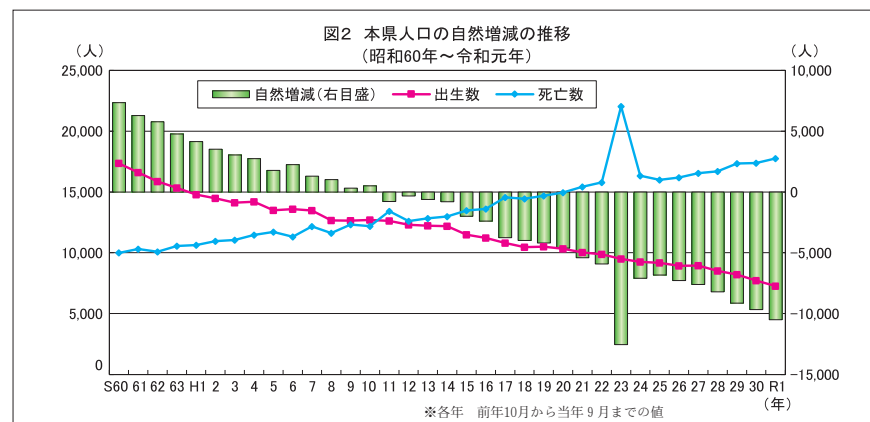
令和元年（2019年）の本県の社会動態をみると、県外からの転入者数は17,318人で、前年の16,662人に比べて656人増加しています。一方、転出者数は21,688人で、前年の21,877人に比べて189人減少しています。その結果、転出、転入に職権記載等を含めた社会増減（注）は4,366人減となり、前年の5,200人減に比べて減少幅が834人縮小しています。

昭和60年（1985年）以降の社会増減の推移をみると、同年以降、一貫して社会減で推移しています。社会減は、最も多かった昭和62年（1987年）が11,969人、最も少なかった平成7年（1995年）が357人となっており、平成11年（1999年）以降は2～7千人の間で推移しています（図3）。

（注） 社会増減＝転入者数－転出者数
 {社会増：転入者数＞転出者数}
 {社会減：転出者数＞転入者数}
 ※本項では社会増減の算出に職権記載等を含めている。



資料：昭和60、平成2、7、12、17、22、27年は総務省統計局「国勢調査」、他の年は県政策地域部「岩手県人口移動報告年報」（岩手県毎月人口推計）



以上資料：県政策地域部「岩手県人口移動報告年報」（岩手県毎月人口推計）

自然減と社会減の二重の要因による急激な人口減少

■ 自然減と社会減の二重の要因による急激な人口減少

本県では、戦後人口が急増しました。その後、昭和35年（1960年）から昭和47年（1972年）にかけてと昭和61年から平成3年（1991年）にかけて、人口が減少しています。その原因は、それぞれの時期に県外、特に東京圏（東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県）に大きな人口流出があったためと考えられます。その後は平成10年（1998年）頃まで人口は一定水準で推移していましたが、それ以降、急激な人口減少が続いています。

人口の増減要因のうち「自然増減」については、出生数が戦後ほぼ一貫して減少し続けましたが、平成10年までは平均余命の伸びを背景に死亡数がそれほど増えず「自然増」でした。しかし、平成11年（1999年）以降は死亡数が出生数を上回る「自然減」の時代が続いています。

また、「社会増減」については、転入・転出ともに年による変動はあるものの、一貫して転出が転入を上回る社会減が続いています。

これらのことから、本県は、平成11年以降、自然減と社会減の二重の要因により、急激な人口減少局面に入っているといえます（図1）。

■ 出生率の低下と母親世代の人口減少

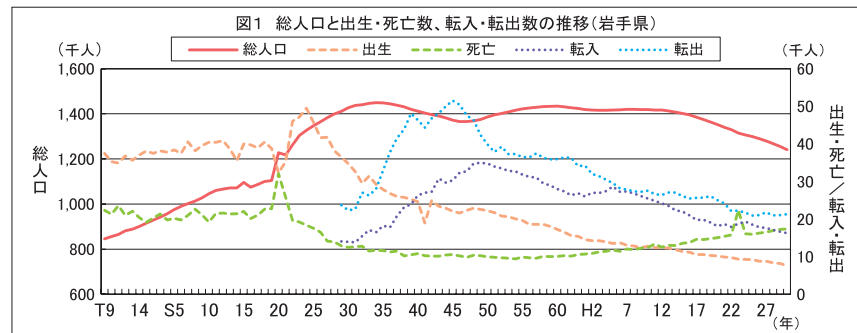
出生数の減少は、出生率の低下と母親世代の人口の減少が主な要因です。本県の合計特殊出生率の推移を見ると、平成17年（2005年）以降はやや上昇しているものの、おおむね低下傾向で推移してきました。また、母親世代である15～49歳の女性人口の推移を見ると、昭和45年（1970年）以降、一貫して減少しています（図2）。

出生率の低下の要因の一つには未婚率の上昇があります。本県の20歳から39歳までの年齢階級別未婚率の推移を見ると、昭和55年（1980年）以降ほぼ一貫して上昇傾向にあり、特に男性の30歳代、女性の20歳代後半から30歳代の未婚率が上昇しています（図3）。

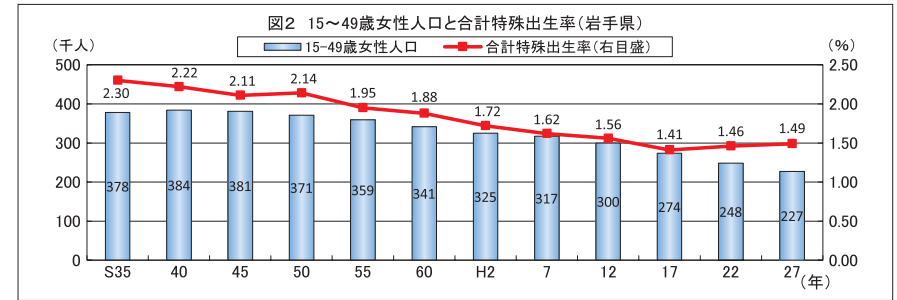
■ 若者層を中心とした関東への人口流出

本県の平成元年（1989年）以降の人口移動の状況を年齢階級別にみると、転出超過数に占める15～19歳及び20～24歳の割合が高くなっています。これは、県外大学等への進学や、高校や大学・短大等を卒業後に県外に就職する者が多いためと考えられます。このうち、15～19歳は期間を通じて転出超過であるものの、少子化等を背景として転出者数は減少傾向で推移していますが、20～24歳は平成10年（1998年）に転出超過となって以降、転出超過数に占める割合が増加傾向にあります（図4）。

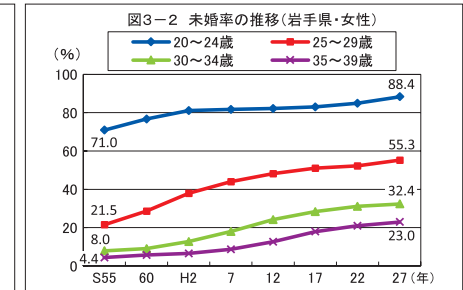
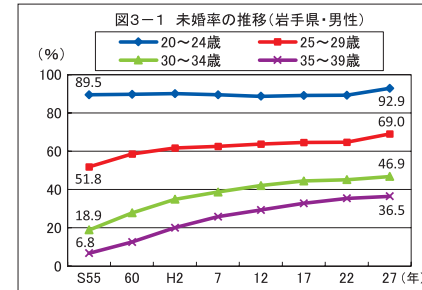
また、本県の人口移動の状況を全国の地域ブロック別にみると、本県からは、関東への転出超過の割合が高くなっています。これらのことから、県外への進学や就職の相当の部分を関東が占めていると考えられます（図5）。



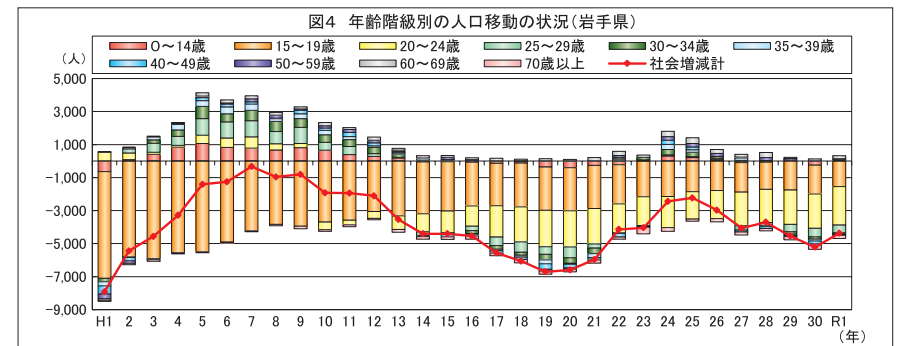
資料：総務省統計局「国勢調査」、同「人口推計」、同「住民基本台帳移動報告」
厚生労働省「人口動態統計」



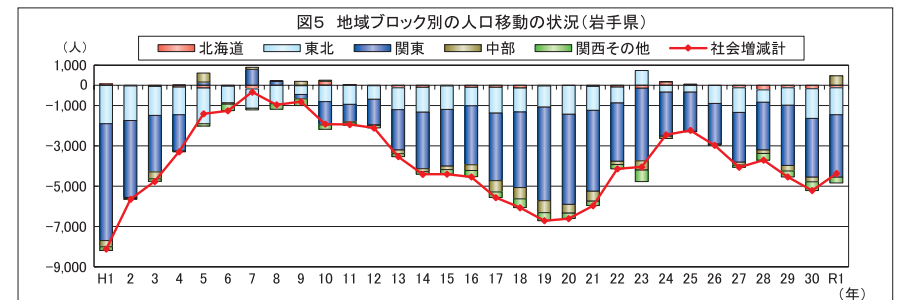
資料：総務省統計局「国勢調査」、厚生労働省「人口動態統計」



以上資料：総務省統計局「国勢調査」



※各年 前年10月から当年9月までの間



※各年 前年10月から当年9月までの間

以上資料：県政策地域部「岩手県人口移動報告年報」

少子高齢化が更にすすむ

■ 老年人口が増加し、年少人口・生産年齢人口は減少

令和元年（2019年）10月1日現在の本県の年齢（3区分）別人口をみると、年少人口（0～14歳）は136,611人で、前年の140,134人に比べて3,523人減少しています。また、生産年齢人口（15～64歳）は679,113人で、前年の692,049人に比べて12,936人減少しています。

一方で、老年人口（65歳以上）は403,563人で、前年の401,196人に比べて2,367人増加しています（図1）。

■ 上昇する老年人口の割合

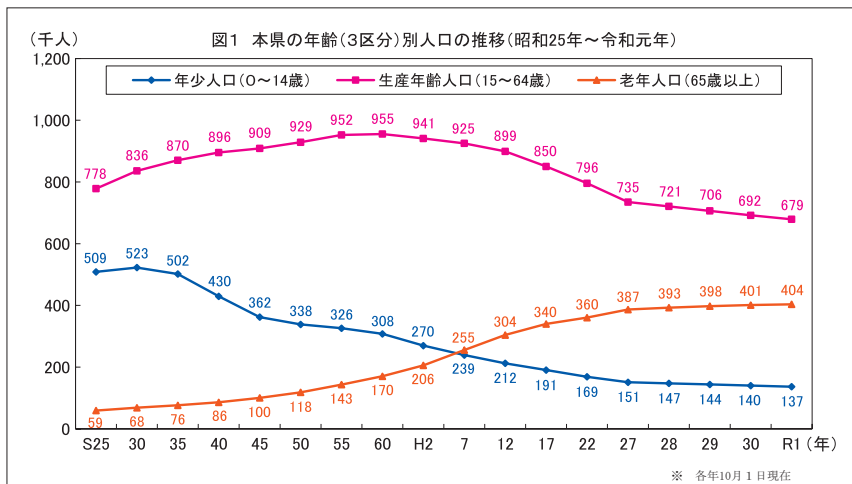
昭和25年（1950年）以降の本県の年齢（3区分）別人口割合の推移をみると、年少人口（0～14歳）の割合は低下傾向で推移し、平成元年（1989年）に20%を下回りました。その後も低下が続き、令和元年（2019年）は、同割合が11.2%となっています。

一方、老年人口（65歳以上）の割合は上昇傾向で推移し、平成10年（1998年）に20%を超え、平成27年（2015年）には30%を超えました。令和元年の同割合は33.1%と、およそ3.02人に1人が65歳以上の高齢者となっています（図2）。

■ 少子高齢化が進む本県の人ロピラミッド

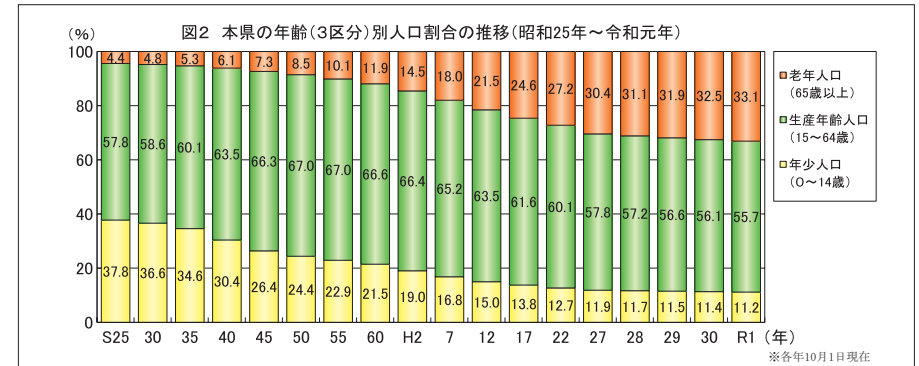
本県の人ロの年齢構造の変化を人ロピラミッドでみると、昭和25年（1950年）は「ピラミッド型」であったものが、昭和55年（1980年）には、中学・高校卒業後の就職による転出や年少人口（0～14歳）の減少により、「つり鐘型」になりました。

その後、年少人口が減少し老年人口が増加する少子高齢化が進行したことにより、令和元年（2019年）には「つぼ型」となっています（図3）。



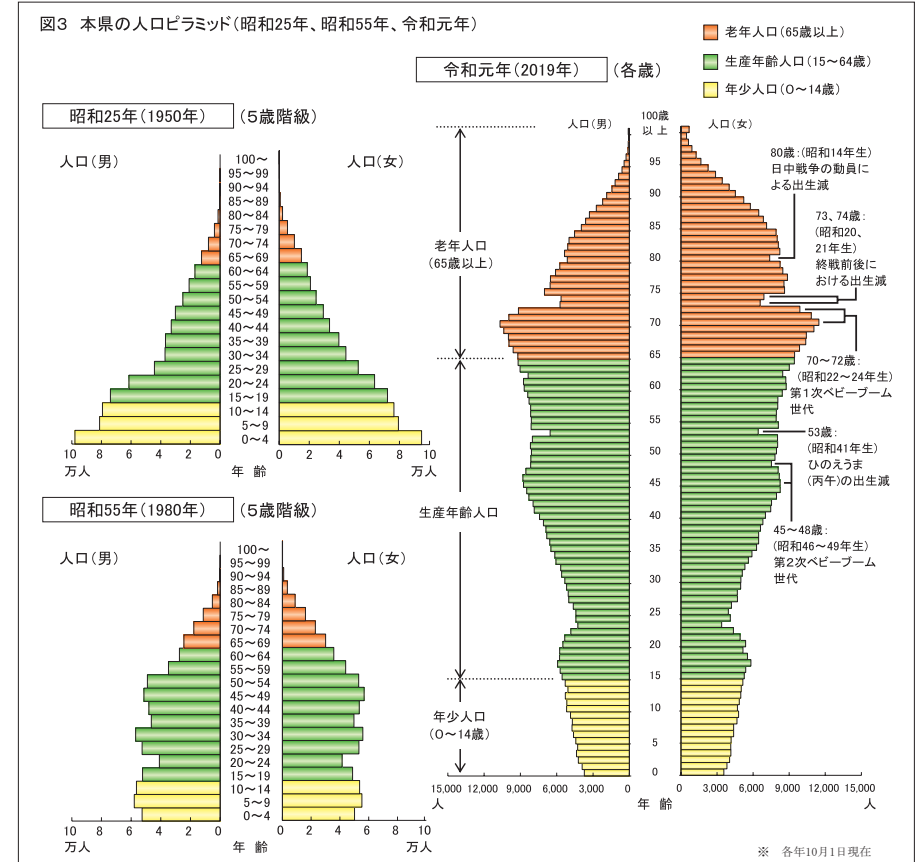
※ 年齢不詳があるため、合計は総人口と一致しない。

資料：総務省統計局「国勢調査」、平成28年以降は県政策地域部「岩手県人口移動報告年報」（岩手県毎月人口推計）



※ 割合算定の際は年齢不詳を除いている。

資料：総務省統計局「国勢調査」、平成28年以降は県政策地域部「岩手県人口移動報告年報」（岩手県毎月人口推計）



資料：総務省統計局「国勢調査」、令和元年は県政策地域部「岩手県人口移動報告年報」（岩手県毎月人口推計）

65歳以上の世帯員のいる世帯が過半数

■ 増加する世帯数と減少する世帯人員

令和元年（2019年）10月1日現在の本県の世帯数は528,407世帯で、前年の526,396世帯に比べて2,011世帯増加しました。また、令和元年の本県の世帯当たり人員数は2.32人で、前年の2.36人に比べて0.04人減少しました。

本県の世帯数と世帯当たり人員の推移をみると、世帯数は平成元年（1989年）から現在まで増加傾向にあります。人口は減少傾向にあることから、世帯当たりの人員数は減少傾向にあります（図1）。

■ 1人世帯、2人世帯の割合が上昇

平成27年（2015年）の人員別世帯数の割合をみると、1人世帯が30.4%で最も高く、以下2人世帯27.7%、3人世帯18.4%、4人世帯12.8%、5人世帯5.8%と、世帯人員が多くなるほど、世帯数の割合は低くなっています。

また、その推移をみると、平成7年（1995年）には、1人世帯と2人世帯の割合が同数で、以下、3人世帯、4人世帯と続いていましたが、それ以降、1人世帯、2人世帯の割合が上昇するとともに、3人世帯は横ばい、4人以上の世帯は低下の傾向にあります。

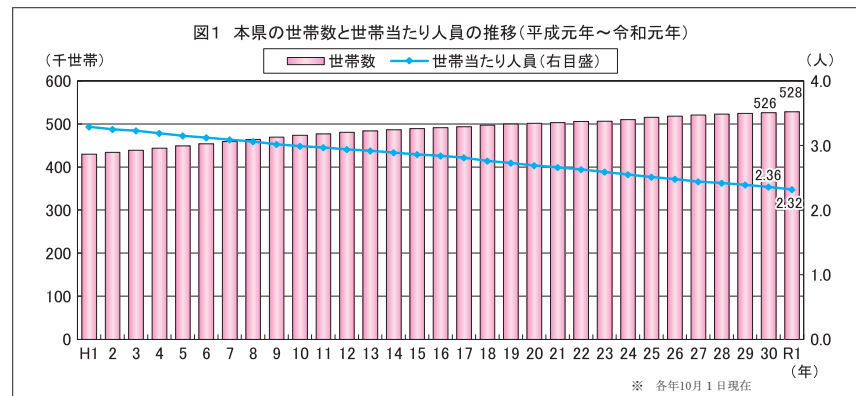
一方、全国における1人世帯と2人世帯の割合はそれぞれ34.5%、27.9%となっており、共に本県の割合は全国より低くなっています（図2）。

■ 65歳以上の世帯員のいる世帯が過半数

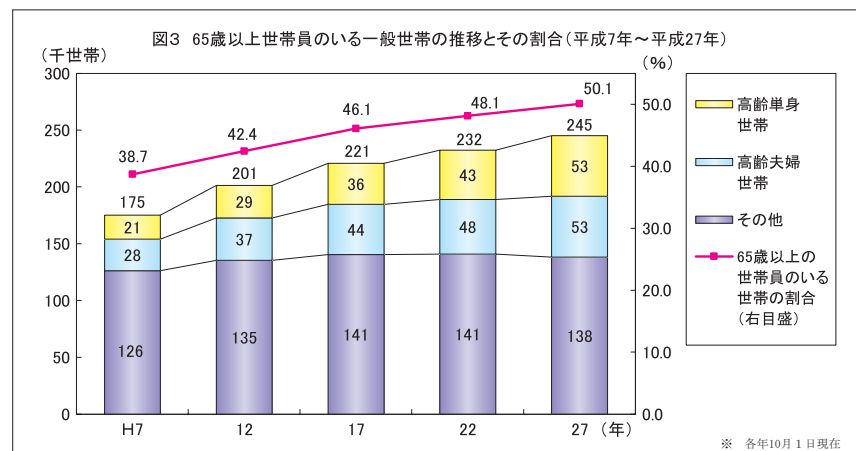
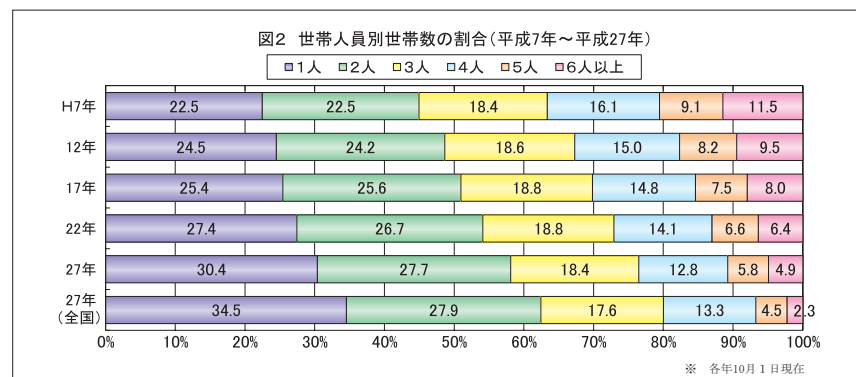
平成27年（2015年）の本県の65歳以上の世帯員のいる一般世帯は245,190世帯となっており、平成22年（2010年）の232,443世帯に比べて5.5%（12,747世帯）増加しています。

また、高齢夫婦世帯（夫が65歳以上、妻が60歳以上の夫婦1組のみの一般世帯）は53,475世帯で、平成22年の48,029世帯に比べて11.3%（5,446世帯）増加しており、高齢単身世帯（65歳以上の者1人のみの一般世帯）は53,398世帯で、平成22年の43,479世帯に比べて、22.8%（9,919世帯）増加しています。

なお、一般世帯総数に占める65歳以上の世帯員のいる世帯の割合をみると、平成27年は50.1%で、平成22年の48.1%に比べて、2.0ポイント上昇しています（図3）。



資料：県政策地域部「岩手県人口移動報告年報」（岩手県毎月人口推計）



以上資料：総務省統計局「国勢調査」

全ての圏域で人口が減少

■ 全ての圏域で人口が減少

令和元年（2019年）10月1日時点の本県の人口を広域振興圏別にみると、最も人口が多い圏域は県南広域振興圏で469,228人、最も少ない圏域は県北広域振興圏で106,663人となっています。

前年と比べると全ての圏域で人口が減少しており、人口減少率をみると小さい順に県央（0.57%減）、県南（1.07%減）、県北（2.05%減）、沿岸（2.20%減）、となっています（図1）。

■ 県央、県南と沿岸、県北の人口規模の差は拡大傾向

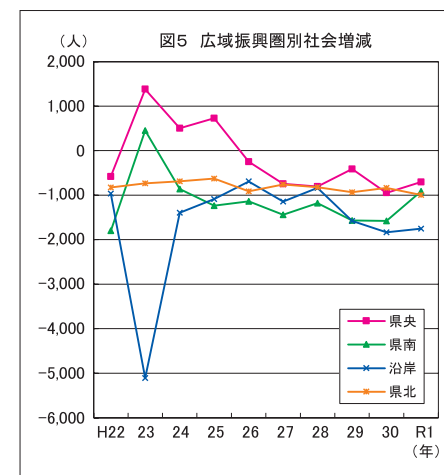
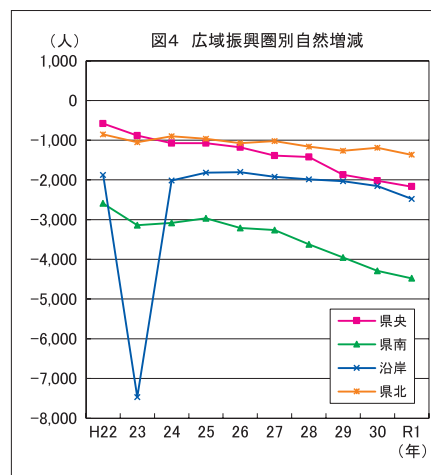
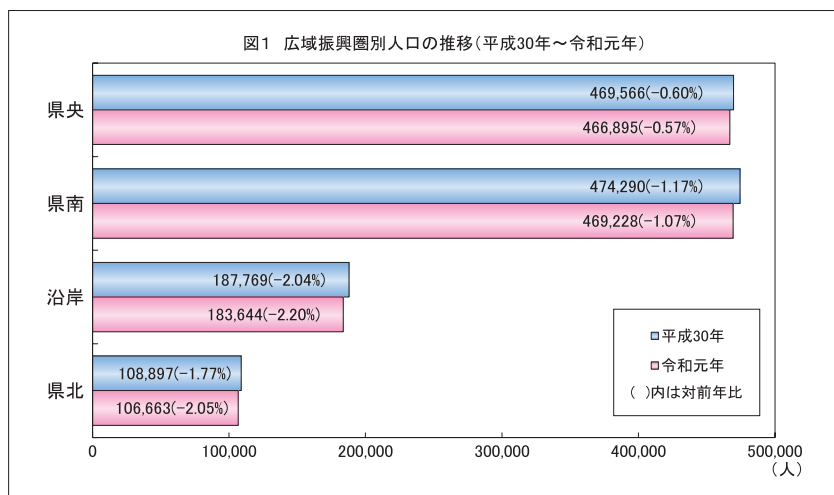
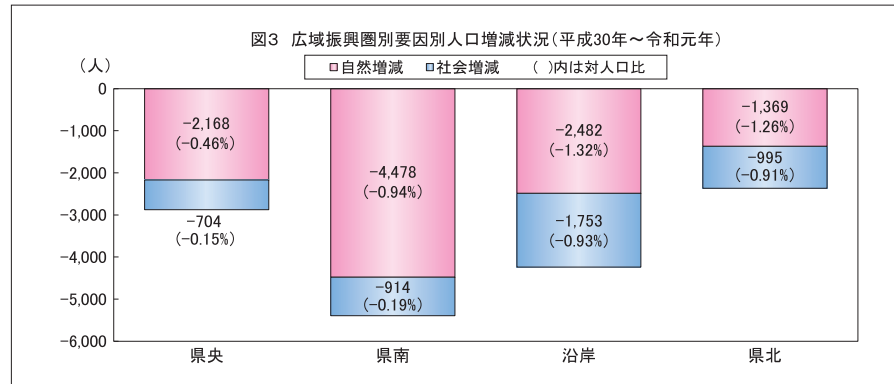
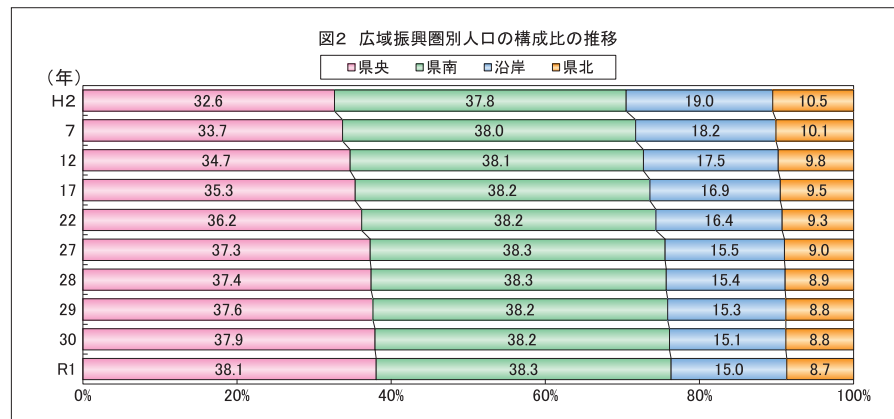
令和元年（2019年）の広域振興圏別人口の構成比をみると、県央、県南ともに県内人口の30%を超えており、県央、県南合わせて76.4%を占めています。

平成2年（1990年）以降の推移をみると、県央、県南では構成比がおおむね上昇傾向にあり、平成2年に比べて県央で5.5ポイント、県南で0.5ポイント、それぞれ上昇しました。これに対し、沿岸、県北では構成比がおおむね低下傾向にあり、平成2年に比べて沿岸で4.0ポイント、県北で1.8ポイント、それぞれ低下しました。その結果、圏域間での人口規模の差は長期的に拡大傾向にあります（図2）。

■ 全ての圏域で自然減と社会減が続く

令和元年（2019年）の人口増減を要因別にみると、前年比では全ての圏域で自然減及び社会減となっています（図3）。

過去10年間における推移をみると、自然増減については、平成22年（2010年）以降全ての圏域で自然減となっています。また、社会増減については、平成22年は全ての圏域で社会減となり、平成23年（2011年）は県央と県南で、平成24年（2012年）と平成25年（2013年）は県央で社会増となったものの、平成26年（2014年）以降は再び全ての圏域で社会減となっています（図4、5）。



資料：県政策地域部「岩手県人口移動報告年報」

以上資料：県政策地域部「岩手県人口移動報告年報」、国勢調査年は総務省統計局「国勢調査」

沿岸で高い老年人口割合

■ 沿岸で高い老年人口割合

令和元年（2019年）10月1日現在の本県の年齢（3区分）別人口割合を広域振興圏別にみると、年少人口（0～14歳）割合が高い順に、県央11.9%、県南11.3%、県北10.3%、沿岸9.6%となっています。

また、生産年齢人口（15～64歳）割合は、高い順に、県央59.1%、県南54.6%、県北52.2%、沿岸52.0%と、年少人口と同じ順になっています。

一方、老年人口（65歳以上）割合は、高い順に、沿岸38.4%、県北37.4%、県南34.1%、県央29.0%となっており、全ての圏域で、4人に1人（25%）以上が65歳以上となっています（図1）。

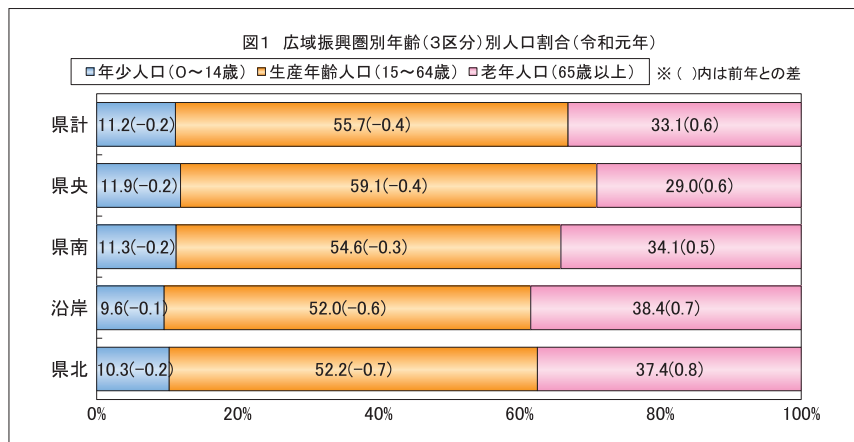
■ 全圏域で年少人口割合、生産年齢人口割合は低下傾向、老年人口割合は上昇傾向

平成22年（2010年）から令和元年（2019年）までの推移をみると、全ての圏域で年少人口割合及び生産年齢人口割合が低下しています。

また、年少人口割合及び生産年齢人口割合は、平成22年以降、10年連続で県央が最も高く、沿岸が最も低くなっています（図2、3）。

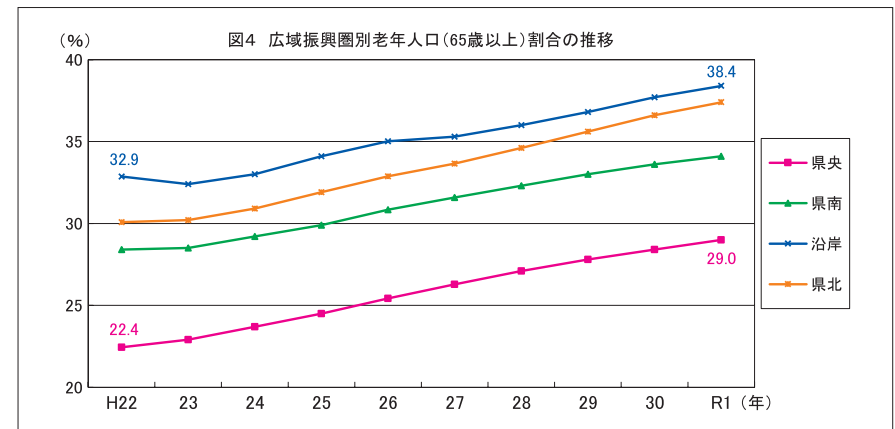
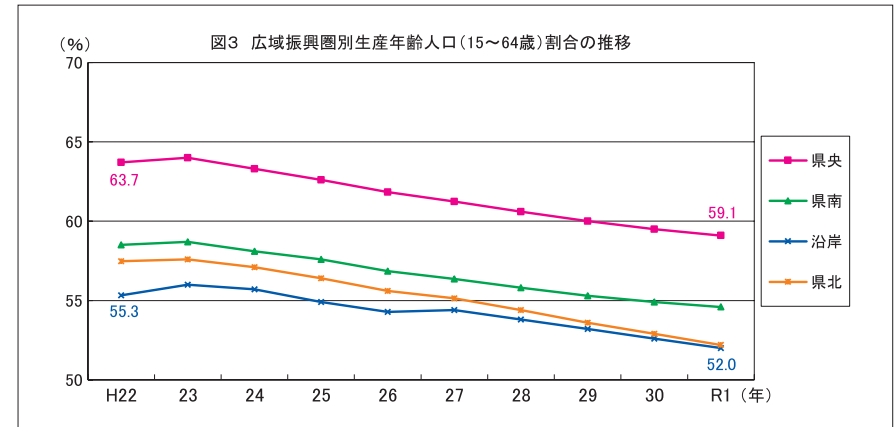
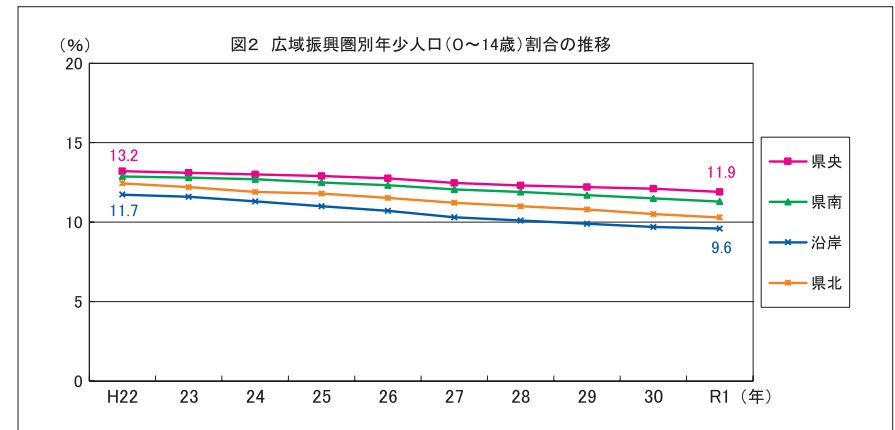
一方、老年人口割合は、全ての圏域でその割合が高まっています。

なお、各圏域の老年人口割合の推移をみると、平成22年以降、最も老年人口割合の高い沿岸と最も低い県央の差は10ポイント前後で推移してきており、令和元年の差は9.4ポイントとなっています（図4）。



※ 割合の算定においては人口総数に年齢不詳を含まない。

資料：県政策地域部「岩手県人口移動報告年報」



以上資料：県政策地域部「岩手県人口移動報告年報」、国勢調査年は総務省統計局「国勢調査」

人口増加は矢巾町・滝沢市のみ

■ 本県の4.2人に1人は盛岡市に居住

令和元年（2019年）10月1日現在の本県の人口を市町村別にみると、多い順に盛岡市292,554人、一関市114,477人、奥州市114,246人などとなっています。特に、本県人口（1,226,430人）に占める盛岡市の割合は23.9%と、およそ4.2人に1人が盛岡市に居住していることとなります。

一方、少ない市町村順にみると、普代村2,569人、田野畑村3,140人、野田村3,918人などとなっています（図1）。

■ 人口増加は矢巾町・滝沢市のみ

平成30年（2018年）から令和元年（2019年）にかけての市町村別の人口増減率をみると、人口が増加しているのは矢巾町（0.6%増）、滝沢市（0.4%増）のみとなっています。

一方、他の市町村では人口が減少し、減少率の大きい順に普代村（3.9%減）、田野畑村（3.7%減）、葛巻町（3.0%減）などとなっています（図2）。

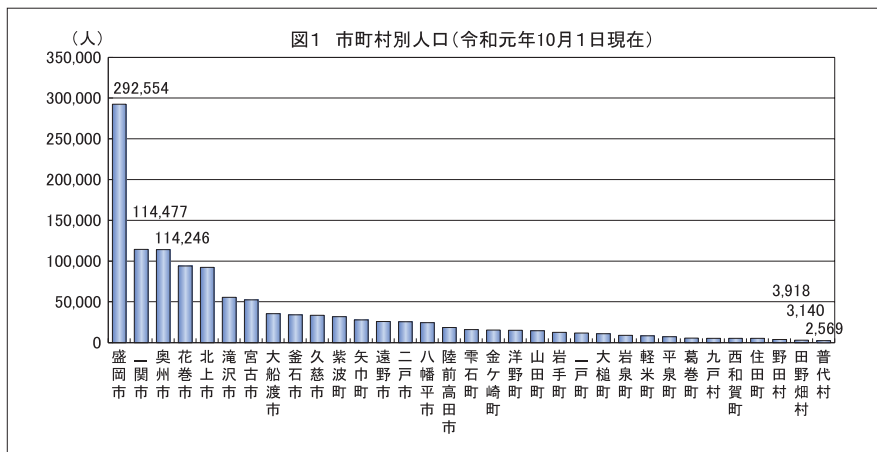
なお、人口増減数をみると、減少数の大きい順に一関市、盛岡市、宮古市などとなっています（図3）。

■ 多くの市町村で長期的な人口減少

平成21年（2009年）から令和元年（2019年）までの市町村別人口の推移をみると、人口が増加しているのは矢巾町（4.1%増）、滝沢市（3.3%増）の2市町のみとなっています。

一方、人口減少率の大きい順にみると、大槌町（29.2%減）、山田町（22.5%減）、葛巻町（21.8%減）などとなっており、全体の7割以上に当たる24市町村で、減少率が10%を超えています（図4）。

このように、本県では人口が増加している市町村はごく一部で、多くの市町村では人口減少が進んでいます。



資料：県政策地域部「岩手県人口移動報告年報」（岩手県毎月人口推計）

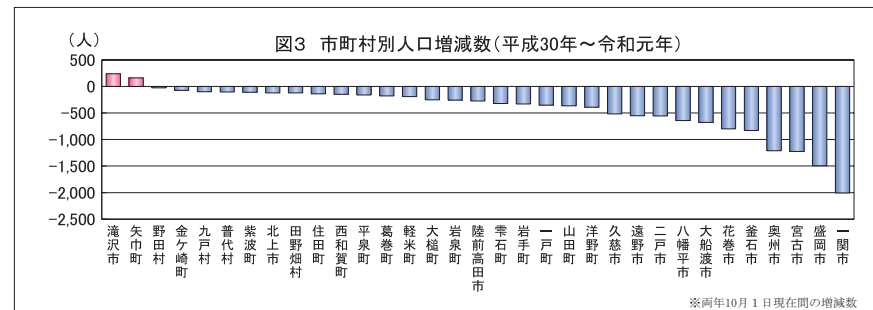
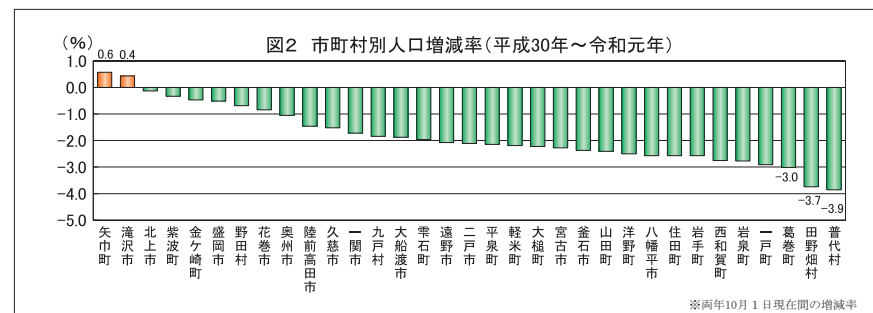
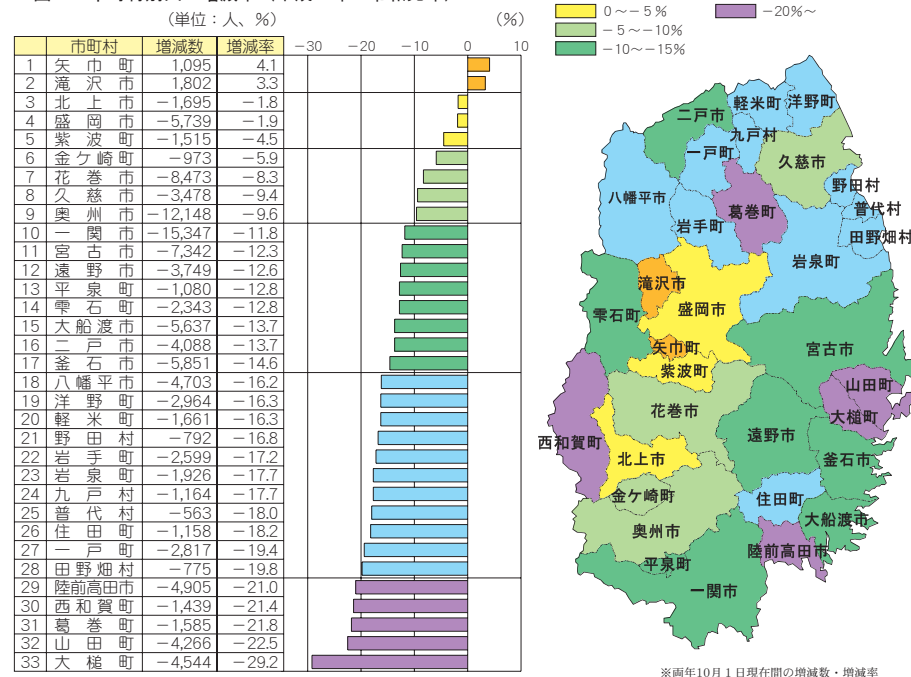


図4 市町村別人口増減率(平成21年～令和元年)



※両年10月1日現在間の増減数・増減率

以上資料：県政策地域部「岩手県人口移動報告年報」（岩手県毎月人口推計）

県外移動は全ての圏域で転出超過

■ 県内移動は県央で転入超過、県南、沿岸及び県北は転出超過

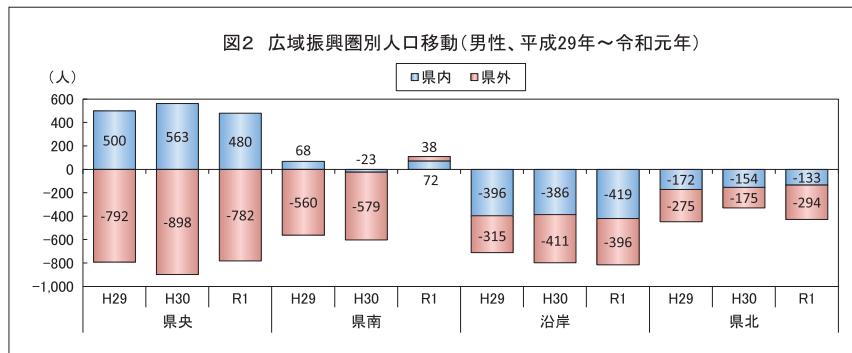
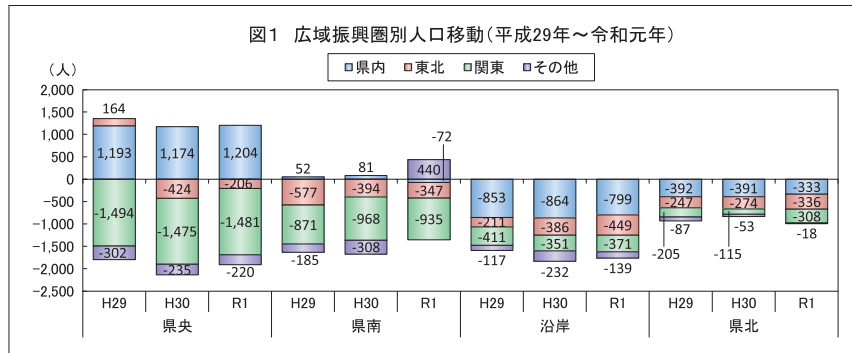
平成30年（2018年）10月1日から令和元年（2019年）9月30日までの人口移動を広域振興圏別にみると、県内移動は、県央で転入超過、県南、沿岸及び県北で転出超過となっています。県外移動は、全ての圏域で転出超過となっています（図1）。

男女別にみると、全ての圏域で女性の方が県外への転出超過人数が多くなっています。特に県南では、男性は転入超過である一方、女性は転出超過となっており、男女差が大きくなっています（図2、3）。

■ 県外移動は全ての圏域で転出超過

圏域別の県内移動を詳しくみると、県央は全ての圏域から転入超過であり、県南は沿岸及び県北から転入超過であるものの、県央に対して転出超過であるため、全体としては転出超過、沿岸は全ての圏域に対して転出超過、県北は沿岸から転入超過であるものの、県央及び県南に対して転出超過であるため、全体としては転出超過となっています。

県外移動については、全ての圏域で転出超過となっているものの、県北を除く圏域では超過幅が縮小しており、特に県南では、中部地方からの転入超過により、超過幅は大きく縮小しています。また、転出先として最も多いのは、県央及び県南では関東地方、沿岸及び県北では東北地方となっています（表1）。



以上資料：県政策地域部「岩手県人口移動報告年報」

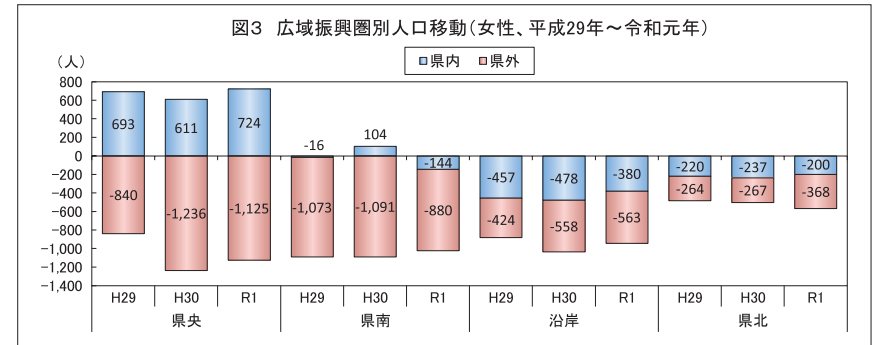


表1 広域振興圏別移動先別人口移動差引一覧表(平成30～令和元年)

(単位：人)

転入先等	転出先等	県央	県南	沿岸	県北	計
県央	県央	-	▲ 331	▲ 601	▲ 272	-
県南	県南	331	-	▲ 189	▲ 70	-
沿岸	沿岸	601	189	-	9	-
県北	県北	272	70	▲ 9	-	-
県内からの転入超過		1,204 (1,174)	▲ 72 (81)	▲ 799 (▲ 864)	▲ 333 (▲ 391)	-
北海道		▲ 69	▲ 47	6	▲ 7	▲ 117
東北		▲ 206	▲ 347	▲ 449	▲ 336	▲ 1,338
青森	森	220	84	▲ 30	▲ 195	79
宮城	城	▲ 513	▲ 405	▲ 277	▲ 109	▲ 1,304
秋田	田	140	57	▲ 20	▲ 16	161
山形	形	▲ 40	▲ 36	▲ 28	3	▲ 101
福島	島	▲ 13	▲ 47	▲ 94	▲ 19	▲ 173
関東	東	▲ 1,481	▲ 935	▲ 371	▲ 308	▲ 3,095
北陸	陸	27	▲ 21	▲ 27	8	▲ 13
中部	部	▲ 20	558	▲ 54	▲ 9	475
近畿	畿	▲ 92	▲ 28	▲ 17	▲ 11	▲ 148
中国	国	▲ 28	17	▲ 14	▲ 3	▲ 28
四国		▲ 26	0	▲ 3	▲ 1	▲ 30
九州	州	▲ 5	▲ 21	▲ 29	▲ 2	▲ 57
外国	外	▲ 7	▲ 18	▲ 1	7	▲ 19
(再掲) 東北、関東以外		▲ 220	440	▲ 139	▲ 18	63
県外からの転入超過		▲ 1,907 (▲ 2,134)	▲ 842 (▲ 1,670)	▲ 959 (▲ 969)	▲ 662 (▲ 442)	▲ 4,370 (▲ 5,215)
出生		3,110	2,684	933	538	7,265
死亡		5,278	7,162	3,415	1,907	17,762
職権記載		▲ 1	0	5	0	4
外国人増減		193	323	109	130	755
帰化数		8	7	1	0	16
人口増減		▲ 2,671	▲ 5,062	▲ 4,125	▲ 2,234	▲ 14,092

※ () 内数字は、前年の値

以上資料：県政策地域部「岩手県人口移動報告年報」

一部に弱い動きがみられるものの、緩やかな回復傾向が続いた本県経済（その1）

■ 一部に弱い動きがみられるものの、緩やかな回復傾向が続いた本県経済

令和元年（2019年）の本県経済は、消費・生産活動の一部に弱い動きが見られ、公共投資においても、上下に振れを伴いながらも減少傾向で推移しました。一方、住宅投資は大型マンションの着工などにより高水準で推移しました。また、雇用関係においては、有効求人倍率が年間を通して1倍を超え、昨年に引き続き非常に高い水準となりました。これらのことなどから、本県は、一部に弱い動きがみられるものの、緩やかな回復傾向が続いた一年となりました。

■ 個人消費は消費税率引上げの影響等を受け、弱い動きが続く

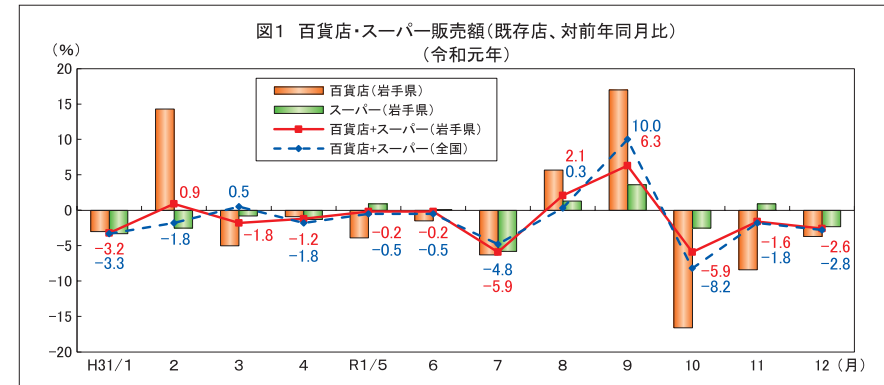
令和元年（2019年）の百貨店・スーパー販売額（既存店）は、前年比1.2%減と7年連続の減少となりました。項目別にみると、百貨店販売額は8月及び9月は消費税率引き上げに伴う駆け込み需要などから前年比増となったものの、その後の反動減や、暖冬により主力の衣料品が低調だったことなどから前年比2.0%減となりました。また、スーパー販売額も、軽減税率などの影響から前回消費税率引上げ時に比べ駆け込み需要の反動減は限定的となったものの、前半は主力の飲食品が振るわなかったことなどから前年比1.0%減と低調な動きとなりました。（図1）。

また、令和元年の乗用車新車登録台数は、前年比1.9%減と2年連続で前年を下回りました。年間を通してみると、9月までは軽乗用車を中心に運転支援機能を含めた全面改良による新型車種の投入効果などから前年を上回って推移したものの、10月以降は消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動などから前年を下回って推移し、低調な動きとなりました。（図2）。

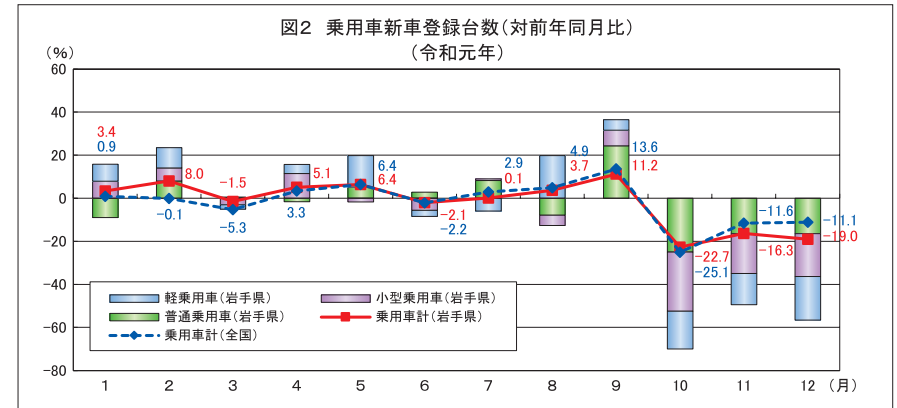
■ 建設投資は上下に振れを伴いながらも減少傾向となっている

令和元年（2019年）の新設住宅着工戸数は、アパートなど共同住宅を建設する事業所や個人を対象とした北上市による補助事業の実施などにより10月は前年比69.2%と大幅なプラスとなったほか、大型マンションの建設があったことなどから、年間では前年比1.1%の増となりました（図3）。

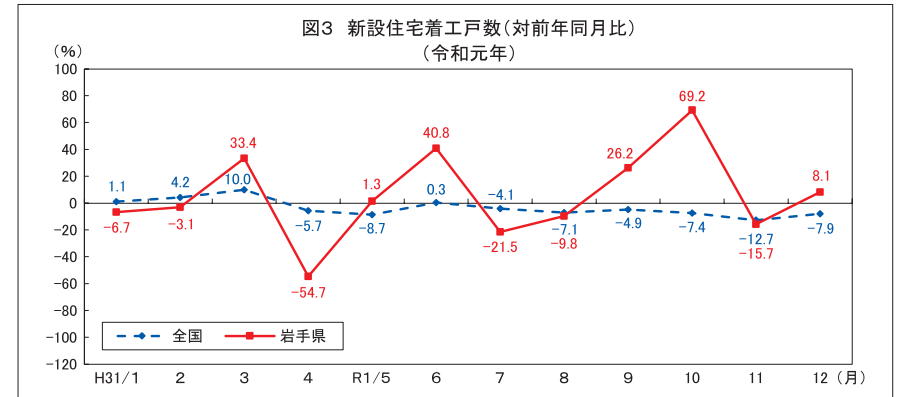
また、令和元年の公共工事請負金額は、大型のトンネル工事や、幼稚園、学校の空調設置工事などにより、プラスとなった月があったものの、災害復旧工事がピークアウトを迎えたことなどから、高水準ながらも減少傾向で推移し、前年水準を13.0%下回りました（図4）。



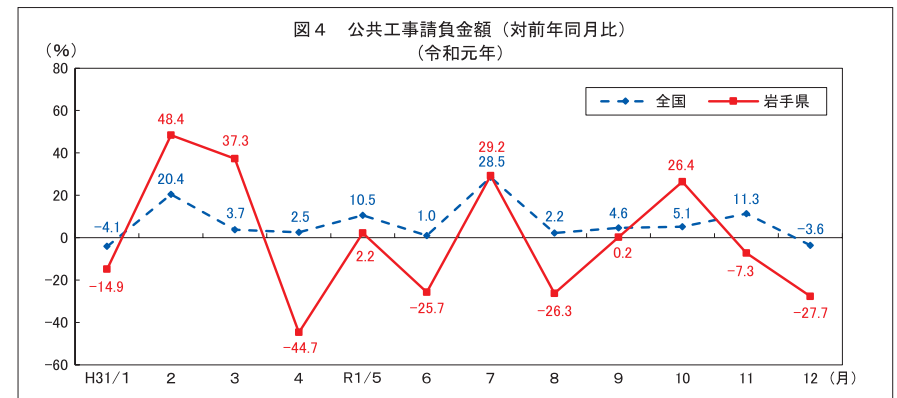
資料：東北経済産業局「百貨店・スーパー販売額の推移」



資料：（一社）日本自動車販売協会連合会「新車・月別販売台数」、岩手県自動車販売店協会「月別登録台数（車種別）」、（一社）全国軽自動車協会連合会「軽四輪車県別新車販売台数」



資料：国土交通省「住宅着工統計」



資料：東日本建設業保証(株)「公共工事前払金保証統計」

一部に弱い動きがみられるものの、緩やかな回復傾向が続いた本県経済（その2）

■ 鉱工業生産指数は総じて回復の動きが続いているものの、一部に弱い動きがみられる

令和元年（2019年）の鉱工業生産指数（季節調整指数、平成27年=100）は、総じて回復の動きが続いているものの、一部に弱い動きがみられました。単月では濃淡はあるものの、おおむね前年を上回って推移し、10月には震災以降の最高値である108.8となりました。主な業種をみると、主力の輸送機械工業は5月及び11月に大きな回復の動きがみられました。

なお、原指数年平均（速報値）は104.9と前年（108.3）を下回りました（図1）。

■ 雇用情勢は、引き続き高水準で推移している

令和元年（2019年）の県内の雇用情勢は、有効求人倍率（季節調整値）が、12月は平成28年（2016年）9月以来39か月ぶりに1.3倍台を下回ったものの、平成25年（2013年）5月以来80か月連続で1倍台を超え、引き続き高水準で推移しました。産業別の新規求人数を前年比でみると、製造業は前年の新規進出工場の求人の反動と米中貿易摩擦の影響を受け、求人控えるなどの動きから求人が減少し、建設業は復興関連工事のピークアウトから減少傾向となりました。これらの状況から、年平均の有効求人倍率は1.39倍と前年の1.46倍を下回りました。

なお、全国の有効求人倍率は年平均で1.60倍と前年から0.01ポイント下降したものの、引き続き高倍率となっています（図2）。

■ 消費者物価指数の年平均は前年を上回る

令和元年（2019年）の盛岡市の消費者物価指数（2015年（平成27年）=100）は、6月から9月は大手通信会社による携帯電話関連価格の値下げなどから「交通・通信」が大幅に下落したものの、10月以降は消費税率が10%に引き上げられた影響などで前年同月を上回って推移しました。この結果、総合指数の年平均は102.5となり、前年平均を0.2%上回りました。

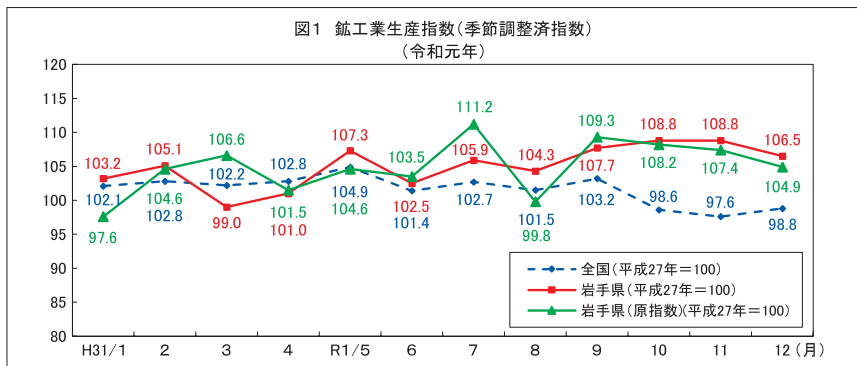
なお、全国の総合指数の年平均は101.8で、前年平均を0.5%上回っています（図3）。

■ 倒産件数、負債額ともに前年を上回る

令和元年（2019年）の県内企業倒産件数は前年より13件増加し42件となりました。倒産件数が一桁台になった月は平成23年（2011年）8月以来101か月連続となり、過去最長を更新しました。また、負債総額については、1月に負債30億円規模の大型倒産が1件発生するなど、年間の負債総額は、前年比31.4%増の74億5,700万円となりました。

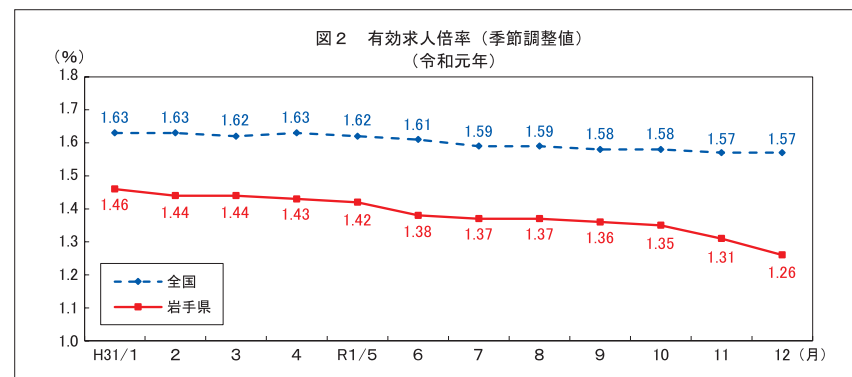
なお、東日本大震災津波関連倒産（直接・間接計）は4件で、前年より1件増加しています。

一方、全国では、倒産件数は8,383件（前年比1.8%増）と11年ぶりに前年を上回ったものの、負債総額は約1兆4,232億3,800万円（前年比4.2%減）と2年連続で前年を下回っています（図4）。

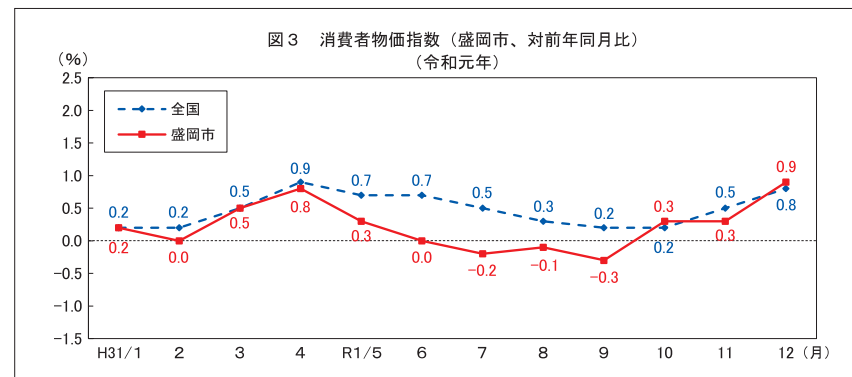


※ 岩手県の令和元年12月は速報値

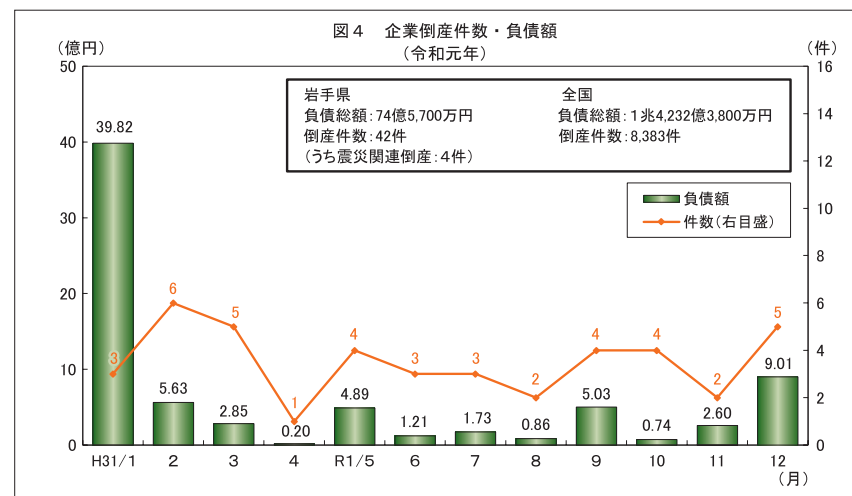
資料：経済産業省「鉱工業指数」、県政策地域部「岩手県鉱工業生産指数」



資料：岩手労働局「一般職業紹介状況」



資料：総務省統計局「消費者物価指数」、県政策地域部「盛岡市消費者物価指数」



資料：(株)東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」

1.1 県財政の状況

平成30年度決算額は歳入歳出ともに3年連続で減少

■ 平成30年度決算額は歳入歳出ともに3年連続で減少

平成30年度（2018年度）の一般会計歳入決算総額は、繰越金、繰入金、国庫支出金などの減により、前年度と比べて38%減の1兆501億円となっています。主な歳入についてみると、県税は前年度と比べて2.2%増の1,342億円、地方交付税が同1.2%減の2,863億円、国庫支出金が同2.1%減の1,943億円、県債の発行額が同3.9%増の794億円となっています。

また、平成30年度の一般会計歳出決算総額は、土木費、公債費、商工費などの減により、前年度と比べて2.9%減の9,768億円となっています（図1、2）。

■ 経常収支比率、実質公債費比率はともに改善

人件費などの経常的経費に地方税などの経常的一般財源がどれだけ充当されたかを示す経常収支比率（注1）は、平成30年度（2018年度）決算で96.2%と平成29年度（2017年度）の97.6%から1.4ポイント改善しています（図3）。なお、本県の経常収支比率は、平成28年度（2016年度）から平成30年度まで、平成29年度の全都道府県の中央値96.1%を上回る水準となっています（図4）。

また、標準財政規模に占める実質公債費の割合を示す平成30年度の実質公債費比率（注2）は、16.7%と平成29年度の18.2%から1.5ポイント改善しています。

なお、平成30年度末の県債残高は、1兆3,474億円と、平成29年度に比べて1.6%減少しています（図3）。

（注1）経常収支比率：財政の弾力性（ゆとり）を見るための指標。この割合が低いほど、財政にゆとりがあり、さまざまな状況の変化に柔軟に対応できることを示す。

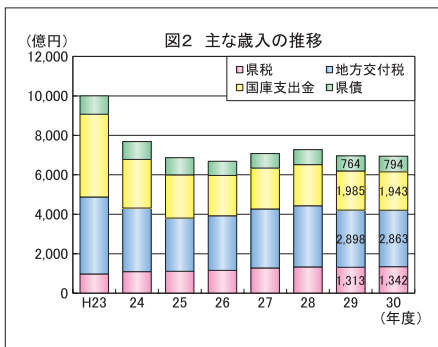
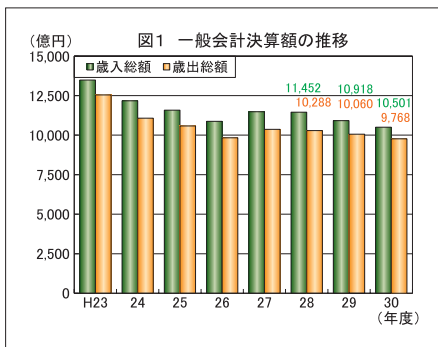
（注2）実質公債費比率：歳入に対する借金返済額の割合を見るための指標。この指標が25%を超えると、一般単独事業の起債が制限される。

■ 依存財源の割合が高い本県

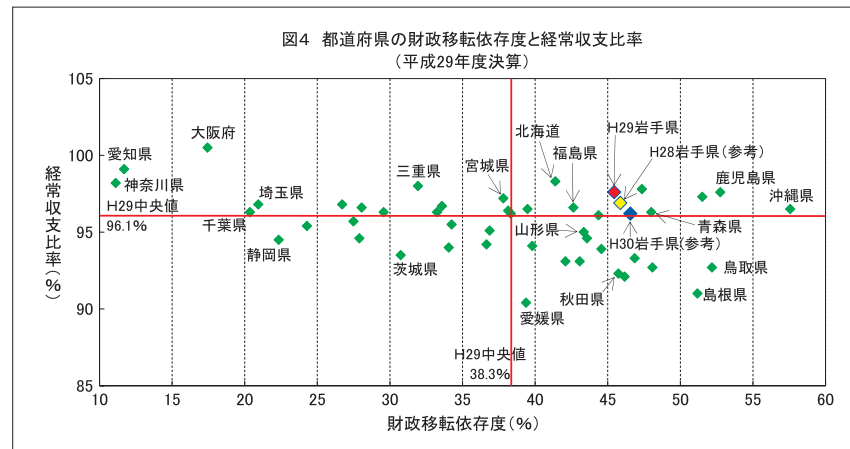
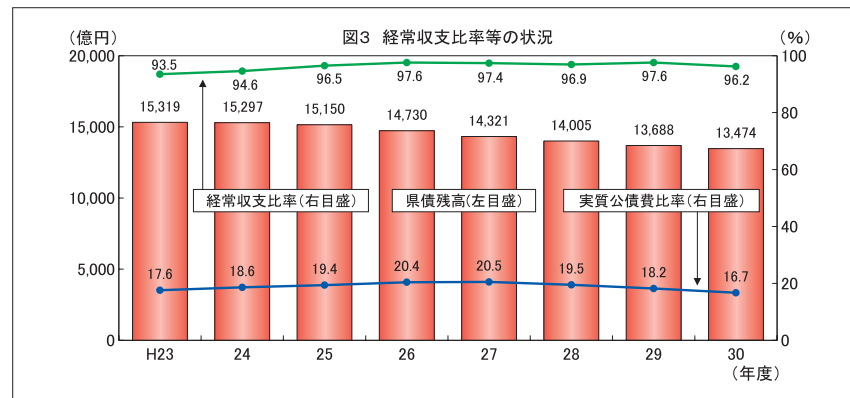
地方交付税と国庫支出金の合計額を歳入総額で除した値を「財政移転依存度」と定義すると、平成29年度（2017年度）の本県の財政移転依存度は45.5%と、平成28年度（2016年度）の45.9%から0.4ポイント低下しています。また、平成29年度の全都道府県の中央値（データの真ん中の値）38.3%を上回っており、依存財源の割合が高いことがわかります（図4）。

なお、平成29年度の本県の1人当たり地方交付税は231千円、地方税は124千円となっており、合計額の全国順位は4位となっています。

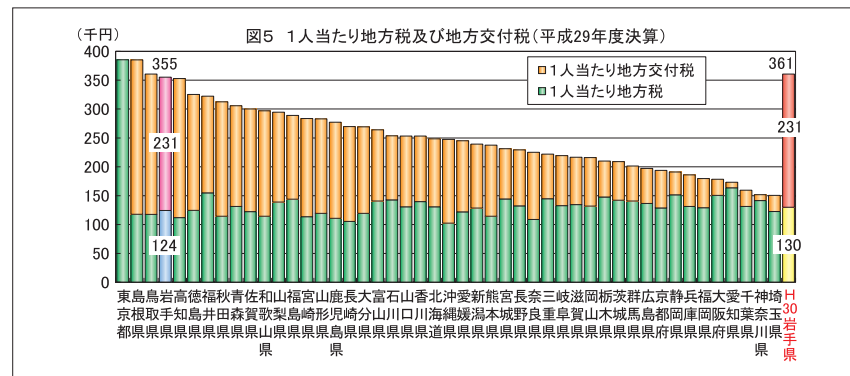
また、平成30年度（2018年度）は、1人当たり地方交付税が231千円と前年度並み、地方税は130千円に増加し、合計で361千円となっています（図5）。



以上資料：県出納局「岩手県歳入歳出決算の概要」



※ 図の赤座標軸は平成29年度の各指標の中央値（データの真ん中の値）。青印は平成30年度、赤印は平成29年度、黄印は平成28年度の本県の数値。



以上資料：総務省「平成29年度都道府県決算状況調」、「人口推計」
県総務部「普通会計・決算状況（H26～H30年度）」

プラス成長に転じた本県経済

■ 名目・実質ともにプラス成長に転じる

平成29年度（2017年度）の本県経済は、建設業が復興需要の収束を背景に2年連続で減少となったものの、輸送用機械を中心に製造業が増加したことなどにより、県内総生産は名目・実質ともに前年度と比べて2.1%増と増加に転じました（表1）。

名目経済成長率の推移をみると、復興需要を背景に平成23年度（2011年度）から平成27年度（2015年度）までプラス成長で推移していました。平成28年度（2016年度）に東日本大震災後初めてマイナス成長となりましたが、平成29年度はプラス成長に転じています（表1、図1）。

■ 県内総生産の全国シェアはほぼ前年度並み

平成29年度（2017年度）の本県の経済規模を示す県内総生産は、名目で4兆6,512億円、実質で4兆4,573億円となりました。平成29年度の名目での全国シェア（国内総生産に占める県内総生産の割合）は、ほぼ前年度並みの0.85%となっています。全国シェアの推移をみると、平成24年度（2012年度）以降おおむね横ばいで推移しています（表1、図2）。

■ 一人当たり県民所得の水準はほぼ前年度並み

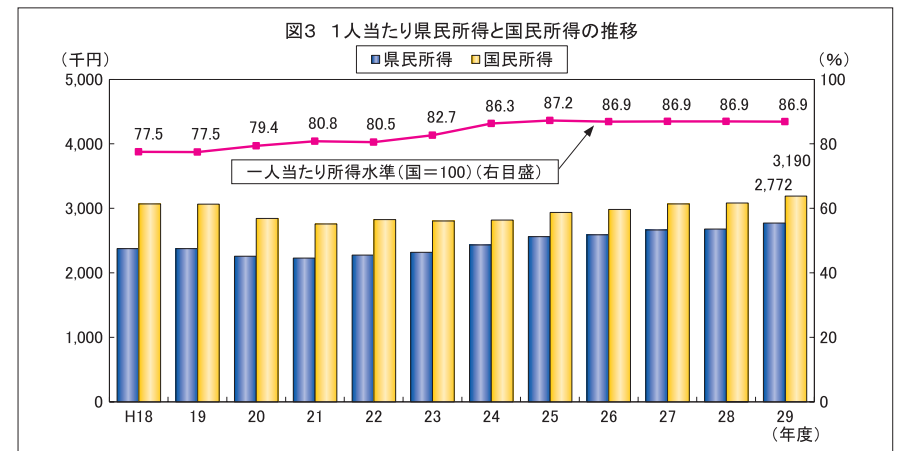
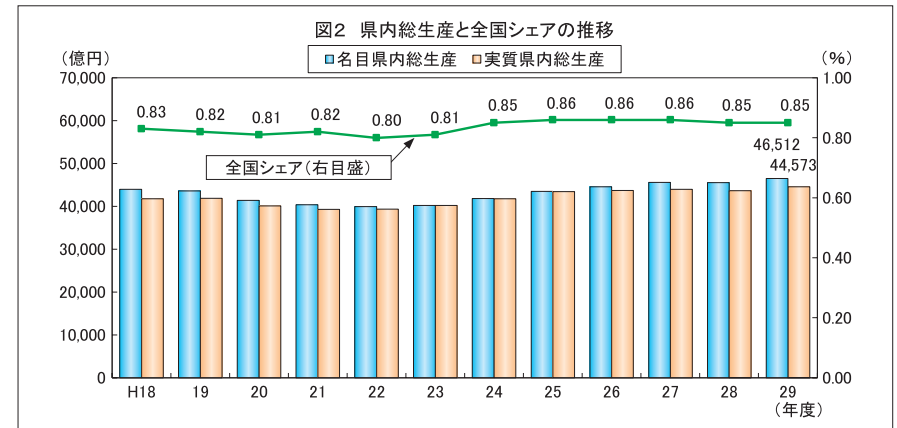
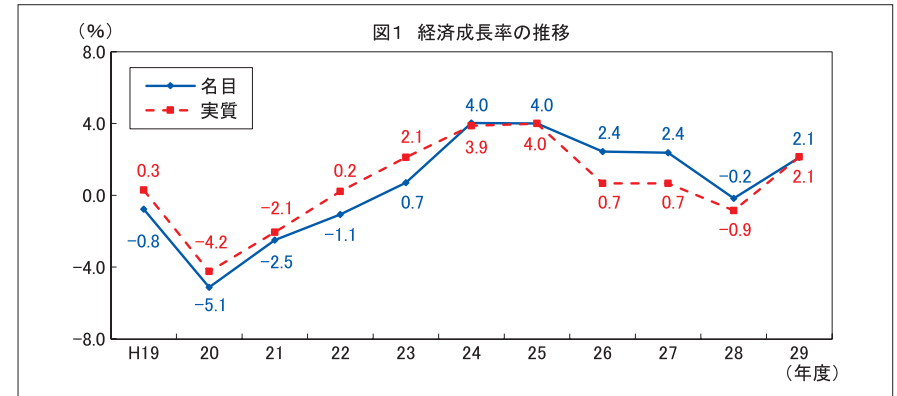
平成29年度（2017年度）の県民所得の分配は、雇用者報酬が7年連続の増加となったことや、企業所得が増加に転じたことなどにより、前年度と比べて2.4%増と増加に転じ、3兆4,779億円となりました。また、一人当たりの県民所得は3.5%増加して277万2千円となりました（表1）。

なお、全国を100とした場合の平成29年度の一人当たり県民所得の水準は、ほぼ前年度並みの86.9となっています（図3）。

表1 県民経済計算の概要

区 分		平成28年度	対前年度 増 加 率	平成29年度	対前年度 増 加 率	
岩 手	県内総生産	名目	4兆5,549億円	-0.2%	4兆6,512億円	2.1%
		実質	4兆3,640億円	-0.9%	4兆4,573億円	2.1%
	県民所得の分配	3兆3,970億円	-0.4%	3兆4,779億円	2.4%	
	人	1,267,933人	-0.9%	1,254,847人	-1.0%	
一人当たり県民所得	267万9千円	0.5%	277万2千円	3.5%		
国	国内総生産	名目	536兆7,950億円	0.7%	547兆4,085億円	2.0%
		実質	521兆9,789億円	0.9%	531兆6,781億円	1.9%
	国民所得の分配	391兆1,856億円	0.3%	404兆1,977億円	3.3%	
	人	126,908千人	-0.1%	126,690千人	-0.2%	
一人当たり国民所得	308万2千円	0.4%	319万円	3.5%		
一人当たり県民所得水準 (一人当たり国民所得=100)		86.9	-	86.9	-	

資料：県政策地域部「平成29年度岩手県県民経済計算年報」



以上資料：県政策地域部「平成29年度岩手県県民経済計算年報」

総生産、市町村民所得ともに県南、県北で増加

■ 市町村内総生産は県南、県北で増加

平成28年度（2016年度）の市町村内総生産の市町村計は4兆6,743億円となり、ほぼ前年度並みとなりました（表1）。

広域振興圏別に見ると、県央で金融・保険業などの減少により0.9%減、県南で製造業などの増加により0.8%増、沿岸で建設業などの減少により0.4%減、県北で製造業などの増加により1.3%増となっています。なお、県央は平成22年度（2010年度）以来6年ぶりの減少、県南は2年連続の増加、沿岸は平成23年度（2011年度）以来5年ぶりの減少、県北は平成26年度（2014年度）以降3年連続の増加となりました（図1）。

■ 市町村民所得の分配は県南、県北で増加

平成28年度（2016年度）の市町村民所得の分配の市町村計は3兆4,701億円となり、前年度に比べ0.4%減少しています（表1）。

広域振興圏別では、雇用者報酬（賃金・俸給）などの増加により、県南で0.0%増、県北で0.4%増となりました。一方、企業所得の減少により、県央で0.7%減、沿岸で0.9%減となっています。なお、県央は平成22年度（2010年度）以来6年ぶりの減少、県南は2年連続の増加、沿岸は平成23年度（2011年度）以来5年ぶりの減少、県北は平成22年度以降7年連続の増加となりました（図2）。

■ 一人当たり市町村民所得は県南、沿岸、県北で増加

平成28年度（2016年度）の一人当たり市町村民所得（注）の市町村平均は273万7千円となり、前年度に比べ0.5%増加しています（表1）。

広域振興圏別では、県央で0.3%減、県南で1.0%増、沿岸で0.5%増、県北で2.2%増となりました。市町村平均を100とした各圏域の水準は、県央が前年度から0.8ポイント低下し105.1と最も高く、次いで沿岸が前年度並みの103.3、県北が1.6ポイント上昇し95.1、県南が0.4ポイント上昇し94.8の順となりました（図3、4）。

（注）一人当たり市町村民所得：雇用者報酬のほか、財産所得、企業所得など市町村内の住民や企業などが得た所得の合計を人口で割ったもの。個人の所得水準を表すものではない。

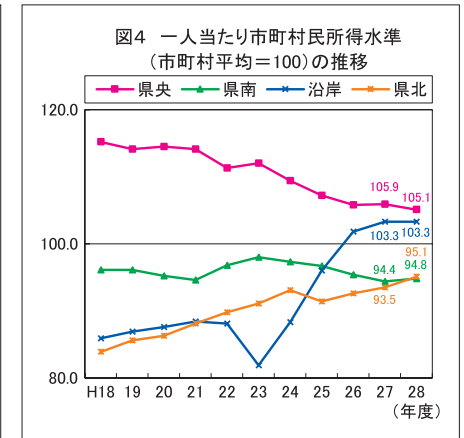
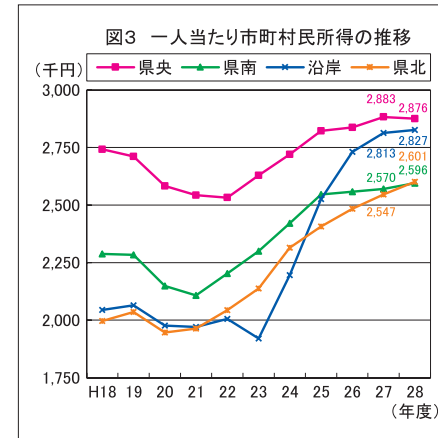
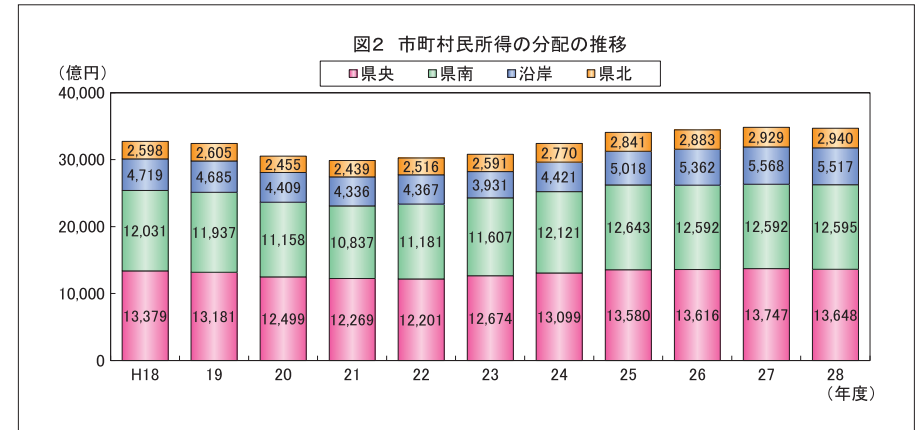
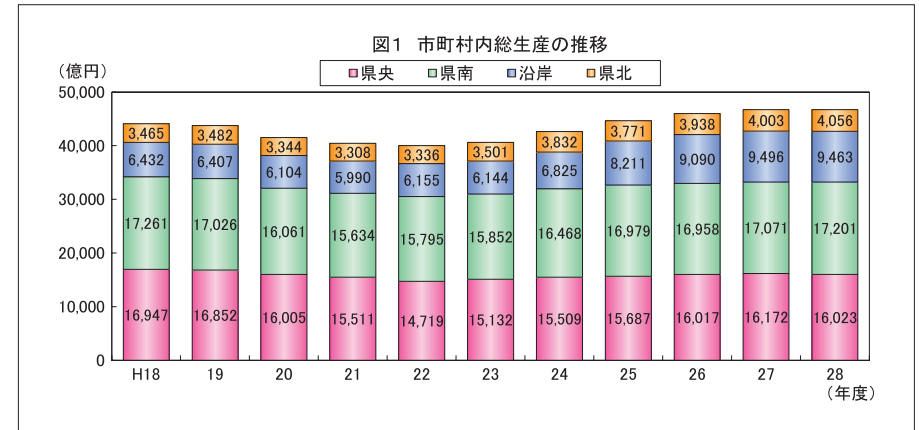


表1 平成28年度市町村民経済計算の概要（名目値）

※（ ）内は対前年度増加率

	県央	県南	沿岸	県北	市町村計
市町村内総生産	1兆6,023億円 (-0.9%)	1兆7,201億円 (0.8%)	9,463億円 (-0.4%)	4,056億円 (1.3%)	4兆6,743億円 (0.0%)
第1次産業	377億円 (5.5%)	517億円 (4.5%)	321億円 (-2.3%)	439億円 (5.7%)	1,654億円 (3.6%)
第2次産業	2,227億円 (-1.0%)	5,689億円 (2.8%)	4,703億円 (-1.2%)	1,192億円 (5.4%)	1兆3,811億円 (1.0%)
第3次産業	1兆3,350億円 (-0.7%)	1兆0,919億円 (0.1%)	4,397億円 (1.5%)	2,407億円 (-0.8%)	3兆1,072億円 (-0.1%)
市町村民所得の分配	1兆3,648億円 (-0.7%)	1兆2,595億円 (0.0%)	5,517億円 (-0.9%)	2,940億円 (0.4%)	3兆4,701億円 (-0.4%)
雇用者報酬	9,503億円 (1.6%)	8,043億円 (1.5%)	3,327億円 (1.0%)	1,689億円 (0.8%)	2兆2,563億円 (1.4%)
財産所得	570億円 (2.9%)	548億円 (2.3%)	222億円 (2.0%)	129億円 (1.5%)	1,469億円 (2.4%)
企業所得	3,575億円 (-6.8%)	4,004億円 (-3.1%)	1,968億円 (-4.2%)	1,122億円 (-0.3%)	1兆0,670億円 (-4.3%)
一人当たり市町村民所得	287万6千円 (-0.3%)	259万6千円 (1.0%)	282万7千円 (0.5%)	260万1千円 (2.2%)	273万7千円 (0.5%)

資料：県政策地域部「平成28年度岩手県市町村民経済計算年報」

以上資料：県政策地域部「平成28年度岩手県市町村民経済計算年報」

実収入が前年に引き続き全国平均を上回る

■ 実収入が前年に引き続き全国平均を上回る

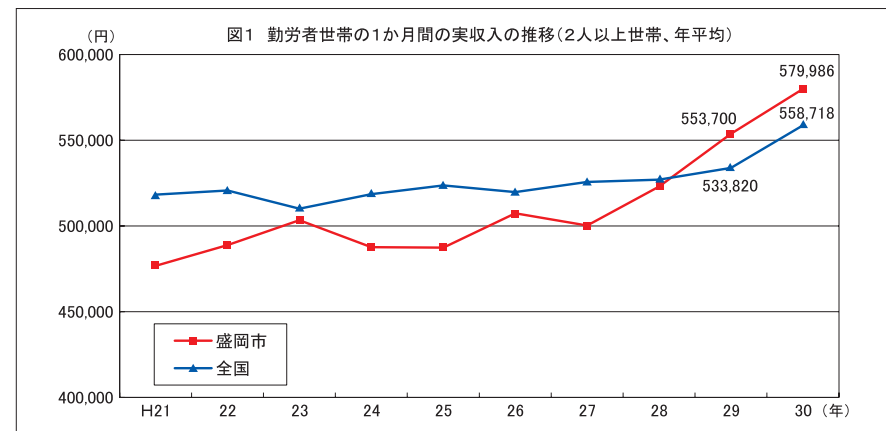
家計調査によると、平成30年（2018年）の盛岡市の2人以上の勤労者世帯（以下「勤労者世帯」という。）の1か月間の実収入（年平均）は、579,986円となっています。また、実収入の推移をみると、平成21年（2009年）から多少の変動はあるものの増加傾向にあり、平成30年は前年と比べ26,286円増加しています。なお、全国平均558,718円と比べると21,268円高く、前年に引き続き全国平均を上回っています（図1）。

■ 世帯主の勤め先収入の割合は低下傾向

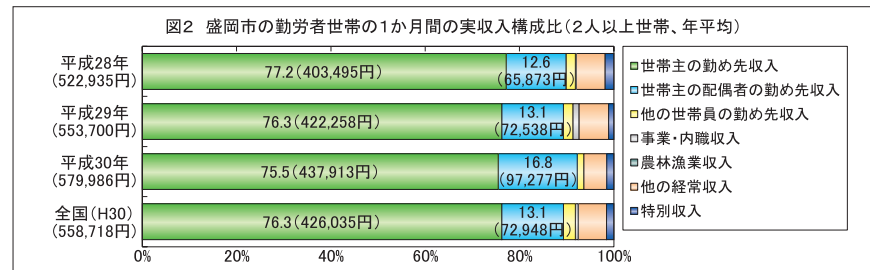
盛岡市の勤労者世帯の実収入の内訳をみると、世帯主の勤め先収入は437,913円と、全国平均426,035円を上回っています。また、配偶者の勤め先収入も97,277円と、全国平均72,948円を上回っています。実収入に占める世帯員別の収入割合をみると、世帯主の勤め先収入の割合は75.5%で、全国平均76.3%を下回っています。また、前年と比べると、0.8ポイント低下しています（図2）。

■ 貯蓄・負債とも少ない本県の家計

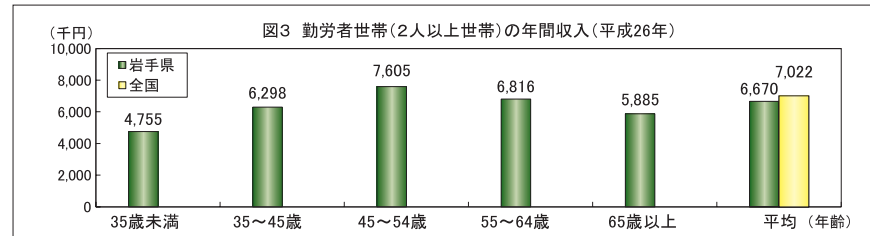
平成26年（2014年）全国消費実態調査によると、本県の勤労者世帯（2人以上）の平均年間収入は6,670千円と、全国平均7,022千円と比べ352千円低くなっています（図3）。また、1か月の実収入（3か月平均）を年齢階級別に見ると、「45～54歳」で520,544円と最も高くなっています。その内訳をみると、世帯主の勤め先収入が368,478円で、世帯主の配偶者の勤め先収入が73,256円となっています（図4）。一方、本県の勤労者世帯の貯蓄現在高は9,650千円で、全国平均11,760千円より2,110千円低く、また負債現在高は5,542千円で、全国平均6,904千円より1,362千円低くなっています（図5）。



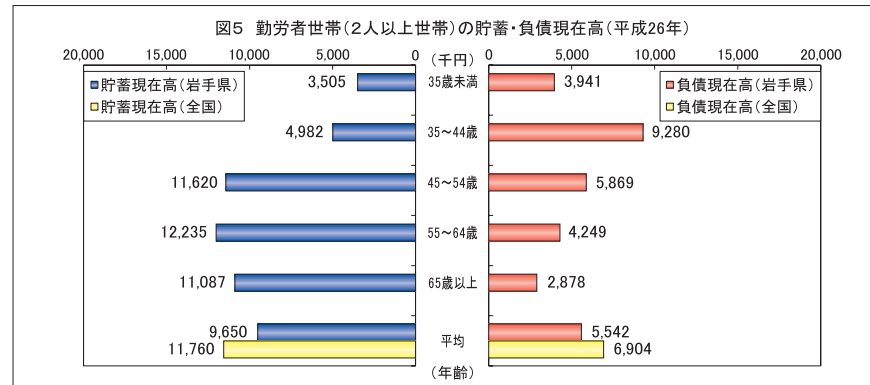
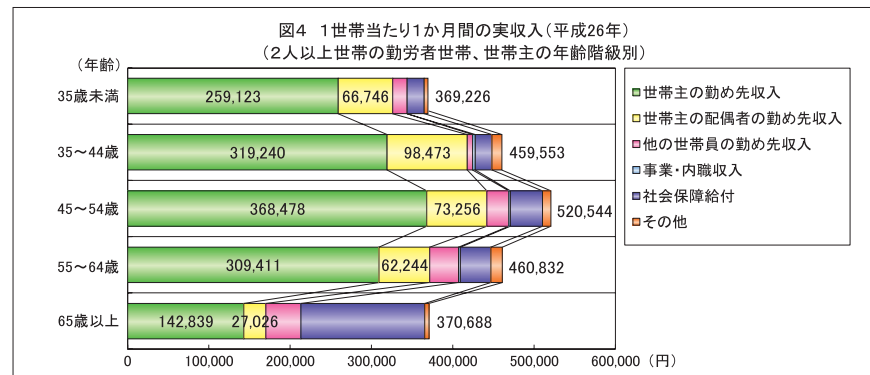
資料：総務省統計局「家計調査」



資料：総務省統計局「家計調査」



※ 年齢階級区分が異なるため、全国値は平均のみ表示。



※ 年齢階級区分が異なるため、全国値は平均のみ表示。

以上資料：総務省統計局「全国消費実態調査」

家計消費支出は2年ぶりの増加

■ 家計消費支出は2年ぶりの増加

家計調査によると、平成30年（2018年）の盛岡市の2人以上の勤労者世帯（以下「勤労者世帯」という。）の1か月当たりの消費支出は、337,909円となっています。これは全国平均315,314円に比べると22,595円高く、全国の県庁所在地(47市)の順位では10位となっています（図1）。

また、消費支出の推移をみると、平成21年（2009年）以降増減を繰り返しており、平成30年は前年に比べると金額にして31,281円、率にして10.2%増と、2年ぶりに増加しています（図2）。

■ 通信費の割合は概ね横ばい傾向

主要費目別にみると、盛岡市の勤労者世帯の消費支出に占める食料費の割合（エンゲル係数）は、20%台前半で推移しており、平成30年（2018年）は23.4%となっています。

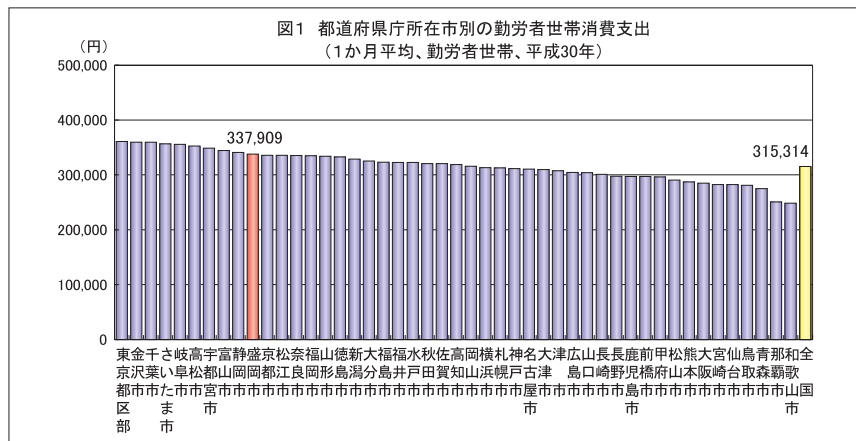
通信費の割合は概ね横ばい傾向であり、平成30年は5.3%と、平成21年（2009年）と比べると0.9ポイント上昇しています。また、自動車等関係費の割合は、年により増減を繰り返しています。平成30年は11.9%と、前年と比べると5.6ポイントの上昇、平成21年と比べると1.3ポイントの上昇となっています（図2）。

■ 支出に占める交通・通信、光熱・水道の割合は全国平均を上回る

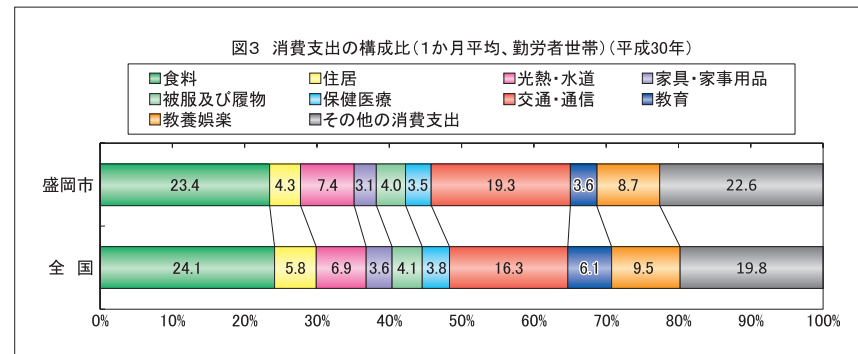
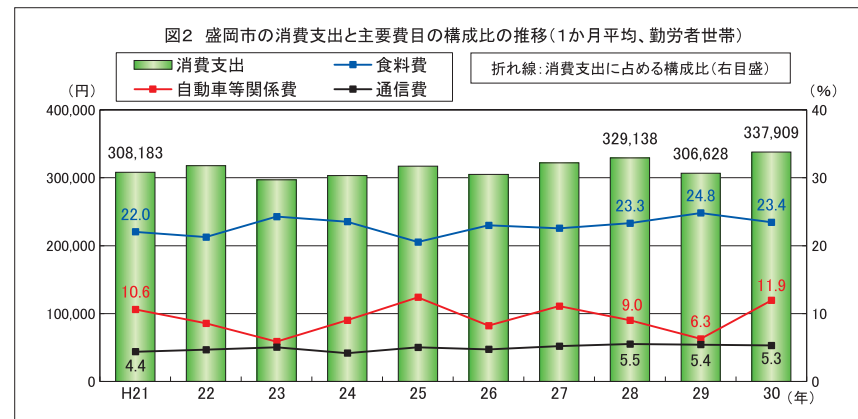
平成30年（2018年）の盛岡市の勤労者世帯の消費支出の構成比をみると、食料の割合が23.4%と最も高く、次いで交通・通信19.3%、教養娯楽8.7%の順となっています。全国平均と比べると、教育、住居などは割合が低く、交通・通信、光熱・水道などは高くなっています（図3）。

平成21年（2009年）の項目別の支出額をそれぞれ100とすると、平成30年は盛岡市では交通・通信、家具・家事用品、食料、光熱・水道などが上昇しています。

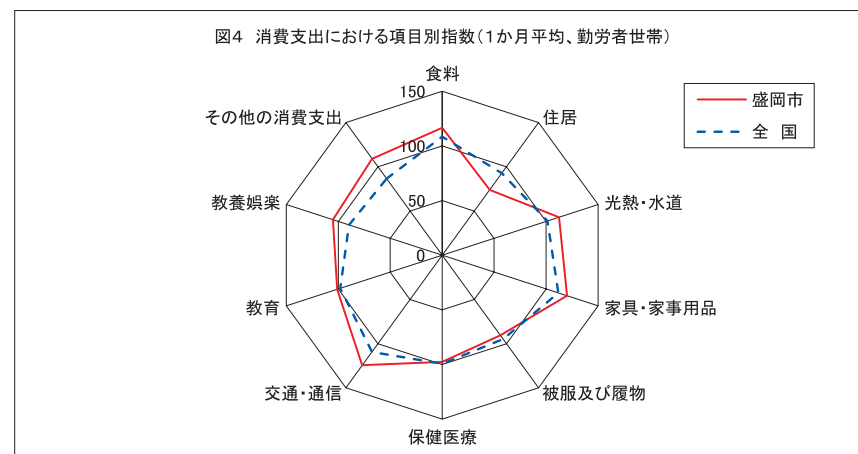
なお、これらの項目については、盛岡市だけではなく、全国平均においても上昇していますが、上昇割合は盛岡市が高くなっています（図4）。



資料：総務省統計局「家計調査」



※ 端数処理の関係で、構成比の合計が100%にならないことがある。



※ 項目別指数は、平成21年の支出額を100として平成30年の値を指数化したものである。

以上資料：総務省統計局「家計調査」

盛岡市の消費者物価指数(年平均)は3年連続で上昇

■ 消費者物価指数(年平均)は3年連続で上昇

盛岡市の消費者物価指数の推移をみると、昭和49年(1974年)は第一次オイルショックの影響で前年比21.7%上昇しましたが、その後は上昇率が徐々に縮小しました。

最近の動きをみると、平成27年(2015年)は前年比0.5%と上昇したものの、平成28年(2016年)は灯油、ガソリンなどの値下りの影響で前年比-0.2%と下落しました。平成29年(2017年)は前年比1.3%と上昇に転じ、平成30年(2018年)は前年比1.2%、令和元年(2019年)は前年比0.2%と3年連続で上昇しています(図1)。

■ 費目別では光熱・水道、食料などが上昇、教育、住居などが下落

令和元年(2019年)の盛岡市の費目別の消費者物価を平成21年(2009年)と比較すると、上昇率が大いなのは「光熱・水道」(18.6%増)、次いで「食料」(11.1%増)、「諸雑費」(10.3%増)などとなっています。

一方、下落率が大いなのは、平成22年(2010年)に実施された高校授業料無償化、令和元年に実施された幼児教育・保育の無償化の影響を受けた「教育」(14.5%減)をはじめ、「住居」(3.5%減)、続いて「家具・家事用品」(1.4%減)となっています(図2)。

■ 品目別では「家庭用耐久財」などが上昇、「野菜・海藻」などが下落

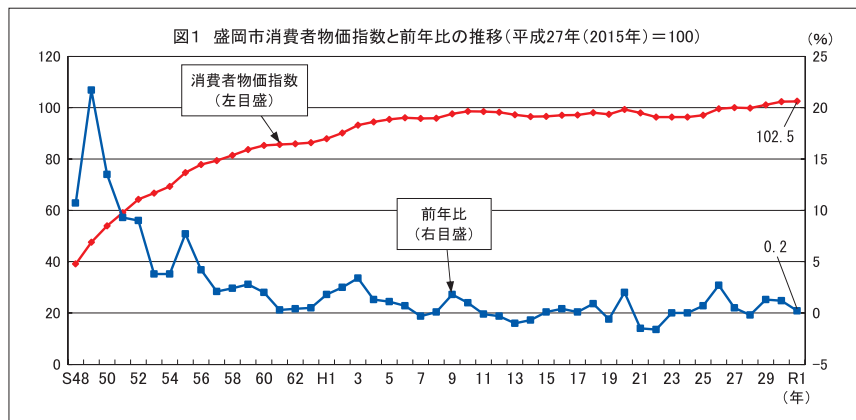
令和元年(2019年)の盛岡市の消費者物価を品目別(中分類別)にみると、前年比で最も上昇したのは「家庭用耐久財」(7.4%増)、続いて「たばこ」(6.4%増)、「室内装備品」(5.4%増)などとなっています。

一方、下落した品目は「野菜・海藻」(4.0%減)、「果物」(3.6%減)、「他の諸雑費」(3.4%減)などとなっています(図3)。

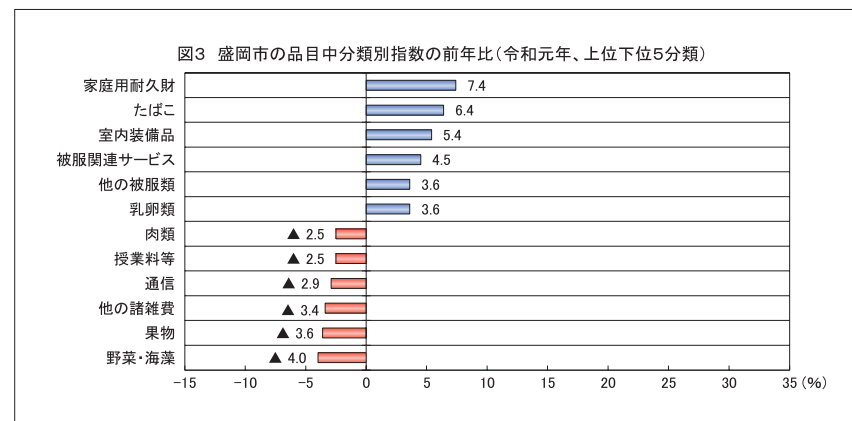
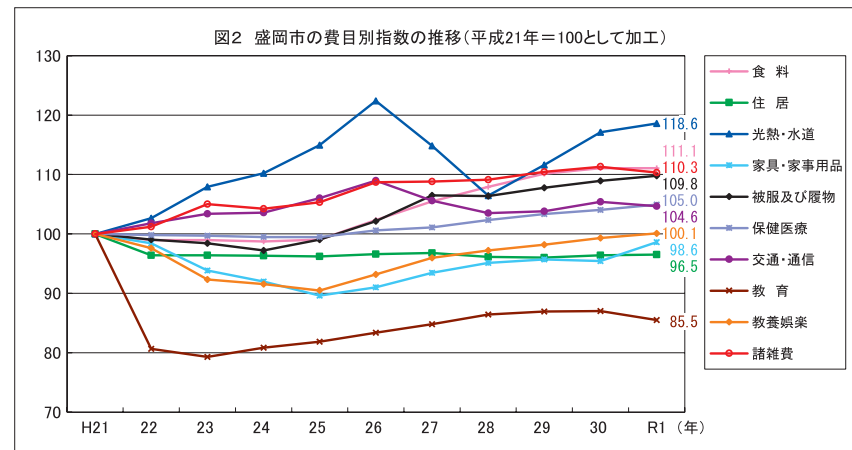
■ 盛岡市の物価水準は全国平均を下回る

全国平均を100とした消費者物価地域差指数をみると、盛岡市の平成30年(2018年)平均の物価水準は99.4で、52市中20位となっています(図4)。

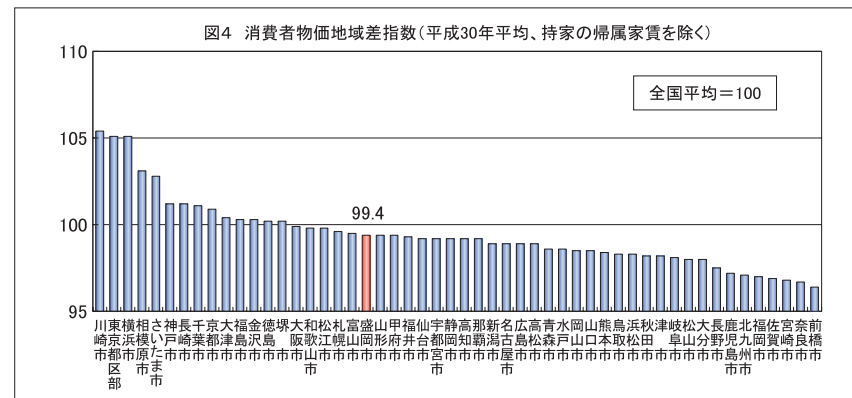
(注) 全国52市：47都道府県庁所在市(東京都は区部)及び川崎市、相模原市、浜松市、堺市、北九州市の5政令市



資料：総務省統計局「消費者物価指数年報」



以上資料：県政策地域部「盛岡市消費者物価指数」



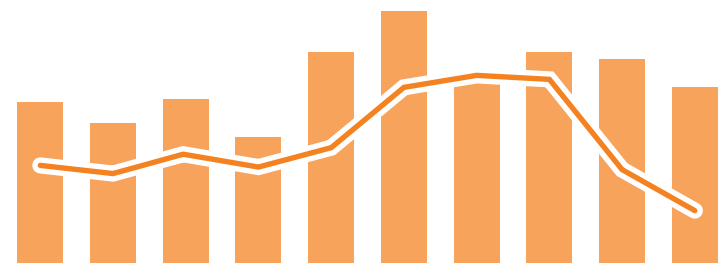
資料：総務省統計局「小売物価統計調査(構造編)年報」

第2部

岩手のくらし

第1章 健康・余暇

～健康寿命が長く、いきいきと暮らすことができ、
また、自分らしく自由な時間を
楽しむことができる岩手～



全国と比べ脳血管疾患の死亡割合が高い本県

健康に留意して生活している人は約8割

平成30年（2018年）県民生活基本調査によると、「健康に留意して生活している」人の割合は、78.7%となっています（図1）。

また、健康のために努めている行動の内容は、「睡眠を十分にとる」が最も多く90.6%、次いで「ストレスをためないように気分転換をする」の82.2%、「定期的に健康診断を受ける」の81.9%などとなっています（図2）。

全国と比べ脳血管疾患の死亡割合が高い本県

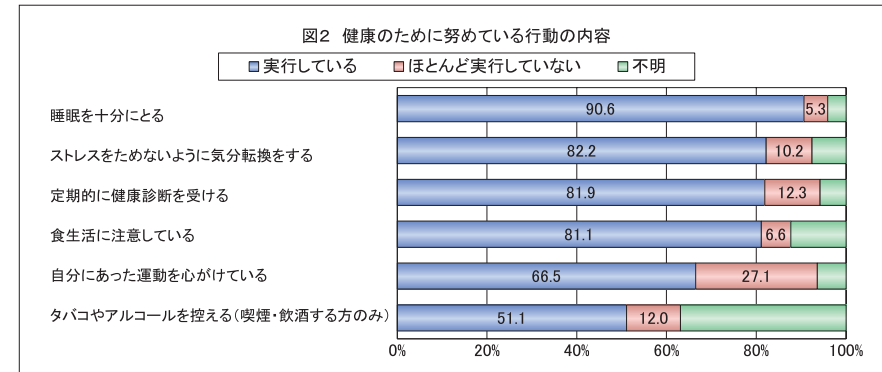
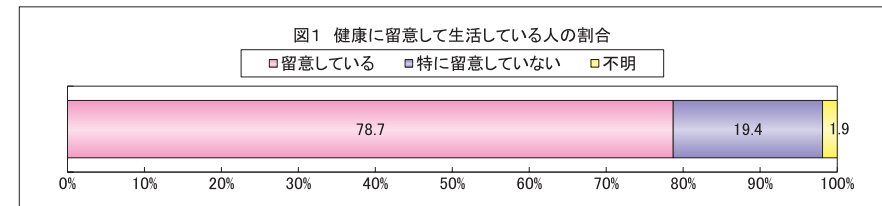
平成30年（2018年）の本県の死因別死亡割合は、がんが最も高く25.6%となっており、次いで、心疾患（注）、脳血管疾患、老衰、肺炎の順となっています。一方、全国では、がん、心疾患、老衰、脳血管疾患、肺炎の順となっており、本県は全国と比べ脳血管疾患による死亡割合が高くなっています（図3）。

また、がん、心疾患、脳血管疾患による人口10万人当たりの本県の死亡者数の推移をみると、がんは全国と同様増加傾向で推移していましたが、平成30年は低下しています。心疾患は全国と同様増加傾向で推移しており、脳血管疾患は平成23年（2011年）を除いておおむね横ばいで推移しています（図4、5、6）。

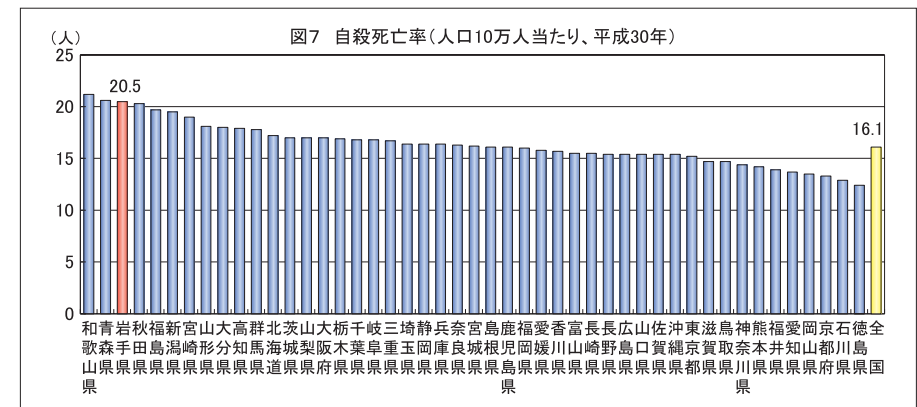
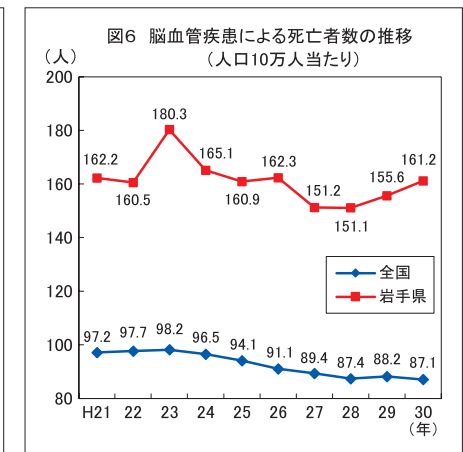
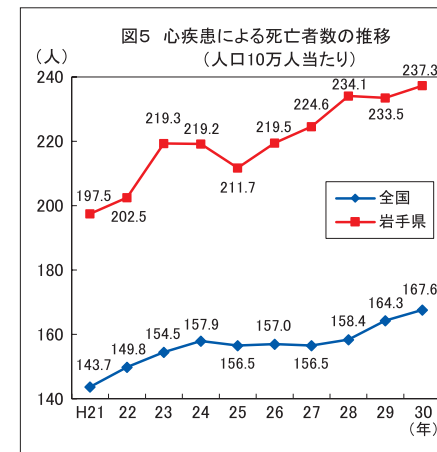
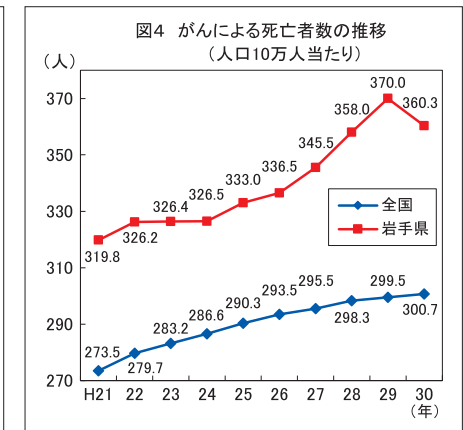
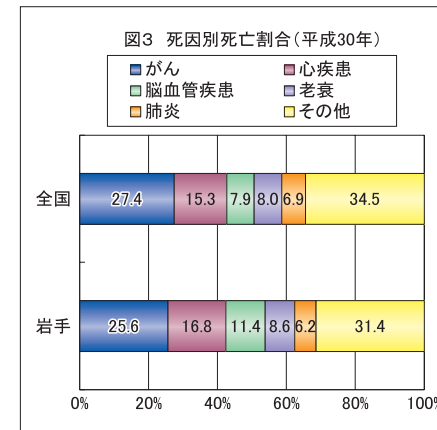
（注）心疾患は高血圧性心疾患を除く。

自殺死亡率は全国3位

本県の平成30年（2018年）の人口10万人当たりの自殺死亡率は20.5人で、全国平均の16.1人を上回り、全国3位の高さとなっています（図7）。



以上資料：県政策地域部「平成30年県民生活基本調査」



以上資料：厚生労働省「人口動態統計」

医療施設従事医師数は全国平均を下回る

■ 病気やケガの際に大病院ではなく診療所（開業医）で受診する人の割合は7割弱

平成30年（2018年）県民生活基本調査によると、病気やケガなどで医療機関を受診するときに「どちらかと言えば診療所（開業医）に行っている」人の割合は67.6%で、「どちらかと言えば医師や診療科が多い大きな病院に行っている」人の27.1%を上回っています（図1）。

また、平成31年（2019年）県の施策に関する県民意識調査によると、大きな病院と診療所（開業医）の役割分担について、平成31年の「知っている」人の割合は58.0%と「知らない」人の36.6%を上回っており、割合自体も上昇傾向にあります（図2）。

■ 医療施設従事医師数は全国平均を下回る

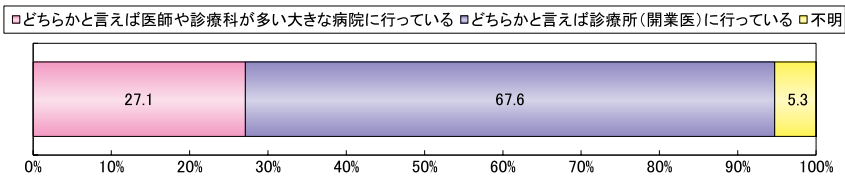
平成30年（2018年）の本県の医療施設に従事する医師数は、人口10万人当たりで202人と全国平均の247人を下回っており、全国順位は43位となっています（図3）。

また、看護師及び准看護師数は、人口10万人当たりで1,335人と全国平均の1,205人を上回っているものの、全国順位は25位となっています（図4）。

■ 県内看護師等学校養成所卒業者の県内就職率は68.0%

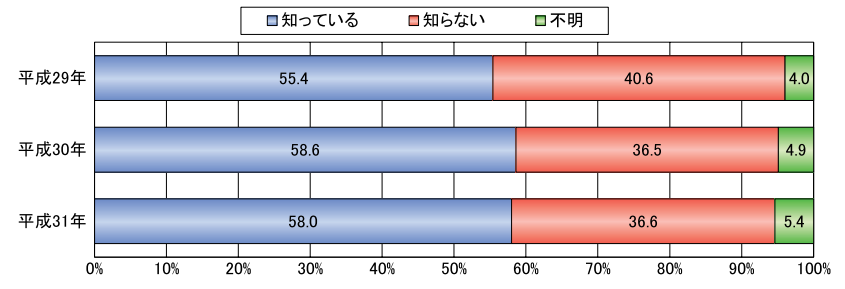
平成30年度（2018年度）に県内の看護師等学校養成所を卒業し、看護師又は准看護師として就業した者のうち、県内に就業した者の割合（県内就職率）は、68.0%と全国平均の74.6%を下回っており、全国順位は31位となっています（図5）。

図1 病気やケガなどで受診する医療機関について



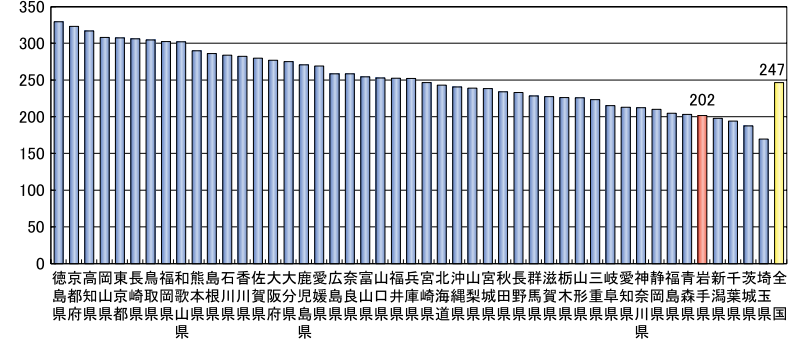
資料：県政策地域部「平成30年県民生活基本調査」

図2 大きな病院と診療所（開業医）の役割分担について知っている人の割合



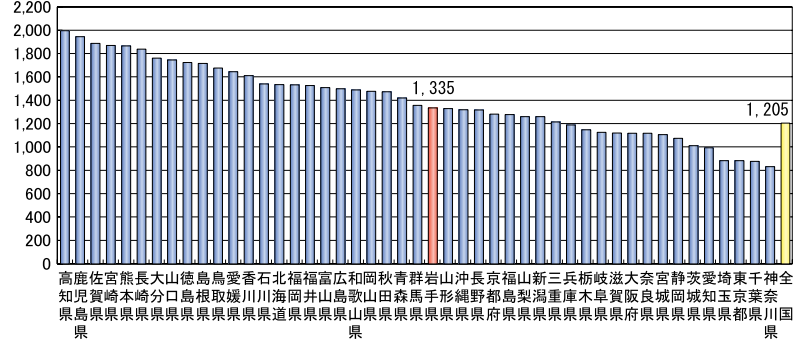
資料：偶数年 県政策地域部「県民生活基本調査」
奇数年 県政策地域部「県の施策に関する県民意識調査」

図3 医療施設従事医師数（人口10万人当たり、平成30年12月31日現在）



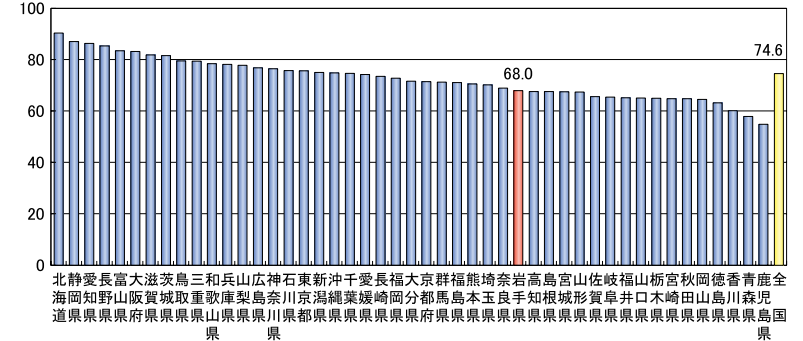
資料：厚生労働省「平成30年医師・歯科医師・薬剤師統計」

図4 看護師及び准看護師数（人口10万人当たり、平成30年末現在）



資料：厚生労働省「平成30年度衛生行政報告例」

図5 看護師等学校養成所卒業者の県内就職率



資料：厚生労働省「令和元年度看護師等学校養成所入学状況及び卒業生就業状況調査」

3 介護や支援が必要になっても、住み慣れた地域で安心して生活できる環境

高齢者等のための設備のある住宅の割合は全国を上回る

■ 高齢者や障がい者に安心な地域づくりについての重要度は県全域で高い

平成31年（2019年）県の施策に関する県民意識調査によると、「高齢者や障がい者が安心して暮らせる地域社会であること」について、重要（「重要」＋「やや重要」）と意識している人の割合は、県計で90.7％となっています。広域振興圏別では、重要な割合が最も高いのが県南で92.0％、最も低いのが沿岸で87.9％となっています（図1）。一方、満足（「満足」＋「やや満足」）と意識している人の割合は、県計で18.9％となっており、不満（「不満」＋「やや不満」）の41.7％を大きく下回っています。広域振興圏別では、不満の割合が最も高いのが県南で43.5％となっています（図2）。

■ 高齢者等のための設備のある住宅の割合は全国を上回る

平成30年（2018年）住宅・土地統計調査によると、本県の高齢者等のための設備のある住宅の割合は54.3％と全国平均の50.9％を上回っており、全国順位は14位となっています（図3）。また、本県の高齢者等のための設備状況別住宅の割合は、「道路から玄関まで車いすで通行可能」以外全国平均を上回っています（図4）。

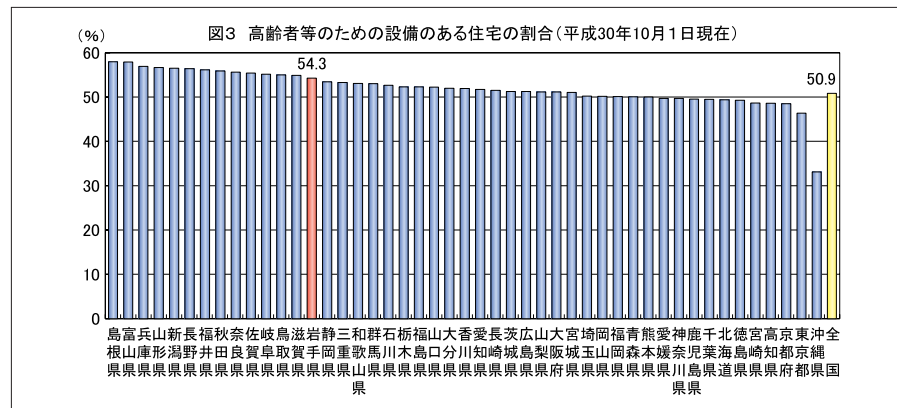
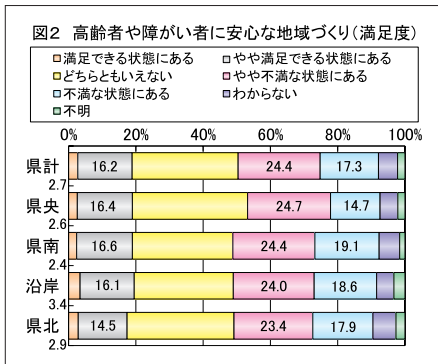
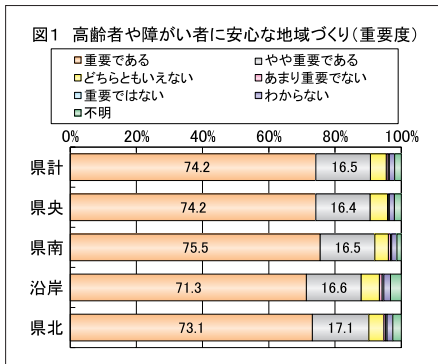
■ 社会福祉士、介護福祉士、精神保健福祉士の登録者数は着実に増加

本県の平成31年（2019年）3月末現在の社会福祉士（注1）の登録者数は前年より136人増え、2,194人となりました。また、介護福祉士（注2）、精神保健福祉士（注3）の登録者数はそれぞれ19,725人、821人となり、平成22年（2010年）からの推移をみると、いずれも着実に増加しています（図5）。

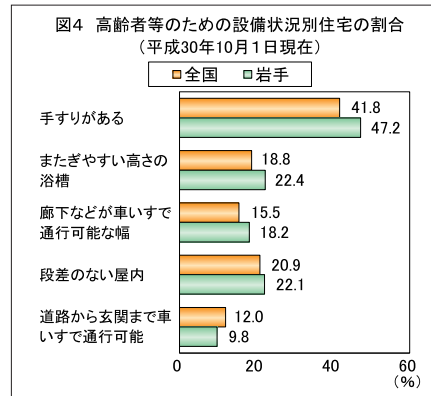
- （注1）社会福祉士：身体的・精神的な障がいなどのため日常生活に支障がある人に関する相談に応じ、助言、指導、福祉サービスを提供する資格者
- （注2）介護福祉士：身体的・精神的な障がいなどのため日常生活に支障がある人に介護を行い、介護に関する指導を行う資格者
- （注3）精神保健福祉士：精神障がい者の社会復帰に関する相談に応じ、助言、指導、日常生活への適応のために必要な訓練その他の援助を行う資格者

■ 認知症サポーター数は全国を上回る

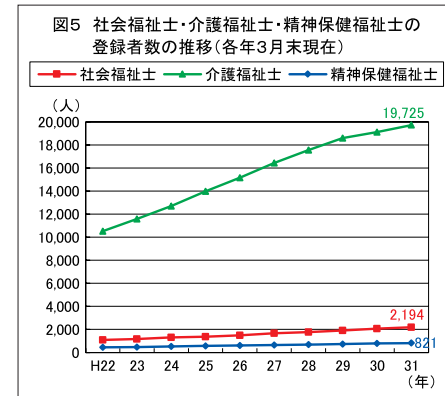
本県の令和元年（2019年）12月末現在の人口千人当たりの認知症サポーター（注）数は138人と全国平均の90人を上回っており、全国順位は5位となっています（図6）。
（注）認知症サポーター：特別な職業や資格ではなく「認知症サポーター養成講座」を受けて、認知症に対する正しい知識と理解を持ち、地域で認知症の人やその家族に対してできる範囲で手助けする支援者



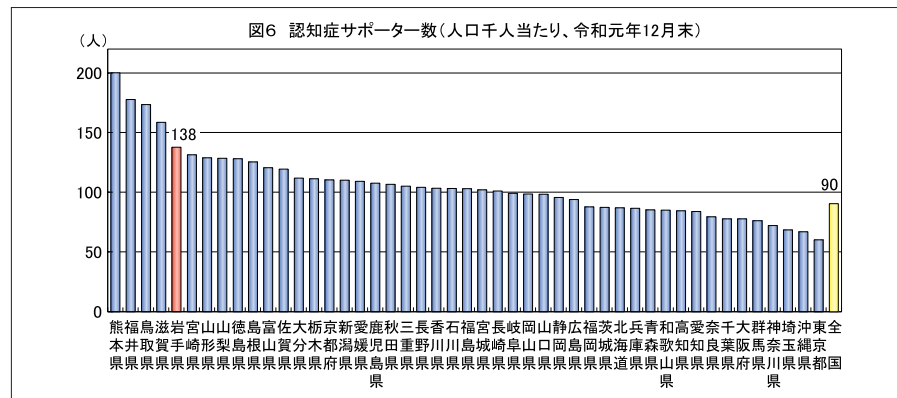
資料：総務省「平成30年住宅・土地統計調査」



資料：総務省「平成30年住宅・土地統計調査」



資料：（公財）社会福祉振興・試験センター「社会福祉士・介護福祉士・精神保健福祉士の都道府県別登録者数」



資料：全国キャラバン・メイト連絡協議会「認知症サポーターの養成状況」

以上資料：県政策地域部「平成31年県の施策に関する県民意識調査」

人口当たりの映画館数は全国平均を上回る

■ 地域や学校での文化芸術活動に対する満足は不満を上回る

平成31年（2019年）県の施策に関する県民意識調査によると、「地域や学校などで文化芸術（芸術、祭り、行事など）の鑑賞や活動が活発に行われていること」について、重要（「重要」＋「やや重要」）と意識している人の割合は、県計で63.7%となっています（図1）。

また、満足（「満足」＋「やや満足」）と意識している人の割合は、県計で28.9%となっており、不満（「不満」＋「やや不満」）の9.1%を上回っています。なお、広域振興圏別の満足度の割合は、県南で30.2%と最も高くなっています（図2）。

■ 人口当たりの映画館数は全国平均を上回る

平成30年度（2018年度）の人口100万人当たりの常設映画館数をみると、本県は13.7館で全国10位となっており、全国平均（11.6館）、東北6県平均（9.7館）をともに上回っています（図3）。

■ 総合型地域スポーツクラブを育成する市町村割合は全国平均を上回る

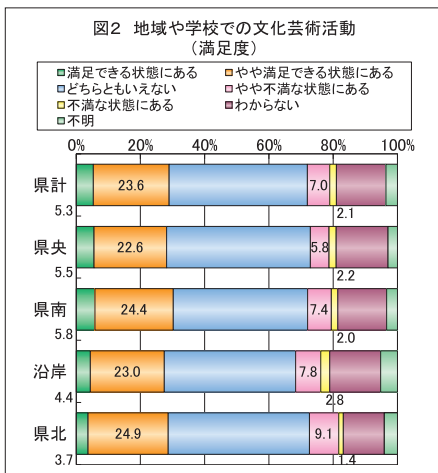
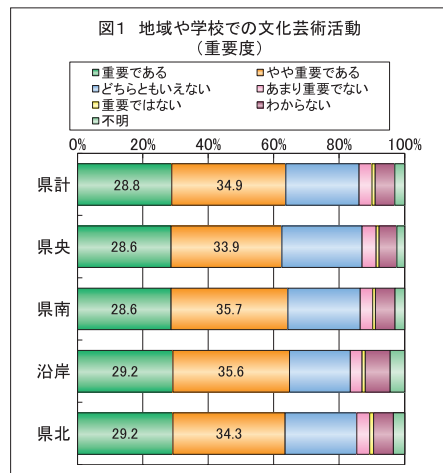
平成30年度（2018年度）総合型地域スポーツクラブ（注1）育成状況調査によると、本県のスポーツクラブのある市町村の割合は90.9%で全国14位となっており、全国平均（80.8%）を上回っています（図4）。

また、平成28年（2016年）社会生活基本調査によると、本県のスポーツの行動者率（注2）は59.1%と、全国平均の67.7%を下回っており、その差は年齢が高くなるほど大きくなっています（図5）。

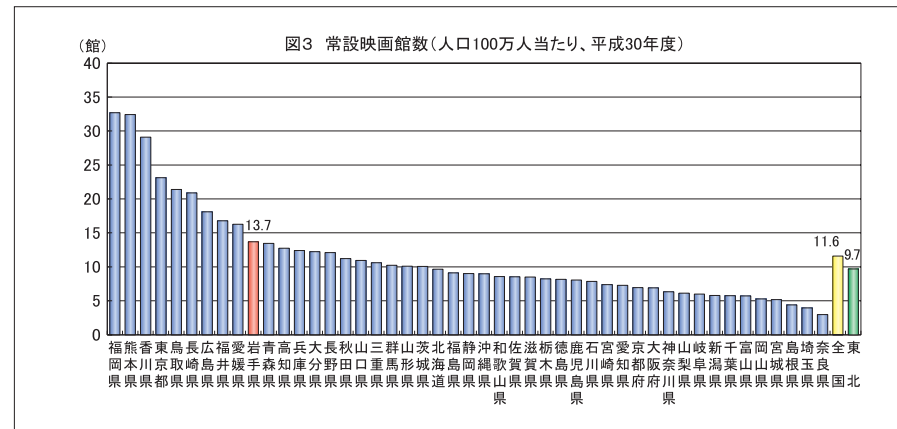
（注1）総合型地域スポーツクラブ

：人々が、身近な地域でスポーツに親しむことのできる新しいタイプのスポーツクラブで、子どもから高齢者まで（多世代）、様々なスポーツを愛好する人々が（多項目）、初心者からトップレベルまで、それぞれの志向・レベルに合わせて参加できる（多志向）という特徴を持ち、地域住民により自主的・主体的に運営されるスポーツクラブ。

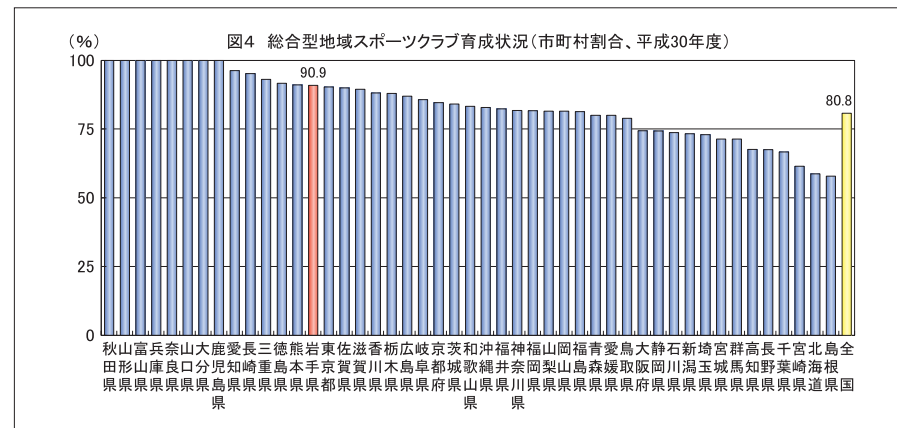
（注2）行動者率：15歳以上人口に占める過去1年間（平成27年10月20日～平成28年10月19日）に該当する種類の活動を行った人（15歳以上）の数の割合。



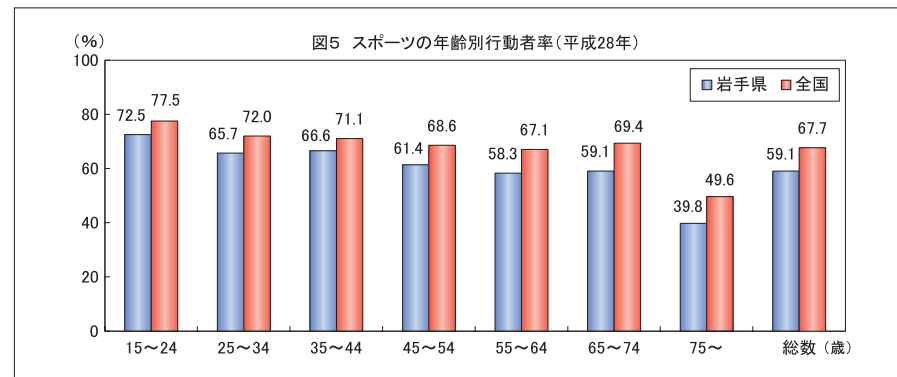
資料：県政策地域部「平成31年県の施策に関する県民意識調査」



資料：厚生労働省「平成30年度衛生行政報告例」、総務省「人口推計」



資料：スポーツ庁「総合型地域スポーツクラブ育成状況調査」



資料：総務省統計局「平成28年社会生活基本調査」

生涯学習に取り組んでいる人の割合は約4割

■ 生涯学習に取り組んでいる人の割合は約4割

平成30年（2018年）県民生活基本調査によると、生涯学習に取り組んでいると回答した人の割合は、40.2%となっており、取り組んでいると回答した人の取組内容（「週に数回程度」＋「月に数回程度」＋「年に数回程度」）は、「スポーツ・レクリエーションや健康の維持・増進」が63.0%と最も多く、次いで「趣味や教養」の57.7%となっています。

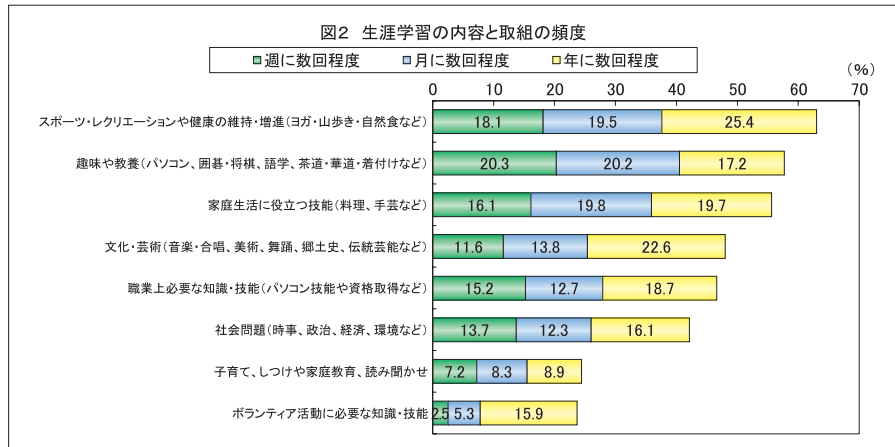
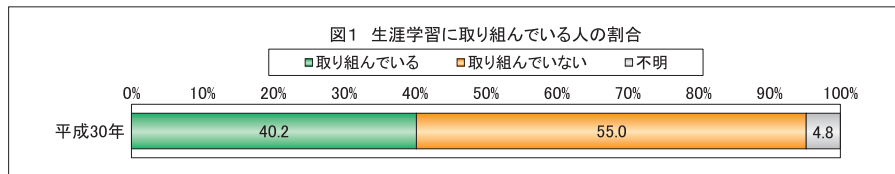
また、生涯学習で身に付けた知識・技能や経験をどのようなことに生かしているかについて、「自分の人生をより豊かにすること」が68.5%と最も多く、以下、「健康の維持・増進」の51.4%、「家庭生活」の51.4%などとなっています。

一方、生涯学習に取り組んでいないと回答した人の割合は、55.0%となっており、理由としては、「仕事や家事が忙しくて取り組む時間がないから」が46.8%と最も多く、次いで「関心がないから」の31.6%となっています（図1、2、3、4）。

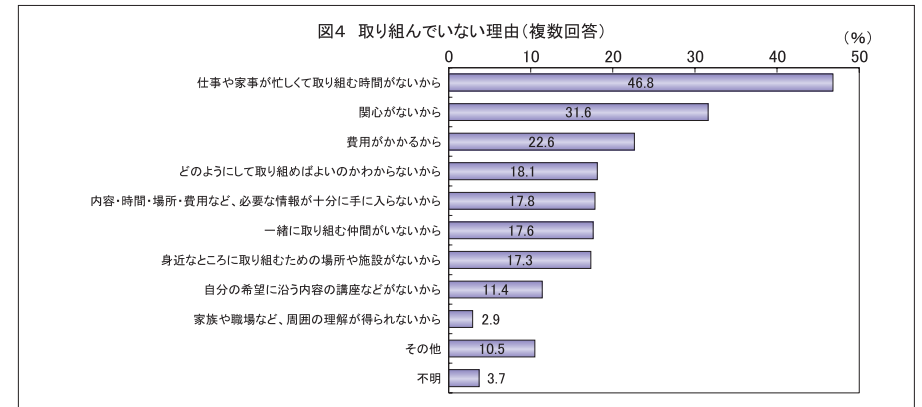
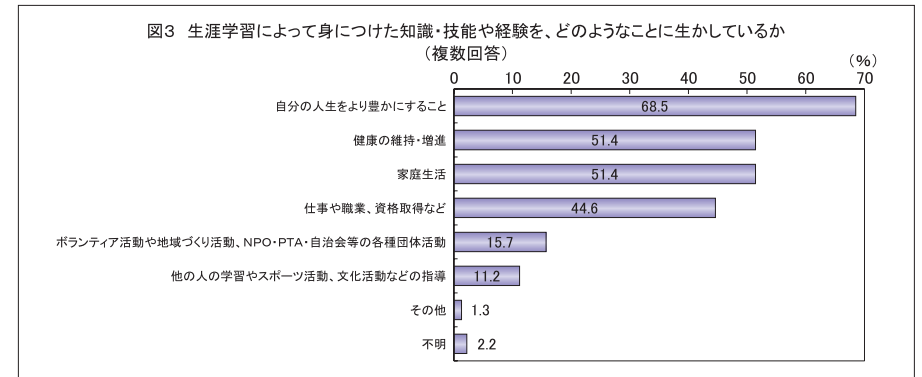
■ 学びたいときに学べる環境に対する満足度は県央で高い

平成31年（2019年）県の施策に関する県民意識調査によると、「学びたいと思った時に必要な情報が手に入り、自分に適した内容や方法で学ぶことができる環境にあること」について、「重要（「重要」＋「やや重要）」と意識している人の割合は、県計で74.0%となっています（図5）。

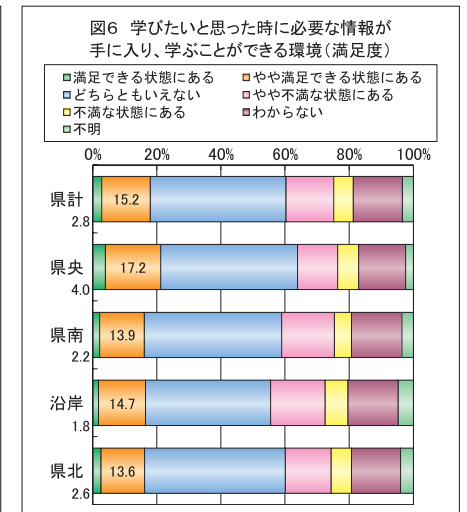
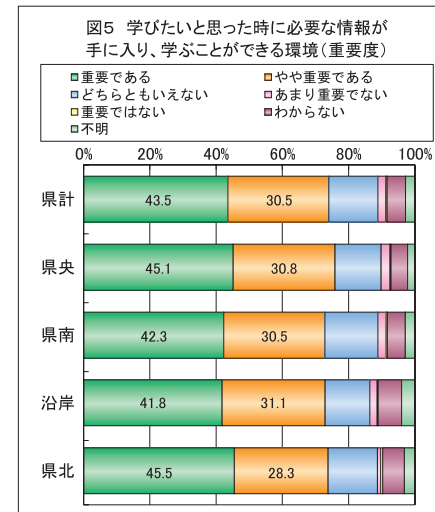
一方、満足（「満足」＋「やや満足」）と意識している人の割合は、県計で18.0%となっており、特に県央では、満足の割合が21.2%と他の広域振興圏と比べて高くなっています（図6）。



以上資料：県政策地域部「平成30年県民生活基本調査」



以上資料：県政策地域部「平成30年県民生活基本調査」



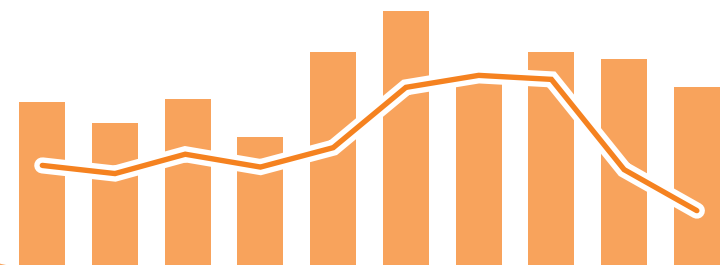
以上資料：県政策地域部「平成31年県の施策に関する県民意識調査」

第2部

岩手のくらし

第2章 家族・子育て

～家族の形に応じたつながりや支え合いが生まれ、
また、安心して子育てをすることができる岩手～



1 安心して子どもを産み育てられる環境

児童虐待相談対応件数は5年連続増加

■ 安心な子育て環境整備についての満足度は低い

平成31年（2019年）県の施策に関する県民意識調査によると、「安心して子どもを生み育てられ、子育てがしやすい環境であること」について、重要（「重要」＋「やや重要」）と意識している人の割合は、県計で85.7％となっており、広域振興圏別では、県央で87.1％と最も高くなっています（図1）。

一方、満足（「満足」＋「やや満足」）と意識している人の割合は、県計で18.5％となっており、不満（「不満」＋「やや不満」）の37.7％を大きく下回っています。広域振興圏別では、不満の割合が最も高いのが県北で40.9％、最も低いのが県央で33.7％となっています（図2）。

■ 延長保育実施率は全国平均を下回り、一時預かり実施は上回る

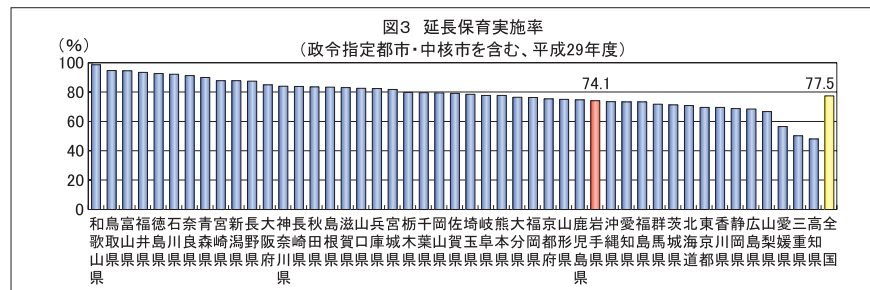
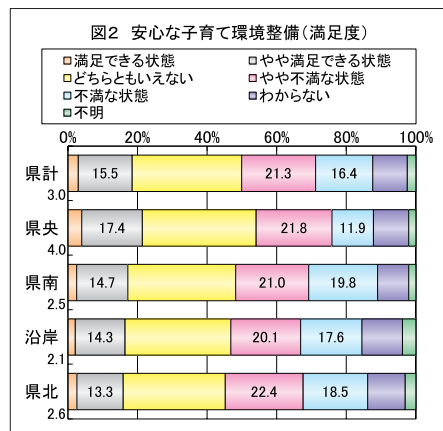
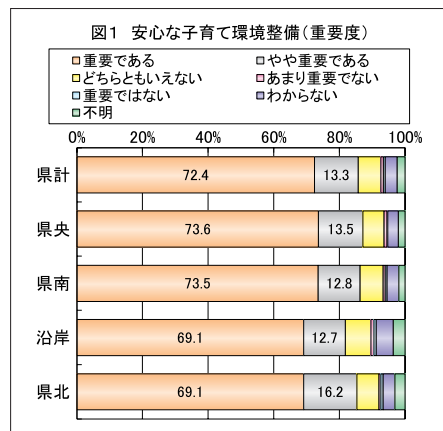
核家族化や共働き世帯の増加など社会的環境の変化により、少子化が進んでいるにも関わらず保育需要は増加しており、本県でも保育体制の整備が急務となっています。特に、保護者の就労形態の多様化等を背景に保育ニーズも多様化しており、これに対応するサービスの充実が必要とされています。平成29年度（2017年度）の本県の延長保育の実施率は74.1％となっており、全国平均の77.5％を下回っています（図3）。

また、平成29年度の本県の一時預かりの実施率は36.3％となっており、全国平均の28.0％を上回っています（図4）。

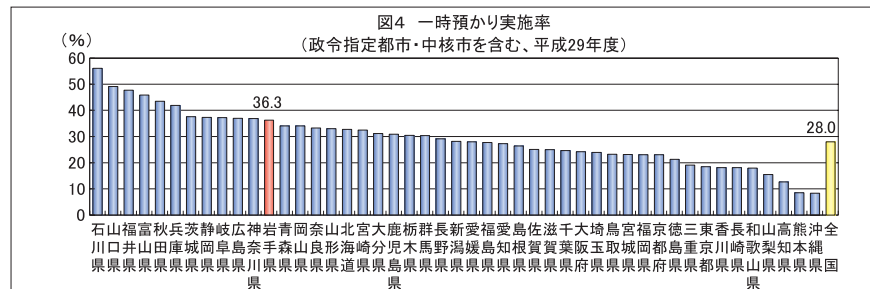
■ 児童虐待相談対応件数は5年連続増加

児童虐待相談対応件数の推移をみると、全国では一貫して増加傾向にありますが、本県では平成30年度（2018年度）に前年度比8.3％増の1,178件となり、5年連続で増加となりました（図5）。

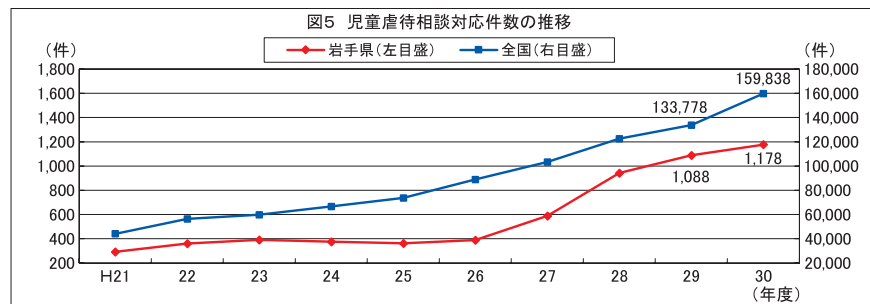
なお、児童相談所で非行や障がい、虐待などの相談を受け、必要な調査や指導を行う児童福祉司の本県における配置状況は、平成31年（2019年）4月1日現在、人口10万人当たり3.47人で、全国平均の3.02人を上回っています（図6）。



※ 実施箇所数は、厚生労働省調べによる。

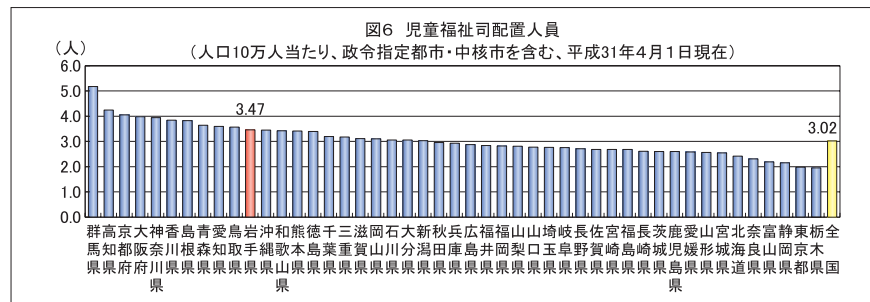


※ 実施箇所数は、厚生労働省調べによる。



※ 平成22年度の全国値は、東日本大震災の影響により、福島県を除いて集計した数値を掲載している。

以上資料：厚生労働省



資料：厚生労働省、総務省統計局「人口推計」

以上資料：県政策地域部「平成31年県の施策に関する県民意識調査」

放課後児童クラブの待機児童数は増加傾向

■ 学校行事や地域で子どもを育てる活動をしている人は2割強

平成30年（2018年）県民生活基本調査によると、「学校行事や地域において子どもを育てる活動に参加している」人の割合は、21.9%となっており、平成28年（2016年）の23.2%を下回っています（図1）。

参加している活動の内容は、「PTA活動や運動会などの学校行事」が75.7%で最も多く、次いで「あいさつなどの声かけ運動」が65.0%、「地区子ども会活動」が63.4%などとなっています（図2）。

■ 保護者や地域の人が学校行事の運営などの活動に参加している割合は全国を上回る

平成30年度（2018年度）全国学力・学習状況調査によると、「保護者や地域の人が学校の美化、登下校の見守り、学習・部活動支援、放課後支援、学校行事の運営などの活動に参加している」（「よく参加している」+「参加している」）割合は、小学校で98.1%、中学校では92.0%となっています。

東北各県及び全国平均を比較すると、小学校は東北6県で1位となっており、全国平均の97.7%を上回っています。また、中学校は東北6県で3位となっており、全国平均の90.4%を上回っています（図3）。

（注）保護者や地域の人が学校行事の運営などの活動に参加している割合：

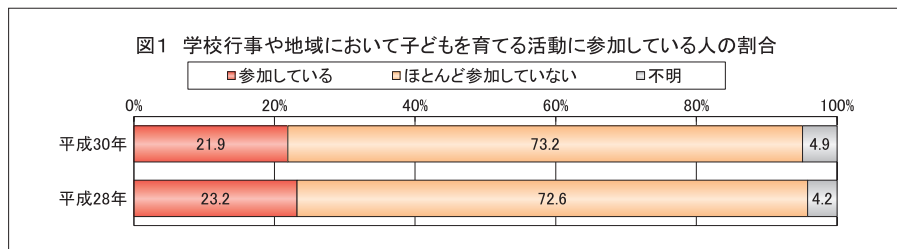
「あなたの学校では、保護者や地域の人が学校の美化、登下校の見守り、学習・部活動支援、放課後支援、学校行事の運営などの活動に参加していますか。」の設問に「よく参加している」又は「参加している」と回答した学校の割合。

■ 放課後児童クラブの待機児童数は増加傾向

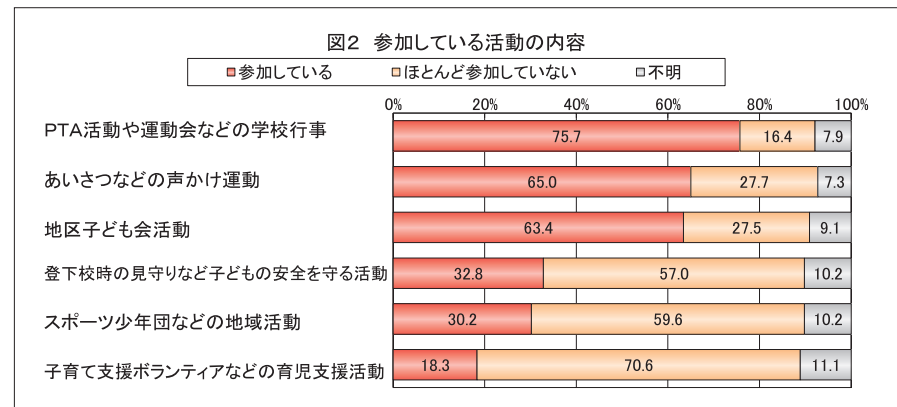
共働き家庭の増加などにより、小学校に就学している児童に放課後の適切な遊びや生活の場を提供する安全・安心な居場所づくりの充実がさらに求められており、放課後児童クラブの役割は重要なものとなっています。

令和元年（2019年）の本県の放課後児童クラブ数は、前年度比10カ所増の361カ所となり、平成25年（2013年）以降でみると6年連続で増加しています。

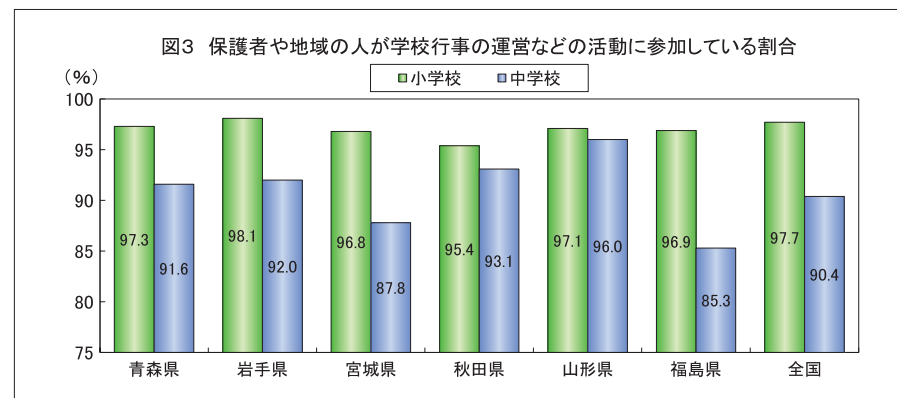
一方、令和元年の本県の放課後児童クラブ待機児童数は、前年度比189人増の201人となり、2年ぶりに増加しています。平成25年以降でみると、平成29年（2017年）までは50～100人で推移していたものの、平成30年に大幅に減少し12人となりました。その翌年の令和元年に大幅に増加し平成25年以降で最多となる201人となりました（図4）。



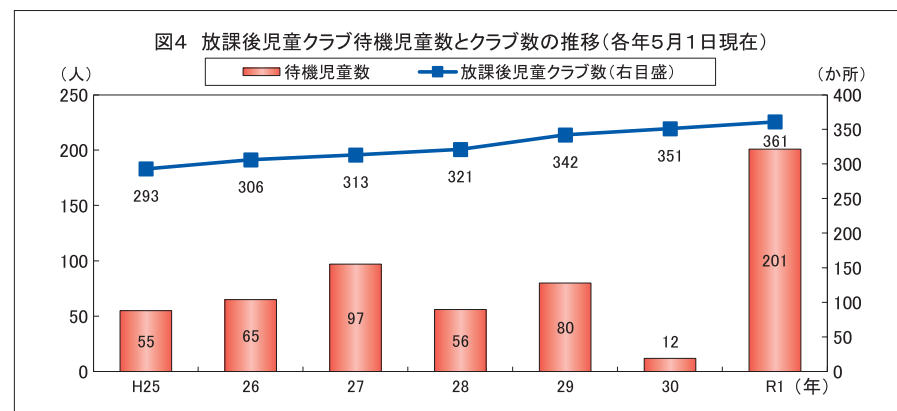
資料：県政策地域部「平成30年県民生活基本調査」



資料：県政策地域部「平成30年県民生活基本調査」



資料：平成30年度全国学力・学習状況調査



※ 平成27年4月から施行された子ども・子育て支援新制度で、待機児童数の対象を小学4～6年生にも拡大。
資料：厚生労働省「放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）の実施状況」

今住んでいる地域が好きな中・高校生の割合は約9割

■ ボランティア活動をしている中・高校生は約4割

平成30年度（2018年度）青少年の健全育成に関する意識調査によると、ボランティア活動をしている中・高校生（※）の割合は、39.7%となっています。男女別では、女性が42.7%となっており、男性の36.6%を6.1ポイント上回っています（図1）。

※ 中学生、義務教育学校後期課程の生徒、高校生

■ 今住んでいる地域が好きな中・高校生の割合は約9割

平成30年度（2018年度）青少年の健全育成に関する意識調査によると、今住んでいる地域が好きな（「好きである」+「どちらかといえば好きである」）中・高校生（※）の割合は、89.4%となっています（図2）。

地域別では、今住んでいる地域が好きな（「好きである」+「どちらかといえば好きである」）中・高校生の割合が最も高いのが沿岸地域で92.4%となっています（図3）。

※ 中学生、義務教育学校後期課程の生徒、高校生

■ 中・高校生の刑法犯少年の検挙・補導人員は全国平均を下回る

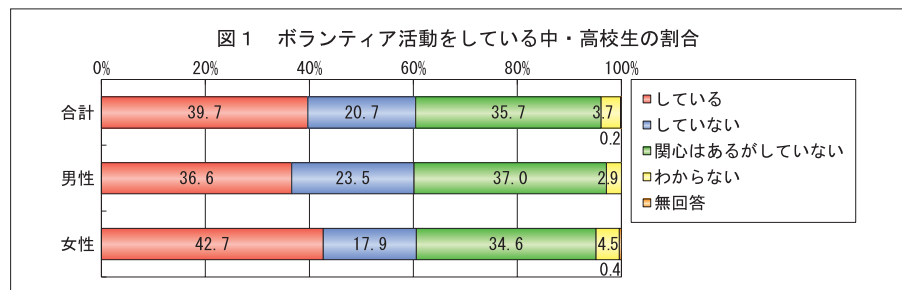
本県の平成30年（2018年）の中学生・高校生の刑法犯検挙・補導人員は、生徒数1,000人当たり中学生1.6人、高校生1.1人と、全国平均の中学生2.4人、高校生2.8人を下回っており、全国42位となっています（図4）。

■ 地域の行事に参加している児童・生徒は全国平均を大きく上回る

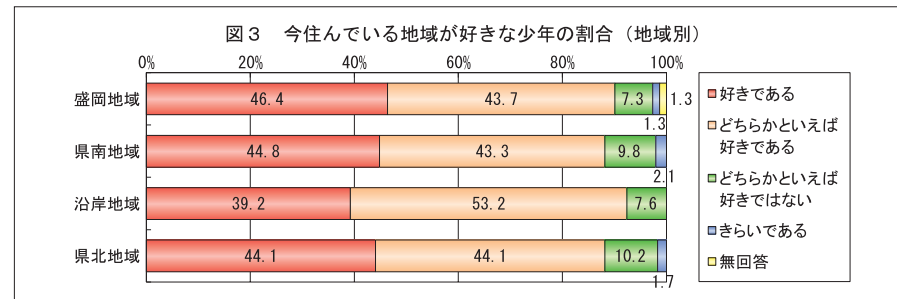
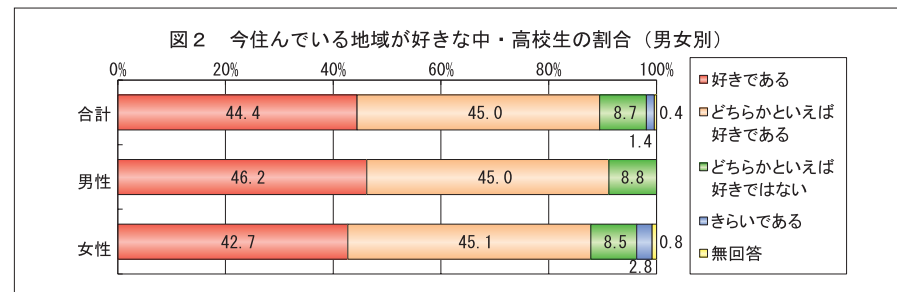
全国学力・学習状況調査によると、平成30年度（2018年度）の本県の今住んでいる地域の行事に参加している児童の割合は、79.8%となっており、全国平均の62.7%を17.1ポイント上回っています。今住んでいる地域の行事に参加している児童の割合の推移をみると、本県、全国平均ともに減少傾向にあります。

一方、本県の今住んでいる地域の行事に参加している生徒の割合は、63.7%となっており、全国平均の45.6%を18.1ポイント上回っています。今住んでいる地域の行事に参加している生徒の割合の推移をみると、本県、全国平均ともに横ばいとなっています（図5）。

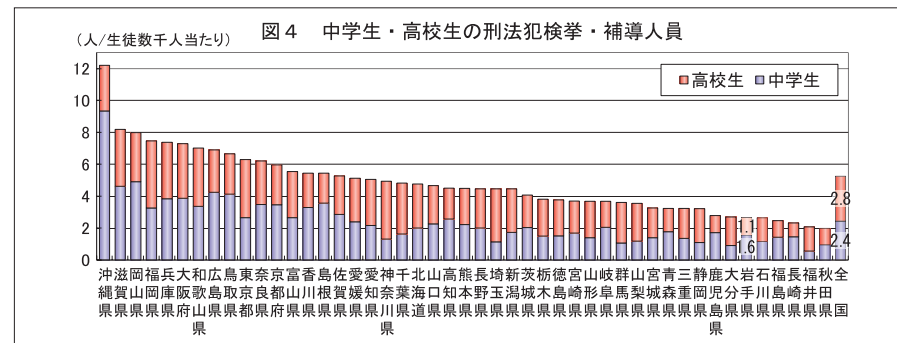
※ 児童は小学校第6学年、生徒は中学校第3学年を調査対象としている。



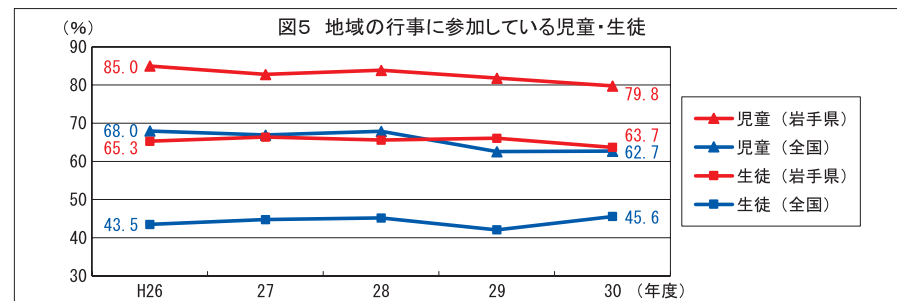
資料：県環境生活部「平成30年度青少年の健全育成に関する意識調査」



以上資料：県環境生活部「平成30年度青少年の健全育成に関する意識調査」



資料：警視庁「平成30年中における少年の補導及び保護の概況」



資料：国立教育政策研究所教育課程研究センター「全国学力・学習状況調査」

育児休業等利用率、介護休業等利用率とも女性が男性を上回る

■ 仕事と生活を両立できる環境については満足が不満を下回る

平成31年（2019年）県の施策に関する県民意識調査によると、「仕事と生活を両立できる環境であること」について、重要（「重要」＋「やや重要」）と意識している人の割合は、県計で84.2%となっています（図1）。

また、満足（「満足」＋「やや満足」）と感じている人の割合は、県計で24.7%となっており、不満（「不満」＋「やや不満」）の30.7%を下回っています（図2）。

■ 年次有給休暇の取得率、取得日も全国平均を下回る

中小企業労働事情実態調査報告書によると、平成30年（2018年）の本県の従業員一人当たり年次有給休暇取得率は、49.46%と全国平均の52.75%を下回り、全国では38位、東北では5位となっています（図3）。

また、平成30年の本県の従業員一人当たり年次休暇平均取得日数は、7.41日と全国平均の7.61日を下回り、全国では25位、東北では3位となっています（図4）。

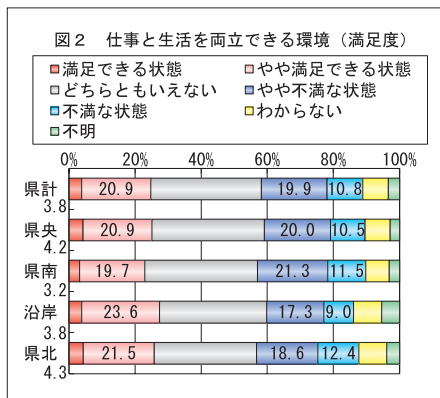
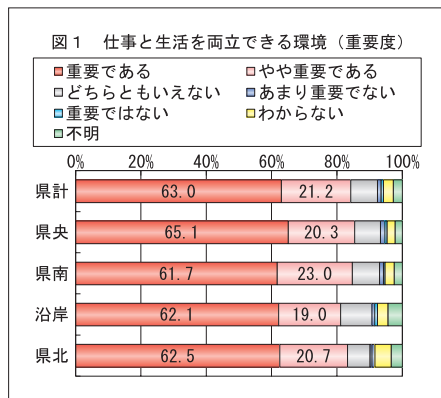
■ 育児休業等利用率、介護休業等利用率とも女性が男性を上回る

就業構造基本調査によると、平成29年（2017年）の本県の育児休業等利用率（注1）は17.8%となっています。男女別にみると、男性が7.5%、女性が27.7%となっており、女性が男性を20.2ポイント上回っていますが、男性の利用率は全国の5.7%を1.8ポイント上回り、東北では2位となっています（図5）。

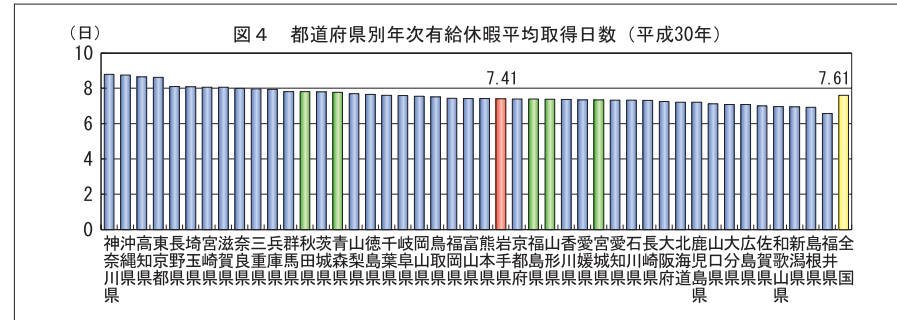
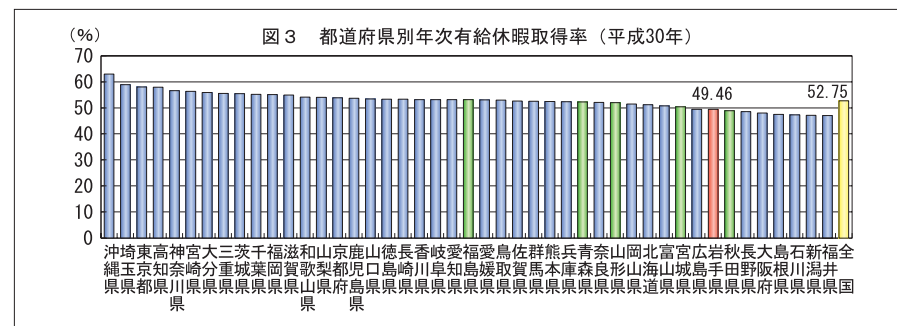
一方、平成29年の本県の介護休業等利用率（注2）は6.8%となっています。男女別にみると、男性が5.2%、女性が8.0%となっており、女性が男性を2.8ポイント上回っています。男性の利用率は全国の7.4%を2.2ポイント下回り、東北では4位となっています（図6）。

（注1） 有業者で育児をしている者のうち、育児休業等制度の利用がある割合

（注2） 有業者で介護をしている者のうち、介護休業等制度の利用がある割合

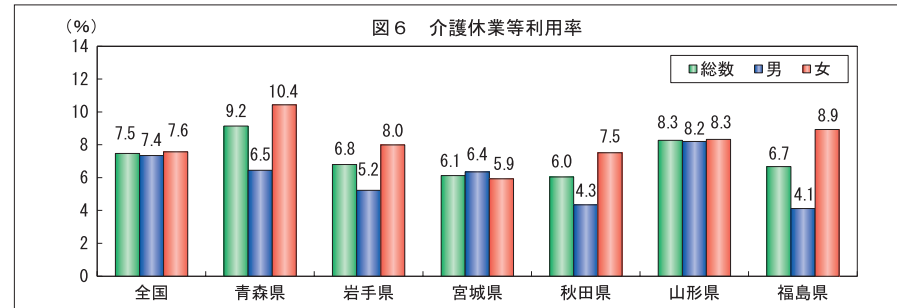
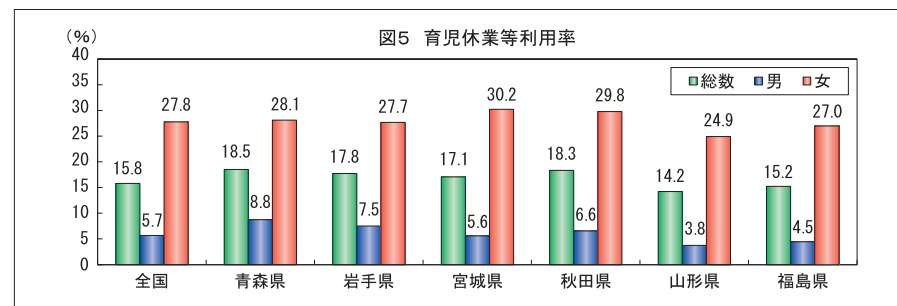


以上資料：県政策地域部「平成31年県の施策に関する県民意識調査」



※ 栃木県、静岡県を除く

以上資料：北海道中小企業団体中央会「中小企業労働事情実態調査報告書2019」



以上資料：平成29年就業構造基本調査

犬猫の引取り数、殺処分数はともに減少傾向

■ ペットなど動物のいのちを大切にす社会については約7割が重要と意識

平成31年（2019年）県の施策に関する県民意識調査によると、「ペットなど動物のいのちを大切にす社会であること」について、重要（「重要」＋「やや重要」）と意識している人の割合は、県計で70.6%となっています（図1）。

また、満足（「満足」＋「やや満足」）と感じている人の割合は、県計で23.9%となっており、不満（「不満」＋「やや不満」）の14.4%を上回っています（図2）。

■ 全国を上回る狂犬病予防注射接種率

本県の犬の登録数は減少傾向で推移しており、平成30年度末（2018年度末）は64,303頭で、10年前の約8割となっています。

一方、狂犬病予防注射接種率（注）は平成21年度（2009年度）以降、おおむね85%～90%の間を横ばいで推移しており、全国を上回っています（図3）。

（注）狂犬病予防注射接種率：予防注射済票交付数／犬の登録頭数×100

■ 犬猫の引取り数、殺処分数はともに減少傾向

本県の犬猫の引取り数及び殺処分数はともに減少傾向にあります。引取り数について平成30年度（2018年度）と平成22年度（2010年度）を比べると、犬の引取り数は約6割減、猫の引取り数は約7割減となっています。

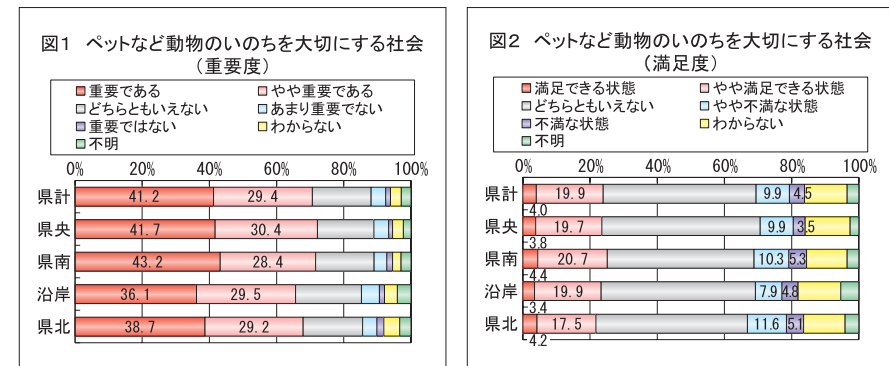
また、平成25年（2013年）9月1日に施行された改正動物愛護管理法で引き取った犬猫の返還・譲渡に関する努力義務が設けられ、犬猫の殺処分数は平成26年（2014年）以降、大幅に減少しました（図4、5）。

■ 全国平均を上回る犬猫の返還・譲渡率

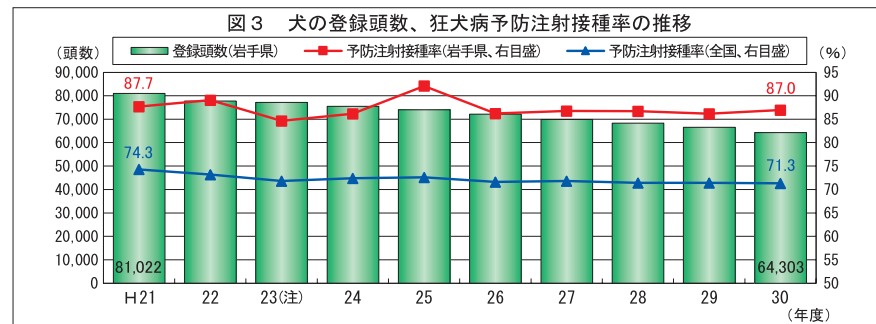
平成30年度（2018年度）の本県の犬の返還・譲渡率（注）は、83.6%と全国の78.9%を4.7ポイント上回り、全国で26位、東北では4位となっています（図6）。

一方、平成30年度の本県の猫の返還・譲渡率は61.0%と、全国の45.5%を15.5ポイント上回り、全国で15位、東北では1位となっています（図7）。

（注）返還・譲渡率：（返還数＋譲渡数）／引取り数×100

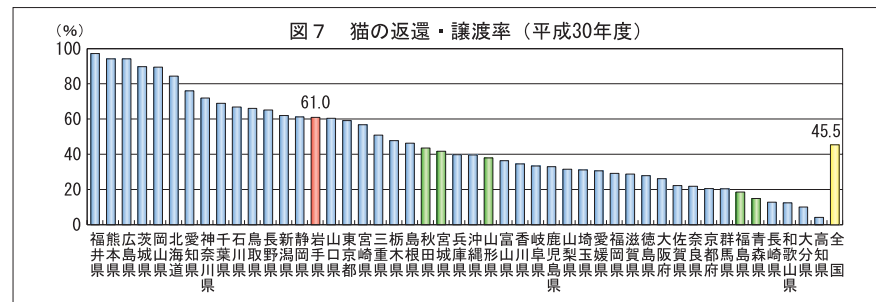
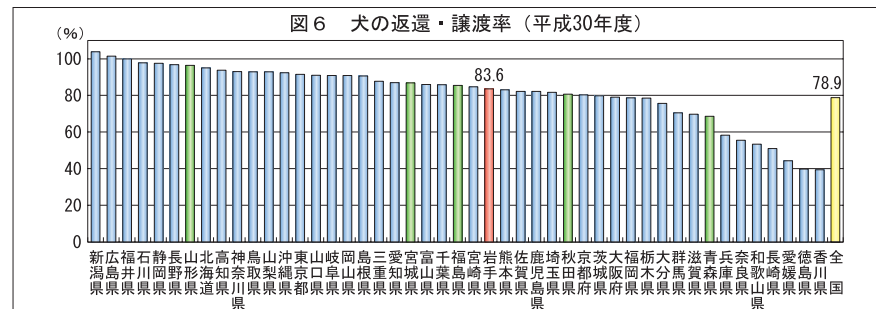
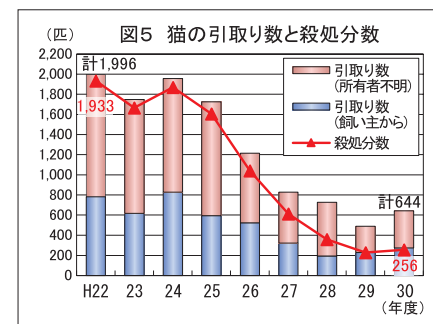
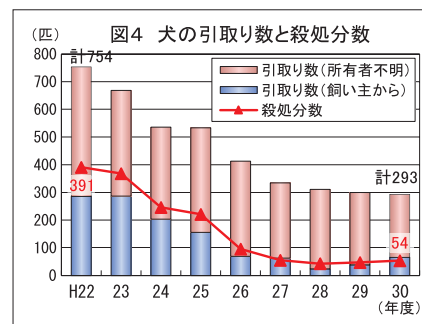


資料：県政策地域部「平成31年県の施策に関する県民意識調査」



（注）東日本大震災の影響により、岩手県陸前高田市及び大槌町の1～3月分、宮城県のうち仙台市以外の市町村、福島県の相双保健福祉事務所管轄内の市町村が含まれていない。

資料：厚生労働省「衛生行政報告例」



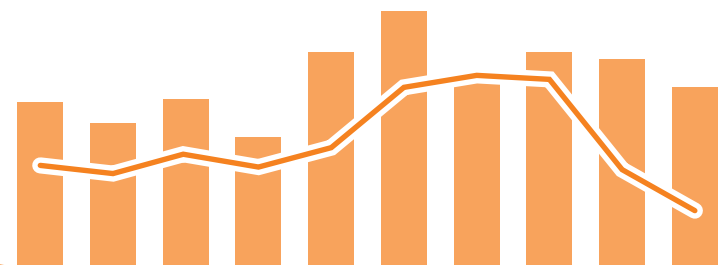
以上資料：環境省「動物愛護管理行政事務提要」

第2部

岩手のくらし

第3章 教育

～学びや人づくりによって、
将来に向かって可能性を伸ばし、
自分の夢を実現できる岩手～



1 子どもの学力向上に向けた教育

減少が続く児童・生徒数

■ 減少が続く児童・生徒数

学校基本統計調査結果から本県の児童・生徒数をみると、令和元年度（2019年度）は小学生が58,373人、中学生が31,180人、高校生が32,580人となっており、過去10年間の状況をもと児童・生徒数の減少が続いています（図1）。（義務教育学校の児童・生徒数は小中学生数に含めています。）

また、本県の学校数をみると、令和元年度は小学校が312校、中学校が162校、義務教育学校が1校、高等学校が80校となっています。平成21年度（2009年度）と比較してみると、小学校が24.3%減、中学校が16.9%減、高等学校が8.0%減となっており、学校数も児童・生徒数と同様に減少が続いています（図2）。

■ 大学等進学率は全国平均を下回る

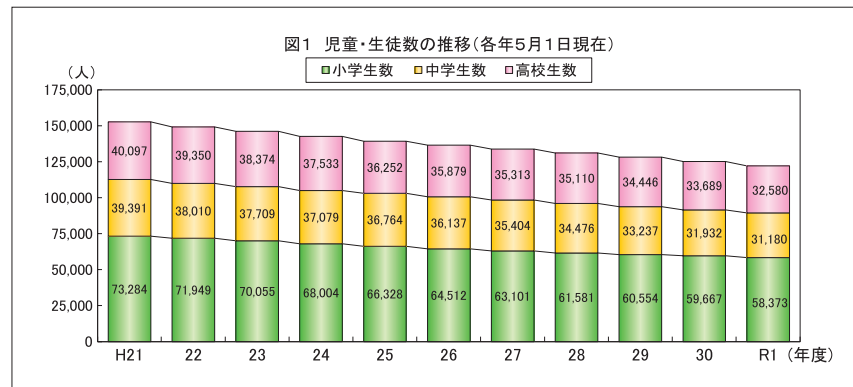
本県の高等学校卒業者に占める大学等進学者（就職進学者を含む）の割合をみると、令和元年度（2019年度）は43.7%（前年比0.9ポイント減）となっており、平成21年度（2009年度）の40.6%と比べて3.1ポイント上昇しましたが、都道府県別では43番目に位置し、全国平均の54.7%を下回っています。

また、高等学校卒業者に占める就職者の割合をみると、令和元年度は29.1%（前年比0.5ポイント増）となっており、平成21年度と比べて1.6ポイント減少しています。

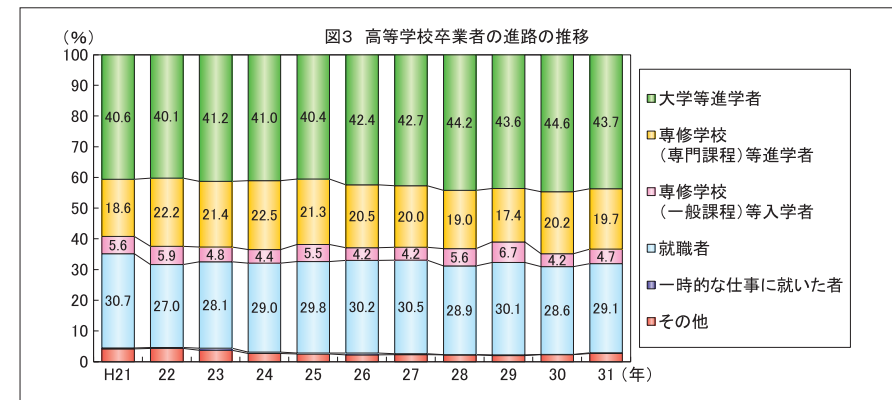
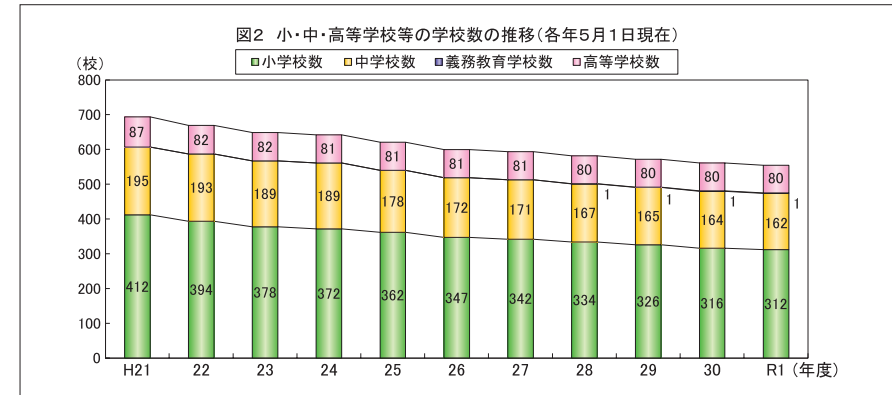
一方、高等学校卒業者に占める専修学校（専門課程）（注1）等進学者の割合、専修学校（一般課程）（注2）等入学者の割合は、それぞれ19.7%、4.7%となっており、平成21年度と比べて、それぞれ1.1ポイント増、0.9ポイント減となっています（図3、4）。

（注1）「専修学校（専門課程）」：高等学校を卒業した者又はそれと同等以上の学力があると認められる者を入学資格とする課程をいう。

（注2）「専修学校（一般課程）」：特に学歴等による入学資格を定めない課程をいう。

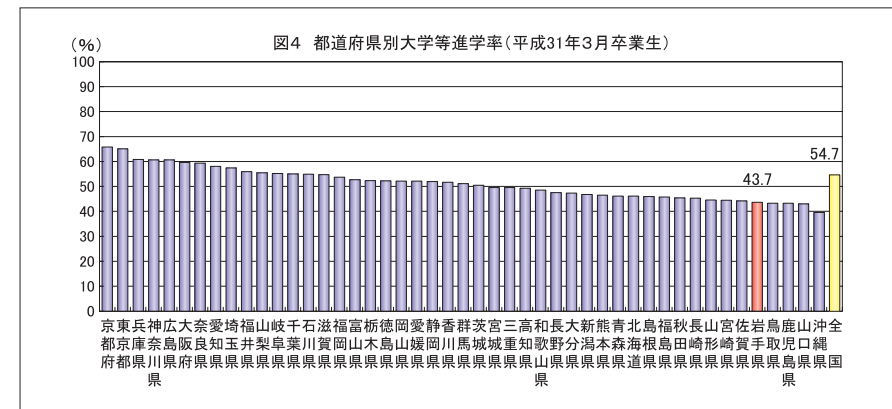


資料：文部科学省「学校基本調査報告書」



※1 各年3月卒業生

※2 「一時的な仕事に就いた者」とは臨時的な収入を目的とする仕事（アルバイト、パート等）に就いた者をいう。



以上資料：文部科学省「学校基本調査報告書」

いじめの認知件数は増加傾向

■ 人間性豊かな子どもの育成について約85%が重要と意識

平成31年（2019年）県の施策に関する県民意識調査によると、「子どもたちが、自分の良さを知り、人を思いやる心を持つなど、人間性豊かに育てていること」について、重要（「重要」＋「やや重要」）と意識している人の割合は県計で84.6%となっています。広域振興圏別では、重要な割合が最も高いのが県央で86.1%、最も低いのが沿岸で79.9%となっています（図1）。

一方、満足（「満足」＋「やや満足」）と意識している人の割合は、県計で21.6%となっており、不満（「不満」＋「やや不満」）の19.5%を上回っています。広域振興圏別では、不満の割合が最も高いのが県央で23.0%、最も低いのが沿岸で16.6%となっています（図2）。

■ 人が困っているときは、進んで助けようと思う児童生徒は9割以上

平成30年度（2018年度）岩手県小・中学校学習定着度状況調査によると、「人が困っているときは、進んで助けようと思うか」について、思う（「そう思う」＋「どちらかといえばそう思う」）と回答した児童生徒の割合は、小学5年生で95%、中学2年生で96%となっています。

なお、回答の推移をみると、小学5年生では「そう思う」、「どちらかといえばそう思う」ともに横ばい、中学2年生では「どちらかといえばそう思う」が減少している一方で「そう思う」が増加傾向にあります（図3）。

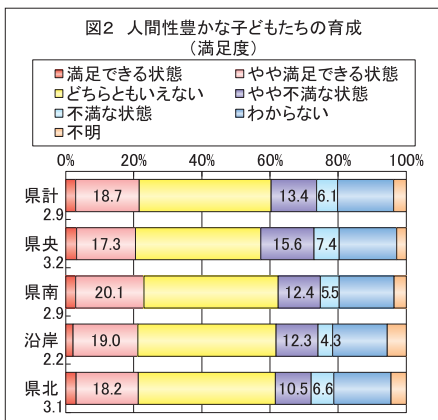
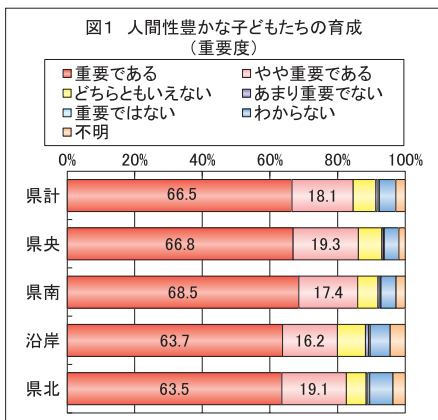
■ いじめの認知件数は増加傾向

「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」によると、平成30年度（2018年度）の本県のいじめの認知件数は、前年と比べて940件増加し、7,969件となっています（図4）。

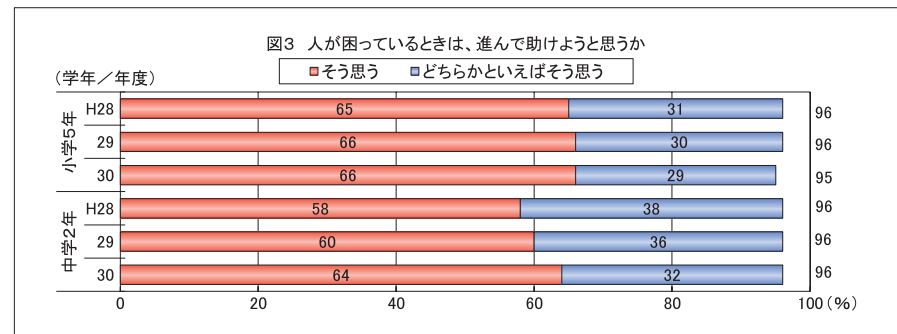
一方、暴力行為の発生件数については、平成30年度（2018年度）は前年とほぼ同数となっていますが、内訳をみると、対教師暴力と生徒間暴力が減少し、器物破壊が増加しています（図5）。

■ 児童・生徒の平均読書冊数は概ね増加傾向

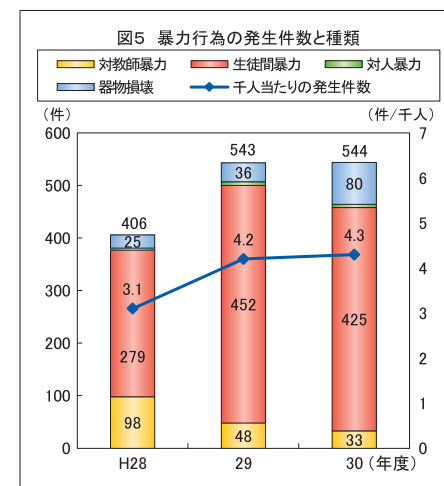
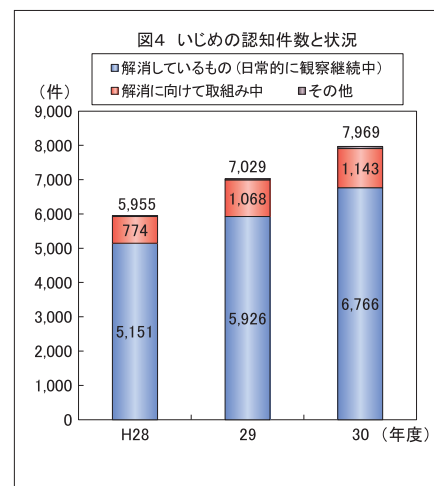
「岩手県子どもの読書状況調査」によると、児童生徒の1か月の平均読書冊数は概ね増加傾向にあります。学校種別にみると、平成30年度（2018年度）は小学生は16.2冊、中学生は4.8冊、高校生は2.2冊と、学校種が上がるにつれ、冊数が減少しています（図6）。



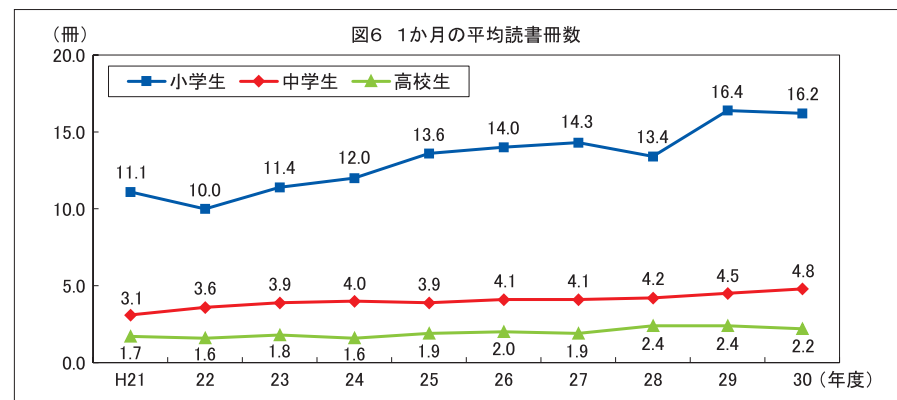
以上資料：県政策地域部「平成31年県の施策に関する県民意識調査」



資料：県教育委員会「岩手県小・中学校学習定着度状況調査」



資料：文部科学省「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」



資料：県教育委員会「岩手県子どもの読書状況調査」

3 子どもの体力向上

全国平均を上回る本県の肥満傾向児出現率

■ 男子の体重はおおむね親の世代（30年前）より増加

令和元年度（2019年度）学校保健統計調査によると、本県の幼児・児童・生徒の身長を親の世代（30年前の平成元年度（1989年度））と比べると、男子は5歳、7歳、9歳及び16歳を除く各年齢で、女子は5歳～8歳、13歳及び15歳を除く各年齢で上回っており、最も差のあったのは男子では12歳で1.8cm、女子では10歳及び11歳で0.8cm高くなっています。

また、体重を親の世代（平成元年度）と比べると、男子は5歳及び15歳を除く各年齢で、女子は5歳、7歳、15歳及び16歳を除く各年齢で上回っており、最も差のあったのは男子では13歳で2.7kg、女子では11歳で1.5kg重くなっています（図1）。

■ 17歳生徒の体重は全国平均を上回る

令和元年度（2019年度）の本県の17歳生徒の身長は、男子が171.3cm、女子が157.9cmで、全国平均と比べると男子は0.7cm高く、女子は同じになっています。一方、体重は男子が64.1kg、女子が54.8kgで、全国平均と比べそれぞれ1.6kg、1.8kg重くなっています。

なお、平成元年度（1989年度）以降の推移を10年間隔でみると、男子の身長及び体重は平成21年度（2009年度）までは増加していましたが、令和元年度は減少しています。女子の身長及び体重は平成11年度（1999年度）までは増加していましたが、平成21年度は減少、令和元年度は増加しています（図2）。

■ 全国平均を上回る本県の肥満傾向児出現率

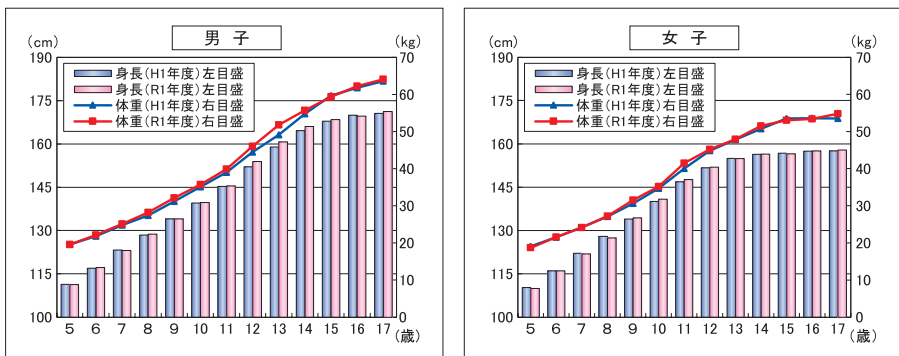
令和元年度（2019年度）の本県の肥満傾向児の出現率は、男女全ての年齢で全国平均を上回っています。一方、痩身傾向児の出現率は、男子は5歳～7歳、10歳、12歳及び15歳を除く各年齢で、女子は5歳、7歳～9歳及び13歳を除く各年齢で全国平均を下回っています（表1）。

■ 高校3年の50m走平均タイムは男子・女子とも全国平均を下回る

体力・運動能力調査によると、平成30年度（2018年度）の本県の高等学校3年男子の50m走平均タイムは、7.20秒となっており、全国平均の7.13秒を下回っています。また、女子の50m走平均タイムは、9.02秒となっており、全国平均の8.79秒を下回っています。

なお、平成26年度（2014年度）以降の推移をみると、男子は各年度とも全国平均を下回っていますが、女子は平成27年度（2015年度）及び平成28年度（2016年度）は全国平均を上回っています（図3、4）。

図1 30年前（親の世代）の身長・体重の平均値との比較



以上資料：文部科学省「学校保健統計調査」

図2 17歳生徒の身長及び体重の推移

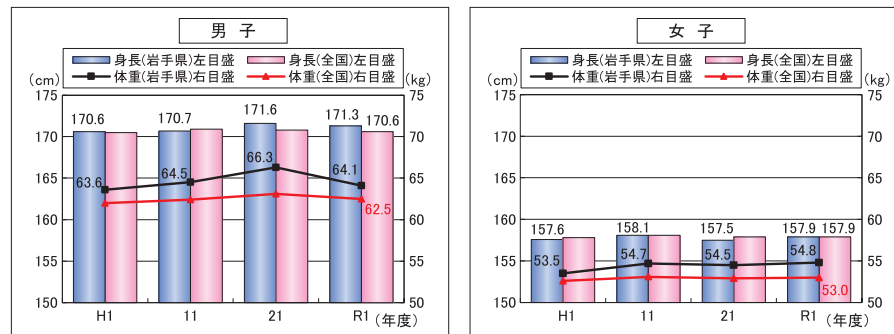


表1 肥満傾向児・痩身傾向児の出現率

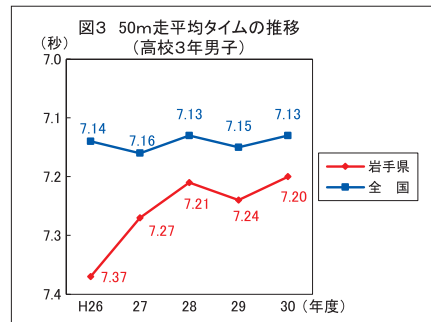
区分	年齢	肥満傾向児出現率 (%)				痩身傾向児出現率 (%)				
		岩手県 A	全国 B	差 A-B	本県順位	岩手県 A	全国 B	差 A-B	本県順位	
男子	幼稚園	5歳	8.07	2.63	5.44	1	0.79	0.33	0.46	1
		6歳	5.13	4.68	0.45	17	0.83	0.42	0.41	3
		7歳	10.81	6.41	4.40	1	0.47	0.37	0.10	16
	小学校	8歳	13.17	8.16	5.01	2	0.63	0.73	▲ 0.10	28
		9歳	14.84	10.57	4.27	2	1.53	1.55	▲ 0.02	15
		10歳	15.99	10.63	5.36	4	3.14	2.61	▲ 0.53	11
		11歳	13.97	11.11	2.86	9	2.37	3.25	▲ 0.88	31
	中学校	12歳	13.84	11.18	2.66	9	3.13	2.99	▲ 0.14	18
		13歳	15.24	9.63	5.61	1	0.85	2.31	▲ 1.46	46
		14歳	11.41	8.96	2.45	8	1.82	2.40	▲ 0.58	30
高等学校	15歳	13.18	11.72	1.46	21	4.18	3.60	▲ 0.58	12	
	16歳	14.73	10.50	4.23	4	1.98	2.60	▲ 0.62	34	
	17歳	12.35	10.56	1.79	17	1.94	2.68	▲ 0.74	31	
女子	幼稚園	5歳	3.36	2.93	0.43	14	0.33	0.31	▲ 0.02	25
		6歳	5.93	4.33	1.60	10	0.49	0.56	▲ 0.07	22
		7歳	8.55	5.61	2.94	6	-	0.45	-	-
	小学校	8歳	10.85	6.88	3.97	4	1.27	1.09	▲ 0.18	14
		9歳	13.42	7.85	5.57	3	1.88	1.65	▲ 0.23	15
		10歳	10.97	8.46	2.51	6	1.84	2.71	▲ 0.87	35
		11歳	14.64	8.84	5.80	1	2.40	2.67	▲ 0.27	22
	中学校	12歳	13.39	8.48	4.91	2	2.40	4.22	▲ 1.82	42
		13歳	8.57	7.88	0.69	24	4.03	3.56	▲ 0.47	8
		14歳	10.67	7.37	3.30	3	1.69	2.59	▲ 0.90	40
高等学校	15歳	13.08	7.84	5.24	3	1.38	2.36	▲ 0.98	38	
	16歳	9.94	7.30	2.64	7	1.61	1.89	▲ 0.28	28	
	17歳	12.21	7.99	4.22	2	0.90	1.71	▲ 0.81	35	

※ -は計算なし

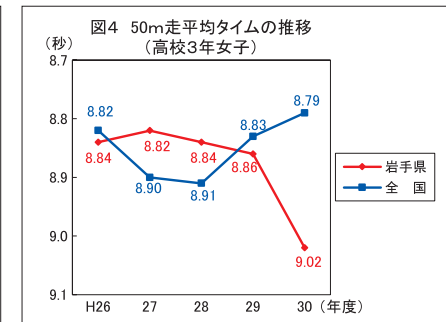
※ 性別・年齢別・身長別標準体重から肥満度を求め、肥満度が20%以上の者を「肥満傾向児」とし、-20%以下の者を「痩身傾向児」としている。

肥満度 (%) = (実測体重 - 身長別標準体重) / 身長別標準体重 × 100

以上資料：文部科学省「学校保健統計調査」



以上資料：スポーツ庁「体力・運動能力調査」、県教育委員会「体力・運動能力調査報告書」



特別支援学校及び特別支援学級・通級指導教室の在籍数は増加

■ 全ての子どもが共に学べる環境について8割強が重要と意識

平成31年（2019年）県の施策に関する県民意識調査によると、「学校が、障がいのある子どもたちを含め、全ての子どもが共に学び共に育つ環境となっていること」について、重要（「重要」＋「やや重要」）と意識している人の割合は累計で81.3%となっています（図1）。

一方、満足（「満足」＋「やや満足」）と意識している人の割合は17.6%となっており、不満（「不満」＋「やや不満」）の割合とほとんど差はありません（図2）。

■ 特別支援学校及び特別支援学級・通級指導教室の在籍数は増加

本県の令和元年（2019年）5月1日現在の特別支援学校及び特別支援学級・通級指導教室の幼児児童生徒数は、特別支援学校在籍数が前年より35人減って1,638人、特別支援学級在籍数が前年より156人増えて2,448人、通級指導教室在籍数が前年より26人増えて1,474人となり、全体では前年より147人増えて5,560人となっています（図3）。

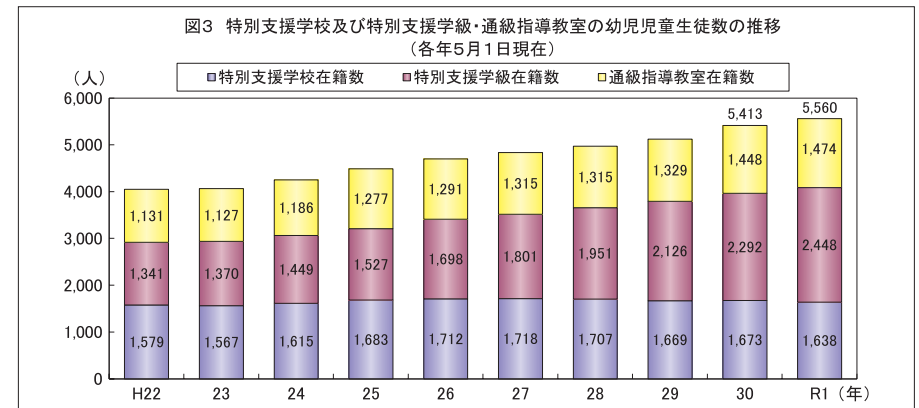
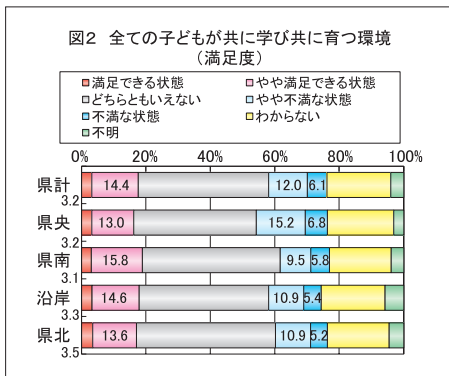
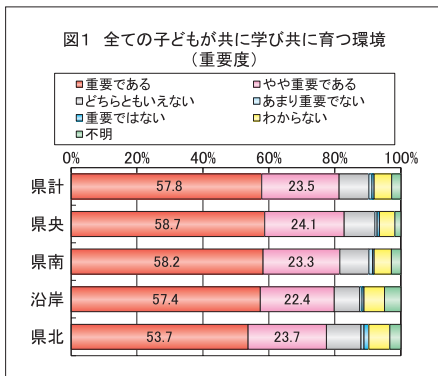
■ 個別の指導計画、個別の教育支援計画の作成状況は共に全国平均を上回る

平成30年度（2018年度）本県の公立幼稚園・小学校・中学校・高等学校・幼保連携型認定こども園における個別の指導計画（注1）の作成状況をみると、特別支援学級に在籍及び通級による指導を受けている児童生徒の作成割合は100.0%、通常の学級で個別に計画作成が必要と判断された児童生徒の作成割合は92.0%で、いずれも全国平均を0.6ポイント、5.2ポイント、8.0ポイント上回っています（図4）。

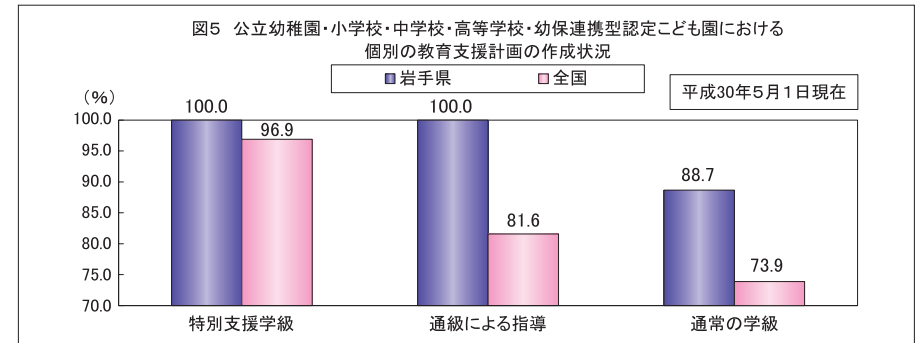
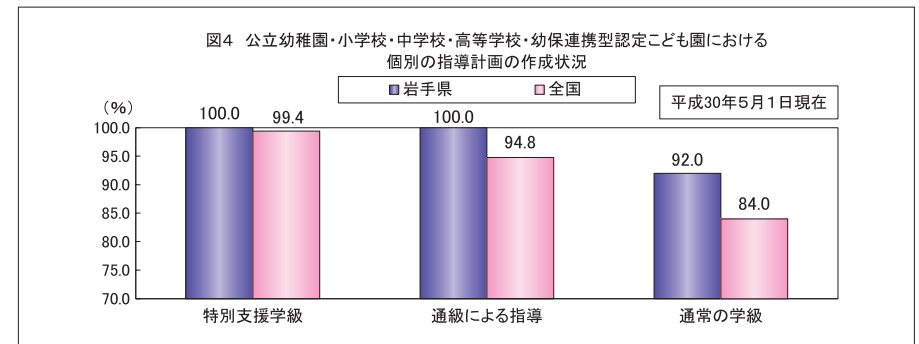
また、平成30年度の本県の個別の教育支援計画（注2）の作成状況をみると、特別支援学級に在籍及び通級による指導を受けている児童生徒の作成割合は100.0%、通常の学級で個別に計画作成が必要と判断された児童生徒の作成割合は88.7%で、いずれも全国平均を3.1ポイント、18.4ポイント、14.8ポイント上回っています（図5）。

（注1）個別の指導計画：幼児児童生徒一人一人の障がいの状態等に応じたきめ細かな指導が行えるよう、学校における教育課程や指導計画、当該幼児児童生徒の個別の教育支援計画等を踏まえて、より具体的に幼児児童生徒一人一人の教育的ニーズに対応して、指導目標や指導内容・方法を盛り込んだ指導計画

（注2）個別の教育支援計画：障がいのある幼児児童生徒一人一人のニーズを正確に把握し、教育の視点から適切に対応していくという考え方の下に、福祉、医療、労働等の関係機関との連携を図りつつ、乳幼児期から学校卒業後までの長期的な視点に立って、一貫して的確な教育的支援を行うために、障がいのある幼児児童生徒一人一人について作成した支援計画



資料：県教育委員会「岩手の特別支援教育」



※「特別支援学級」は、特別支援学級に在籍する児童生徒のうち、実際に個別の計画（図4では指導計画、図5では教育支援計画）が作成されている人数の割合を示す。
 ※「通級による指導」は、通級による指導を受けている児童生徒のうち、実際に個別の計画（図4では指導計画、図5では教育支援計画）が作成されている人数の割合を示す。
 ※「通常の学級」は、特別支援学級に在籍及び通級による指導を受けている児童生徒以外に、学校等が個別に計画作成の必要があると判断した者のうち、実際に個別の計画（図4では指導計画、図5では教育支援計画）が作成されている人数の割合を示す。

以上資料：文部科学省「特別支援教育体制整備状況調査」

資料：県政策地域部「平成31年県の施策に関する県民意識調査」

不登校児童生徒の出現率は過去10年間で最も高い

■ いじめはいけないと思う児童生徒の割合は全国平均を上回る

平成31年度（2019年度）全国学力・学習状況調査によると、本県のいじめはいけないと思う児童生徒の割合（注）は、小学校（第6学年）で97.6%、中学校（第3学年）で96.5%と、いずれも全国平均と比べて高くなっています。

また、東北6県では、秋田県、青森県に次いで3番目に高い水準となっています（図1）。

（注）いじめはいけないと思う児童生徒の割合：「いじめは、どんな理由があってもいけないことだと思いますか」の設問に「当てはまる」又は「どちらかといえば当てはまる」と回答した児童生徒の割合。

■ 不登校児童生徒の出現率は過去10年間で最も高い

長期欠席者のうち不登校（注）児童生徒の出現率をみると、中学校では、平成21年度（2009年度）以降低下傾向にありましたが、平成25年度（2013年度）から上昇に転じ、平成30年度（2018年度）は、前年度に比べ0.53ポイント上昇して、3.09%となっています。

また、小学校では、平成30年度は前年度に比べ0.14ポイント上昇して、0.48%となっています。

中学校、小学校ともに、過去10年間で最も高い数字になっています（図2）。

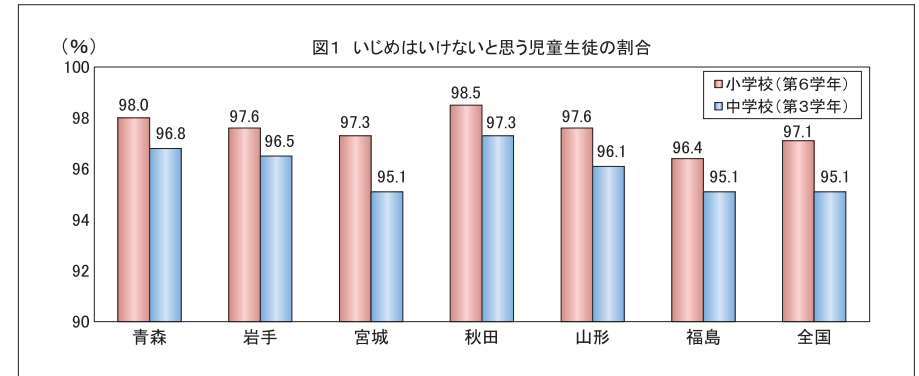
（注）不登校：「病気」や「経済的理由」以外の何かしらの理由で、登校しない（できない）ことにより年度間に30日間以上欠席した者。欠席は連続である必要はない。

■ スクールカウンセラーはすべての中学校で活用可能

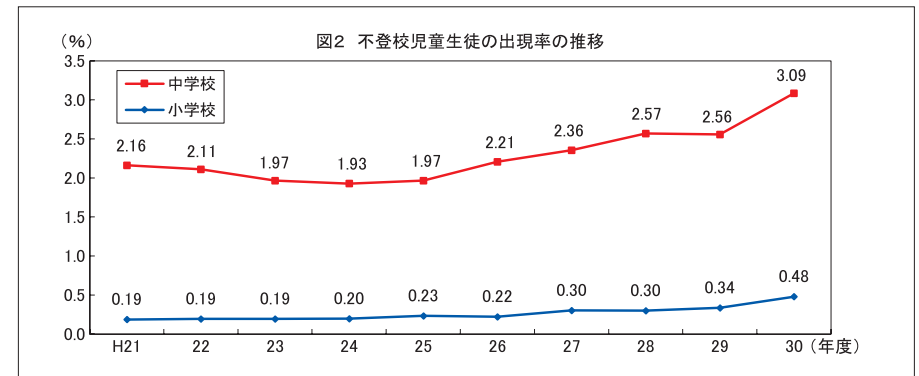
成長の過程や、学校・家庭における人間関係の中で「心の問題」に悩んでいる児童生徒に対応するため、スクールカウンセラー（注）が学校に配置されています。

平成30年度（2018年度）の本県のスクールカウンセラー配置校（年35週、年17週、年6週）は小学校で77校、中学校で136校、高等学校で1校となっています。また、中学校では巡回訪問も含め県内全ての中学校でスクールカウンセラーを活用できる体制が構築されています（図3）。

（注）スクールカウンセラー：「心の悩み・問題」に専門的立場から助言・援助を行うために学校に配置される、臨床心理士・精神科医などカウンセリングの専門家。勤務形態は原則的に年35週だが、学校のニーズに応じて年17週配置、年6週配置も実施している。

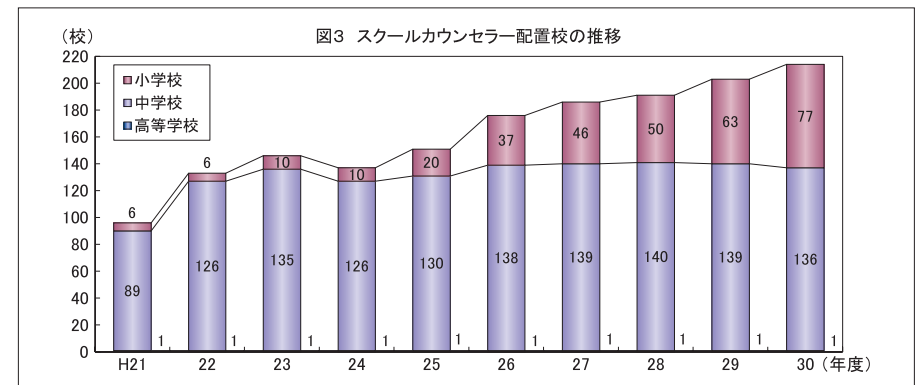


資料：文部科学省国立教育政策研究所「平成31年度全国学力・学習状況調査」



※ 各年度の不登校児童生徒数を5月1日現在の児童生徒数で割った値

資料：文部科学省「学校基本調査」、「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸問題に関する調査」



資料：県教育委員会

学校の冷房設備の設置が進む

■ 小中学校、特別支援学校の耐震化率は全国平均を上回る

平成31年（2019年）の本県の公立学校施設の耐震化率は幼稚園が84.0%、小中学校が99.3%、高等学校が95.7%、特別支援学校が100.0%となっています。全国平均と比べると、小中学校と特別支援学校は全国平均を上回っているものの、幼稚園と高等学校は全国平均を下回っています。前年と比べると小中学校と高等学校は耐震化率が上昇しているものの、幼稚園は横ばいとなっています（図1）。

■ 学校の冷房設備の設置が進む

令和元年（2019年）の本県の公立学校施設の空調（冷房）設備の設置率は幼稚園が62.4%、小中学校が14.6%、高等学校が10.8%、特別支援学校が16.3%となっています。

前回調査の行われた平成29年（2017年）と比べると全ての施設で設置率は上昇しており、室の種類別にみると、平成29年調査とのポイント差が大きい順から、幼稚園の保育室が39.6ポイント、保育室以外の諸室が24.4ポイント、小中学校の普通教室が19.4ポイントの上昇などとなっています（図2）。

■ コミュニティ・スクールの導入校は3年連続で増加

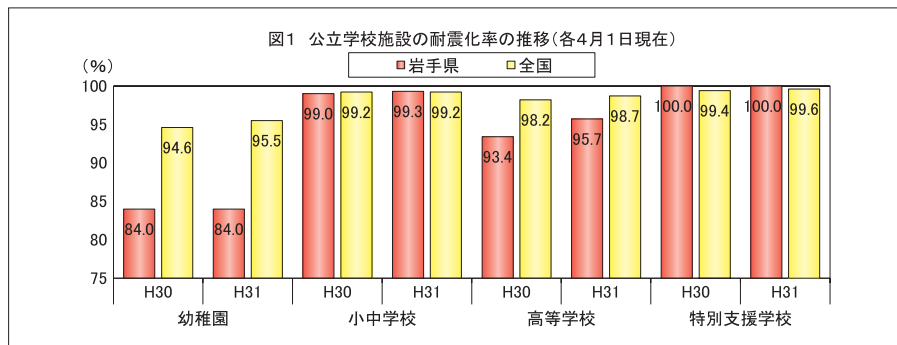
平成30年（2018年）の本県のコミュニティ・スクール（注）の導入校数は23校と、3年連続で増加しました。平成29年（2017年）3月の「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の改正により、学校運営協議会の設置が努力義務化されて以降、導入校の増加が一層進んでいます（図3）。

（注）コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）は、学校と地域住民等が力を合わせて学校の運営に取り組むことが可能となる「地域とともにある学校」への転換を図るための仕組み。学校運営協議会には、主な役割として、以下の3つがある。

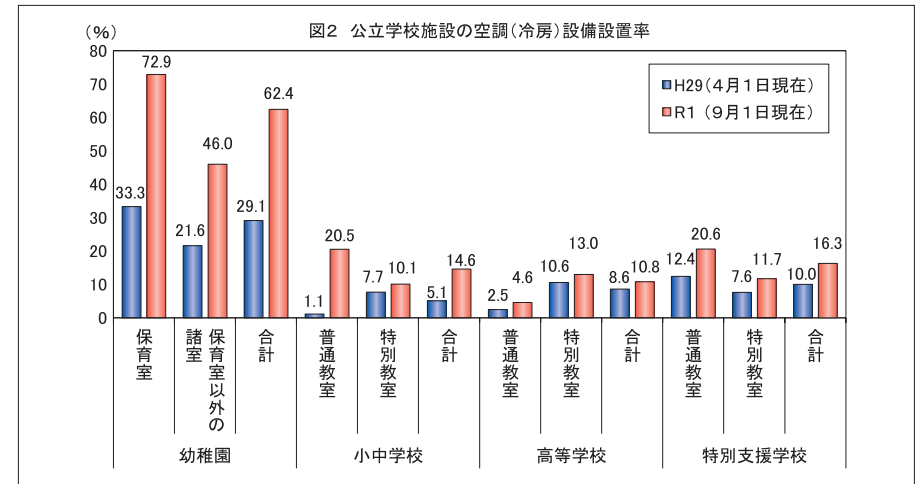
- ・校長が作成する学校運営の基本方針を承認する。
- ・学校運営に関する意見を教育委員会または校長に述べるができる。
- ・教職員の任用に関して、教育委員会規則に定める事項について、教育委員会に意見を述べるができる。

■ 登下校中の同伴見守りの実施率は全国平均を下回る

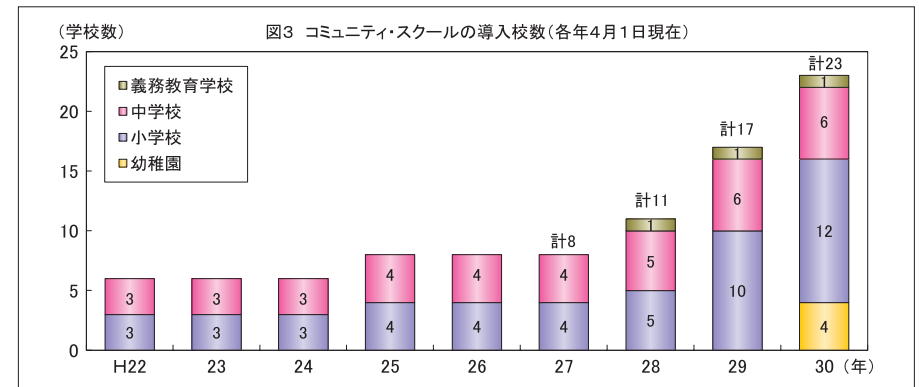
平成27年度（2015年度）、登下校中の安全確保のための対策として、保護者、地区の人々又はボランティア等による同伴又は見守りを実施している公立学校（高等学校等を除く）の割合は、本県は75.8%となっており、全国平均の81.2%を下回っています。東北6県では3位となっていますが、東北6県全県が全国平均を下回っており、東北地方は低い水準となっています（図4）。



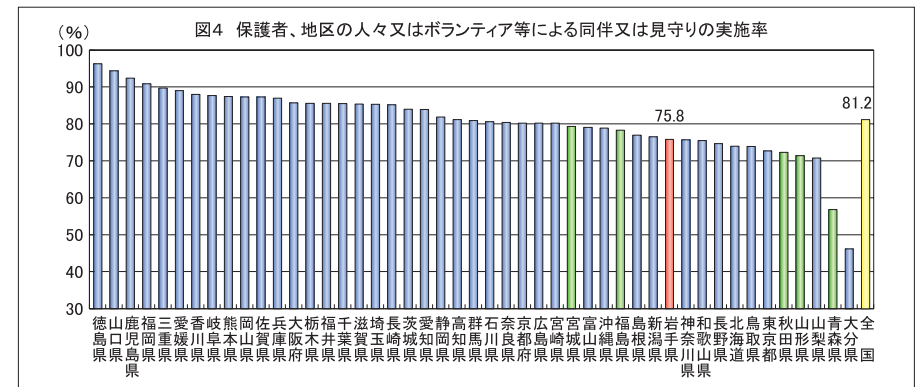
資料：文部科学省「公立学校施設の耐震改修状況フォローアップ調査」



資料：文部科学省



資料：文部科学省「学校安全の推進に関する計画に係る取組状況調査」



資料：文部科学省「学校安全の推進に関する計画に係る取組状況調査（平成27年度実績）」

私立の幼稚園児数は2年間で約700人減

■ 認定こども園、特別支援学校、各種学校の私立の割合は全国平均を上回る

教育ニーズが多様化する中、特色ある教育活動を実施している私立学校に対する期待が高まっています。本県の令和元年度（2019年度）の私立学校数の割合は、幼稚園が54.3%、幼保連携型認定こども園が87.3%、専修学校が88.6%、各種学校が100.0%とそれぞれ過半数を占めています。

全国と比べると、幼保連携型認定こども園が1.4ポイント、特別支援学校が4.7ポイント、各種学校が0.5ポイント全国を上回っています（図1）。

■ 私立の幼稚園児数は2年間で約700人減

本県の令和元年（2019年）の私立学校の園児・児童・生徒数は、おおむね減少傾向にあります。学校種別にみると、幼稚園は平成29年（2017年）と比べて園児数は698人減、専修学校は同352人減、高等学校は同286人減などとなっており、減少数の大きかった幼稚園と専修学校は学校数も減少しています。

一方、大学では平成29年と比べて193人増、中学校では同63人増となっています。学校数では、中学校が平成30年（2018年）に1校増加しています（図2）。

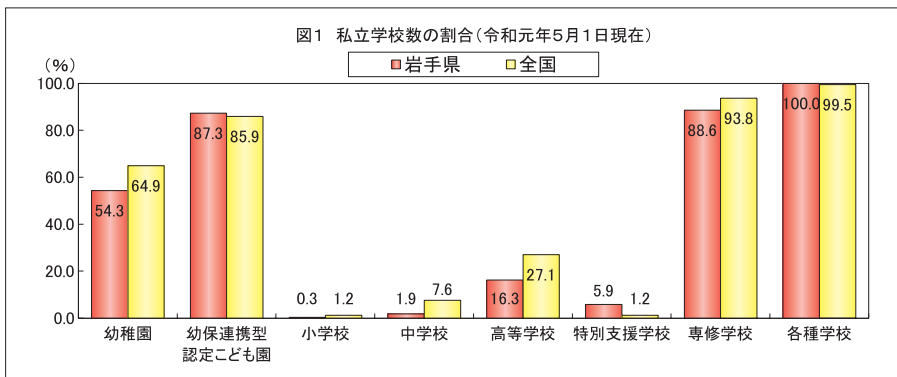
■ 私立学校施設の耐震化率は全国平均を下回る

平成31年（2019年）4月1日現在の本県の私立学校施設（幼稚園～高等学校）の耐震化率は88.3%と、全国平均の91.4%を下回り、全国順位は37位、東北6県の中では4位となっています。また、東北6県をみると、秋田県（97.8%）以外は全国平均を下回っています（図3）。

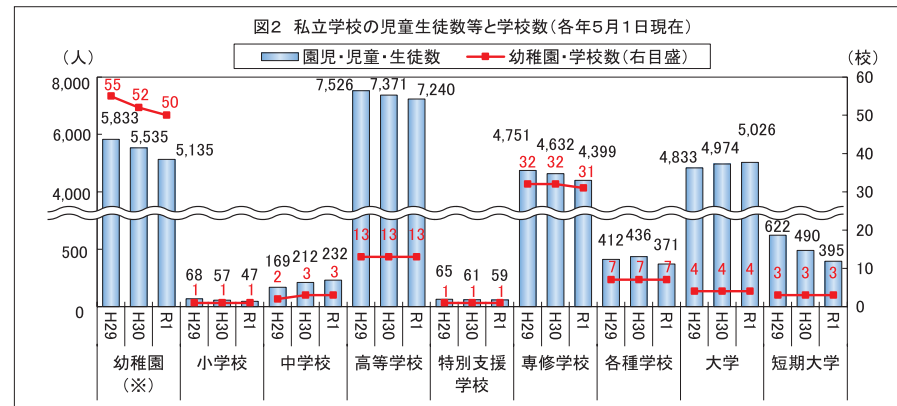
■ 専修学校の「職業実践専門課程」の認定校数は東北2位

平成31年（2019年）3月5日現在の専修学校の専門課程における職業実践専門課程（注）認定校数は、12校となっています。都道府県別では、東京都が132校と最も多く、次いで大阪府が102校、北海道と福岡県が66校などとなっており、本県は全国24位、東北6県の中では2位となっています（図4）。

（注）職業実践専門課程：企業等との密接な連携により、最新の実務の知識等を身に付けられるよう教育課程を編成し、より実践的な職業教育の質の確保に組織的に取り組む専門課程を文部科学大臣が認定するもの。

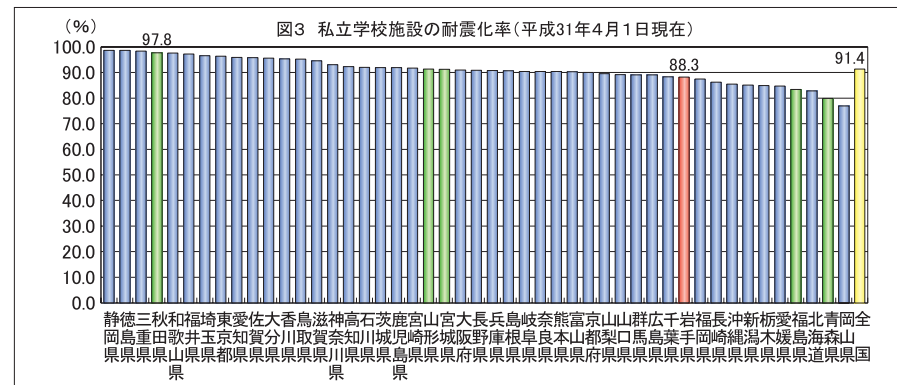


資料：文部科学省「令和元年度学校基本調査」

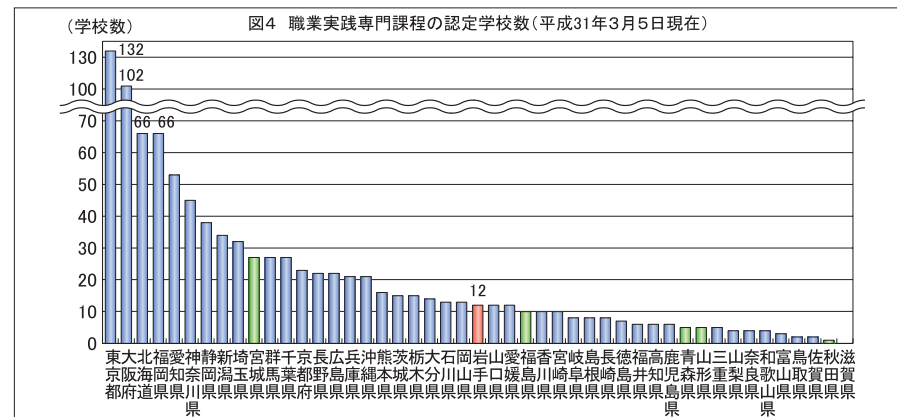


※ 幼稚園：幼稚園と認定こども園の合計

資料：県教育委員会



資料：文部科学省「私立学校施設の耐震改修状況等調査結果の概要（幼稚園～高等学校）」



資料：文部科学省「専門学校（専修学校専門課程）における「職業実践専門課程」の認定等（平成30年度）について」

建設業女性従業者の割合は全国平均を下回る

■ 次世代を担う産業人材育成の満足度は1割弱

平成31年（2019年）県の施策に関する県民意識調査によると、「次の時代の製造業を担う人材が育ち、県内に定着していること」について、重要（「重要」＋「やや重要」と考えている人の割合は、県計で74.1%となっています（図1）。

一方、満足（「満足」＋「やや満足」と感じている人の割合は、県計で9.2%となっており、不満（「不満」＋「やや不満」）の41.0%を大きく下回っています（図2）。

■ 建設業女性従業者の割合は全国平均を下回る

建設業の就業者の高齢化が進むなか、建設業の将来を担う人材として、女性の活躍が期待されています。平成28年（2016年）の本県の建設業従業者に占める女性従業者の割合は15.2%と、全国平均の17.9%を下回り、全国44位となっています。また、東北6県全県が下位10位に入っており、東北全体が低水準にあります（図3）。

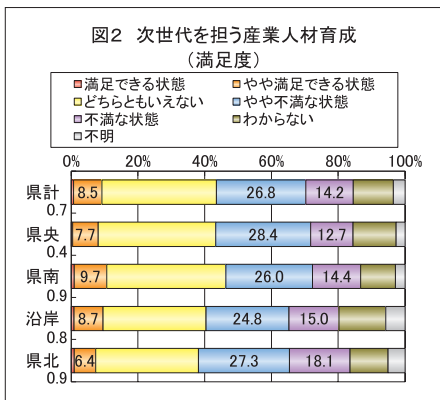
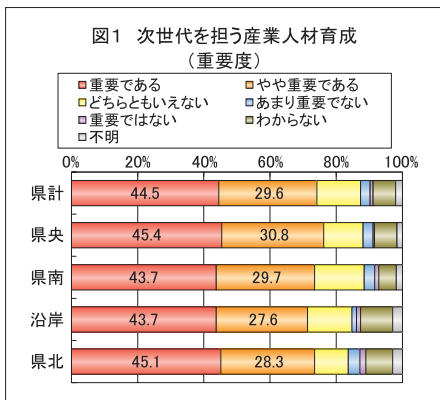
■ 地域のために何をすべきか考えることがある児童生徒の割合は全国平均を上回る

平成30年度（2018年度）全国学力・学習状況調査によると、本県の地域や社会をよくするために何をすべきかを考えることがある児童生徒の割合（注）は小学校（第6学年）で53.6%と、全国平均の49.9%を3.7ポイント上回っています。また、中学生（第3学年）では47.5%と、全国平均の38.7%を8.8ポイント上回っています（図4）。

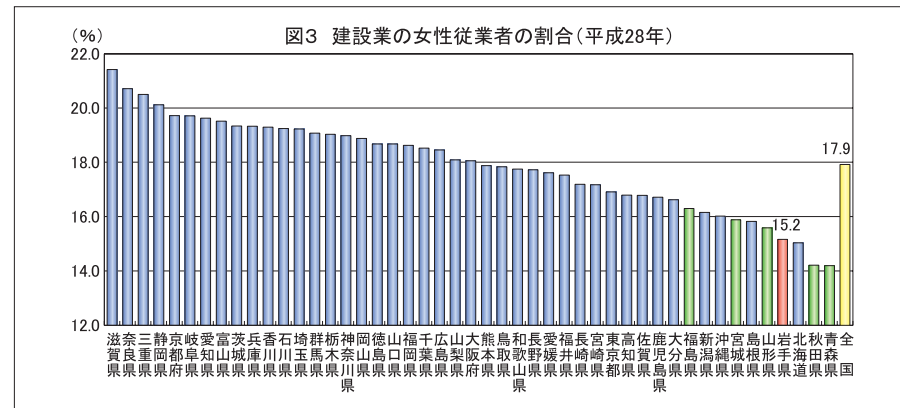
（注） 地域や社会をよくするために何をすべきかを考えたことのある児童生徒の割合：「地域や社会をよくするために何をすべきかを考えたことがある」の項目に「当てはまる」又は「どちらかといえば当てはまる」と回答した児童生徒の割合。

■ 中学生・高校生の英語力は全国平均を下回る

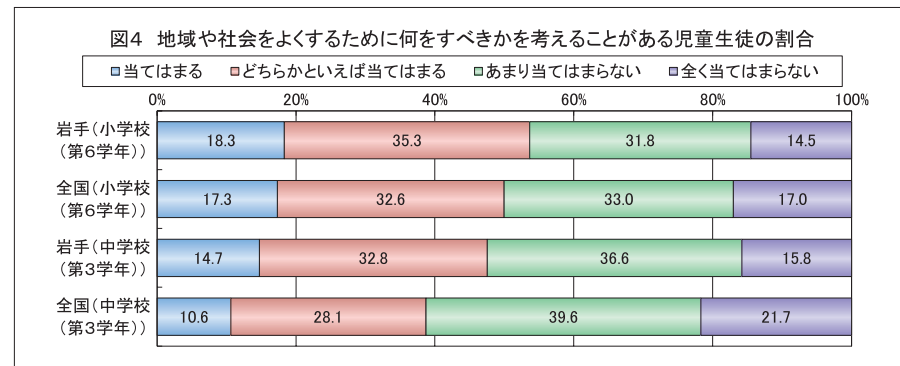
平成30年（2018年）の本県の英検3級相当以上を達成している中学3年生の割合は36.9%と前年より0.2ポイント減少しましたが、英検準2級相当以上を取得している高校3年生の割合は38.0%と2年連続で増加しています。一方、全国平均と比べると、中学生・高校生ともに平成28年（2016年）以降、3年連続で全国を下回って推移しています（図5、6）。



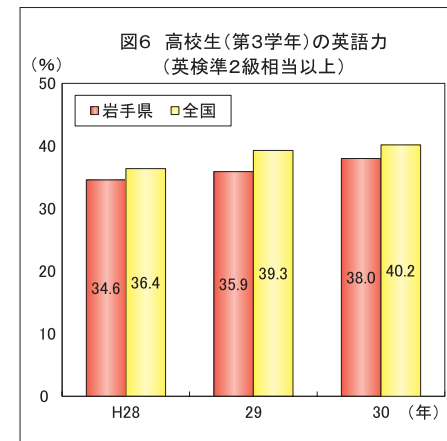
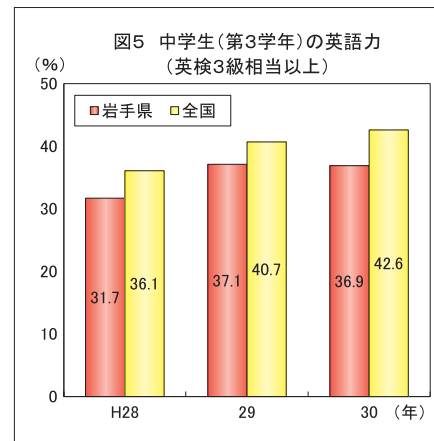
以上資料：県政策地域部「平成31年度県の施策に関する県民意識調査」



資料：総務省統計局・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査」



資料：国立教育政策研究所「平成30年度全国学力・学習状況調査」



以上資料：文部科学省「英語教育実施状況調査」

日本スポーツ協会公認スポーツ指導者登録者数は全国平均を上回る

■ 岩手芸術祭への参加作品等の応募は減少

平成30年度（2018年度）の第71回岩手芸術祭への参加作品等の応募状況をみると、絵画、書道等の美術部門（美術展）では828点、詩、俳句等の文芸部門（県民文芸作品集）では487点、ピアノ部門では17名、声楽部門では4名、小・中学校美術展では6,160点の応募がありました。

なお、前年度に比べ、声楽以外の部門では応募点数が減少しており、特に小・中学校美術展では1,924点減と大きく減少しています（図1）。

■ 国民体育大会における全国順位は31位

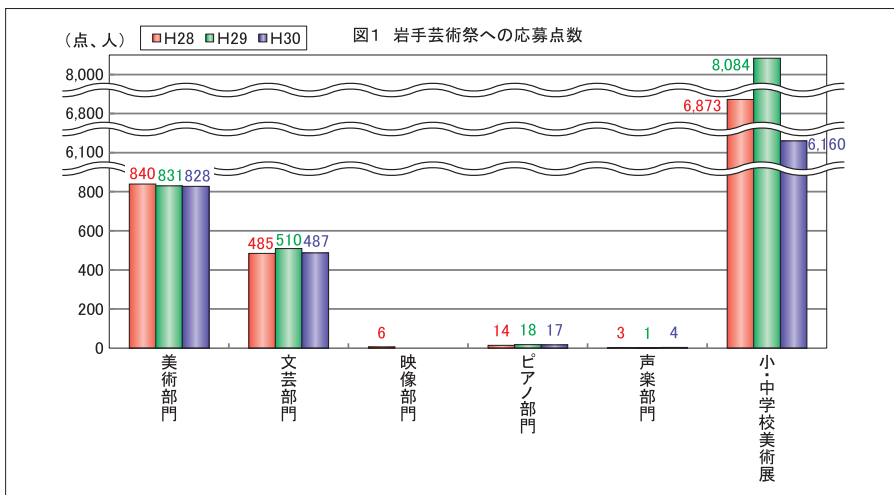
令和元年（2019年）の第74回大会の総合成績順位は31位、総合成績得点は850.0点と、順位及び成績ともに前年から下がっています。

平成22年（2010年）以降の本県の順位推移をみると、平成26年（2014年）まではおおむね30位台で推移していましたが、平成27年（2015年）に16位、平成28年（2016年）に2位と大幅に上がり、その後、平成29年（2017年）に14位、平成30年（2018年）に24位、令和元年に31位と下がっています（図2）。

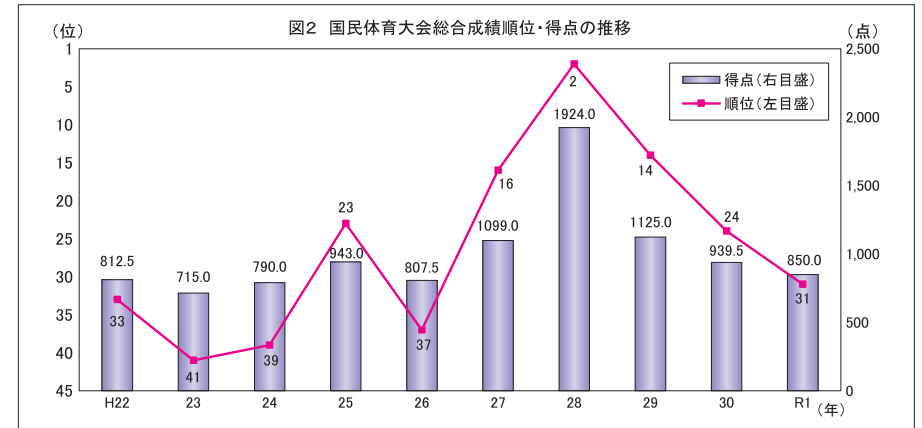
■ 日本スポーツ協会公認スポーツ指導者登録者数は全国平均を上回る

平成30年（2018年）10月1日現在の本県の日本スポーツ協会公認スポーツ指導者登録者数は2,701名となっており、人口10万人あたりでは217.7人と、全国平均の143.1人を上回っています（図3）。

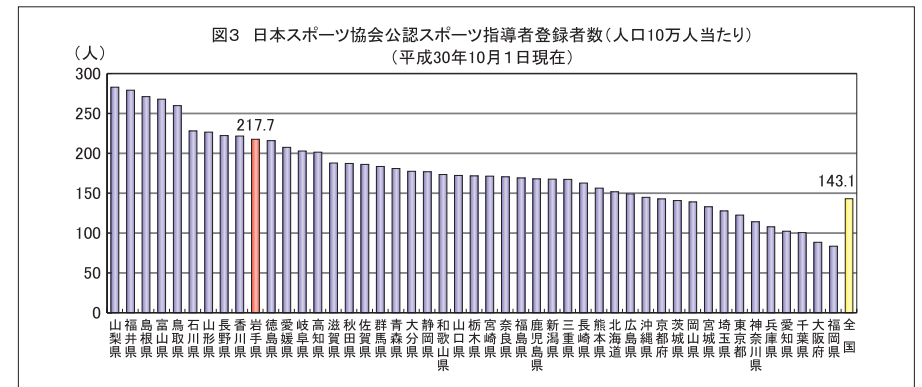
また、令和元年（2019年）6月30日現在の本県の日本障がい者スポーツ協会公認指導者登録者数は239名となっており、人口10万人あたりでは19.3人と、全国平均の21.1人を下回っています（図4）。



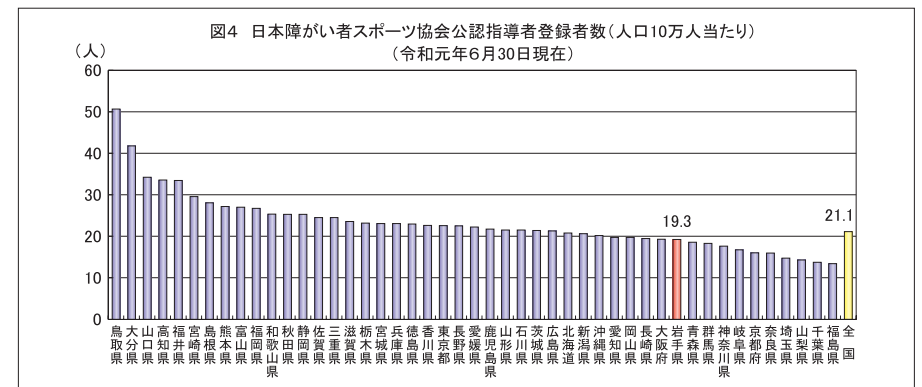
資料：岩手芸術祭実行委員会「岩手芸術祭記録集」



資料：公益財団法人日本スポーツ協会



資料：公益財団法人日本スポーツ協会、総務省「人口推計」



資料：公益財団法人日本障がい者スポーツ協会、総務省「人口推計」

県内就職率は大卒者が2年連続下落、短大卒者が2年連続上昇

■ 大学の地域社会への貢献については約69%が重要と意識

平成31年（2019年）県の施策に関する県民意識調査によると、「県内の大学などが、人材の育成や地域の企業との連携などにより、地域社会に貢献していること」について、重要（「重要」＋「やや重要」）と意識している人の割合は県計で68.8%となっています。広域振興圏別では、重要な割合が最も高いのが県央で70.6%、最も低いのが沿岸で64.8%となっています（図1）。

また、満足（「満足」＋「やや満足」）と意識している人の割合は県計で15.8%となっており、不満（「不満」＋「やや不満」）の13.2%を2.6ポイント上回っています。広域振興圏別では、満足の割合が最も高いのが県央で19.1%、最も低いのが県北で12.2%となっています（図2）。

■ 共同研究実績数、研究費受入額ともに減少

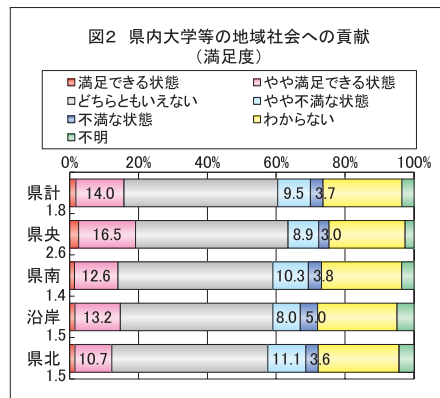
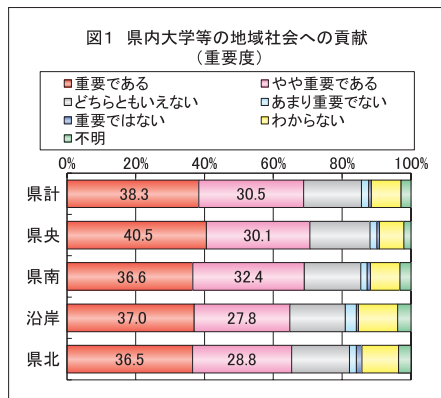
本県の大学等の共同研究実績数は、平成29年度（2017年度）は235件と、3年連続で減少しました。また、平成29年度の研究費受入額は222百万円と、前年度の286百万円から64百万円減少しました（図3）。

全国の大学等における平成29年度の研究費受入額は29,906件、研究費受入額は73,191百万円と、ともに増加傾向が続いており、本県の傾向との違いがみられます（図4）。

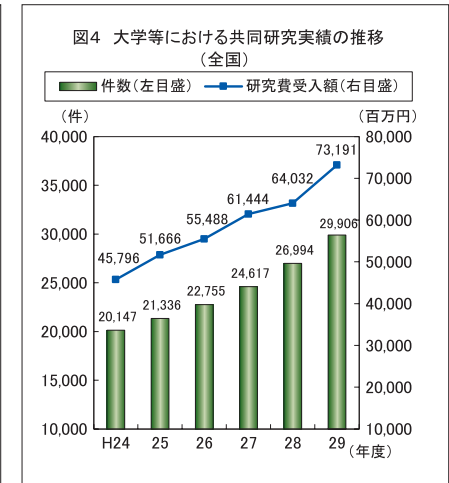
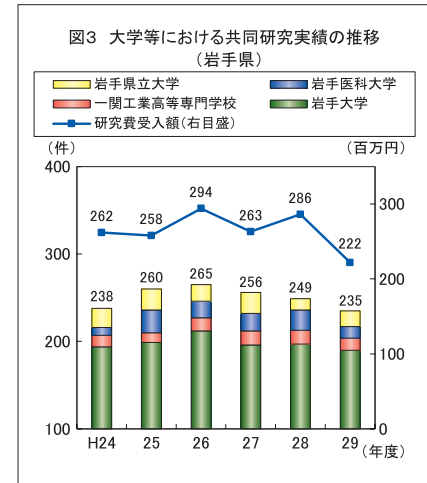
■ 県内就職率は新規大卒者が2年連続下落、新規短大卒者が2年連続上昇

本県の新規大学卒業者の就職内定状況をみると、平成31年（2019年）3月卒の就職内定者数のうち県内就職内定者数は793人で、県内就職内定者割合は43.1%でした。平成27年（2015年）3月卒以降の推移をみると、県内就職内定者数は約800人前後で横ばい傾向であり、県内就職内定者割合は2年連続で下降しています（図5）。

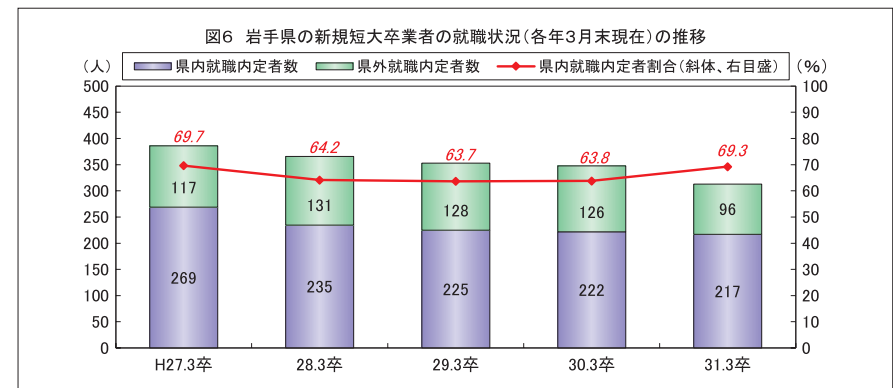
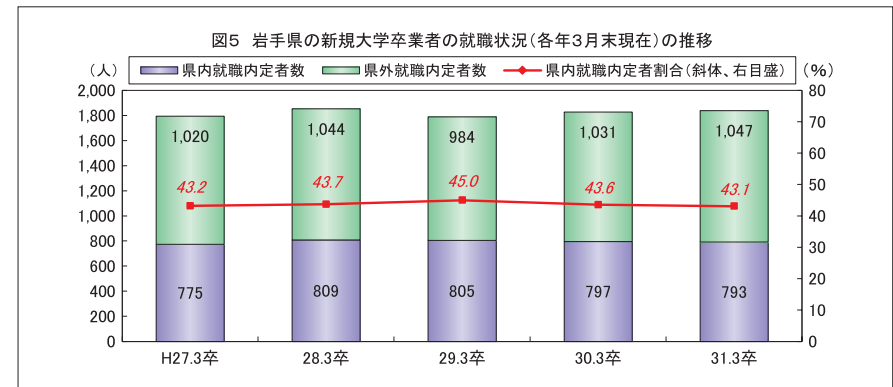
本県の新規短大卒業者の就職内定状況を、平成31年3月卒の就職内定者数のうち県内就職内定者数は217人で、県内就職内定者割合は69.3%でした。平成27年3月卒以降の推移をみると、県内就職内定者数は平成27年3月卒の269人から減少している一方、県内就職内定者割合は2年連続で上昇しています（図6）。



以上資料：県政策地域部「平成31年県の施策に関する県民意識調査」



以上資料：文部科学省「大学等における産学連携等実施状況について」



以上資料：岩手労働局

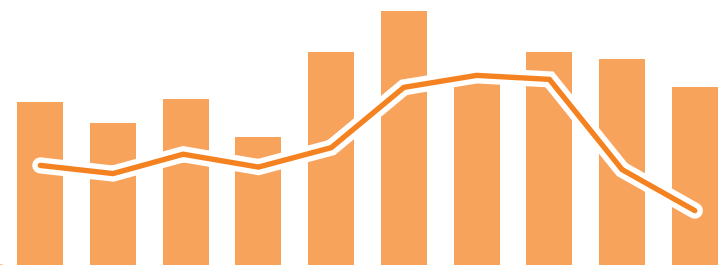
第2部

岩手のくらし

第4章

居住環境・コミュニティ

～不便を感じないで日常生活を送ることができ、
また、人や地域の結び付きの中で、
助け合って暮らすことができる岩手～



鉄道の乗車人員は2年連続で増加

公共交通機関の維持・確保についての満足度は低い

平成31年（2019年）県の施策に関する県民意識調査によると、「鉄道、バスなどの公共交通機関が維持・確保されていること」について、重要（「重要」＋「やや重要」）と意識している人の割合は、県計で82.1%となっており、重要ではないと意識している人の割合を大きく上回っています（図1）。

一方、満足（「満足」＋「やや満足」）と意識している人の割合は、県計で22.4%となっており、不満（「不満」＋「やや不満」）の39.5%を下回っています。広域振興圏別では、県南で満足の割合が17.6%と最も低くなっています（図2）。

公共交通機関の利用割合は県央が高く、県南で低い

平成30年（2018年）県民生活基本調査によると、普段から公共交通機関を利用している人の割合は、県計では20.8%となっており、利用していない人の割合74.9%を大きく下回っています。広域振興圏別では、利用している人の割合は県央が29.4%で最も高く、県南が14.4%で最も低くなっています（図3）。

なお、公共交通機関別の利用している目的をみると、通勤・通学、買い物、通院いずれもバスが鉄道よりも利用されています（図4）。

鉄道の乗車人員は2年連続で増加

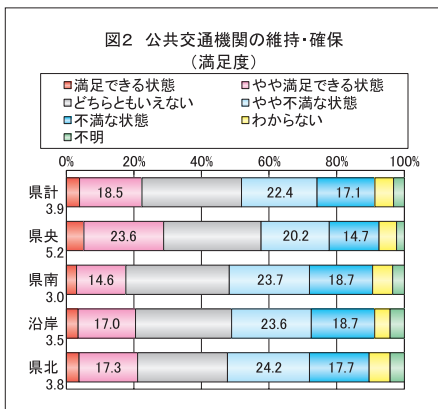
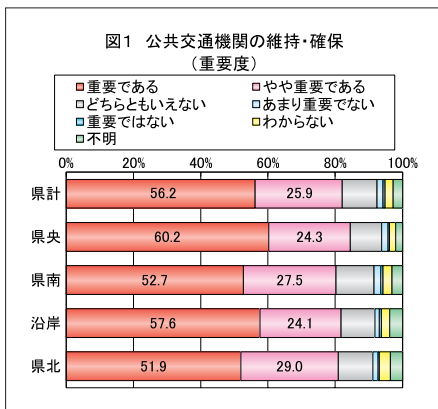
平成30年度（2018年度）の鉄道乗車人員数は、2,600.7万人と2年連続で増加したものの、東日本大震災津波の前（平成22年度（2010年度））の乗車人員数（2,651.5万人）を下回る水準が続いています。

なお、内訳をみると、JR東日本では前年度より122.7万人、IGRいわて銀河鉄道では1.5万人、三陸鉄道では3.2万人の増加となっています（図5）。

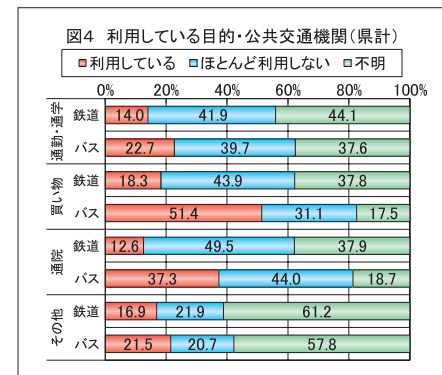
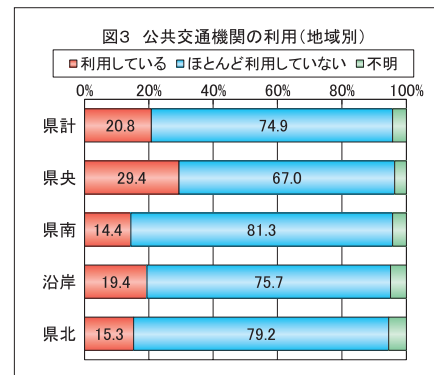
路線バスの輸送人員は4年連続の減少

平成30年度（2018年度）の路線バスの系統数は、全体で前年度より6系統減少の965系統となり、3年ぶりの減少となっています。

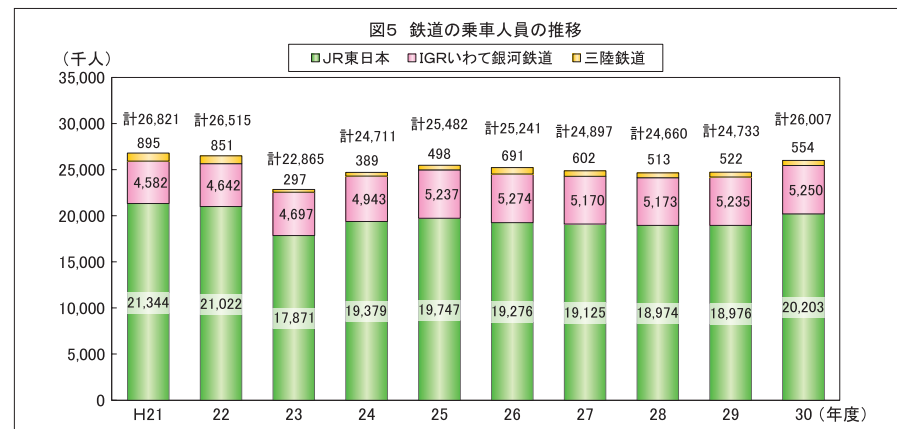
一方、輸送人員は、全体で前年度より1,157千人減少の22,980千人となり、平成26年度（2014年度）以降4年連続の減少となっています（図6）。



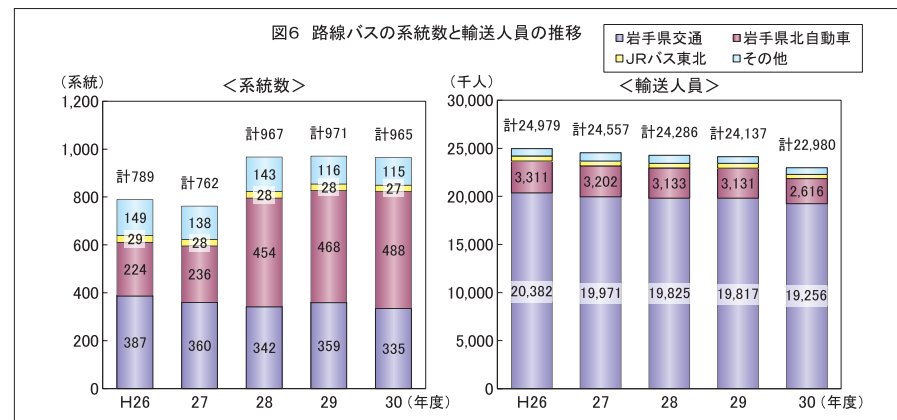
以上資料：県政策地域部「平成31年県の施策に関する県民意識調査」



以上資料：県政策地域部「平成30年県民生活基本調査」



資料：東日本旅客鉄道(株)盛岡支社、県政策地域部



資料：東北運輸局岩手運輸支局

任期終了後、本県に定住した地域おこし協力隊は約65%

■ 地縁的な活動をしている割合は4割弱

平成31年（2019年）県民意識調査によると、地縁的な活動（自治会、町内会、婦人会、老人会、青年団、子ども会など）をしている人の割合は38.4%となっています。広域圏別でみると、全ての広域圏で「活動していない」が「活動している」を上回っています（図1）。

■ 元気なコミュニティ特選団体は増加

本県では、平成24年度（2012年度）から自分たちの住む地域の活性化のために自主的に取り組む、県内のモデルとなる団体を「元気なコミュニティ特選団体」として選定しています。

元気なコミュニティ特選団体は平成25年度（2013年度）以降でみると、毎年5～15団体が追加認定されており、団体数は6年連続で増加しています。令和元年度（2019年度）は、10団体が追加認定され、184団体となりました（図2）。

■ 地域おこし協力隊の受入隊員数は全国7位

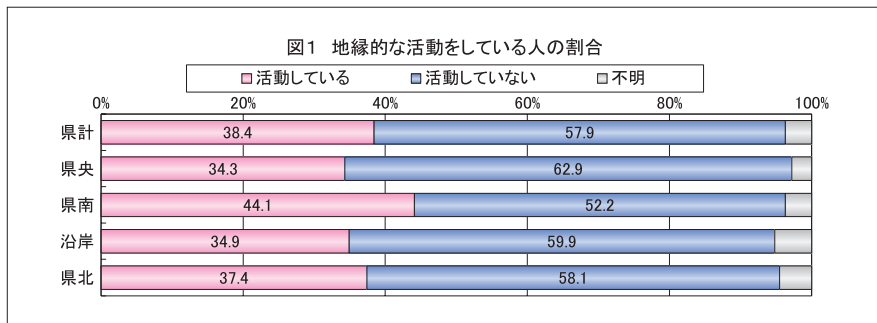
平成30年度（2018年度）の本県の地域おこし協力隊（注）の隊員数は178人となっています。都道府県別にみると、北海道が最も多く679人、次いで長野県が432人、島根県が205人などとなっています。本県は全国7位と、東北地方では最も多くなっています（図3）。

（注）地域おこし協力隊：都市地域から過疎地域等の条件不利地域に住民票を移動し、生活の拠点を移した者を、地方公共団体が「地域おこし協力隊員」として委嘱。隊員は、一定期間、地域に居住して、地域ブランドや地場産品の開発・販売・PR等の地域おこしの支援や、農林水産業への従事、住民の生活支援などの「地域協力活動」を行いながら、その地域への定住・定着を図る取組。

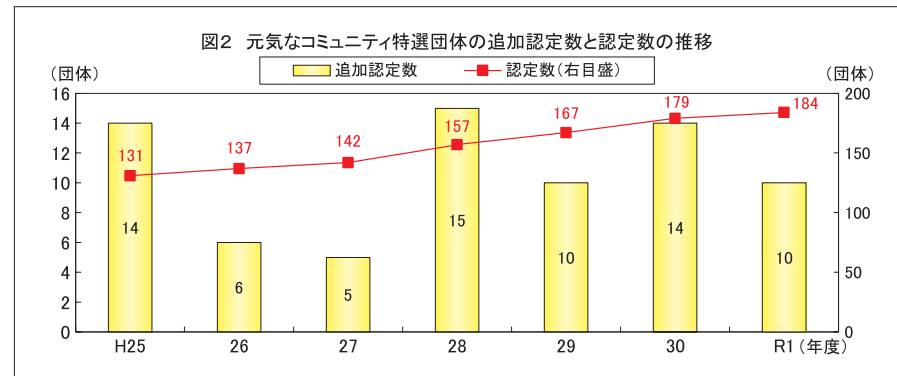
■ 任期終了後、本県に定住した地域おこし協力隊は約65%

平成31年（2019年）3月末までに任期終了した本県の地域おこし協力隊員の定住率（注）は、65.8%となっています。都道府県別にみると、静岡県が最も高く83.3%、次いで東京都が80.0%、山口県が79.2%などとなっています。本県は全国15位、東北地方では2位となっています（図4）。

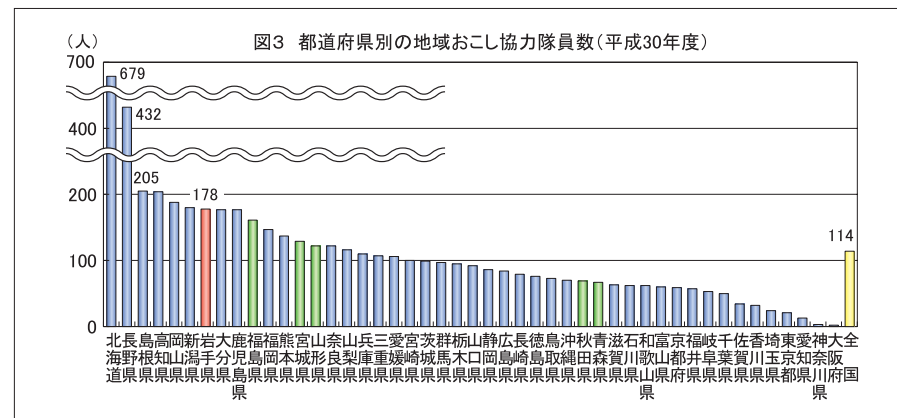
（注）定住率：おおむね1年以上活動し、特別交付税の算定対象となった隊員のうち、活動地と同一市町村内または活動地の近隣市町村内に定住した者の割合。



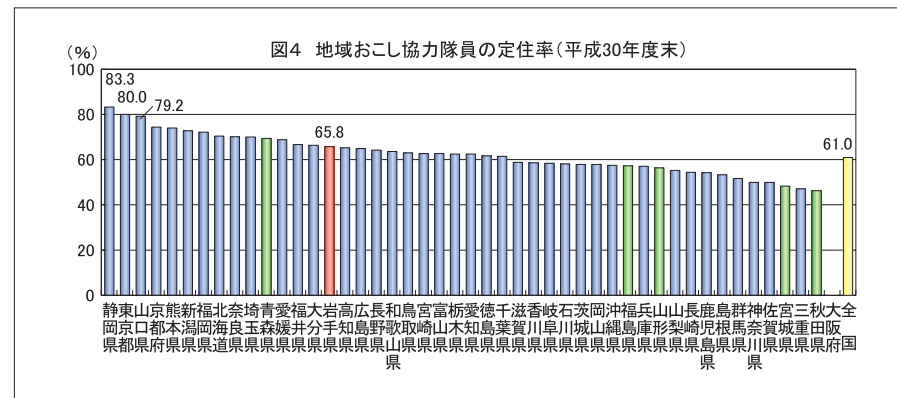
資料：県政策地域部「平成31年県の施策に関する県民意識調査」



資料：県政策地域部



資料：総務省



※ 大阪府は任期終了者なし

資料：総務省「令和元年度地域おこし協力隊の定住等に係る調査結果」

県外からの移住者数は2年連続で増加

■ 8割弱の人が移住や来訪による地域活力向上が重要と意識

平成31年（2019年）県の施策に関する県民意識調査によると、「岩手に移り住む人や岩手を訪れる人が増え、地域に活力が生まれていること」について、重要（「重要」＋「やや重要」）と考えている人の割合は、県計で78.4%となっています。広域振興圏別では、重要な割合が最も高いのが県央で79.4%、最も低いのが県南で77.4%となっています（図1）。

一方、満足（「満足」＋「やや満足」）と感じている人の割合は、県計で13.6%となっており、不満（「不満」＋「やや不満」）の26.4%を下回っています。広域振興圏別では、不満の割合が最も高いのが県北で30.1%、最も低いのが県南で24.9%となっています（図2）。

■ 移住相談窓口等において受け付けた相談件数は全国39位

本県の移住相談窓口等において受け付けた相談件数は、平成28年度（2016年度）以降、増加傾向にありましたが、平成30年度（2018年度）は3,035件と前年を228件下回りました。一方、全国は3年連続で増加しています（図3）。都道府県別にみると、長野県の相談件数が最も多く18,142件、次いで新潟県が16,456件、石川県が14,855件などとなっています。東北地方で最も多いのは福島県で全国7位、本県は東北では最下位の6番目、全国39位となっています（図4）。

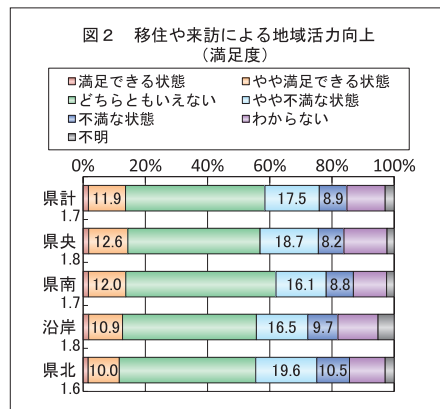
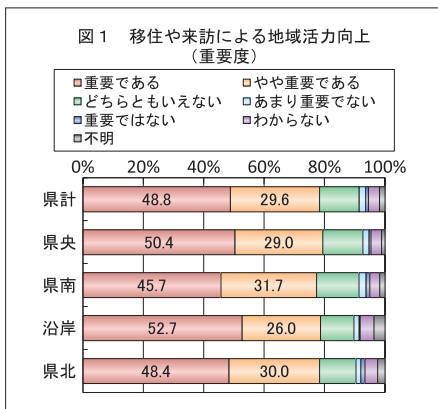
■ 県外からの移住者数は2年連続で増加

本県への県外からの移住者数は、平成27年度（2015年度）から平成28年度（2016年度）にかけて減少しましたが、平成29年度（2017年度）からは2年連続で増加し、平成30年度（2018年度）は1,233人となっています（図5）。

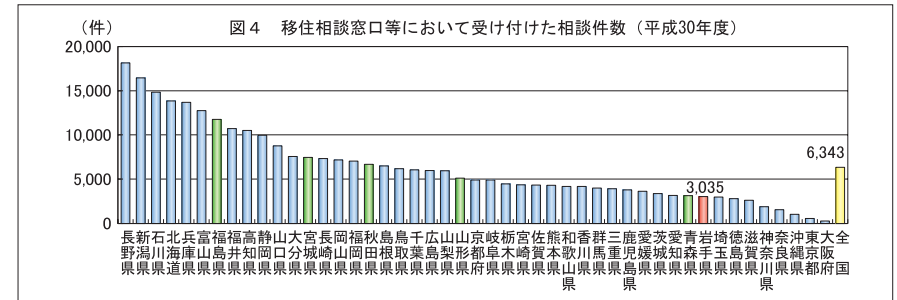
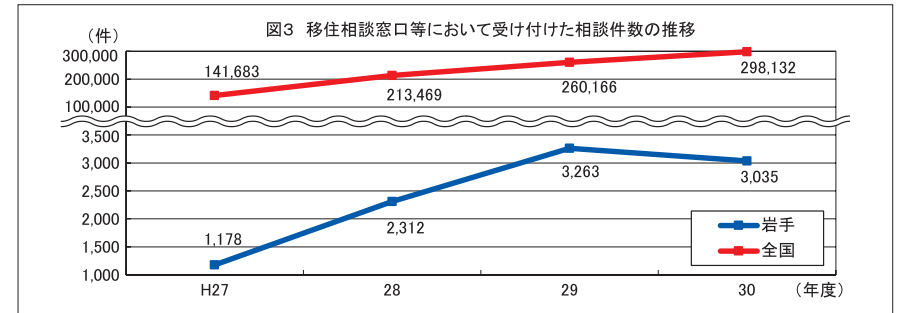
■ 転入者に占めるUターン者の割合は約8割

本県の平成28年の転入者に占めるUターン者（注）の割合は76.1%で、全国の40.7%を大きく上回り、全国3位となっています。また、東北6県のうち4県が全国10位以内に入り、転入者の7割以上がUターン者となっています。反対に、首都圏や大阪府などではその割合が低く、転入者の大部分が出生都道府県外からの転入者となっています（図6）。

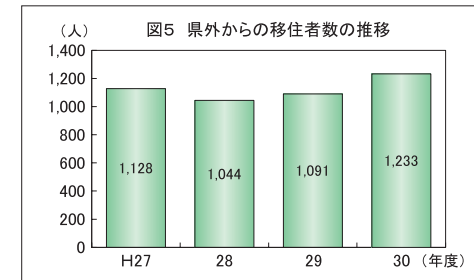
（注）Uターン者：出生都道府県から県外に移動したのち、再び出生都道府県に戻った人



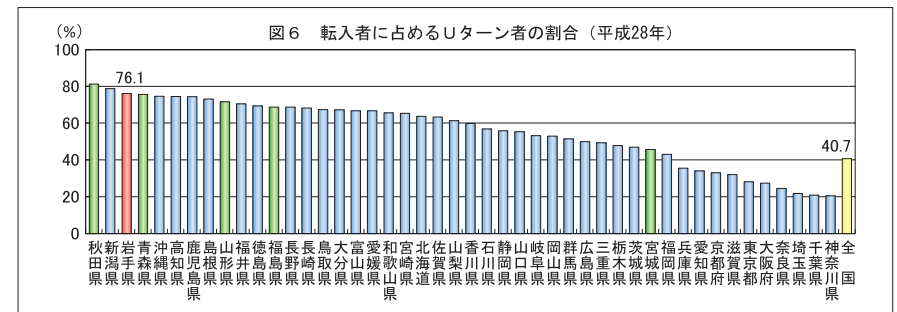
資料：県政策地域部「平成31年県の施策に関する県民意識調査」



以上資料：総務省「移住相談に関する調査」



資料：県商工労働観光部



全国値は熊本県、大分県由布市を除く。

資料：国立社会保障・人口問題研究所「2016年社会保障・人口問題基本調査第8回人口移動調査報告書」

全国平均を大きく下回る出国者数

■ 在留外国人数は中国が最多

本県における在留外国人数は、平成30年（2018年）は前年に比べ560人（8.5%）増加し、7,187人となっています。在留外国人数を国籍（出身地）別の構成比でみると、中国の占める割合が27.1%と最も大きくなっています（図1）。

また、平成30年5月1日現在の本県の外国人留学生数は360人で、人口10万人当たり29.0人と全国平均の236.5人を下回っています（図2）。

■ 全国平均を大きく下回る出国者数

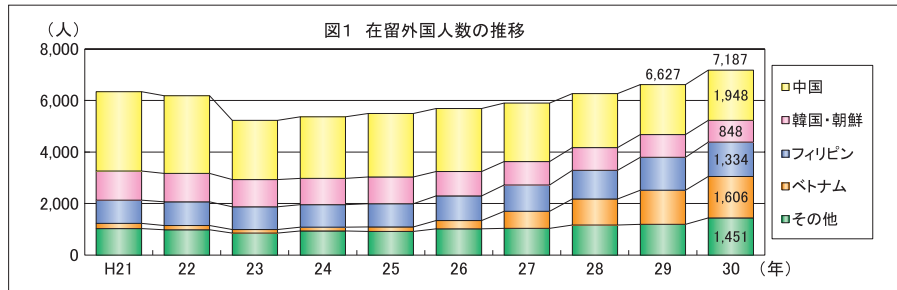
本県居住者の平成30年（2018年）の出国者数をみると、47,117人となっており、人口100人当たりで3.8人と、全国平均の14.1人を大きく下回っています（図3）。

■ 全国平均を下回る姉妹提携件数

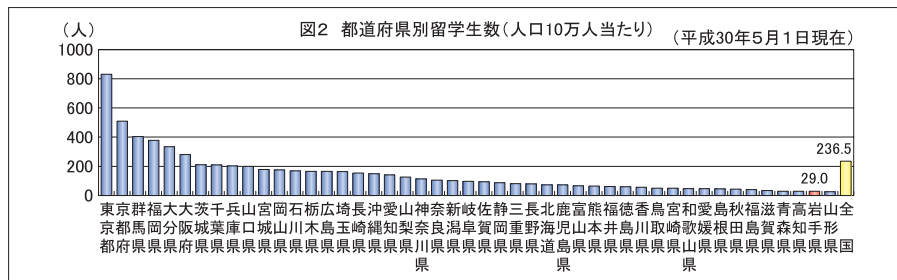
各自治体では国際化の進展に伴い、海外自治体との姉妹提携などの国際交流を行っており、本県内では令和元年（2019年）10月1日現在で29件（市が19件、町村が10件）の姉妹提携がなされています。これは1自治体当たりでみると0.85件となり、全国平均の0.98件を下回っています（図4）。

■ 青年海外協力隊員数は全国平均を下回る

本県の令和元年（2019年）6月末現在の青年海外協力隊員数は13人となっており、人口10万人当たりでは1.05人と、全国平均の1.32人を下回っています（図5）。

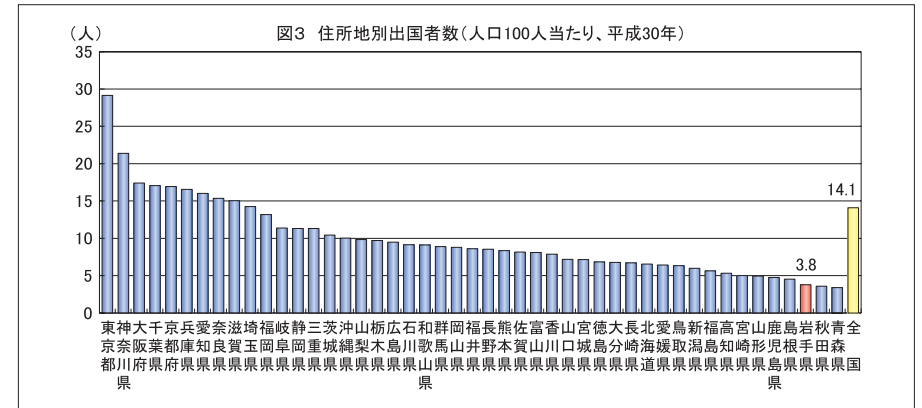


資料：法務省「在留外国人統計」



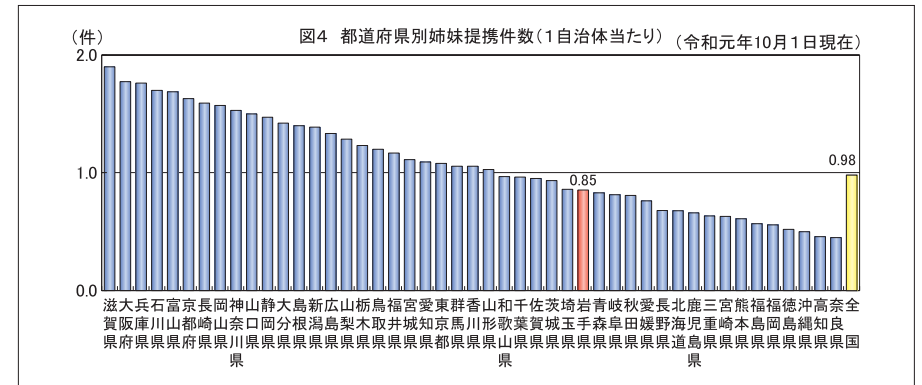
※ 人口は平成30年10月1日現在

資料：(独)日本学生支援機構「外国人留学生在籍状況調査」、総務省「人口推計」



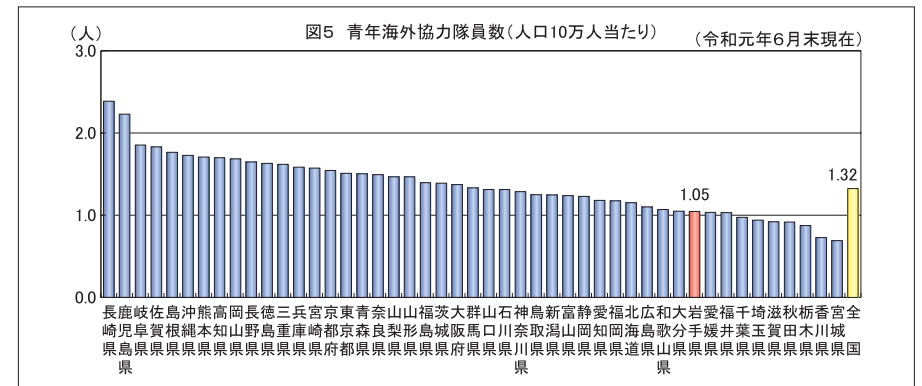
※ 人口は平成30年10月1日現在。

資料：法務省「出入国管理統計」、総務省「人口推計」



※ 姉妹提携件数/総自治体数（都道府県+特別区+市町村）

資料：(財)自治体国際化協会「都道府県別姉妹提携自治体数及び提携件数」



※ 人口は平成30年10月1日現在

資料：(独)国際協力機構（JICA）ホームページ、総務省「人口推計」

美術鑑賞、演芸・演劇・舞台鑑賞の行動者率は全国平均を下回る

■ 文化芸術・スポーツを生かした地域づくりに対する満足は不満を上回る

平成31年（2019年）県の施策に関する県民意識調査によると、「文化芸術・スポーツを生かした地域づくりが行われていること」について、重要（「重要」+「やや重要」）と意識している人の割合は、県計で64.4%となっています（図1）。

また、満足（「満足」+「やや満足」）と意識している人の割合は、県計で23.1%となっており、不満（「不満」+「やや不満」）の10.1%を上回っています。なお、広域振興圏別の満足度の割合は、県央と県南で24.1%と高くなっています（図2）。

■ 美術鑑賞、演芸・演劇・舞踊鑑賞の行動者率は全国平均を下回る

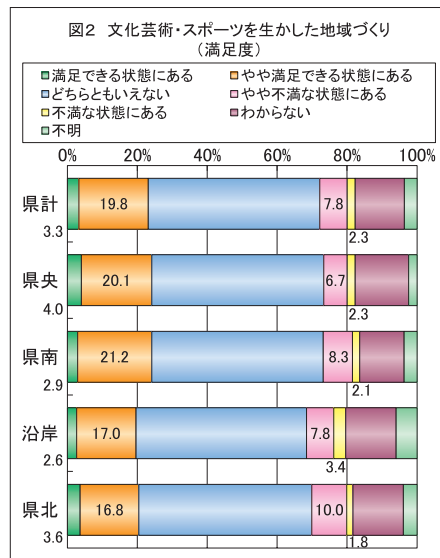
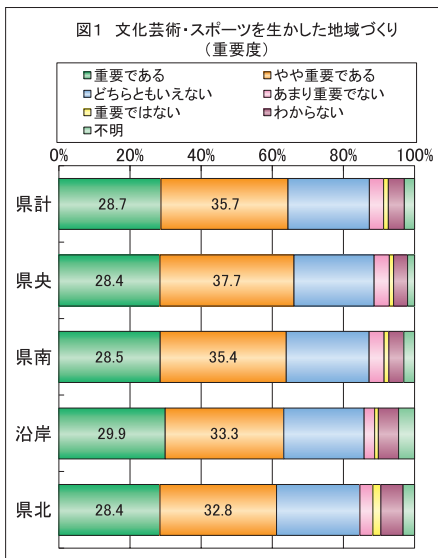
平成28年（2016年）社会生活基本調査によると、本県の美術鑑賞の行動者率（注）は11.9%となっており、全国平均の19.4%を下回り、全国最下位となっています（図3）。

また、本県の演芸・演劇・舞踊鑑賞の行動者率は12.7%となっており、全国平均の14.5%を下回っているものの、全国で17位の水準となっています（図4）。

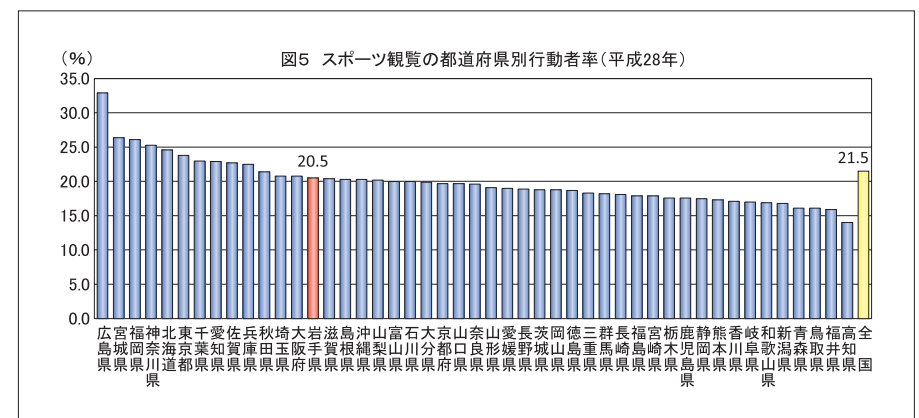
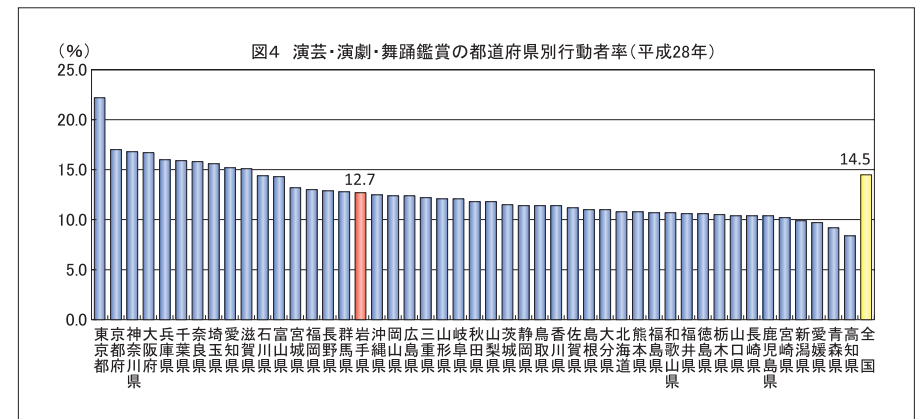
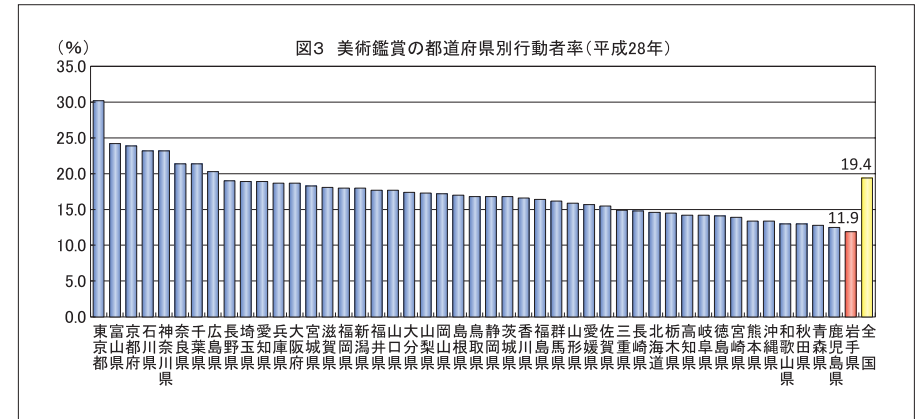
（注）行動者率：10歳以上人口に占める過去1年間（平成27年10月20日～平成28年10月19日）に該当する種類の活動を行った人（10歳以上）の数の割合。

■ スポーツ観覧の行動者率は全国平均を下回る

平成28年（2016年）社会生活基本調査によると、本県のスポーツ観覧の行動者率は20.5%と、全国平均の21.5%を下回っているものの、全国で14位の水準となっています（図5）。



資料：県政策地域部「平成31年県の施策に関する県民意識調査」



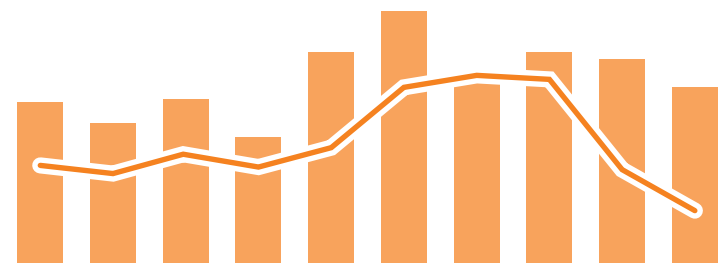
以上資料：総務省統計局「平成28年社会生活基本調査」

第2部

岩手のくらし

第5章 安全

～災害をはじめとした様々なリスクへの備えがあり、
事故や犯罪が少なく、
安全で、安心を実感することができる岩手～



1 自助、共助、公助による防災体制

自主防災組織活動カバー率は全国を上回る

■ 災害に備え何らかの準備をしている人は4割強

平成30年（2018年）県民生活基本調査によると、「普段から災害に備え何らかの準備をしている」人の割合は46.8%となっています（図1）。

また、災害に備え準備している内容は、「家族分の食料や水、懐中電灯などの非常持出品を常に確保している」人が76.6%で最も多く、次いで「家具などの転倒防止措置を行っている」人が43.5%などとなっています（図2）。

■ 自主防災組織活動カバー率は全国を上回る

平成30年（2018年）の本県の自主防災組織活動カバー率（注）は86.9%で、全国平均の83.2%を上回り、全国順位は27位となっています（図3）。

（注）自主防災組織活動カバー率：自主防災組織（地域住民の連帯意識に基づき自主防災活動を行う組織）が、その活動範囲としている地域の世帯数÷管内世帯数

■ 出火率の高い本県

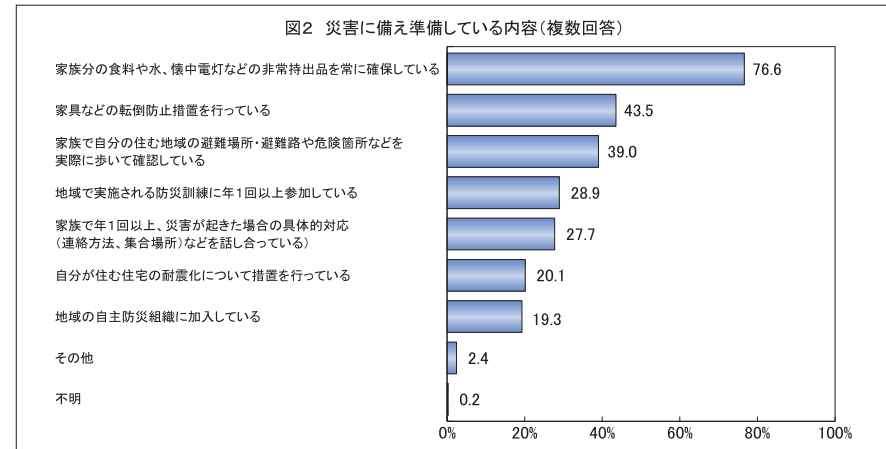
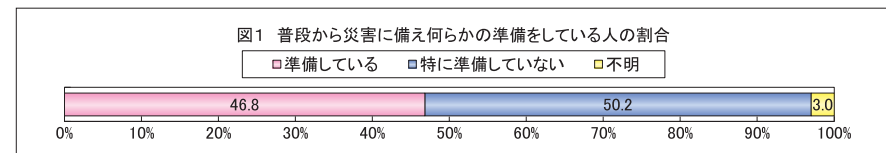
平成30年（2018年）の本県の出火率は人口1万人当たり3.04件で、全国平均の2.97件を上回っています（図4）。

また、人口10万人当たりの火災による死者発生率は2.21人と全国平均の1.12人を上回り、全国3位となっています（図5）。

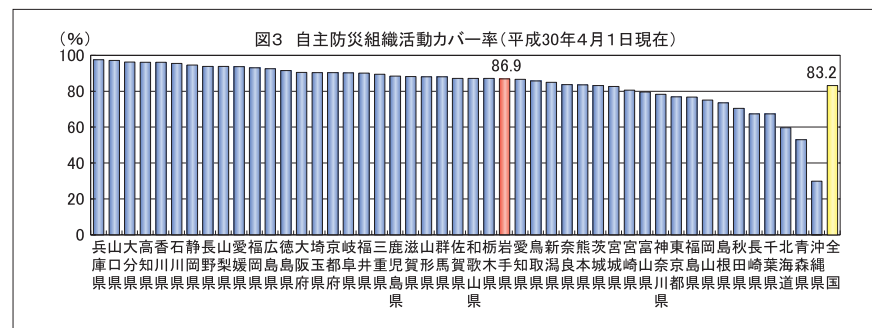
■ 全ての救急隊が救急救命士運用隊に

平成31年（2019年）4月現在、本県の救急隊83隊の全てが救急救命士運用隊（注）となっています。なお、救急救命士運用隊比率の全国平均は、99.3%となっています（図6）。

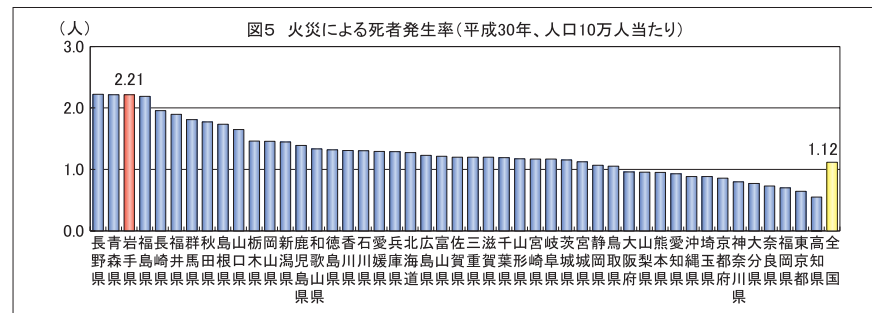
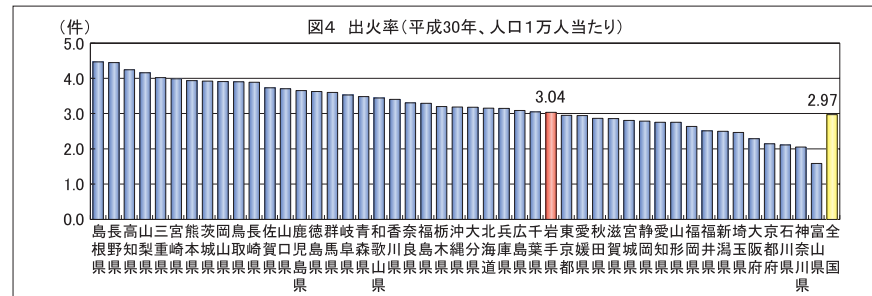
（注）救急救命士運用隊：特定行為に必要な資器材を積載する救急自動車に救急救命士の資格を持つ救急隊員が乗車し、医師からの指示体制を整えている救急隊



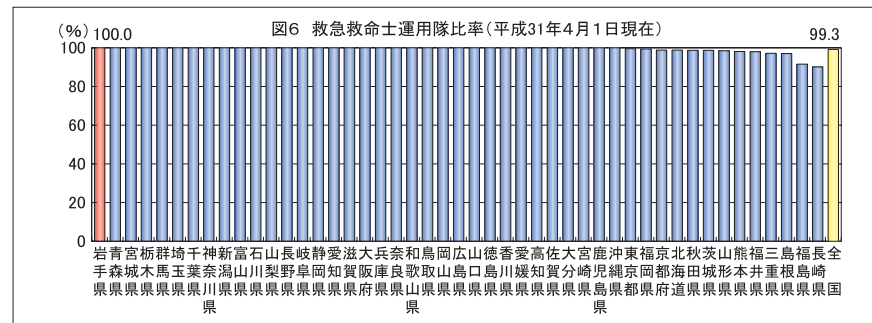
以上資料：県政策地域部「平成30年県民生活基本調査」



資料：消防庁「消防白書」



以上資料：消防庁「平成30年（1月～12月）における火災の状況（確定値）」



資料：消防庁「救急救助の現況」

刑法犯認知件数・交通事故件数は全国平均を下回る

■ 刑法犯認知件数は全国平均を下回る

刑法犯認知件数（人口千人当たり）の推移を見ると、本県、全国平均ともに減少傾向となっています。本県の件数は全国平均を下回って推移しており、平成30年（2018年）は2.8件と全国平均より3.7件少なくなっています（図1）。

■ 刑法犯検挙率は全国平均を上回る

本県の刑法犯検挙率は、平成27年（2015年）以降上昇傾向で推移しており、平成30年（2018年）は49.5%と、全国平均の37.9%を11.6ポイント上回っています（図2）。

■ 減少傾向にある検挙人員

本県の刑法犯の検挙人員の推移を見ると、おおむね減少傾向となっています。平成30年（2018年）は前年から79人減少し、1,193人となっています。

また、検挙人員に占める少年（14歳以上20歳未満）の割合は前年と比べて2.7ポイント低い8.6%となっています（図3）。

■ 交通事故件数は連続して減少、人口10万人当たりでも全国平均の半分以下

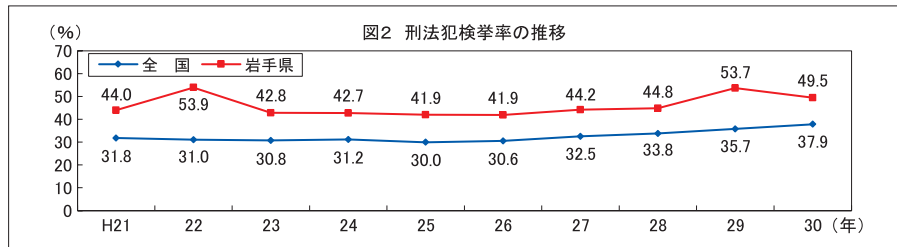
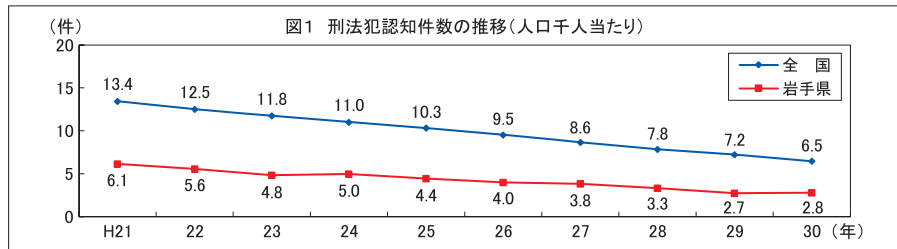
平成30年（2018年）の本県の交通事故件数は1,982件（前年比11.2%減）となり、15年連続で減少しています。平成30年の人口10万人当たりの交通事故件数は160件で、全国平均の341件の半分以下となるなど、全国平均を大きく下回る状況が続いています（図4）。

■ 交通事故100件当たりの死者数は全国平均を上回る

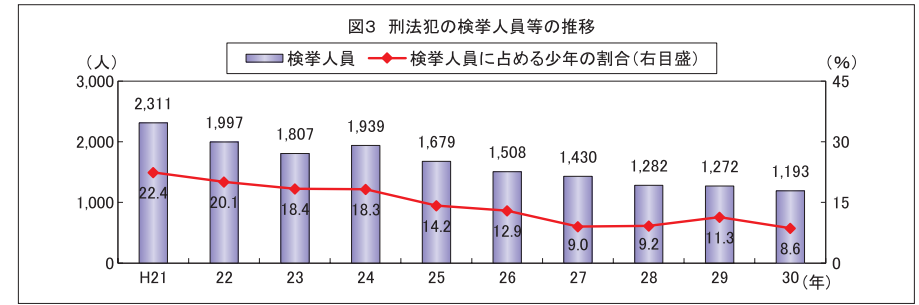
平成30年（2018年）の交通事故による死者数は59人（前年比2人減）となり、3年連続減少しました。また、事故100件当たりの死者数は2.98人で、全国平均の0.82人の約3.6倍となるなど、全国平均を大きく上回る状況が続いています（図5）。

一方、交通事故による負傷者数は2,412人（前年比11.6%減）となり、15年連続で減少しています（図6）。

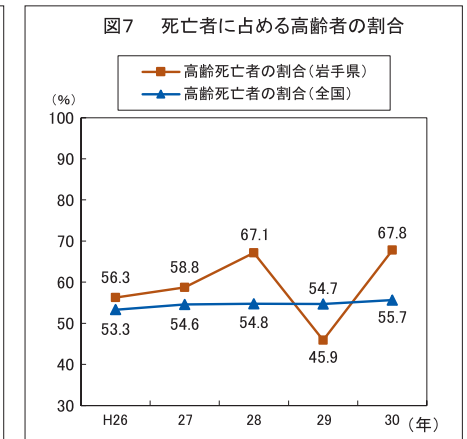
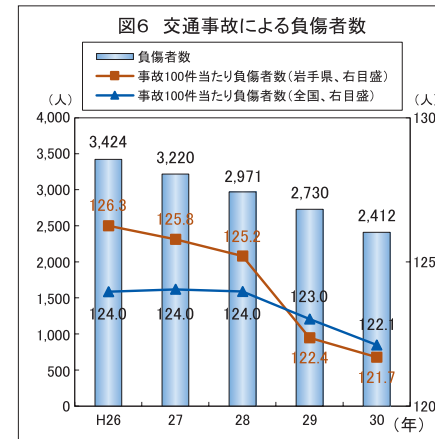
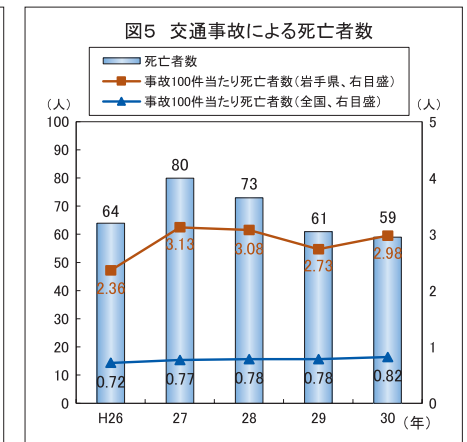
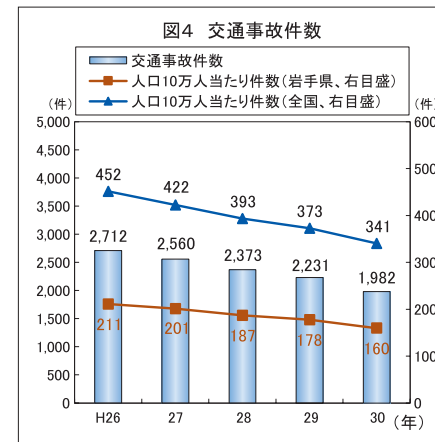
死者に占める高齢者（65歳以上）の割合をみると、前年の45.9%から大きく増加し、67.8%となっています（図7）。



以上資料：警察庁「年間の犯罪」、総務省統計局「人口推計」



資料：警察庁「年間の犯罪」



以上資料：警察庁「警察白書」、県警察本部「平成30年交通事故のあらまし」、総務省統計局「人口推計」

3 食の安全・安心を確保し、地域に根ざした食育の推進

高い「食の安全・安心」に対する関心

■ 食品の安全性又は信頼性に不安を感じない社会については約88%が重要と意識

平成31年（2019年）県の施策に関する県民意識調査によると、「購入する食品の安全性又は信頼性に不安を感じない社会であること」について、重要（「重要」＋「やや重要」）と意識している人の割合は、県計で87.6%となっています。広域振興圏別では、重要（「重要」＋「やや重要」）の割合が最も高いのが県央で89.6%、最も低いのが沿岸で84.7%となっています（図1）。

また、満足（「満足」＋「やや満足」）と意識している人の割合は、県計で40.0%となっており、不満（「不満」＋「やや不満」）の15.0%を上回っています。広域振興圏別では、満足（「満足」＋「やや満足」）の割合が最も高いのが県央で40.8%、最も低いのが県北で38.5%となっています（図2）。

■ 食品の表示を確認している人は約85%

平成30年（2018年）県民生活基本調査によると、普段の買い物の際に、食品の表示を確認している人の割合は、85.1%となっています（図3）。

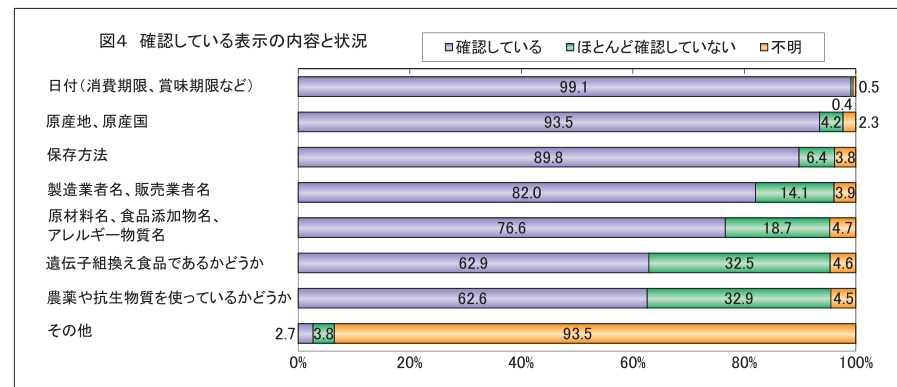
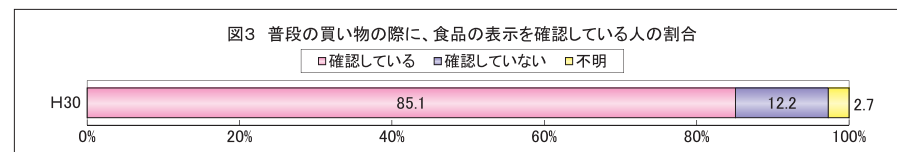
確認している内容は、「日付（消費期限、賞味期限など）」が最も多く99.1%、次いで「原産地、原産国」の93.5%、「保存方法」の89.8%となっています（図4）。

■ 輸入食品の安全性への不安を抱いている人が多い

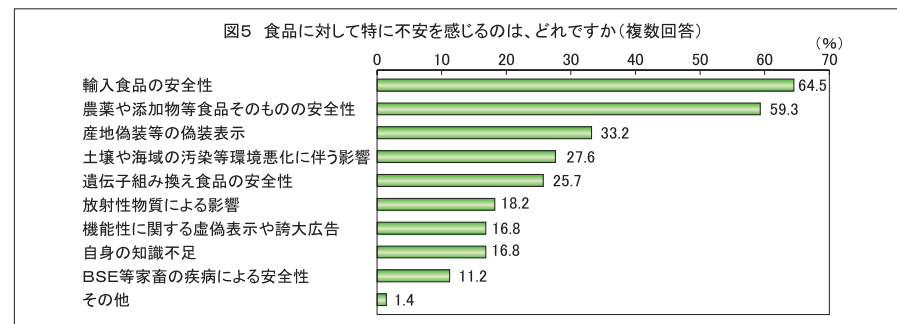
平成30年度（2018年度）食の安全安心及び食育に関する意識調査によると、食品に対して特に不安を感じるものとしては、「輸入食品の安全性」が最も多く64.5%となっており、次いで「農薬や添加物等食品そのものの安全性」（59.3%）、「産地偽装等の偽装表示」（33.2%）の順になっています（図5）。

■ 県内産の農林水産物を利用している人は約82%

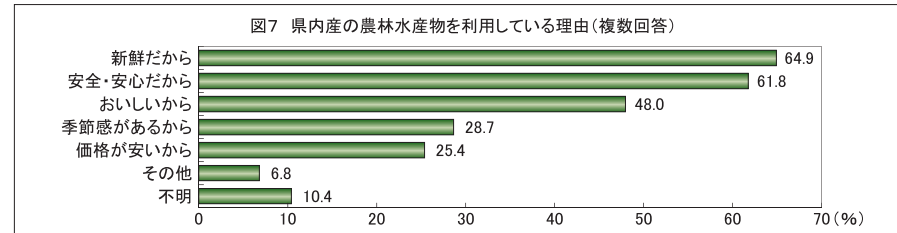
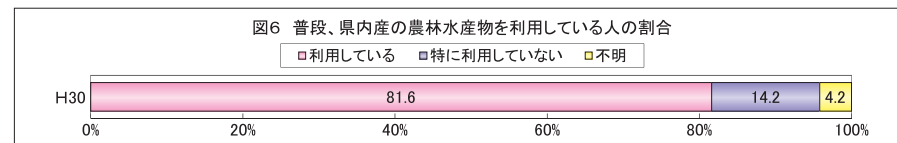
平成30年（2018年）県民生活基本調査によると、普段、県内産の農林水産物を利用している人の割合は81.6%にのぼっています。利用している理由としては、「新鮮だから」が最も高く64.9%となっており、次いで「安全・安心だから」（61.8%）となっています（図6、7）。



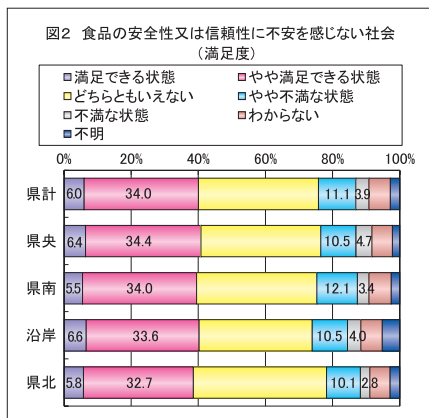
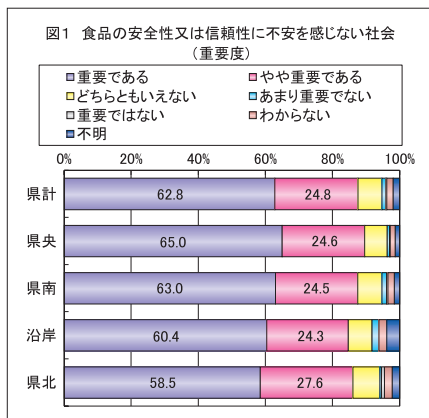
以上資料：県政策地域部「平成30年県民生活基本調査」



資料：県環境生活部「平成30年度食の安全安心及び食育に関する意識調査」



以上資料：県政策地域部「平成30年県民生活基本調査」



以上資料：県政策地域部「平成31年県の施策に関する県民意識調査」

C型肝炎ウイルス感染者率は8年連続で減少

■ 感染症に対する備えが整っている社会の満足度は満足が不満を上回る

平成31年（2019年）県の施策に関する県民意識調査によると、「感染症に対する備えが整っている社会であること」について、「重要（「重要」＋「やや重要」）と意識している人の割合は、県計で82.8%となっています。広域振興圏別では、重要な割合が最も高いのが県央で84.6%、最も低いのが県北で80.9%となっています（図1）。

一方、満足（「満足」＋「やや満足」）と意識している人の割合は、県計で20.2%となっており、不満（「不満」＋「やや不満」）の15.3%を上回っています。広域振興圏別では、満足の割合がもっとも高いのが沿岸で21.9%となっています（図2）。

■ C型肝炎ウイルス感染者率は8年連続で減少

厚生労働省によると、C型肝炎（ウイルス性肝炎）の持続感染者は190万人～230万人存在すると推定されていますが、感染時期が明確ではないことや自覚症状がないことが多いため、本人が気が付かないうちに肝硬変やがんへ移行する感染者が多く存在することが問題となっています。

厚生労働省の健康増進事業における肝炎ウイルス検診実施結果によると、C型肝炎ウイルス検査受診者数は、全国は増加傾向にあったものの、平成28年度（2016年度）以降は減少傾向にあります。本県では平成24年度（2012年度）をピークに減少が続き、平成29年度（2017年度）には、10,915人となっています（図3）。

また、検診受診者のうち全国でC型肝炎ウイルスに感染している可能性が高いと判定されている人は減少傾向にあり、平成27年（2015年）以降は2,000人台で推移しています。

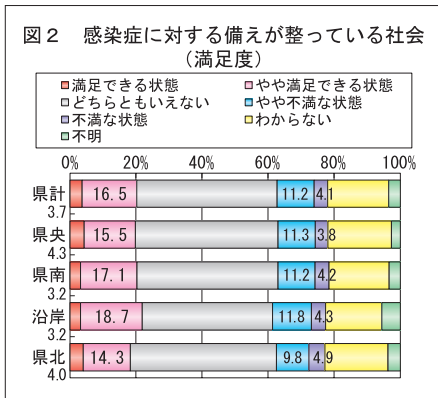
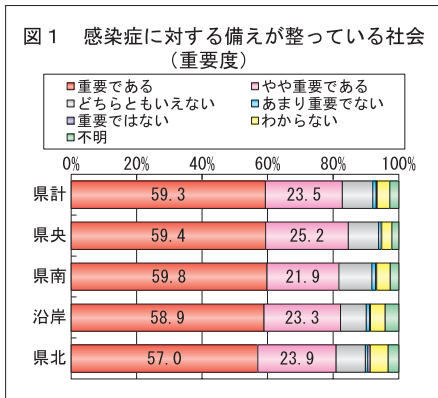
C型肝炎ウイルス感染者率は、全国、本県ともに減少傾向にあり、本県の平成29年度の感染者率は0.16%と、平成20年度（2008年度）と比べて4分の1程度となっています（図4）。

■ 結核報告数は横ばい

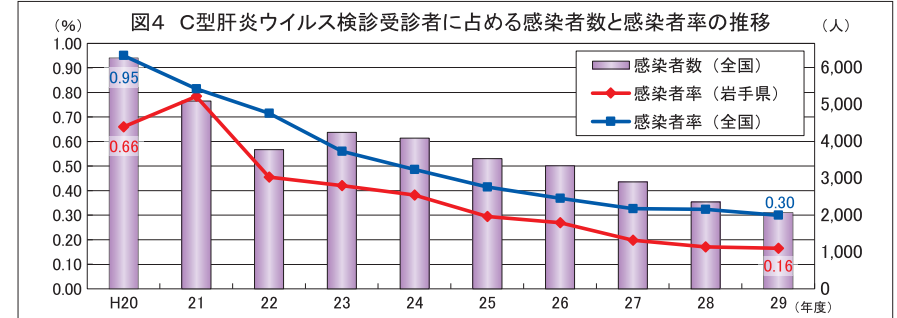
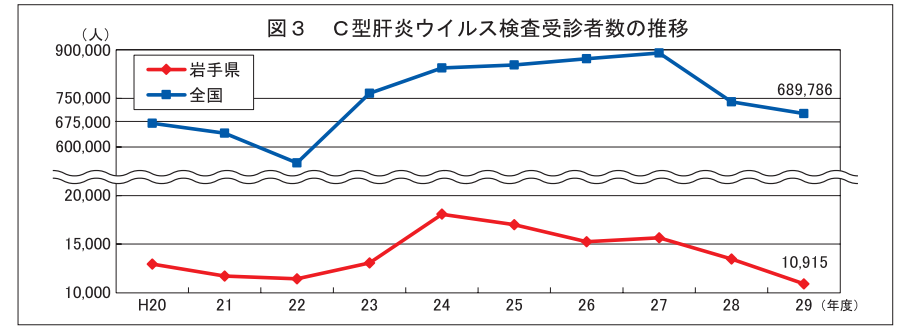
厚生労働省によると、結核により年間15,000人以上の新しい患者が発生し、約2,000人が命を落としています。

平成29年（2017年）の本県の結核報告数は228人で、人口千人あたりでは18.2人が結核に罹っており、全国平均17.6人を上回っています。また、東北6県の中では2番目に高く、全体では18番目に高い数値となっています。都道府県別では、長崎県が25.6人と最も高く、次いで東京都が25.3人、京都府が24.7人となっています。

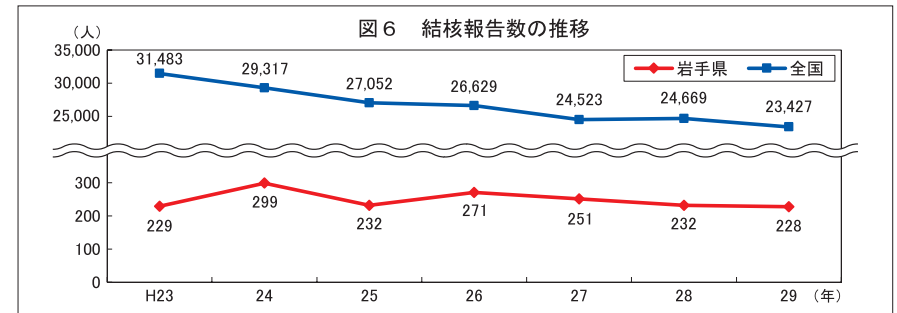
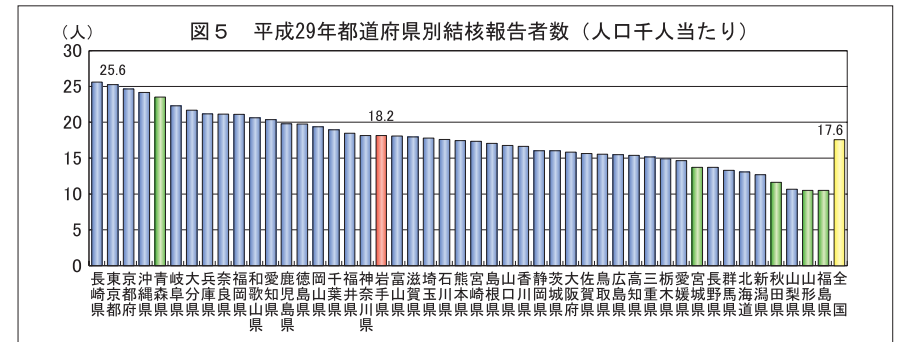
なお、結核報告数は全国では減少傾向が続いており、平成29年は平成23年（2011年）と比較すると8,000人以上減少しています。一方、本県は横ばいとなっています（図5、6）。



資料：県政策地域部「平成31年県の施策に関する県民意識調査」



以上資料：厚生労働省



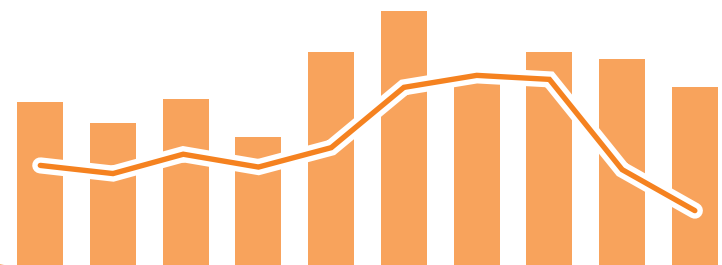
以上資料：国立感染症研究所

第2部

岩手のくらし

第6章 仕事・収入

～農林水産業やものづくり産業などの
活力ある産業のもとで、安定した雇用が確保され、
また、やりがいと生活を支える所得が得られる仕事に
つくことができる岩手～



1 ライフスタイルに応じた新しい働き方（労働力）

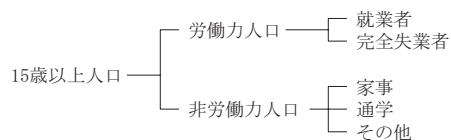
完全失業率は低下が続く

■ 完全失業率は前年から0.3ポイントの低下

平成11年（1999年）以降の本県の完全失業率（注）を年平均で見ると、平成11年の3.5%から平成14年（2002年）の5.3%まで上昇した後、平成19年（2007年）の4.1%まで5年連続で低下しました。その後、平成21年（2009年）には5.7%まで再度上昇した後、平成22年（2010年）以降低下傾向で推移し、平成30年（2018年）は1.8%と前年を0.3ポイント下回っています。

なお、平成30年の就業者数は668千人となっています（図1）。

（注）完全失業率：労働力人口に占める完全失業者の割合



■ 男性は全国平均並、女性は全国平均を上回る本県の有業率

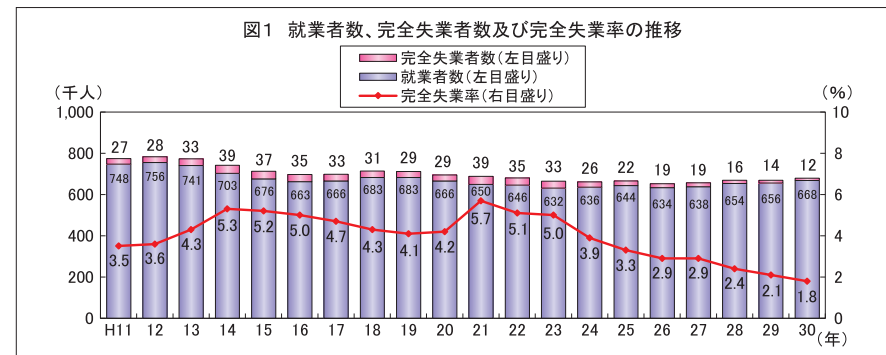
就業構造基本調査によると、本県の有業者数（注1）は平成9年（1997年）の764千人をピークに減少傾向にある一方で、無業者数（注2）は横ばいで推移しています。本県の有業率（注3）は低下傾向にありましたが、平成29年（2017年）は59.0%に上昇しました（図2、3）。

男女別の年齢階級別有業率をみると、本県の男性は全国数値とほぼ同水準にありますが、女性は、15～19歳及び20～24歳を除く全ての年齢階級で全国平均を上回っており、特に35～39歳では9.5ポイント全国平均を上回っています（図4）。

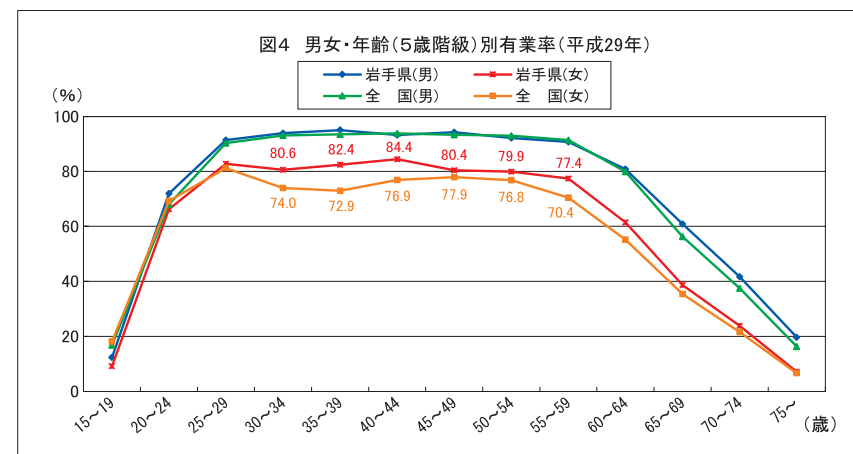
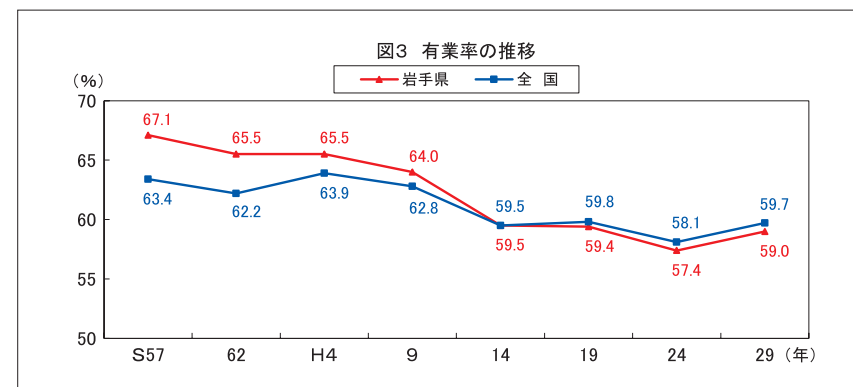
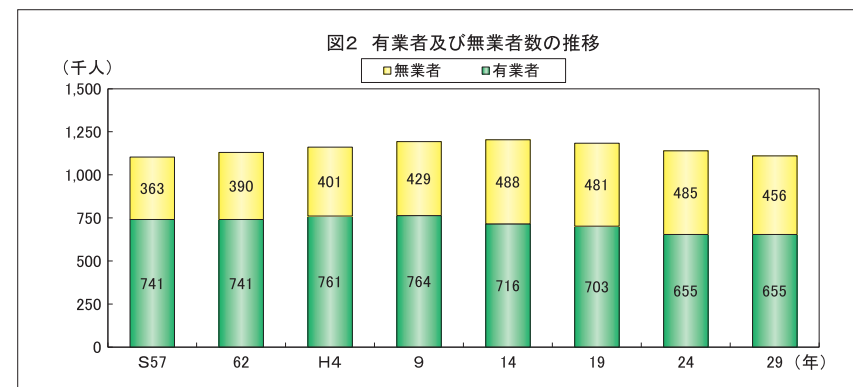
（注1）有業者：ふだん収入を得ることを目的として仕事をしており、調査日以降もしていくことになっている者及び仕事を持っているが現在は休んでいる者

（注2）無業者：ふだん仕事をしていない者

（注3）有業率：有業者数/15歳以上人口×100



資料：総務省統計局「労働力調査」



※ 就業構造基本調査は、ふだんの就業・不就業の状態を把握しているの、月末1週間の就業・不就業の状態を把握する「労働力調査」とは把握の方法に違いがあり、必ずしも数値を単純に比較することはできない。

以上資料：総務省統計局「就業構造基本調査」

2 ライフスタイルに応じた新しい働き方（賃金・労働）

全国平均よりも低い賃金水準、長い労働時間

■ 全国平均を大きく下回る本県の賃金水準

平成30年（2018年）毎月勤労統計調査によると、本県の1人平均月間現金給与総額（注）（事業所規模5人以上）は、調査産業計で279,079円となっており、全国平均（323,547円）を大きく下回り、都道府県別では34番目の水準となっています（図1）。

（注）現金給与総額：所得税、社会保険料、組合費等を差し引く前の総額

■ 県内の男女間の給与格差はやや縮小

平成30年（2018年）毎月勤労統計調査によると、本県の1人平均月間現金給与総額（事業所規模5人以上）は男性が調査産業計で339,286円、女性が212,045円で、男女間の給与格差は127,241円となっています。前年の男女間の給与格差は134,702円となっており、格差はやや縮小しています。

また、産業別に男女間の給与格差をみると、格差が大きい順に、「電気・ガス・熱供給・水道業」が282,608円、「金融業、保険業」が230,372円、「情報通信業」が188,355円などとなっています（図2）。

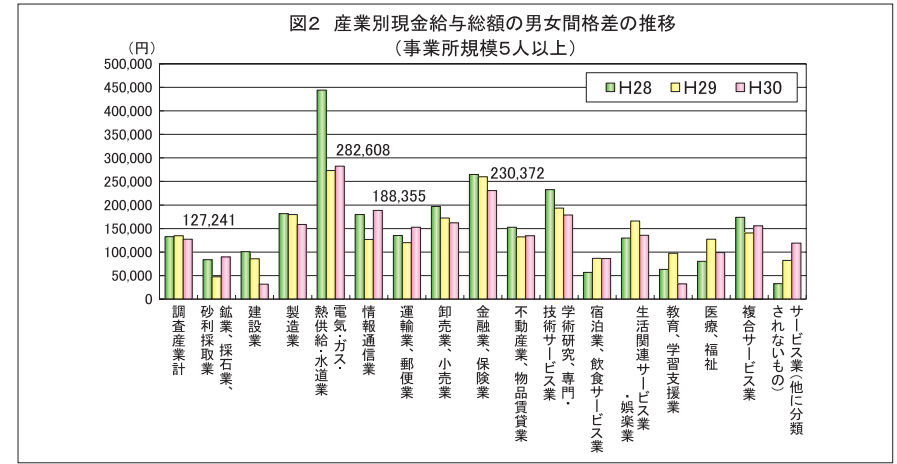
■ 労働時間の長さは全国第3位

平成30年（2018年）の本県の1人平均月間総実労働時間（事業所規模5人以上）は、調査産業計では153.4時間となっており、全国平均の142.2時間に比べ11.2時間長く、都道府県別では3番目に長くなっています（図3）。

また、産業別にみると、「宿泊業、飲食サービス業」（全国平均との差24.9時間）、「鉱業、採石業、砂利採取業」（同23.8時間）、「医療、福祉」（同15.0時間）、「教育、学習支援業」（同14.3時間）などで全国平均よりも長くなっています（表1）。

一方、月間の所定外労働時間（注）は、調査産業計では本県（11.0時間）は全国平均（10.8時間）を若干上回っており、産業別にみると、「鉱業、採石業、砂利採取業」（全国平均との差5.4時間）、「不動産業、物品賃貸業」（同4.6時間）、「運輸業、郵便業」（同2.6時間）などで全国平均を上回っています（表2）。

（注）所定外労働時間：早出、残業、臨時の呼出、休日勤務等の労働時間数



※ 調査対象事業所の一部は毎年入替があるため、事業所数の少ない業種の場合、前年の数値とのかい離が大きくなることがある。

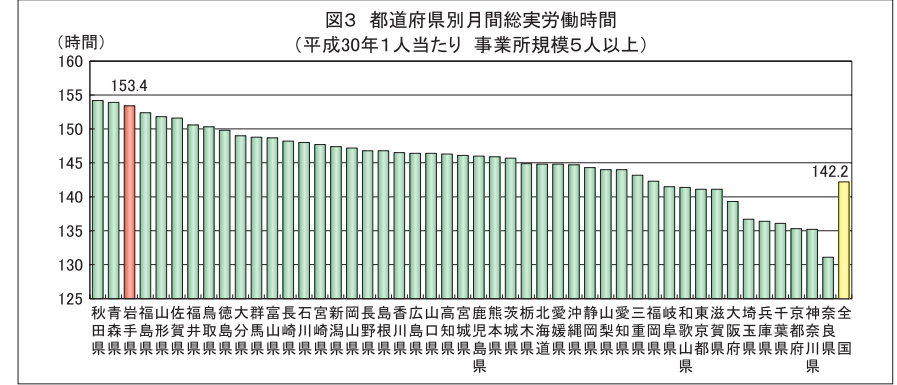
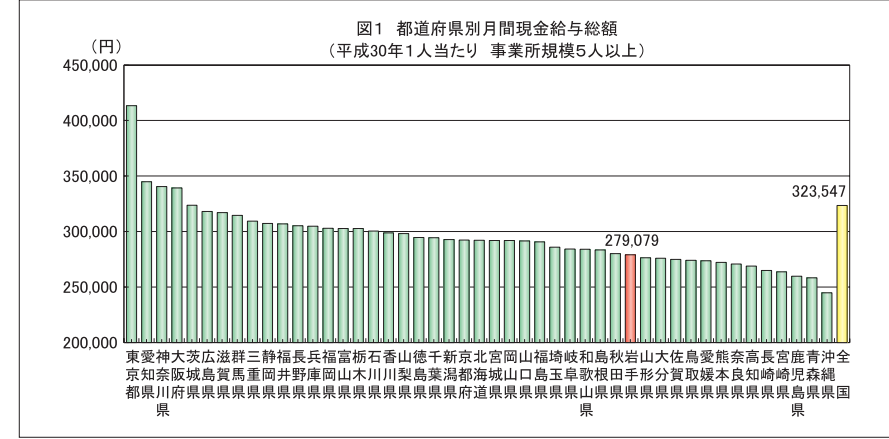


表1 産業別月間総実労働時間 (単位：時間)

表2 産業別月間所定外労働時間 (単位：時間)

産業別	表1 月間総実労働時間 (時間)			表2 月間所定外労働時間 (時間)		
	全国	岩手	全国との差	全国	岩手	全国との差
宿泊業、飲食サービス業	98.9	123.8	24.9	13.9	19.3	5.4
鉱業、採石業、砂利採取業	161.2	185.0	23.8	11.5	16.1	4.6
医療、福祉	134.9	149.9	15.0	23.3	25.9	2.6
教育、学習支援業	125.9	140.2	14.3	5.8	7.2	1.4
不動産業、物品賃貸業	149.4	163.3	13.9	13.6	14.8	1.2
生活関連サービス業、娯楽業	128.6	141.1	12.5	9.4	10.3	0.9
卸売業、小売業	134.3	144.8	10.5	7.5	7.9	0.4
運輸業、郵便業	168.7	177.2	8.5	5.3	5.4	0.1
情報通信業	156.1	163.2	7.1	14.0	13.7	▲0.3
複合サービス事業	151.6	157.9	6.3	14.2	13.7	▲0.5
製造業	163.4	167.2	3.8	16.4	15.8	▲0.6
建設業	170.1	173.8	3.7	6.7	6.1	▲0.6
金融業、保険業	147.7	149.3	1.6	9.7	8.8	▲0.9
電気・ガス・熱供給・水道業	155.9	153.6	▲2.3	10.9	8.5	▲2.4
サービス業(他に分類されないもの)	142.5	139.4	▲3.1	11.0	7.7	▲3.3
学術研究、専門・技術サービス業	156.2	151.9	▲4.3	14.5	10.7	▲3.8
調査産業計	142.2	153.4	11.2	10.8	11.0	0.2

以上資料：厚生労働省「毎月勤労統計調査」



資料：厚生労働省「毎月勤労統計調査」

有効求人倍率は10年ぶりの減少

■ 有効求人倍率は10年ぶりの減少

本県の有効求人倍率（季節調整値）は、平成3年（1991年）の1.43倍をピークに低下を続け、平成14年（2002年）には0.40倍となりました。その後、緩やかな改善の傾向を示していましたが、平成19年（2007年）に再び低下に転じ、平成21年（2009年）には0.34倍となりました。平成22年（2010年）以降は再び改善傾向となり、平成25年（2013年）には平成4年（1992年）以来の1倍を超えとなりました。その後は改善傾向にありましたが、令和元年（2019年）は前年比0.07ポイント減の1.39倍となりました。

なお、全国平均は9年連続で前年水準を上回っていましたが、令和元年は前年比0.01ポイント減の1.60倍となり、本県を0.21ポイント上回る1.60倍となっています（図1）。

■ 新規学卒者（高等学校）の就職率は過去最高水準に

本県の高等学校新規学卒者の県内求人倍率は、平成21年（2009年）以降全国を下回る水準で推移していましたが、平成23年（2011年）に1.30倍となり、全国の1.27倍を上回りました。平成31年（2019年）には本県2.77倍、全国2.63倍となり、9年連続で全国を上回っています（図2）。

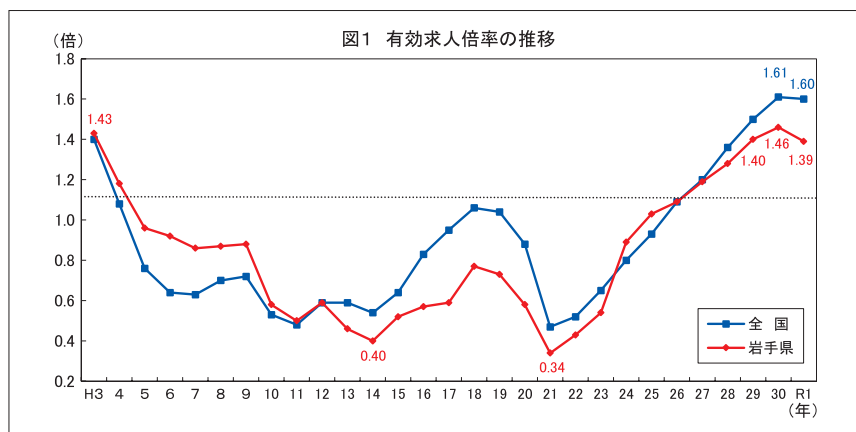
また、本県の平成31年の就職希望者の就職率は、全国平均の99.7%を0.3ポイント上回る100.0%（注）と、昨年に続いて過去最高水準となっています（図3）。

（注） 小数点第二位を四捨五入しているため100.0%となるが、就職未決定の者がいる点に留意すること。

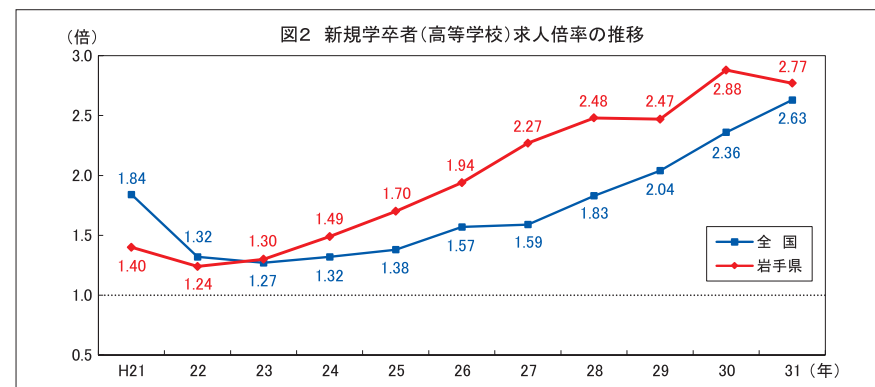
■ 新規学卒者（高等学校）の3年以内離職率は低下傾向が続く

本県の高等学校卒業就職者の就職後3年目までの離職率は、平成21年（2009年）以降増加傾向にありましたが、平成24年（2012年）の43.1%をピークに低下を続け、平成27年（2015年）には38.8%と4割を下回って以降、低下傾向が続いています。

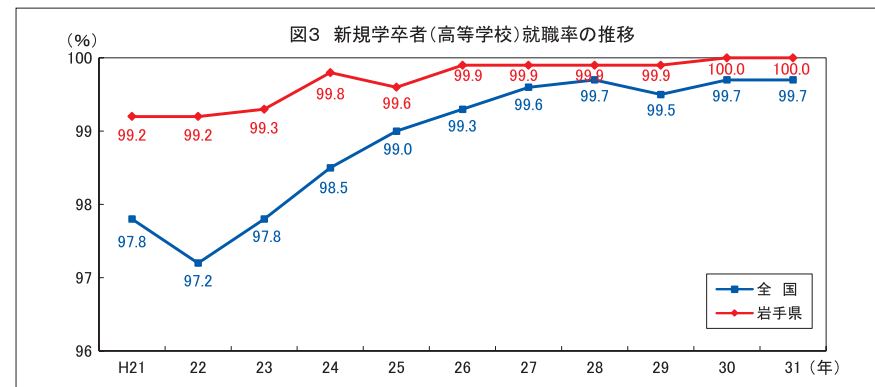
また、就職1年目までの離職率は、おおむね2割で推移していましたが、平成26年（2014年）以降は2割を下回り、平成30年（2018年）は平成21年以降最低となる14.9%となりました（図4）。



※ 新規学卒者を除き、パートタイムを含む
資料：厚生労働省、岩手労働局

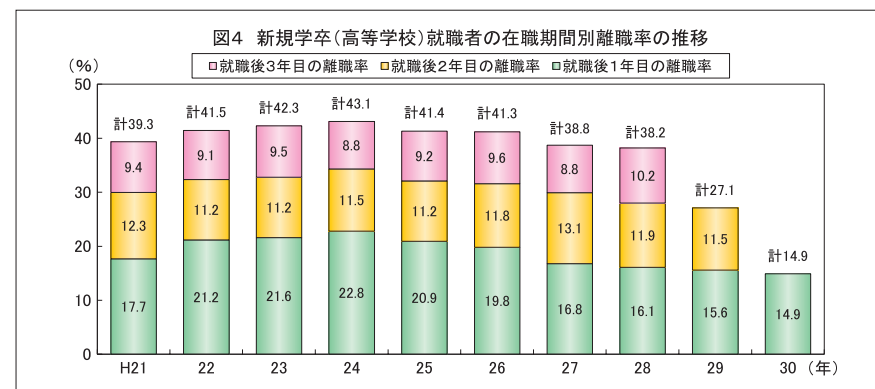


※ 各年3月高校卒業業者



※ 各年3月高校卒業業者

以上資料：厚生労働省「新規学卒者の労働市場」、岩手労働局



※ 各年3月高校卒業業者
資料：岩手労働局

会社設立登記件数は昨年より減少

■ 会社設立登記件数は昨年比6社減少

平成30年（2018年）の本県の会社設立登記件数は468社で、前年の474社より6社減少しました（図1）。

また、開業率（注）をみると、本県は2.7%で前年から0.1ポイント減少し、全国平均との差は変わっていません（図2）。

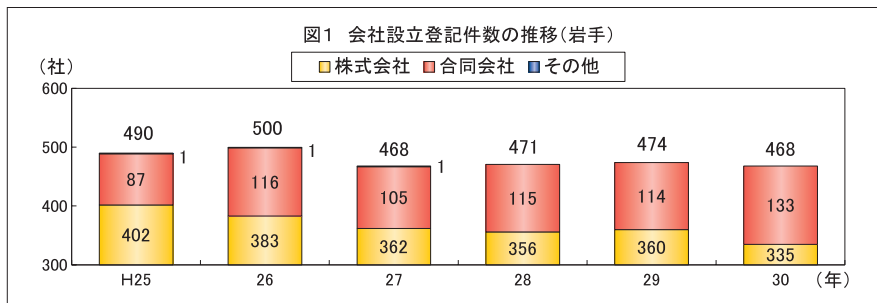
都道府県別にみると、沖縄県の開業率が最も高く8.5%、次いで東京都が6.6%、福岡県が5.1%などとなっています。東北地方で最も高いのは宮城県3.5%ですが全国平均の4.4%を下回っており、本県は2.7%と全国38位となっています（図3）。

（注）開業率＝当該年の会社設立登記数÷前年会社数

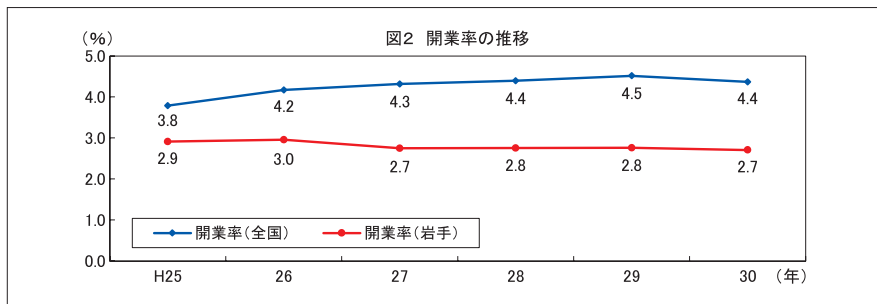
■ 中小企業の経営力向上を多くの県民が重要視

平成31年（2019年）県の施策に関する県民意識調査によると、「中小企業が、人材や技術力、商品、サービスなどを強化して経営力の向上を図り、更に成長・発展していること」について、重要（「重要」＋「やや重要」）と意識している人の割合は、県計で73.4%となっています（図4）。

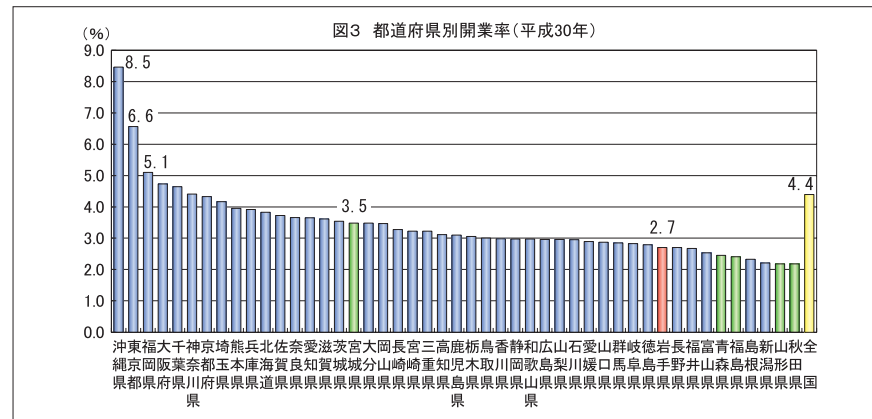
一方、満足（「満足」＋「やや満足」）と意識している人の割合は、県計で8.3%となっており、不満（「不満」＋「やや不満」）の35.4%を大きく下回っています。広域振興圏別では、不満の割合が最も高いのが県北で40.2%、最も低いのが沿岸で32.5%となっています（図5）。



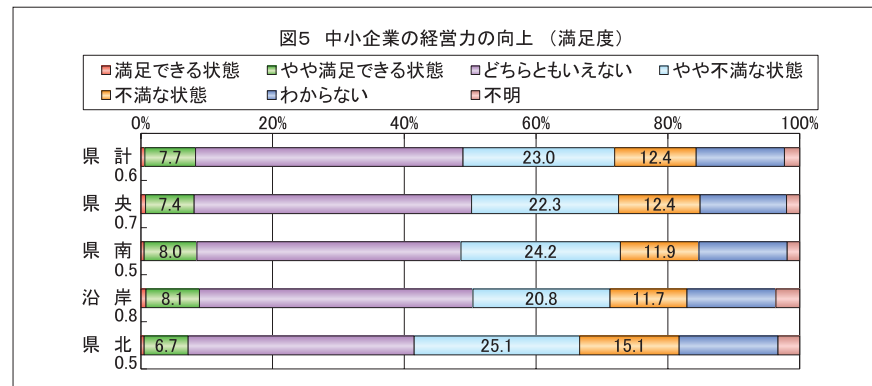
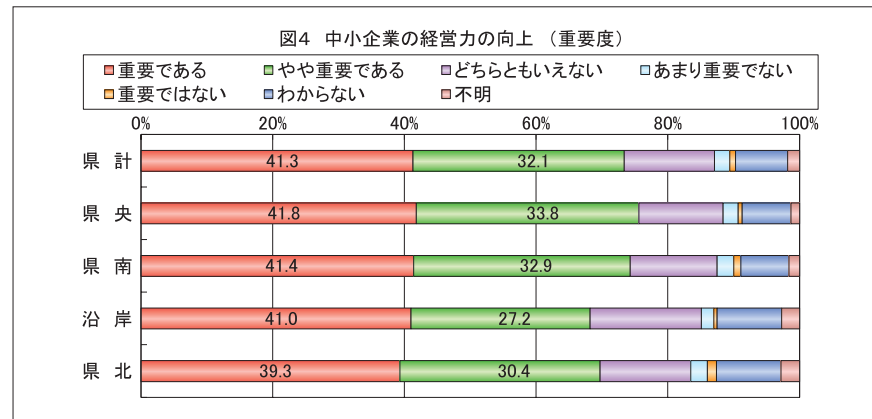
資料：法務省「民事・訟務・人権統計年報」



資料：法務省「民事・訟務・人権統計年報」、国税庁「国税庁統計年報書」



資料：法務省「民事・訟務・人権統計年報」、国税庁「国税庁統計年報書」



以上資料：県政策地域部「平成31年県の施策に関する県民意識調査」

過去10年間の工場立地件数は133件

■ 過去10年間の工場立地件数は133件で全国28位

平成30年（2018年）工場立地動向調査によると、本県の工場立地件数は14件で、工場立地面積は13haとなりました。平成元年（1989年）以降の本県の工場立地動向をみると、平成2年（1990年）の123件をピークに減少傾向で推移し、リーマンショック後の平成21年（2009年）には3件となりました。その後は、震災後の工場再建の立地などにより増加し、近年はほぼ横ばいとなっています（図1）。

都道府県別の平成21年から平成30年までの10年間の工場立地件数をみると、静岡県が585件が最も多く、次いで兵庫県の561件、群馬県の543件が続いています。

本県は133件で全国28位となっており、東北では宮城県、福島県、山形県に次いで4番目となっています（図2）。

■ 立地地点選定理由は市場及び関連企業への近接性を重視

平成21年（2009年）から平成30年（2018年）に本県に新規に立地した事業所が回答した、本県を立地先として選択した理由をみると、「最も重要な理由」の回答は「市場への近接性」（16.9%）が最も多く、次いで「関連企業への近接性」（15.4%）となっています。また、「その他の主な理由（2つまで）」の回答は、「地方自治体の誠意・積極性・迅速性」（17.2%）が最も多く、次いで「国・地方自治体の助成」（11.2%）となっています。

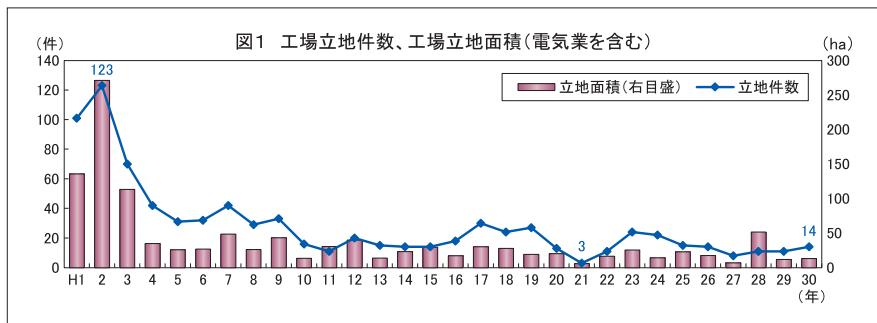
このことから、本県に立地する事業所の工場立地地点の選定では、市場や関連企業への近接性のほか、受け入れる地方自治体の対応について重視されていることが分かります（図3）。

また、平成21年以降の製造業の業種別立地件数の推移をみると、食品品製造業や、生産用機械や輸送機械などの機械工業の立地の割合が高くなっており、平成30年は食品品製造業が4件、機械工業が5件と、この2つで全体の約6割を占めています（図4）。

■ 製造品出荷額等、付加価値額ともに6年連続増加

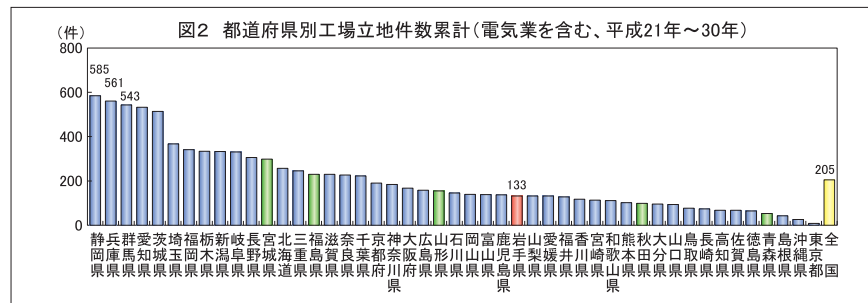
平成30年（2018年）工業統計調査によると、平成29年（2017年）の本県の製造品出荷額等は前年に比べ6.5%増の2兆5,256億円、付加価値額（従業者29人以下は粗付加価値額。以下同じ。）（注）は12.9%増の7,579億円で、いずれも6年連続の増加となっています（図5）。

（注）付加価値額＝製造品出荷額等＋（製造品年末在庫額－製造品年初在庫額）
 ＋（半製品及び仕掛品年末価額－半製品及び仕掛品年初価額）
 －（消費税を除く内国消費税額＋推計消費税額）－原材料使用額等－減価償却額
 粗付加価値額＝製造品出荷額等－（消費税を除く内国消費税額＋推計消費税額）－原材料使用額等

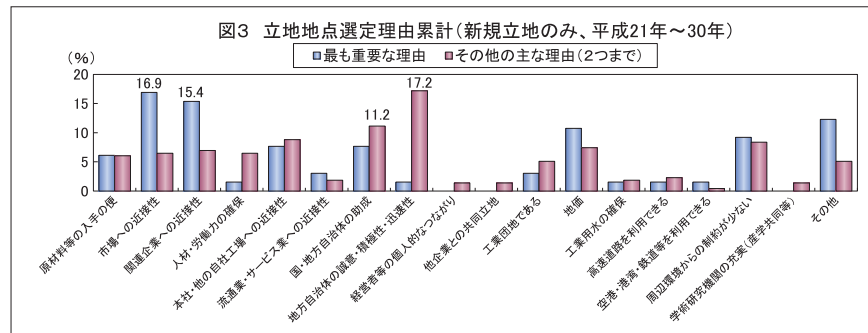


※ 研究所を含まない。

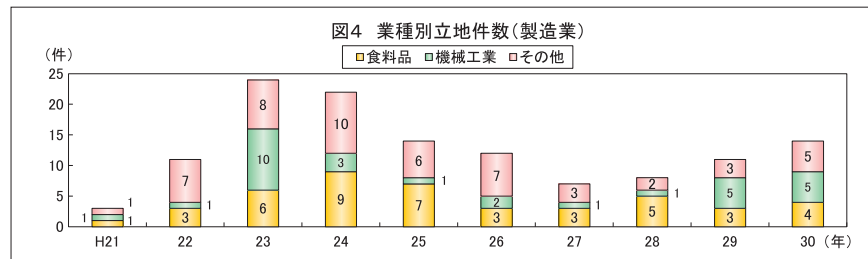
資料：経済産業省「工場立地動向調査」



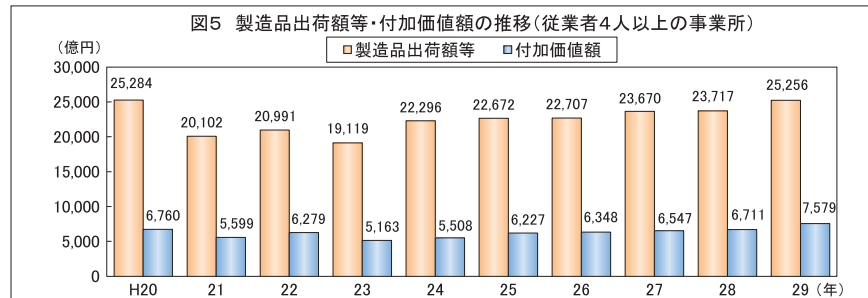
※ 研究所を含まない。



※ 研究所を含まない。



※ 機械工業：はん用機械、生産用機械、業務用機械、電子部品・デバイス、電気機械、情報通信機械、輸送用機械
 以上資料：経済産業省「工場立地動向調査」



資料：総務省統計局・経済産業省「経済センサス-活動調査」（平成23年及び平成27年）
 総務省統計局・経済産業省「工業統計調査」（上記以外の年）

食料品の製造品出荷額等は6年連続で増加

■ 食料品の製造品出荷額等は6年連続で増加

平成29年（2017年）の食料品の製造事業所数（従業者4人以上）は483事業所で、製造業（2,087事業所）に占める割合は23.1%となっています。また、食料品の製造品出荷額等は6年連続で増加して3,802億4,395万円でした。製造業に占める割合は15.1%となっており、本県の基幹産業の一つとして、地域経済のけん引役を担っています。（図1）。

■ 伝統工芸産業の事業所数は横ばい

平成29年（2017年）の伝統工芸産業（注）の事業所数（従業者4人以上）は前年より1事業所減少して27事業所となりました。品目別にみると、南部鉄器が分類される「その他の鉄鉄鋳物」が20事業所、岩谷堂筆筒が分類される「漆器製家具」は6事業所、秀衡塗、浄法寺塗が分類される「漆器製台所・食卓用品」が1事業所となっています。平成20年（2008年）以降の伝統工芸産業の事業所数は、30事業所前後で横ばいとなっています（図2）。

また、伝統工芸産業の製造品出荷額は、平成23年（2011年）に約18億円まで減少した後は増加傾向にありましたが、近年は再び減少傾向にあります（図3）。

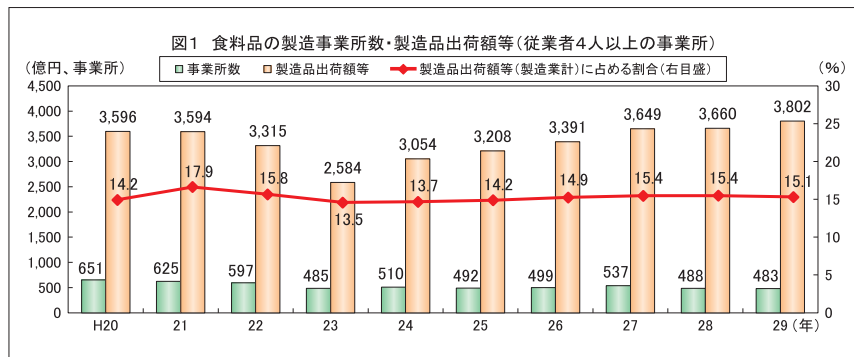
（注）伝統工芸産業：伝統的工芸品（南部鉄器、岩谷堂筆筒、秀衡塗、浄法寺塗）を製造する産業

■ 南部鉄器の輸出額は4年連続で減少

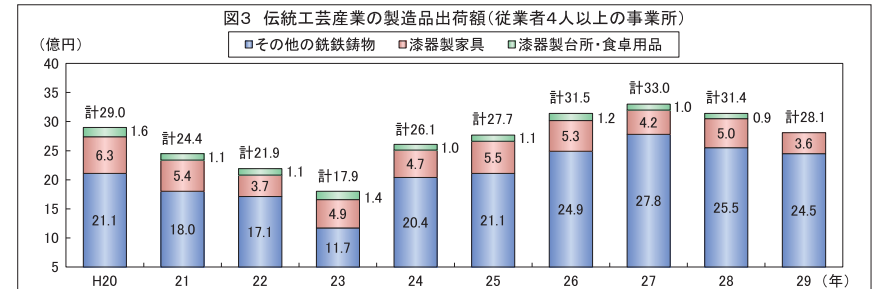
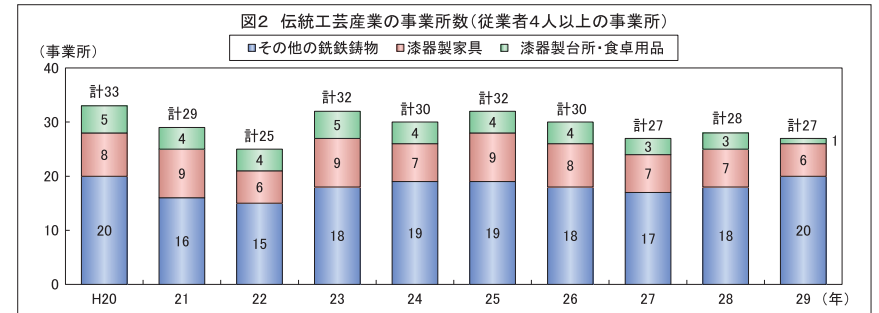
平成30年（2018年）の南部鉄器の輸出額は2億115万円（前年比38.4%減）と4年連続で減少しました。輸出先別にみると、欧州向けが8,975万円（同32.7%減）と2年ぶりの減少、次いで中国・香港向けが5,628万円（前年比37.3%減）と2年ぶりの減少、アジア（中国・香港を除く）向けが3,893万円（前年比21.2%減）と3年連続の減少、北米向けが4年連続の減少などとなっています。平成21年（2009年）と比べると、中国・香港や、アジア（中国・香港を除く）向けが2.5倍と増加している一方、北米や欧州向けの減少により全体としては、約5割の減少となっています（図4）。

■ 生うるし生産量の全国シェアは68.1%

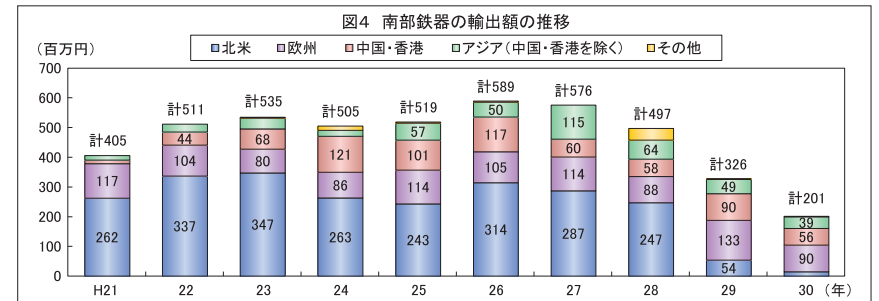
伝統的工芸品の製造や文化財の修理・修復などの資材として使われる生うるしの本県の生産量をみると、平成30年（2018年）は1,256kg（前年比20.8%増）と4年連続で増加し、全国シェアは68.1%を占めています。生うるしの栽培面積も、全国の75.4%（280ha、平成30年）を占めており、本県は国内最大の漆生産地となっています（図5）。



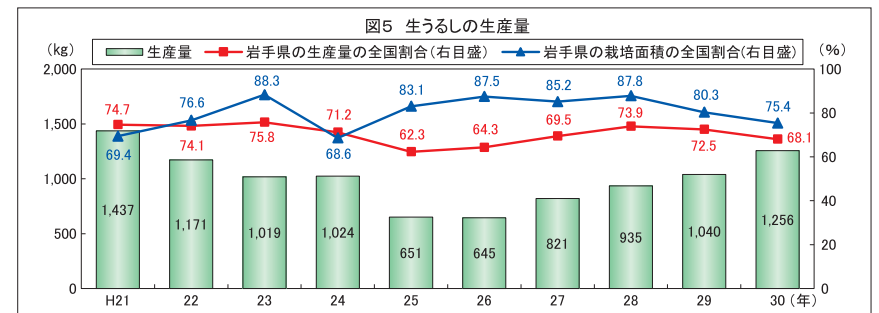
資料：総務省統計局・経済産業省「工業統計調査」（平成23年、平成27年を除く）
総務省統計局・経済産業省「経済センサス-活動調査」（平成23年、平成27年）



※ 平成29年の「漆器製台所・食卓用品」の製造品出荷額は事業所数1で秘匿されているため掲載していない。
以上資料：総務省統計局・経済産業省「工業統計調査」（平成23年、平成27年を除く）
総務省統計局・経済産業省「経済センサス-活動調査」（平成23年、平成27年）



資料：日本貿易振興機構盛岡貿易情報センター「岩手の貿易」



以上資料：農林水産省「特用林産物生産統計調査」

観光入込客数、外国人宿泊者数が増加

■ 観光入込客数は2,840万人で2年連続で増加、宿泊者数は224万人で2年連続の減少

平成30年（2018年）の観光客の入込数は2,840万人（前年比2.9%増）となり、2年連続で増加しました。広域振興圏別にみると、県央は977万人（同2.8%増）、県南は1,177万人（同2.6%増）、沿岸は412万人（同6.0%増）、県北は273万人（同0.2%増）となり、全ての広域振興圏で増加しました（図1）。

平成30年の観光客中心の宿泊施設の延べ宿泊者数は224万人（前年比3.9%減）となりました。県内居住者が74万人（同7.8%減）と減少傾向が続き、県外居住者も148万人（同1.2%減）とやや減少しました（図2）。

都道府県別では、東京都、北海道、沖縄県、大阪府、千葉県、京都府、静岡県の上位7都道府県が1億1,800万人を超え、全国の延べ宿泊者数の約50%を占めています。本県の延べ宿泊者数の全国シェアは1.0%（前年比0.1ポイント減）、全国順位は28位（前年28位）となりました（図3）。

平成30年の外国人延べ宿泊者数は245,590人（前年比34.3%増）で、7年連続で増加となりました。国籍別では、台湾からの宿泊者数が147,860人と前年比36.5%の増加となりました。外国人延べ宿泊者数に占める割合で、台湾からの宿泊者数は60%に達しており、全国平均の14%と比べて非常に高い割合となっています（図4、5）。

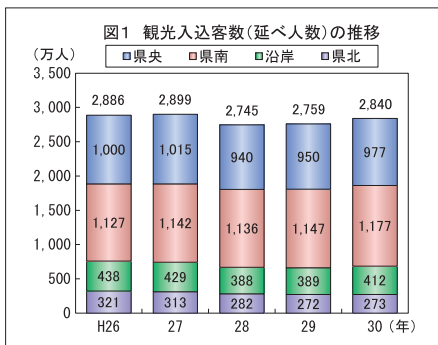
本県の外国人延べ宿泊者数の全国シェアは0.3%、全国順位は35位（前年35位）となっています（図6）。

■ 教育旅行客入込数は173,569人で、前年から微減

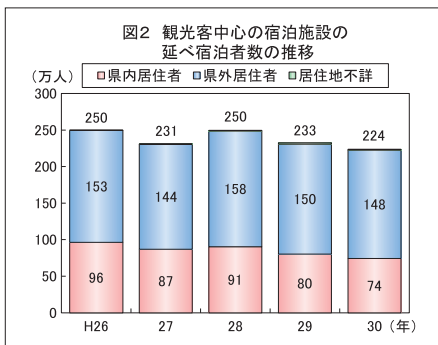
平成30年（2018年）の教育旅行客の入込数は、173,569人（前年比2.5%減）となり、震災前の平成22年（2010年）の数値を依然として下回っています。発地別では、北海道が57,693人（全体の33.2%）、東京圏が41,942人（同24.2%）、宮城県が39,373人（同22.7%）で上位となっています。震災前に多くを占めていた北海道からの教育旅行客は回復しつつありますが、依然として震災前の水準には届いていません（図7）。

■ 観光消費額は東北6県の中で2番目に低い

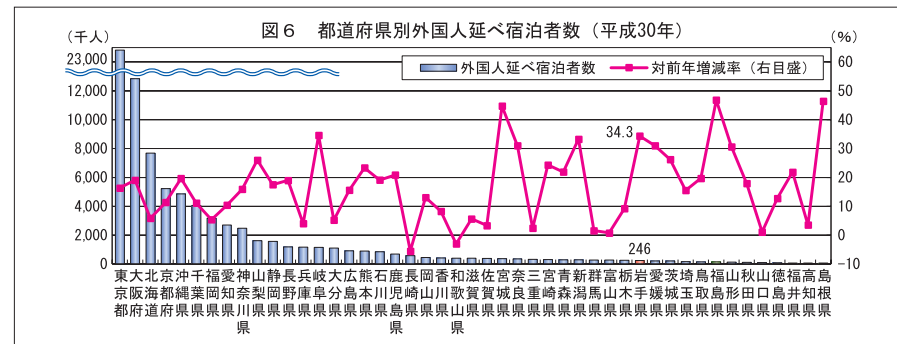
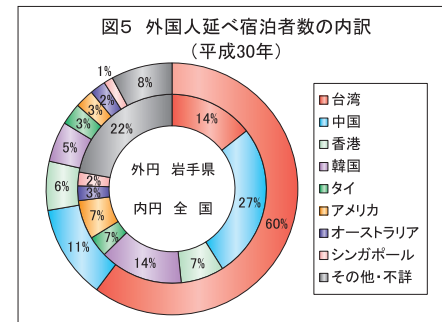
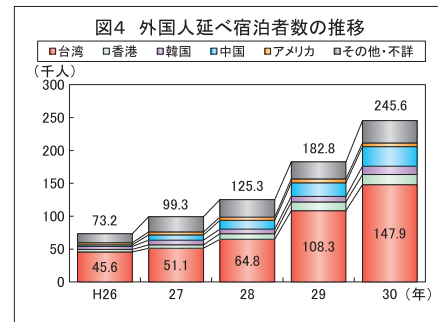
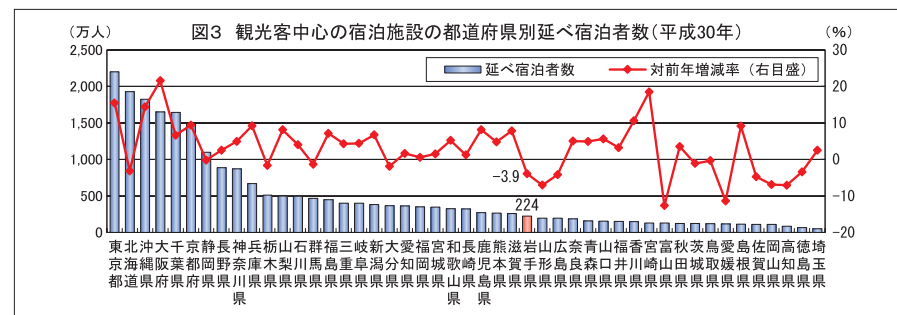
平成29年（2017年）の観光消費額は、宮城県が353,029百万円と最も高く、次いで福島県が302,981百万円、山形県が216,509百万円と続き、本県は5位となっています。目的別でみると、ビジネス目的が東北6県の中で3番目に高い178,917百万円となっています（図8）。



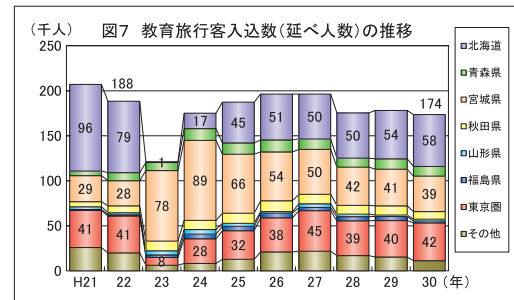
資料：県商工労働観光部「岩手県観光統計概要」



資料：観光庁「宿泊旅行統計調査」

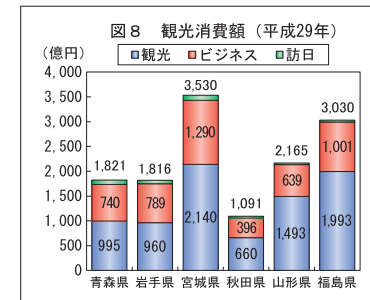


以上資料：観光庁「宿泊旅行統計調査」



※ 岩手県内からの旅行客を除く。

資料：県商工労働観光部「いわての観光統計」



農業就業人口及び漁業就業者の高齢化が進行

■ 農業就業人口及び漁業就業者の高齢化が進行

平成27年（2015年）農林業センサスによると、本県の販売農家における農業就業人口は70,357人で、平成22年（2010年）と比べて19,636人（21.8%）減少した一方、就業人口における65歳以上の割合が66.1%と、2.6ポイント上昇しています（図1）。

また、平成30年（2018年）漁業センサスによると、本県の漁業就業者数は6,327人で、東日本大震災津波後の平成25年（2013年）と比べて38人（0.6%）増と微増していますが、東日本大震災津波前の平成20年（2008年）と比べると3,621人（36.4%）減と大幅に減少しており、65歳以上の就業者の割合は44.7%と、平成25年（2013年）と比べて9.1ポイント上昇しています（図2）。

これらのことから、農業及び漁業就業者の高齢化が進行していることがわかります。なお、平成27年の本県における林業経営体数は4,979経営体で、平成22年と比べて3,816経営体（43.4%）減少しています（図3）。

■ 農業経営体の経営耕地の規模拡大が進む

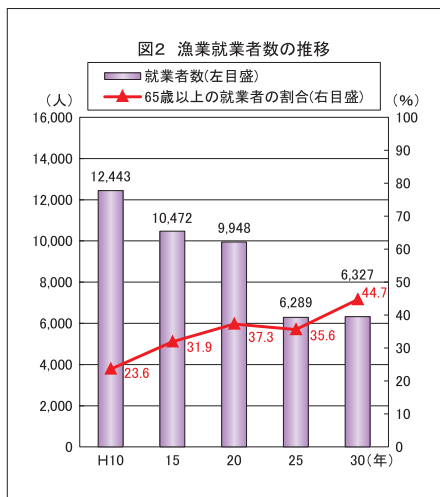
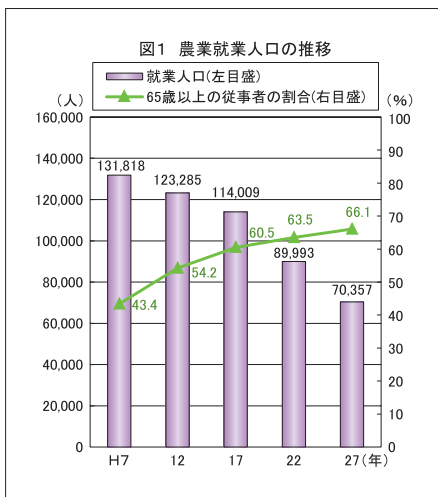
本県の農業経営体を経営耕地の面積別にみると、平成27年（2015年）は0.5～1.0ha未満が13,168経営体と、最も多くなっています。また、平成22年（2010年）と比べて、0.3ha未満から5.0～10.0ha未満までは経営体数が全て減少している一方、10.0～20.0ha未満以上ではすべて増加していることから、農業経営体の経営耕地の規模拡大が進んでいることがわかります（図4）。

■ 販売金額1,000万円以上の農業及び漁業経営体の割合が増加

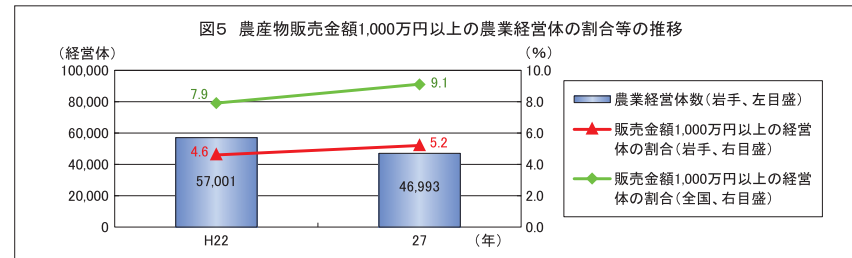
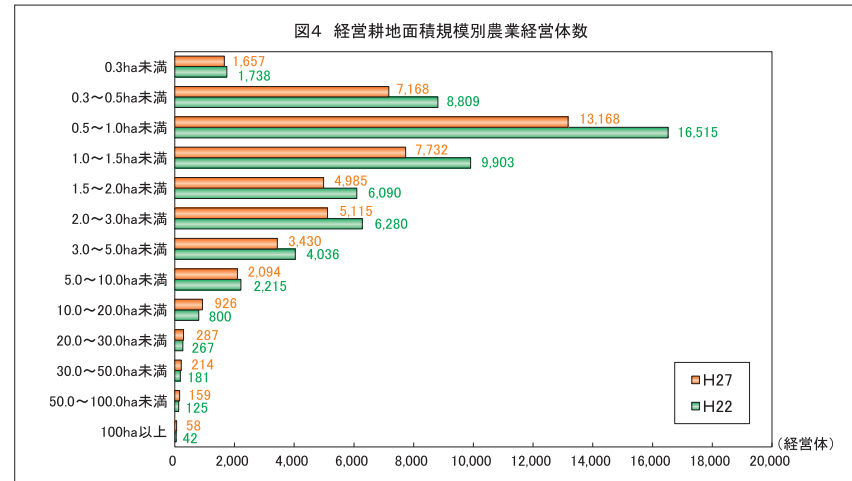
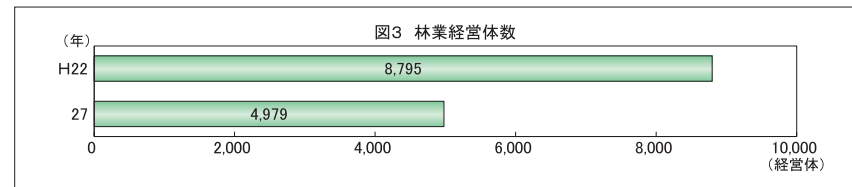
本県の農業経営体を農産物の販売金額別にみると、平成27年（2015年）は1,000万円以上の割合が5.2%と、平成22年（2010年）と比べて0.6ポイント上昇しています（図5）。

また、本県の漁獲物・収獲物の販売金額が1,000万円以上の漁業経営体の割合は、平成30年（2018年）で14.1%と、平成25年（2013年）と比べて6.7ポイント上昇しています（図6）。

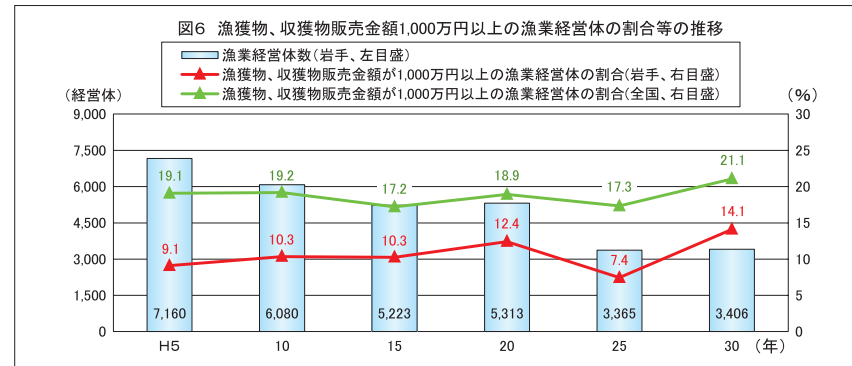
全国平均と比べると、農業経営体、漁業経営体とも1,000万円以上の経営体の割合は低い水準にあります。



資料：農林水産省「農林業センサス」（図1）、同「漁業センサス」（図2）



以上資料：農林水産省「農林業センサス」



資料：農林水産省「漁業センサス」

農業産出額は4年連続の増加

■ 農業産出額は4年連続の増加

平成30年（2018年）の農業産出額は、2,727億円（前年比1.3%増）となり、4年連続で増加しました。内訳をみると、米が582億円（同3.7%増）と4年連続の増加、畜産が1,608億円（同3.7%減）と平成25年以降で初めての減少などとなっています（図1）。

なお、品目別の構成比をみると、1位が米（21.3%）、2位がプロイラー（21.0%）、3位が肉用牛（10.4%）となっており、この3品目で全体の半分を占めています（表1）。

■ 林業産出額は3年連続の減少

平成29年（2017年）の林業産出額は、197億円（前年比2.5%減）と3年連続で減少しました。内訳をみると、木材生産は147億円（同3.5%増）と3年ぶりの増加、栽培きのご類生産が41億円（同18.0%減）と3年連続の減少などとなっています（図2）。

なお、品目別の構成比をみると、1位がすぎ（32.7%）、2位がからまつ・えぞまつ・とどまつ（19.3%）、3位がしいたけ（生）（18.3%）となっており、この3品目で全体の7割以上を占めています（表2）。

■ 海面漁業・養殖業産出額は2年ぶりの増加

平成29年（2017年）の海面漁業・養殖業産出額は、393億円（前年比8.9%増）と2年ぶりに増加しました。内訳をみると、海面漁業が298億円（同9.7%増）と2年ぶりの増加、海面養殖業が95億円（前年比7.3%増）と4年連続の増加となっています（図3）。

なお、品目別の構成比をみると、1位がさけ・ます類（16.4%）、2位がまぐろ類（13.6%）、3位がわかめ類（養殖）（10.7%）となっており、この3品目で全体の4割以上を占めています（表3）。

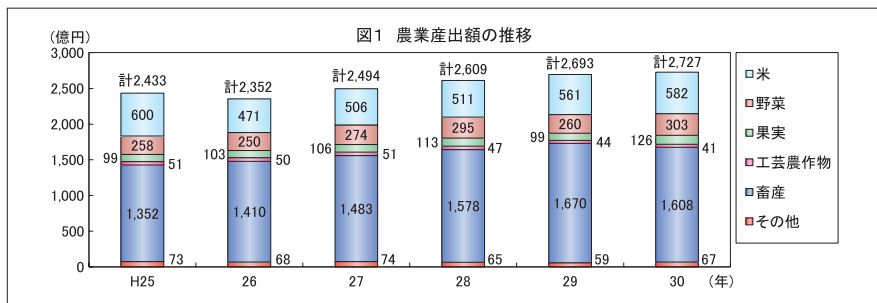


表1 農業産出額及び構成比（上位10品目）（単位：億円、%）

順位	平成29年			平成30年		
	品目	産出額	構成比	品目	産出額	構成比
1	プロイラー	589	21.9	米	582	21.3
2	米	561	20.8	プロイラー	574	21.0
3	豚	314	11.7	肉用牛	284	10.4
4	肉用牛	283	10.5	豚	282	10.3
5	生乳	234	8.7	生乳	231	8.5
6	鶏卵	171	6.3	鶏卵	152	5.6
7	りんご	80	3.0	りんご	104	3.8
8	葉たばこ	41	1.5	乳牛	39	1.4
9	乳牛	39	1.4	葉たばこ	38	1.4
10	トマト	30	1.1	きゅうり	38	1.4

以上資料：農林水産省「生産農業所得統計」

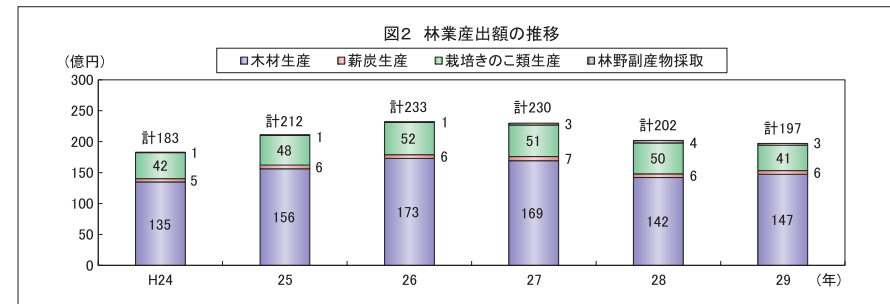


表2 林業産出額及び構成比（上位10品目）（単位：億円、%）

順位	平成28年			平成29年		
	品目	産出額	構成比	品目	産出額	構成比
1	すぎ	61.0	30.3	すぎ	64.6	32.7
2	しいたけ(生)	43.6	21.6	からまつ・えぞまつ・とどまつ	38.1	19.3
3	からまつ・えぞまつ・とどまつ	33.7	16.7	しいたけ(生)	36.1	18.3
4	あかまつ・くろまつ	15.3	7.6	あかまつ・くろまつ	14.4	7.3
5	しいたけ(乾燥)	3.8	1.9	しいたけ(乾燥)	3.3	1.7
6	まつたけ	3.8	1.9	まつたけ	2.9	1.5
7	なめこ	0.9	0.4	なめこ	1.0	0.5
8	まいたけ	0.6	0.3	まいたけ	0.4	0.2
9	ひのき	0.2	0.1	えのきたけ	0.3	0.2
10	ひらたけ	0.2	0.1	ひのき	0.2	0.1

以上資料：農林水産省「生産林業所得統計」

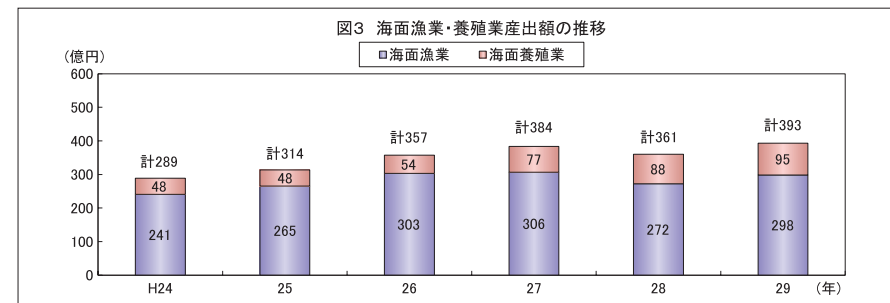


表3 海面漁業・養殖業産出額及び構成比（上位10品目）（単位：億円、%）

順位	平成28年			平成29年		
	魚種	生産額	構成比	魚種	生産額	構成比
1	さけ・ます類	56.3	15.6	さけ・ます類	64.5	16.4
2	まぐろ類	40.9	11.3	まぐろ類	53.5	13.6
3	わかめ類(養殖)	39.5	10.9	わかめ類(養殖)	42.0	10.7
4	貝類(養殖)	36.9	10.2	貝類(養殖)	38.8	9.9
5	いか類	29.4	8.2	さんま	25.7	6.5
6	さんま	26.6	7.4	いか類	23.5	6.0
7	貝類	22.5	6.2	貝類	18.1	4.6
8	たら類	21.1	5.9	ぶり類	17.6	4.5
9	うに類	14.2	3.9	たら類	16.2	4.1
10	こんぶ類(養殖)	10.5	2.9	うに類	14.7	3.7

以上資料：農林水産省「漁業生産額」

本県の農林水産物生産量は全国有数

■ 牧草の生産量は全国第2位

平成30年(2018年)の本県の主な農産物の生産量をみると、米が273,100トン(前年比2.9%増)、牧草が1,009,000トン(同1.6%増)、肉用牛が90,700頭(同1.2%減)、乳用牛が41,900頭(同1.4%減)、りんごが47,300トン(同19.4%増)などとなっています(図1)。

また、生産量の全国順位をみると、牧草が2位、りんごが3位、乳用牛が4位、肉用牛及びピーマンが5位などとなっています(表1)。今後、情報通信技術(ICT)を活用した「スマート農業」や農業生産工程管理(GAP)の普及により、生産性の向上や消費者等から求められる安全・安心の向上が期待されます。

■ 木材(素材)生産量は3年ぶりの増加

平成30年(2018年)の本県の木材(素材)生産量は1,514千 m^3 (前年比19.7%増)で、3年ぶりの増加となっています。樹種別の内訳をみると、針葉樹が1,238千 m^3 (同22.0%増)、広葉樹が276千 m^3 (同10.4%増)となっています(図2)。

一方、本県が全国シェア第1位の木炭は、平成30年の生産量が2,682トン(前年比11.0%減)と、3年連続の減少となっています(図3)。また、平成30年の本県の生しいたけの生産量は4,195トン(同5.8%減)で2年連続の減少、乾しいたけの生産量は119トン(同33.0%増)で3年連続の増加となっています(図4)。

■ 海面漁業漁獲量は4年ぶりの増加、海面養殖収獲量は2年ぶりの減少

平成30年(2018年)の本県の海面漁業漁獲量は90,087トン(前年比18.9%増)で、4年ぶりの増加となっており、また、海面養殖収獲量は36,502トン(同2.5%減)で、こちらは2年ぶりの減少となっています。震災前である平成22年(2010年)の収獲量と比べると海面漁業漁獲量、海面養殖収獲量ともに7割程度の水準にとどまっています(図5)。

魚種別にみると、1位がわかめ類(養殖)(構成比14.4%)、2位がさんま類(同12.6%)、3位がいわし類(同9.7%)などとなっています。また、上位10種の全国順位をみると、さば類といわし類を除いて10位以内となっています(表2)。

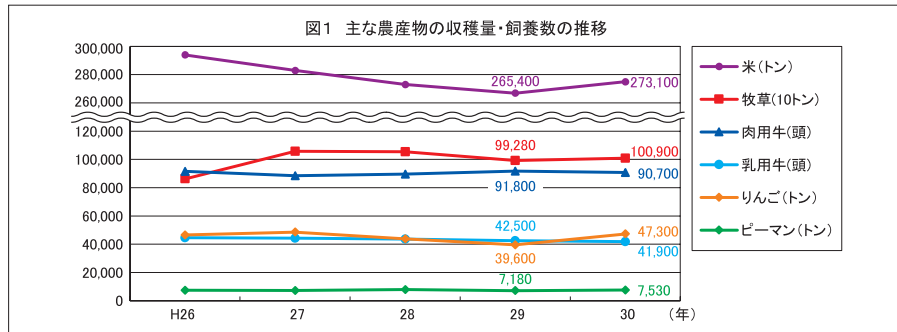
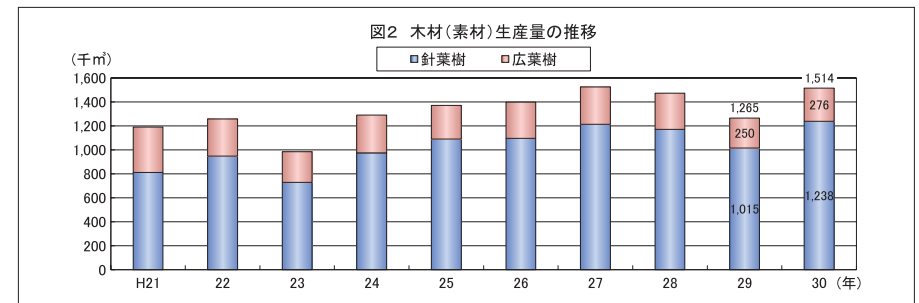


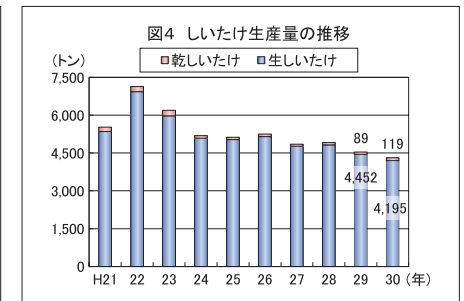
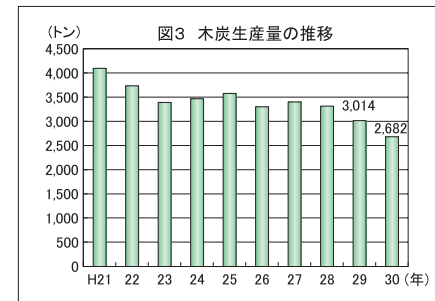
表1 主な農産物の収穫量・飼養数及び全国順位・全国シェア

農産物	平成29年			平成30年		
	収穫量・飼養数	全国順位	全国シェア(%)	収穫量・飼養数	全国順位	全国シェア(%)
米(トン)	265,400	(10)	3.4	273,100	(10)	3.5
牧草(10トン)	99,280	(3)	3.9	100,900	(2)	4.1
肉用牛(頭)	91,800	(5)	3.7	90,700	(5)	3.6
乳用牛(頭)	42,500	(3)	3.2	41,900	(4)	3.2
りんご(トン)	39,600	(4)	5.4	47,300	(3)	6.3
ピーマン(トン)	7,180	(5)	4.9	7,530	(5)	5.4

以上資料：農林水産省「作物統計」、同「畜産統計」



資料：農林水産省「木材統計」



以上資料：林野庁「特用林産物生産統計」

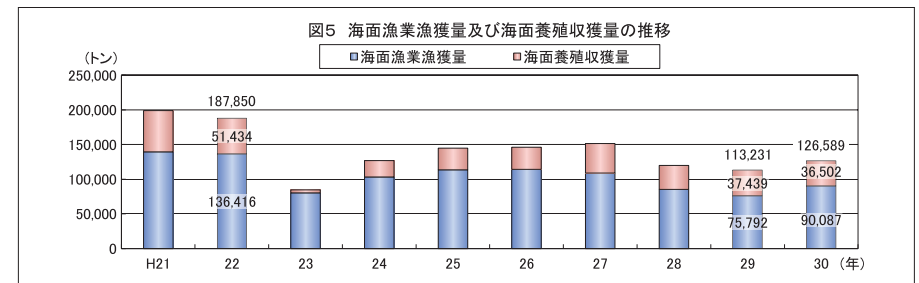


表2 魚種別漁獲量、収獲量及び構成比(上位10品目)

(単位：トン、%)

順位	魚種	平成29年			平成30年			
		漁獲量・収獲量	構成比		魚種	漁獲量・収獲量	構成比	
1	わかめ類(養殖)	18,908	(2)	16.7	わかめ類(養殖)	18,220	(1)	14.4
2	ぶり類	10,410	(3)	9.2	さんま	15,904	(3)	12.6
3	さば類	10,101	(14)	8.9	いわし類	12,235	(18)	9.7
4	貝類(養殖)	9,585	(6)	8.5	おきあみ類	11,380	(1)	9.0
5	さんま	9,250	(3)	8.2	さば類	9,199	(14)	7.3
6	こひび類(養殖)	7,460	(2)	6.6	さけ・ます類	9,042	(2)	7.1
7	たら類	7,423	(2)	6.6	貝類(養殖)	8,742	(6)	6.9
8	さけ・ます類	6,391	(2)	5.6	こひび類(養殖)	8,079	(2)	6.4
9	おきあみ類	6,346	(2)	5.6	ぶり類	7,546	(6)	6.0
10	いわし類	5,657	(23)	5.0	たら類	6,177	(2)	4.9

※ 漁獲量、収獲量欄の()内数字は、全国順位である。

以上資料：農林水産省「漁業・養殖業生産統計」

6次産業化関連事業の年間販売金額は4年連続で増加

6次産業化関連事業の年間販売金額は4年連続の増加

平成29年度（2017年度）の6次産業化（注）関連事業の年間販売金額は313億3千万円（前年比3.4%増）となり、4年連続で増加しました。事業別では、農業生産関連事業が294億700万円（前年比4.2%増）、漁業生産関連事業が19億2,900万円（前年比7.6%減）となっており、引き続き県産農林水産物の6次産業化による高付加価値化の取組を通じて、販売金額の増加が期待されます（図1）。

（注）農林水産業（1次産業）が、加工（2次産業）、流通・販売（3次産業）を取り入れ、経営の高度化・多角化を進める取組

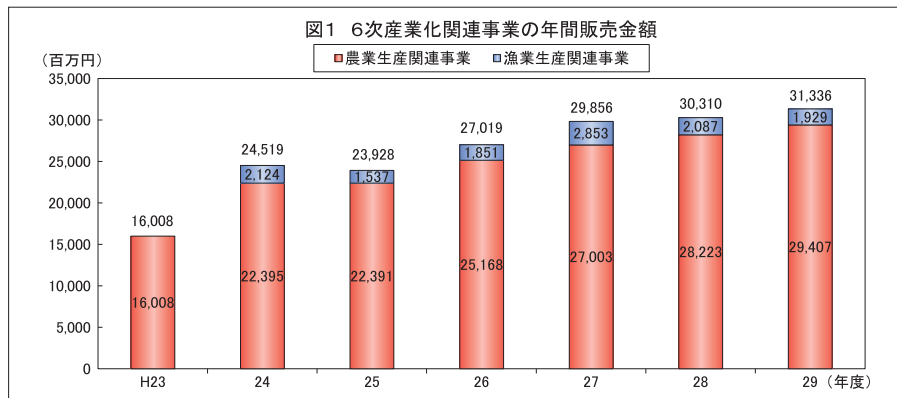
農林水産物の輸出額は2年連続の増加

平成30年（2018年）の農林水産物の輸出額は31億8,300万円（前年比13.0%増）となり、2年連続で増加しました。品目別では、農林産物が18億5,100万円（前年比12.1%増）、水産物が13億3,100万円（前年比14.2%増）となっています（図2）。

輸出地域別の割合をみると、農林産物はアジア（中国・香港を除く）が40.5%と最も高く、次いで中国・香港が32.6%、北米が24.0%となっています。また、水産物はアジア（中国・香港を除く）が59.0%と最も高く、次いで中国・香港が38.1%となっています（図3、4）。

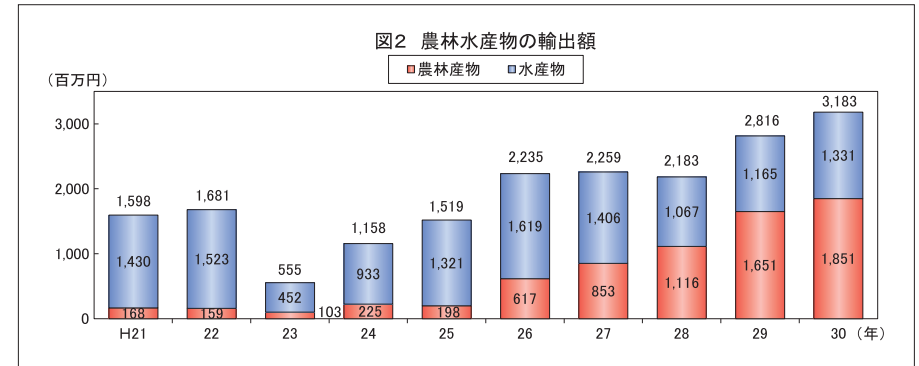
年間売上高1億円以上の産直施設は41施設

本県の産地直売施設（産直施設）を販売金額別にみると、平成29年度（2017年度）は「1,000万円以上～5,000万円未満」の施設が73施設と最も多く、次いで「1億円以上」の施設が41施設、「500万円未満」の施設が53施設となっています。平成20年度（2008年度）と比較すると、販売金額「500万円未満」の施設は31施設減少している一方、販売金額「1億円以上」の施設は13施設増加しています（図5）。

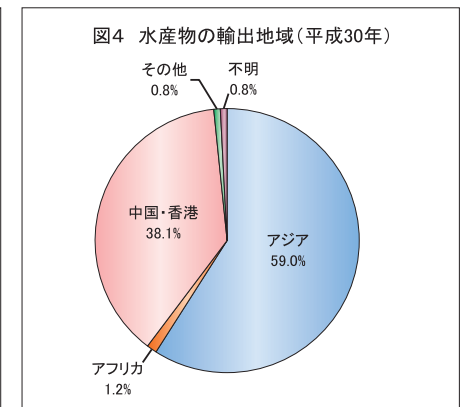
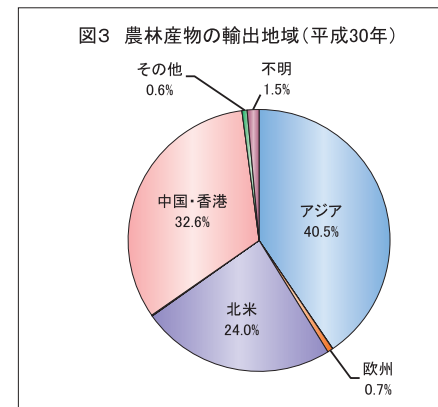


※1 平成23年度の漁業生産関連事業調査では、本県は震災の影響により調査範囲から除外されている。
 ※2 平成27年度から漁業生産関連事業の対象が拡大されている。

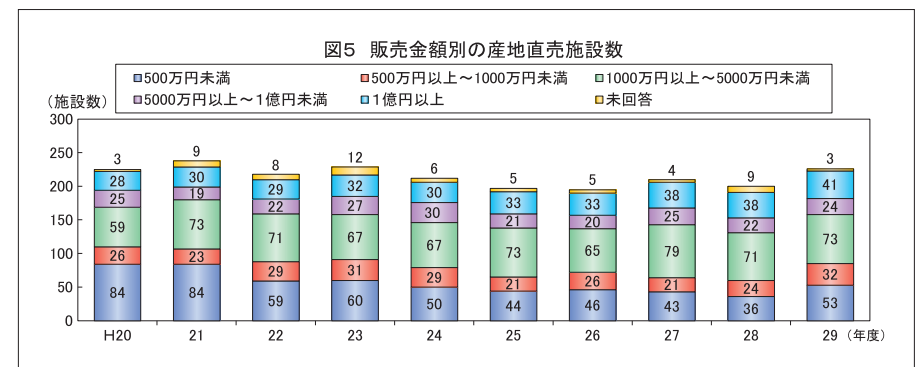
資料：農林水産省「6次産業化総合調査」



※ 平成27年から出典資料の集計方法が一部変更されたため、過去の公表値とは異なる場合がある。



以上資料：日本貿易振興機構盛岡貿易情報センター「岩手の貿易」



資料：県農林水産部「農林水産物等直売施設実態調査」

グリーン・ツーリズム交流人口は6年連続の増加

■ 活力ある農山漁村の形成についての満足度は低い

平成31年（2019年）県の施策に関する県民意識調査によると、「地域活動や都市との交流により活力ある農山漁村が形成されていること」について、重要（「重要」＋「やや重要」）と意識している人の割合は、県計で59.9%となっており、広域振興圏別では、県央で62.0%と最も高くなっています（図1）。

一方、満足（「満足」＋「やや満足」）と意識している人の割合は、県計で7.2%となっており、不満（「不満」＋「やや不満」）の28.1%を大きく下回っています。広域振興圏別では、不満の割合が最も高いのが沿岸で28.9%、最も低いのが県央で27.5%となっています（図2）。

■ 定住を推進する取組が行われている農業集落数は165集落

2015年農林業センサスによると、農業集落の活性化のため住民が主体となって行う活動のうち、定住を推進する取組（注）が行われている農業集落数は、本県で165集落あり、市町村別にみると、多い順に花巻市（26集落）、奥州市（26集落）、一関市（25集落）となっていますが、それぞれの市町村集落数中の割合でみると、西和賀町が36.1%と最も高く、花巻市は8.1%、奥州市は5.7%、一関市は5.4%と低い数値となっており、県全体の集落数（3,615集落）の中で取組を行っていた集落は約5%となっています（図3）。

また、伝統的な祭り・文化・芸能の保存が行われている農業集落数は、本県で2,399集落あり、市町村別にみると、多い順に奥州市（314集落）、一関市（306集落）、花巻市（266集落）などとなっています。しかしながら、それぞれの市町村集落数中の割合でみると、野田村が全集落で取組を行っており100%、次いで西和賀町が91.7%、矢巾町が88.6%となっています。県全体では66.4%が取組を行っているという結果になりました（図4）。

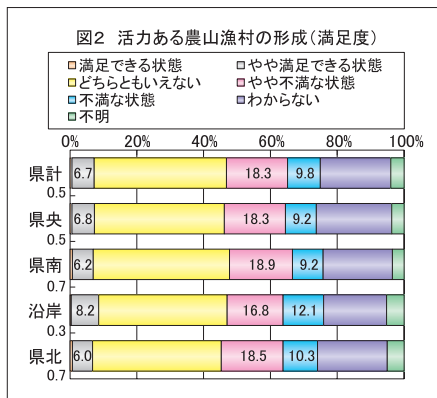
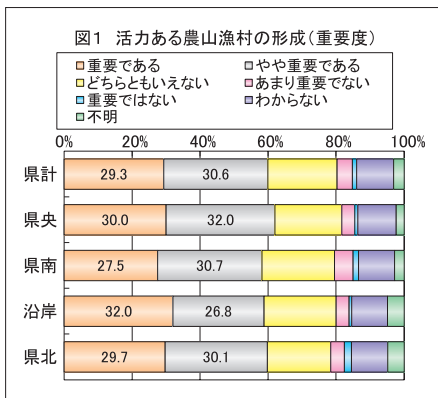
（注）定住を促進する取組とは、U I J ターン者等の定住につなげる取組をいう。
具体的には、定住希望者の募集、受入態勢を整備するための空き家・廃校の整備等をいう。

■ グリーン・ツーリズム交流人口は6年連続の増加

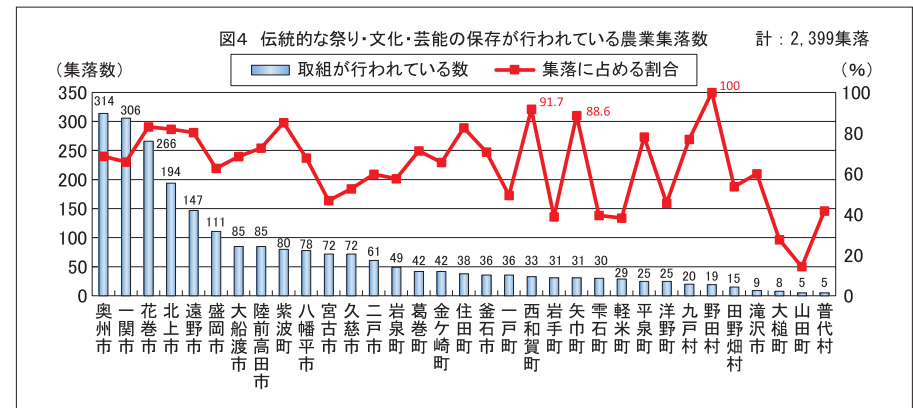
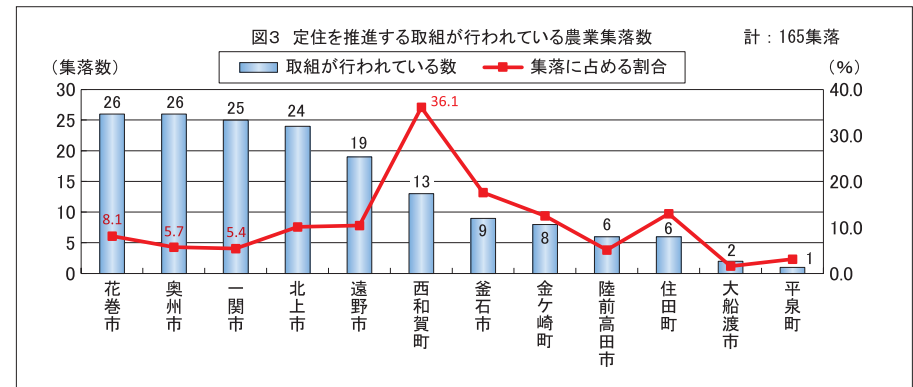
平成30年度（2018年度）のグリーン・ツーリズム交流人口（注）は1,175千人（前年度比1.6%増）となり、6年連続で増加しています（図5）。

そのうち、体験型教育旅行の状況を見ると、実施している学校数は433校となっており、前年度と比べて28校の増加（6.9%増）となっています（図6）。

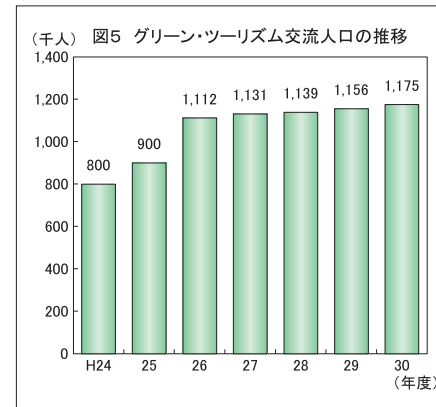
（注）農林漁家民宿、観光農園、農林漁家レストランの利用者、体験型教育旅行者数の合計



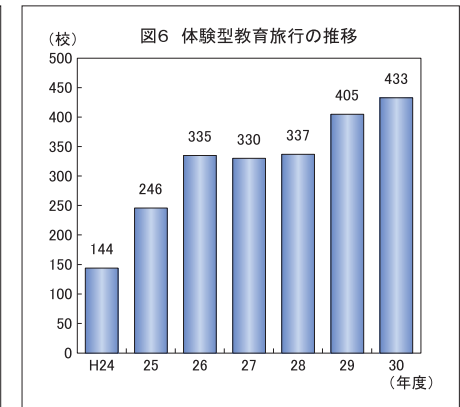
以上資料：県政策地域部「平成31年県の施策に関する県民意識調査」



以上資料：2015年農林業センサス



以上資料：県農林水産部

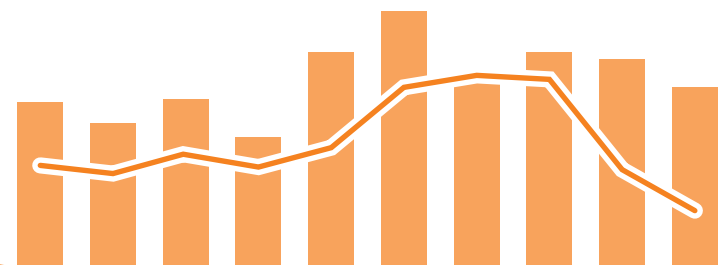


第2部

岩手のくらし

第7章 歴史・文化

～豊かな歴史や文化を受け継ぎ、
愛着や誇りを育んでいる岩手～



世界遺産登録件数は全国平均を上回る

■ 郷土愛の向上に向けた取組に対する満足は不満を上回る

平成31年（2019年）県の施策に関する県民意識調査によると、「郷土の歴史遺産や伝統文化に、誇りや愛着を持てるような取組がされていること」について、重要（「重要」＋「やや重要」）と意識している人の割合は、県計で65.3%となっています（図1）。

また、満足（「満足」＋「やや満足」）と意識している人の割合は、県計で23.0%となっており、不満（「不満」＋「やや不満」）の13.1%を上回っています。なお、広域振興圏別の満足の割合は、県南で24.1%と最も高くなっています（図2）。

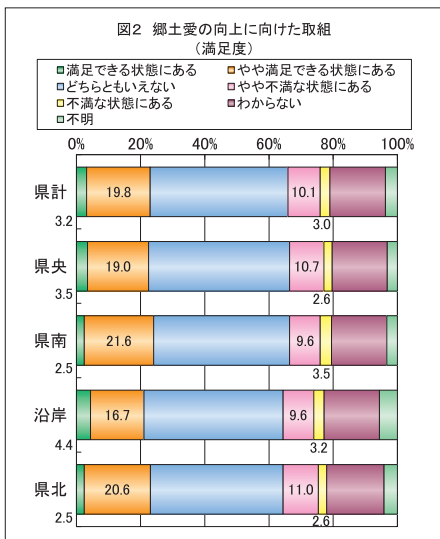
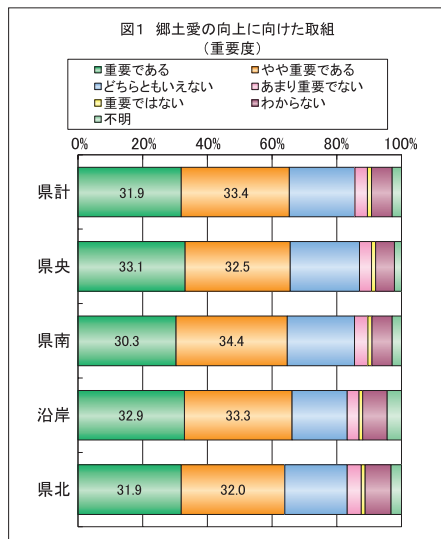
■ 世界遺産登録件数は全国平均を上回る

令和元年（2019年7月現在）の世界遺産登録件数をみると、本県は、平成23年（2011年）に登録された「平泉－仏国土（浄土）を表す建築・庭園及び考古学的遺跡群－」と平成27年（2015年）に登録された釜石市の橋野鉄鉱山を含む「明治日本の産業革命遺産 製鉄・製鋼、造船、石炭産業」の2件の文化遺産を有しており、全国平均の0.8件を上回っています（図3）。

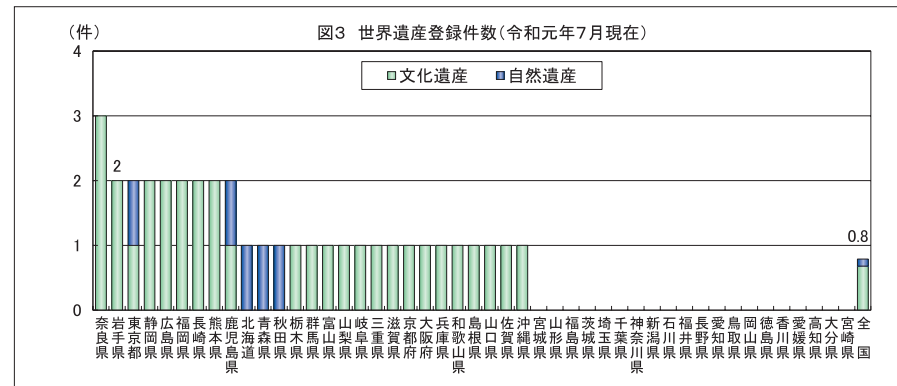
■ 民俗文化財指定件数は全国平均を上回る

令和元年（2019年12月1日現在）の国宝・重要文化財指定件数をみると、本県は80件（全国31位）で、全国平均（281.3件）を下回っていますが、東北6県平均（73.3件）を上回っています（図4）。

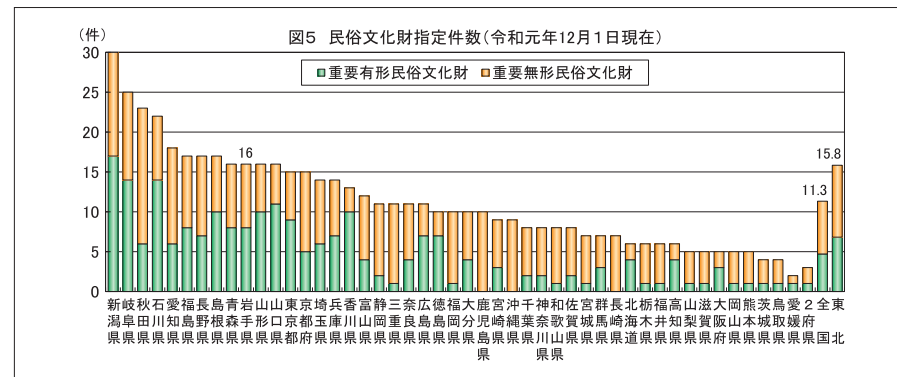
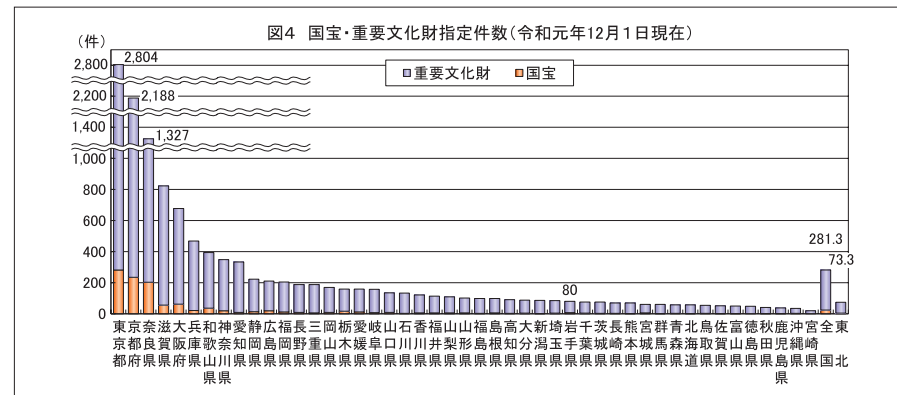
また、令和元年12月1日現在の民俗文化財指定件数（重要有形民俗文化財と重要無形民俗文化財の合計）をみると、本県は16件で全国9位となっており、全国平均（11.3件）を上回っています（図5）。



資料：県政策地域部「平成31年県の施策に関する県民意識調査」



※ 複数の都道府県に係る世界遺産については、それぞれの都道府県において1件とカウント。
資料：文化庁



※ 2府県 重要有形民俗文化財：「生駒十三峠の十三塚」（奈良・大阪）
重要無形民俗文化財…「室根神社のまつりバ行事」（岩手・宮城）
重要無形民俗文化財…「豊前神楽」（福岡・大分）

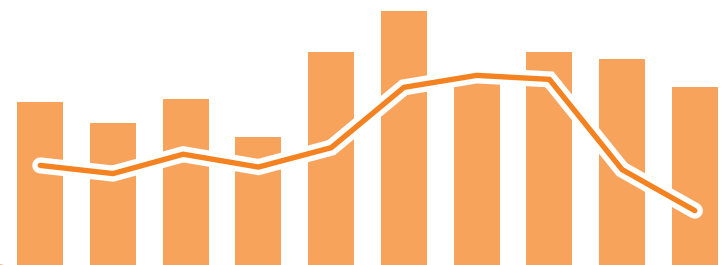
以上資料：文化庁「文化財指定等の件数」

第2部

岩手のくらし

第8章 自然環境

～一人ひとりが恵まれた自然環境を守り、
自然の豊かさとともに暮らすことができる岩手～



1 多様で優れた環境の保全

良好な水環境

■ 県民の4割弱が自然を大切に生活に満足

平成31年（2019年）県の施策に関する県民意識調査によると、「大気や水がきれいに保たれ、自然や野生動物を大切にしながら生活していること」について、満足（「満足」＋「やや満足」）と回答している県民の割合は、36.1%となっており、不満（「不満」＋「やや不満」）の17.6%を上回っています（図1）。

■ 森林資源量が豊かな県土

本県は、県土の大部分を森林が占めており、豊かな自然環境に恵まれています。平成29年（2017年）3月31日現在の森林率（総面積に占める森林面積の割合）は76.7%で、全国平均の67.2%を9.5ポイント上回り、東北6県では1位、全国でも7位となっています（図2）。

■ 本県の公共用水域の環境基準達成率は高水準

本県には、北上川、馬淵川の2つの大きな水系をはじめとして、全体で314の法定河川があり、総指定延長は3,123kmとなっています。

平成30年度（2018年度）の本県の公共用水域（河川、湖沼、海域）における水質汚濁の代表的な指標であるBOD（注1）及びCOD（注2）の環境基準の達成率は99.1%となりました。

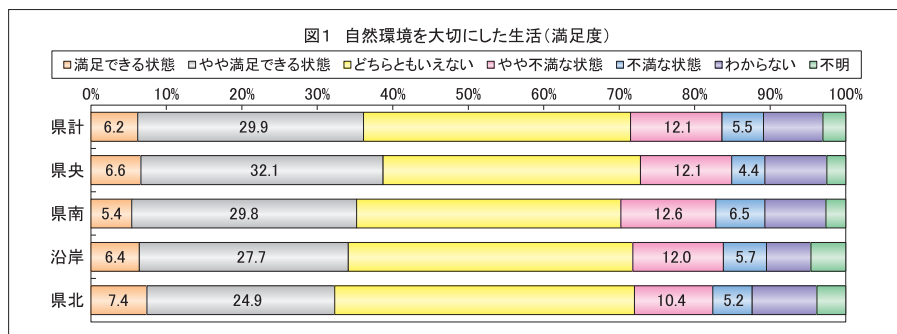
本県の公共用水域のBOD及びCODの環境基準の達成率は90%台で推移しており、全国平均に比べると、より良好な水環境が保たれています（図3）。

（注1）BOD：生物化学的酸素要求量
（注2）COD：化学的酸素要求量

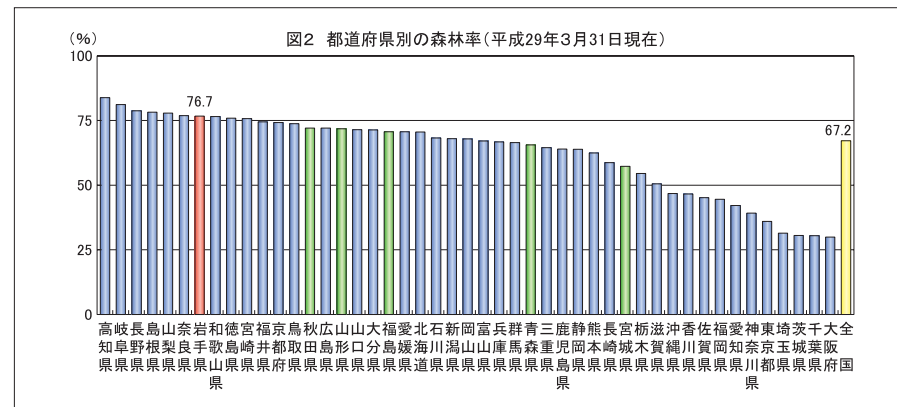
■ 公害苦情件数は全国平均を下回る

各都道府県及び市区町村には、公害（注）苦情を解決するために「公害苦情相談窓口」が設けられています。本県の平成30年度（2018年度）の公害苦情件数（人口10万人当たり）は31.5件と、前年度から10.1件減少しています。また、本県の公害苦情件数は、過去10年間一貫して全国平均を下回っており、平成30年度は全国平均より21.3件少なくなっています（図4）。

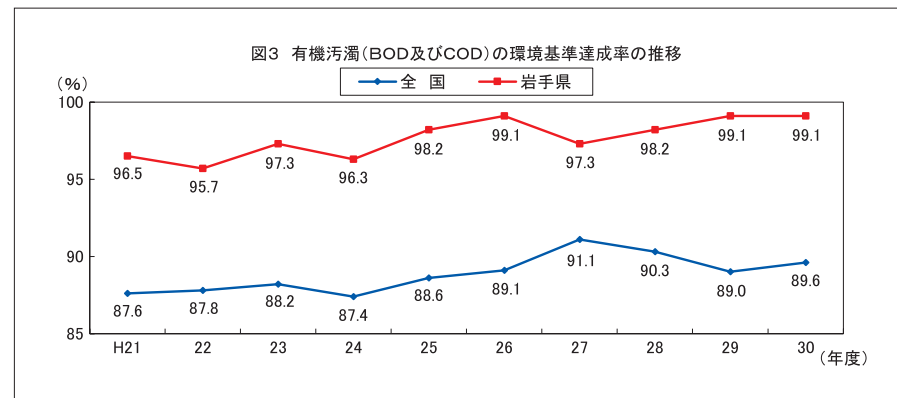
（注）公害：環境基本法第2条第3項に定める「事業活動その他の人の活動に伴って生ずる相当範囲にわたる大気汚染、水質汚濁、土壌汚染、騒音、振動、地盤の沈下及び悪臭によって、人の健康又は生活環境に係る被害が生ずること」



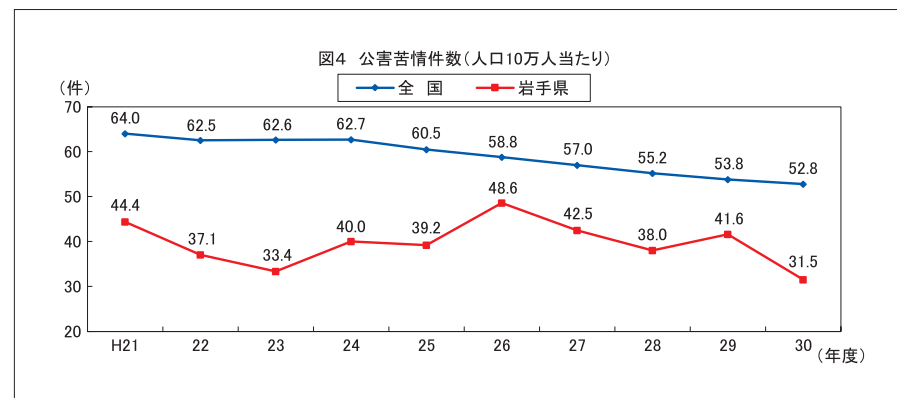
資料：県政策地域部「平成31年県の施策に関する県民意識調査」



資料：林野庁「森林資源現況調査」



資料：県環境生活部「公共用水域水質測定結果」



資料：総務省「公害苦情調査」、総務省統計局「人口推計」

ごみの総排出量は5年連続で減少

■ ごみの総排出量は5年連続で減少

平成29年度（2017年度）の本県のごみ総排出量は42.6万トン（前年度比0.9%減）となり、5年連続で減少しました。そのうち生活系ごみは29.1万トン（前年度比1.1%減）で6年連続の減少、事業系ごみは13.5万トン（前年度比0.4%減）で5年連続で減少となりました。また、平成29年度の本県1人1日当たりのごみ排出量は922グラムで4年ぶりの増加となり、全国平均をわずかに上回っています（図1）。

平成29年度の本県1人当たりの年間ごみ処理費用（建設改良費を除く）は10,766円となっており、全国平均は下回っているものの、東北6県では秋田県に次いで2番目に高い水準となっています（図2）。

■ 1人1日当たり排出量は生活系、事業系いずれも横ばい傾向

生活系ごみと事業系ごみの1人1日当たりの排出量の推移をみると、平成22年度（2010年度）までの減少傾向から平成23年度（2011年度）に増加に転じた後、近年は横ばい傾向にあり、平成29年度（2017年度）は生活系ごみは630グラム、事業系ごみは292グラムとなっています（図3）。

■ リサイクル率は全国平均を下回って推移

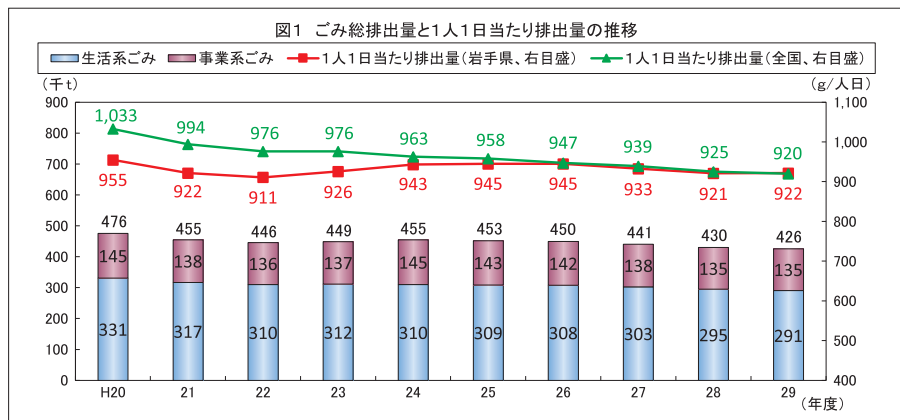
平成29年度（2017年度）のリサイクル率（注）は18.4%（前年度差0.3ポイント増）となり、2年ぶりに増加しています。本県のリサイクル率は、全国平均を下回って推移しており、平成29年度は1.8ポイントの差となっています（図4）。

（注）リサイクル率＝（直接資源化量＋中間処理後再生利用量＋集団回収量）

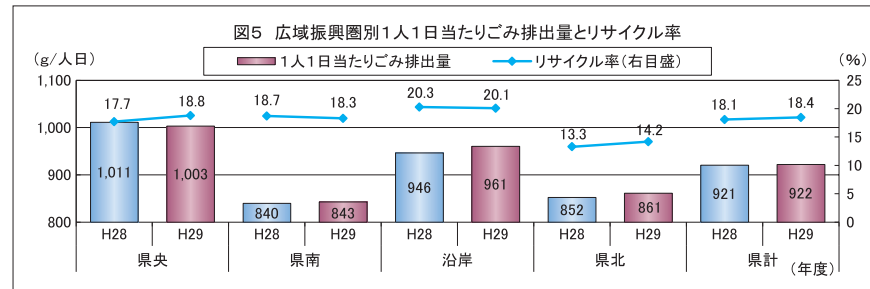
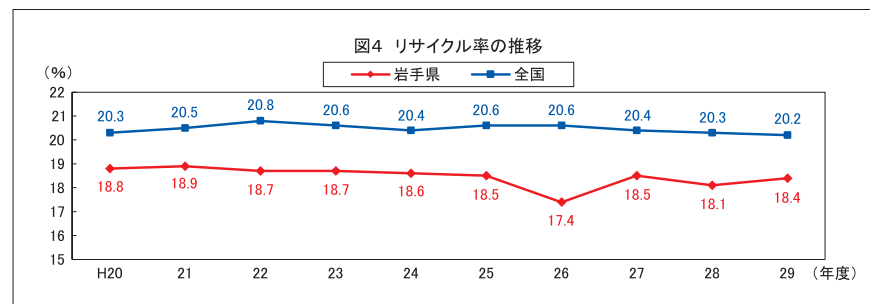
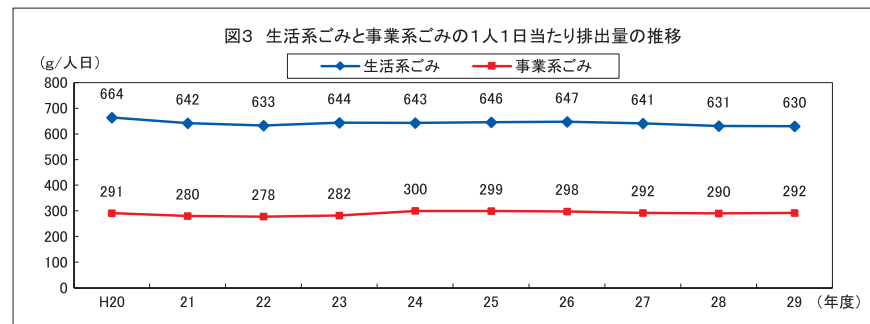
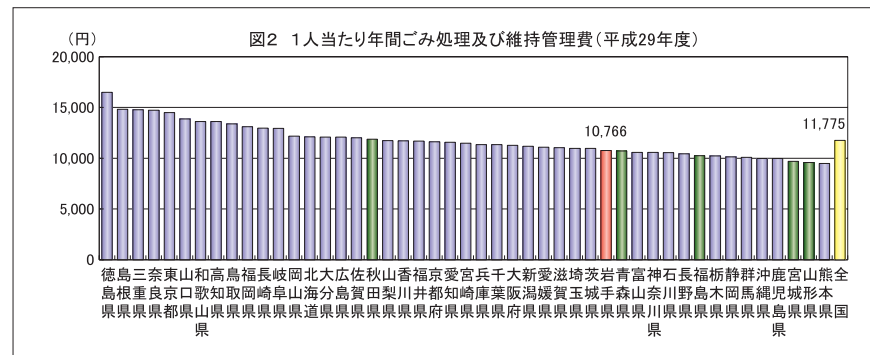
÷（ごみの総処理量＋集団回収量）×100

■ 1人1日当たり排出量は県央で最も多い

平成29年度（2017年度）の広域振興圏別の1人1日当たりのごみ排出量をみると、県央が1,003グラムで最も多く、次いで沿岸（961グラム）、県北（861グラム）、県南（843グラム）の順となっており、前年度と比べると、県央を除く広域振興圏で増加しています。また、リサイクル率をみると、沿岸が20.1%で最も高く、次いで県央（18.8%）、県南（18.3%）、県北（14.2%）の順となっており、前年度と比べると、県央と県北の広域振興圏で増加しています（図5）。



資料：環境省「一般廃棄物処理実態調査」



以上資料：環境省「一般廃棄物処理事業実態調査」

産業廃棄物排出量は4年連続の減少

■ 産業廃棄物排出量は4年連続の減少

平成29年度（2017年度）の本県の産業廃棄物排出量は、前年度と比べ61千トン減の2,688千トンと、4年連続の減少となっています。

なお、業種別で見ると、建設業が1,355千トンと最も多く、以下、電気・水道業の685千トン、製造業の551千トンとなっています。

また、廃棄物の種類別で見ると、がれき類が1,074千トン、汚泥が1,059千トンとなっています（図1、2）。

■ 盛岡、岩手中部地域で排出量全体の約半分を占める

平成29年度（2017年度）の本県の産業廃棄物の排出量を地域別にみると、盛岡地域が748千トン（全体の27.8%）で最も多くなっています。以下、岩手中部地域が547千トン（同20.3%）、気仙地域が274千トン（同10.2%）などとなっており、盛岡と岩手中部で県全体の排出量の約半分を占めています。

また、前年度と比べると、増加が7地域、減少が2地域となっています（図3）。

（注）地域区分は下表の通り。

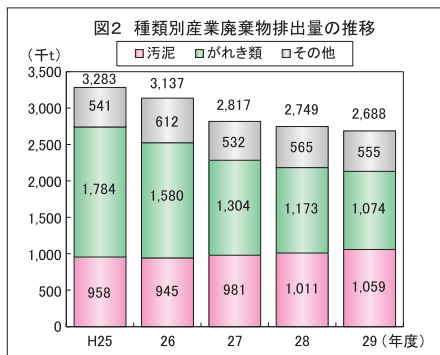
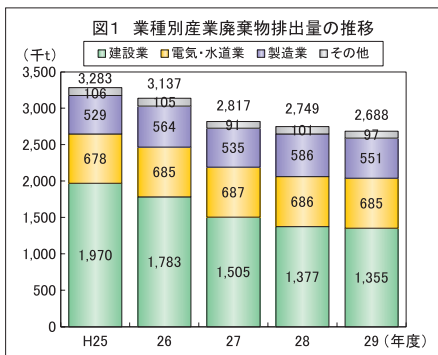
盛岡	盛岡市、八幡平市、滝沢市、雫石町、葛巻町、岩手町、紫波町、矢巾町	気仙	大船渡市、陸前高田市、住田町
岩手中部	花巻市、北上市、遠野市、西和賀町	釜石	釜石市、大槌町
胆江	奥州市、金ケ崎町	宮古	宮古市、山田町、岩泉町、田野畑村
両磐	一関市、平泉町	久慈	久慈市、普代村、野田村、洋野町
		二戸	二戸市、軽米町、九戸村、一戸町

■ 再生利用量の割合は4年連続の減少

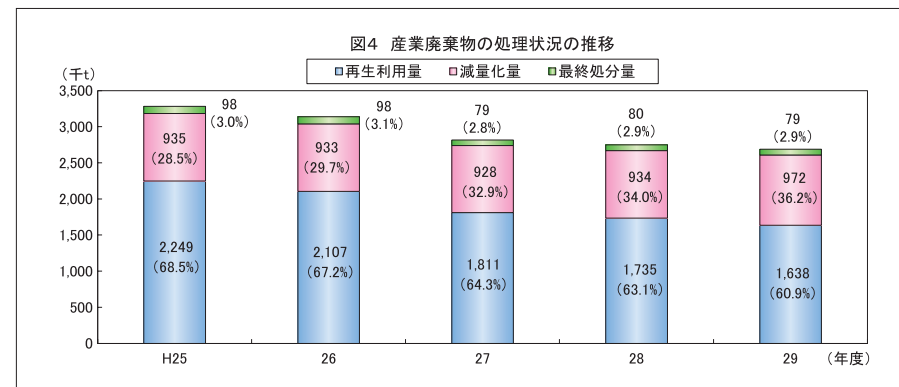
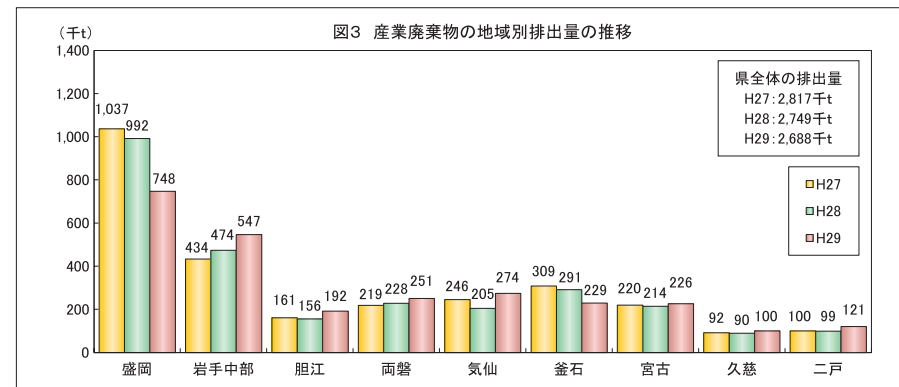
平成29年度（2017年度）の本県の産業廃棄物排出量を処理状況別にみると、再生利用量が1,638千トンとなり、全体の60.9%を占めています。また、減量化量は972千トン（排出量全体の36.2%）、最終処分量は79千トン（同2.9%）となっています（図4）。

■ 不法投棄量は増加

平成30年度（2018年度）における本県の産業廃棄物の不法投棄量（新規判明事案）は、195トンと前年度の109トンから増加しています。都道府県別では、神奈川県が65,680トンと最も多く、次いで千葉県が64,500トン、奈良県が6,749トンなどとなっています（図5）。

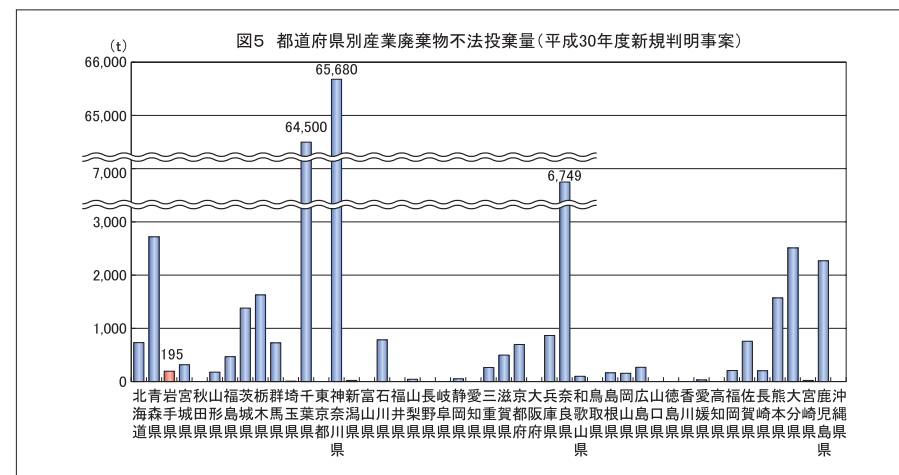


以上資料：県環境生活部「産業廃棄物実績報告書等入力集計等業務報告書」、
同「産業廃棄物実施調査及び産業廃棄物実績報告書等入力集計等業務報告書」



※（ ）内は排出量に占める割合

以上資料：県環境生活部「産業廃棄物実績報告書等入力集計等業務報告書」



資料：環境省「産業廃棄物の不法投棄等の状況」

温室効果ガス総排出量は基準年（平成2年）と比べて0.9%の減少

■ 温室効果ガス総排出量は3年連続で減少し、基準比で0.9%の減少

平成28年度（2016年度）の本県の温室効果ガス総排出量は1,397万2千トン（前年度比1.0%減）となり、3年連続で減少しました。そのうち、二酸化炭素総排出量は1,284万2千トンとなり、前年度に比べて1.3%減少しました。また、京都議定書の規定による基準年（平成2年（1990年））と比べると、温室効果ガス総排出量は0.9%の減少、二酸化炭素総排出量は0.7%の減少となっています（図1）。

平成28年度の二酸化炭素総排出量を部門別にみると、産業部門の割合が40.8%と最も高く、次いで運輸部門（19.1%）、民生家庭部門（15.4%）、民生業務部門（10.5%）の順となっています。また、平成2年と比べると、工業プロセスは34%の減少となっている一方、民生業務部門は21%の増加となっています（図2、3）。

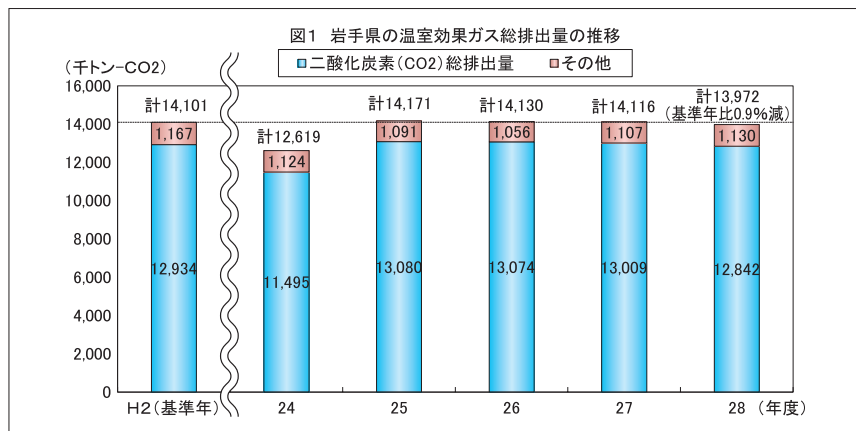
■ 次世代自動車の保有車両数は前年より14.2%増加

運輸部門の二酸化炭素排出量の多くは自動車から排出されています。本県の次世代自動車の保有車両数をみると、平成31年（2019年）3月末で90,448台となり、前年の79,212台に比べて11,236台（14.2%）増加しました。そのうちハイブリッドの割合は89.2%と、現状では次世代自動車の大部分をハイブリッド車が占めています（図4）。

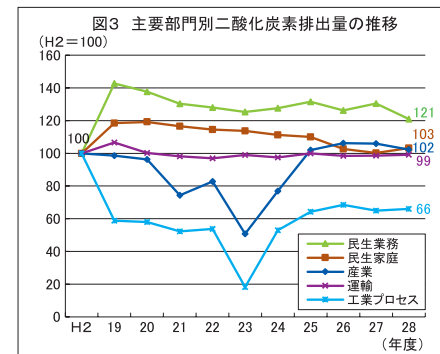
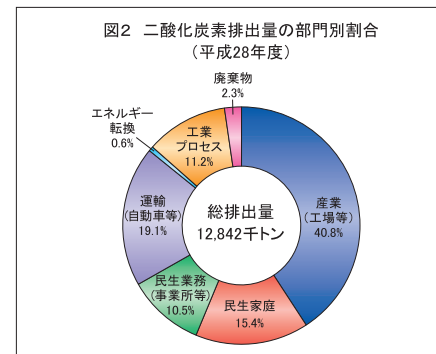
■ 再生可能エネルギーは太陽光発電を中心に15.5%増加

本県の電力利用の再生可能エネルギーの導入状況を見ると、平成29年度（2017年度）末で1,046メガワットとなっており、前年度と比べ15.5%増加しています。エネルギー種別で見ると、太陽光発電は530メガワットとなり、前年度と比べ27.7%増加、風力発電は93メガワットとなり、前年度と比べ38.8%増加しています。一方、本県の賦存量が優位とされる地熱発電の導入量は、近年横ばいが続いています（図5）。

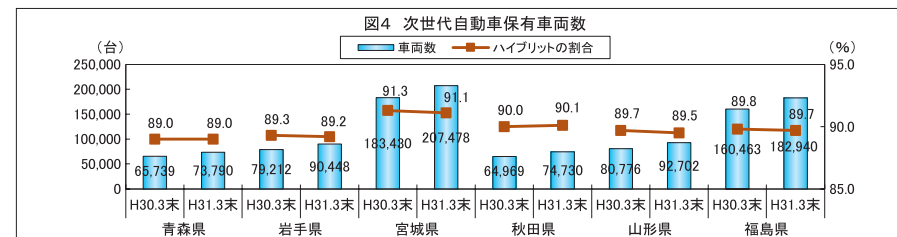
また、風力発電の発電量を都道府県別にみると、青森県、秋田県、北海道、福島県など北海道・東北地方が上位を占める一方、本県は15位の水準となっています（図6）。



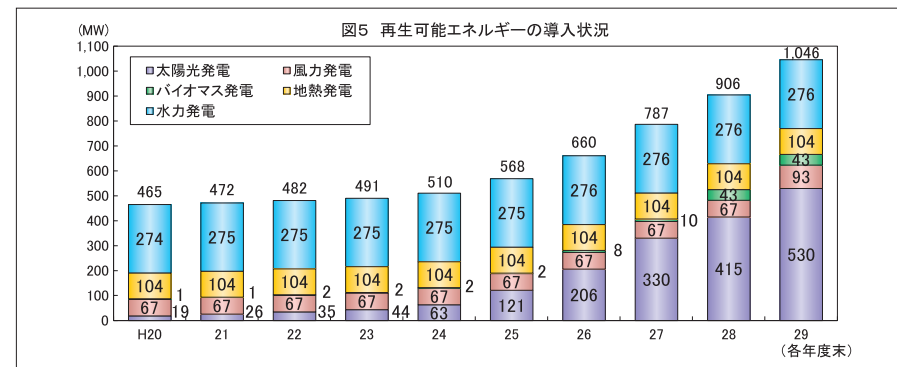
資料：県環境生活部「岩手県における2016（平成28）年度の温室効果ガス排出量について」



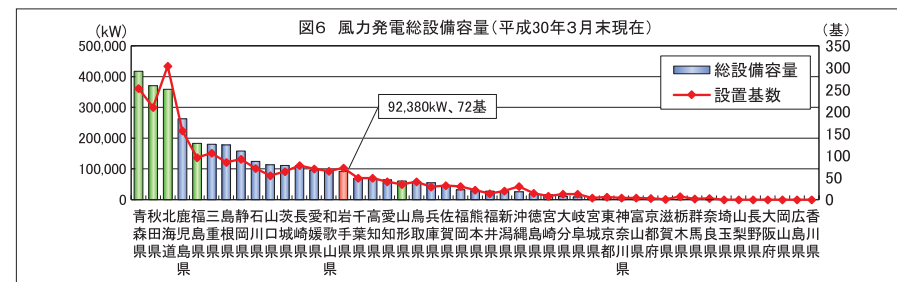
以上資料：県環境生活部「岩手県における2016（平成28）年度の温室効果ガス排出量について」



資料：東北運輸局「運輸要覧」



資料：県環境生活部「環境報告書」



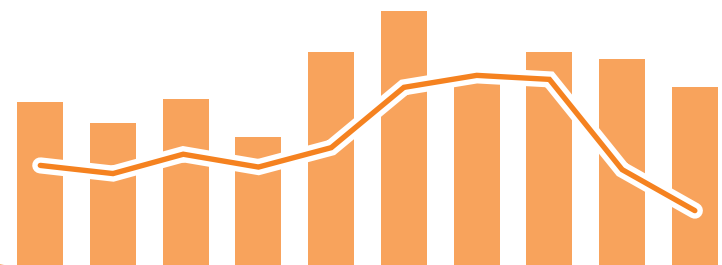
資料：(国研)新エネルギー・産業技術総合開発機構

第2部

岩手のくらし

第9章 社会基盤

～防災対策や産業振興など
幸福の追求を支える社会基盤が整っている岩手～



全国に比べ低いインターネット利用率

■ 全国に比べ低いインターネット利用率

平成30年（2018年）通信利用動向調査によると、本県のインターネット利用率（注）は69.4%となっており、前年の70.5%から1.1ポイント下降し、全国平均の79.8%を10.4ポイント下回りました。なお、東北6県では5番目、全国では44番目となっています（図1）。

（注）利用率：平成30年9月時点で過去1年間に利用したことがあると回答した人の数を調査回答者数で除した数値

■ 携帯電話の人口普及率は約9割

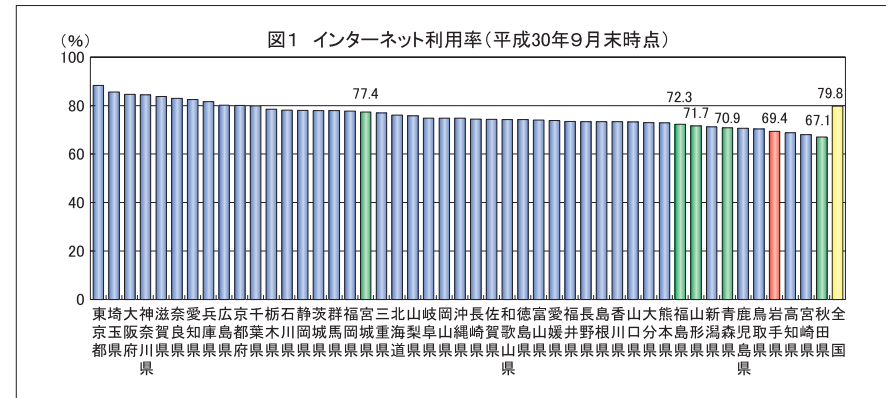
本県の携帯電話の人口普及率は、平成30年度（2018年度）末で92.0%となっており、平成29年度（2017年度）末の90.9%から1.1ポイント上昇したものの、東北平均の98.7%を6.7ポイント下回りました。なお、東北6県では4番目となっています（図2）。

■ スマートフォンの保有率が増加

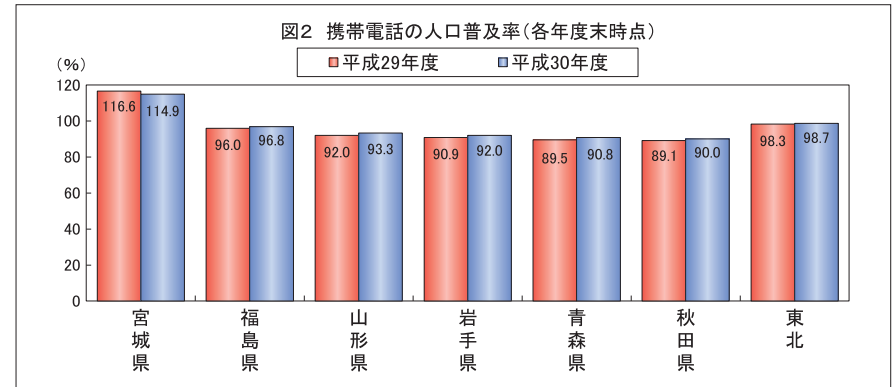
平成30年（2018年）の本県の固定電話の世帯保有率は71.2%と、平成29年（2017年）に比べて4.9ポイント上昇しています。また、スマートフォンの世帯保有率は80.8%と、平成29年に比べて11.4ポイントの上昇となっています（図3）。

■ 特許出願件数は減少するも、特許登録件数は2年ぶりに増加

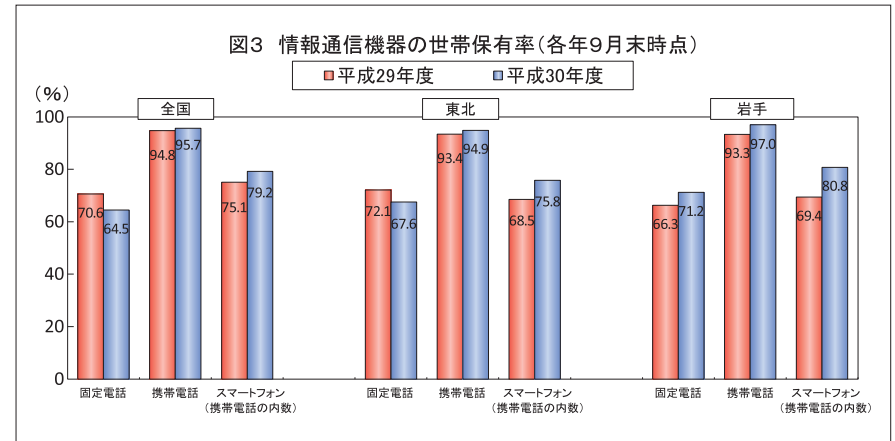
本県の特許出願件数は減少傾向で推移しており、平成30年（2018年）は129件と、前年より8件減少しました（図4）。一方、特許登録件数は2年ぶりに増加し、平成30年（2018年）は81件と、前年より12件増加しました（図5）。



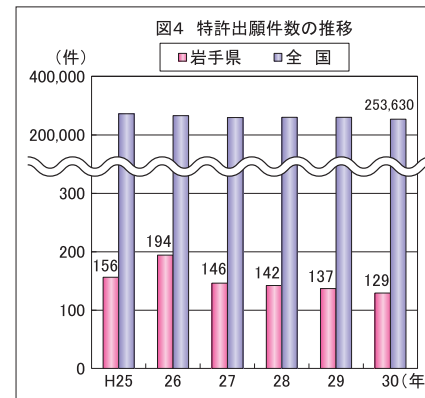
資料：総務省「平成30年通信利用動向調査」



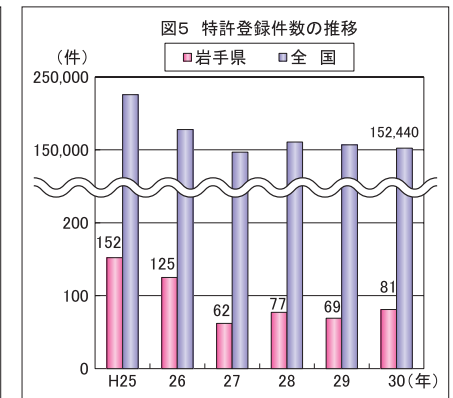
資料：総務省「東北における携帯電話加入契約数の推移」



資料：総務省「通信利用動向調査」



資料：特許庁「特許行政年次報告書」



資料：特許庁「特許行政年次報告書」

耐震化が進む公共建築物

■ 9割弱の人が災害に強く安心して暮らせる県土が重要と意識

平成31年(2019年) 県の施策に関する県民意識調査によると、「防災施設の整備等が進み、地震や津波、洪水、土砂災害による被害を受けにくい、安心して暮らせる県土であること」について、重要(「重要」+「やや重要」と考えている人の割合は、県計で86.5%となっています。広域振興圏別では、重要な割合が最も高いのが県央で87.9%、最も低いのが県南で85.3%となっています(図1)。

一方、満足(「満足」+「やや満足」と感じている人の割合は、県計で26.7%となっており、不満(「不満」+「やや不満」)の24.7%を上回っています。広域振興圏別では、満足の割合が最も高いのが県南で27.2%、最も低いのが県北で24.5%となっています(図2)。

■ 耐震化が進む公共建築物

平成29年度(2017年度)の公共建築物の耐震化率は、公営住宅(注1)が100%、学校(注2)が97.9%、病院(注3)が73.5%、地方公共団体の庁舎(注4)が83.5%となっています。

耐震化率の推移を用途別にみると、平成29年度は平成23年度(2011年度)と比べて全ての公共建築物で上昇していますが、特に学校では私立がプラス21.9ポイント、庁舎では県有がプラス33.7ポイントと大幅に上昇しています(図3、4、5、6)。

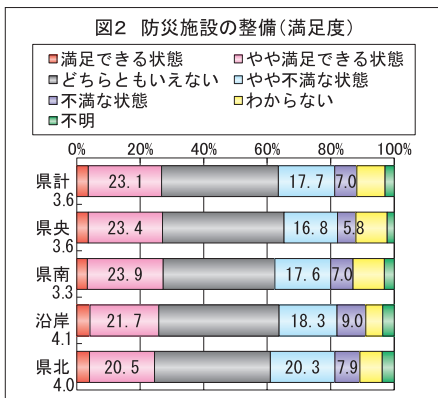
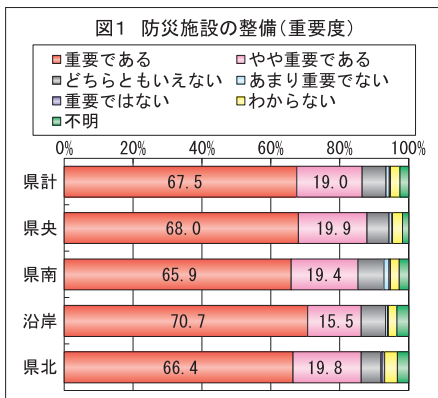
- (注1) 階数3以上かつ1,000㎡以上
- (注2) 小中学校等：階数2以上かつ1,000㎡以上、高等学校：階数3以上かつ1,000㎡以上
- (注3) 階数3以上かつ1,000㎡以上
- (注4) 階数3以上かつ1,000㎡以上

■ 緊急輸送道路延長は横ばい

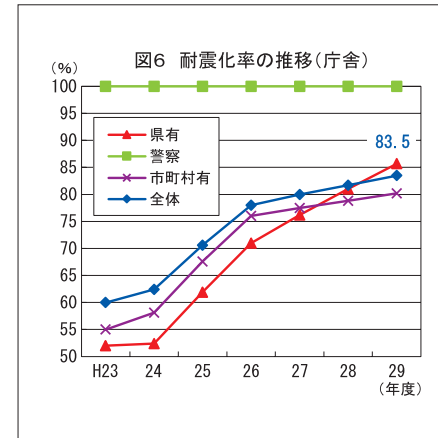
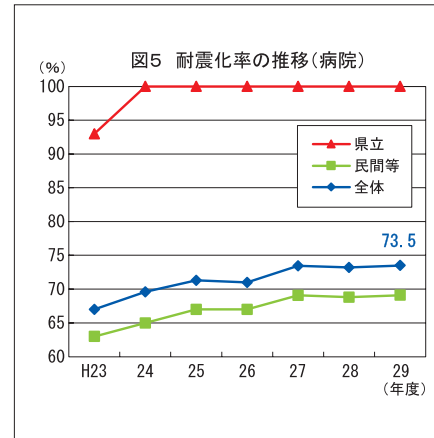
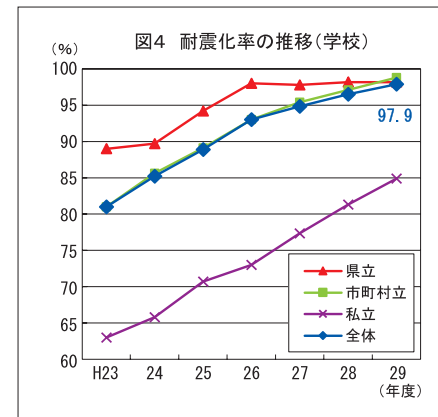
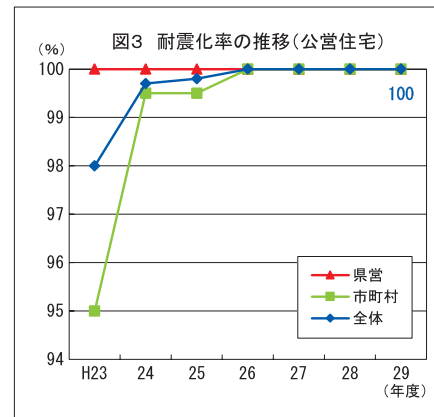
本県の緊急輸送道路(注)延長は、平成30年度(2018年度)末で2,753kmとなっており、平成29年度(2017年度)末と同じになっています。また、東北6県でも平成30年度と平成29年度を比べると、秋田県を除き横ばいとなっています。

緊急輸送道路を道路種別に見ると、東北6県全てで一般国道の割合が最も高く、次いで都道府県道の割合が高くなっています(図7)。

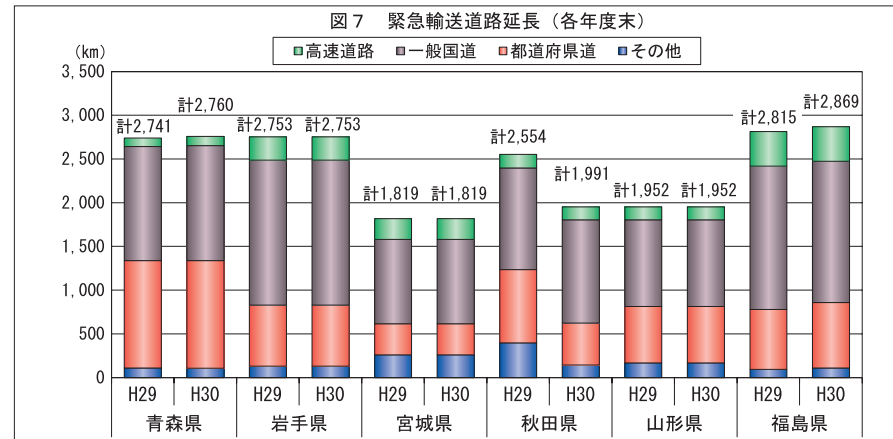
- (注) 災害直後から、避難・救助をはじめ、物資供給等の応急活動のために、緊急車両の通行を確保すべき重要な路線で、高速自動車国道や一般国道及びこれらを連絡する幹線的な道路



以上資料：県政策地域部「平成31年県の施策に関する県民意識調査」



以上資料：県県土整備部



資料：国土交通省

いわて花巻空港の利用客は8年連続で増加

■ 道路改良率は全国平均を上回る

平成30年（2018年）4月1日現在の本県の道路改良率（高速道路を除く）は、63.7%となっています。これは全国平均の62.1%を上回り、東北6県の中では4番目となっています（図1）。

■ 道路舗装率は全国最下位

平成30年（2018年）4月1日現在の本県の道路舗装率（簡易舗装を含む）は、63.3%となっています。これは全国平均の82.2%を下回り、全国最下位となっています。また東北6県をみると、山形県（83.4%）以外は全国平均を下回っています（図2）。

■ 海上貨物の輸移出入は減少

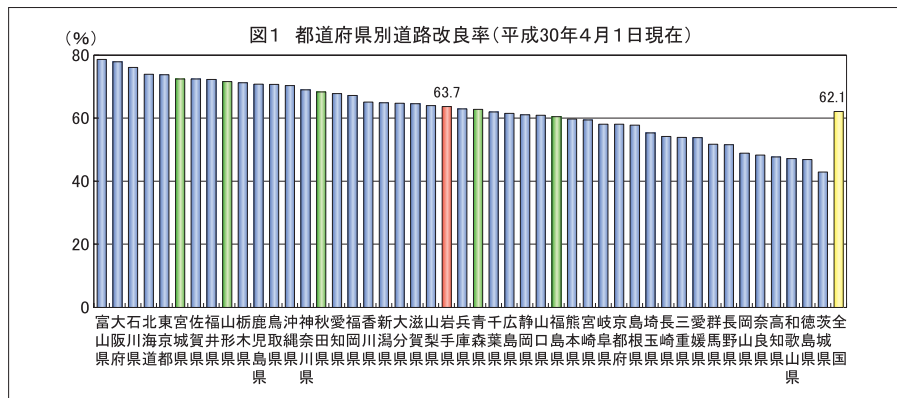
平成30年（2018年）の本県重要港湾の貨物輸移出入量は、前年に比べ宮古港で113千トン（18.3%）増加した一方、大船渡港で118千トン（4.5%）、釜石港で173千トン（7.4%）減少したことなどから、全体では5,842千トンと、前年に比べて2.0%の減少となっています。

また、平成30年の輸移出入量を港湾別にみると、大船渡港が2,527千トンで全体の43.3%を占めており、以下、釜石港の2,155千トン（36.9%）、宮古港の730千トン（12.5%）、久慈港の430千トン（7.4%）と続いています（図3）。

■ いわて花巻空港の利用客は8年連続で増加

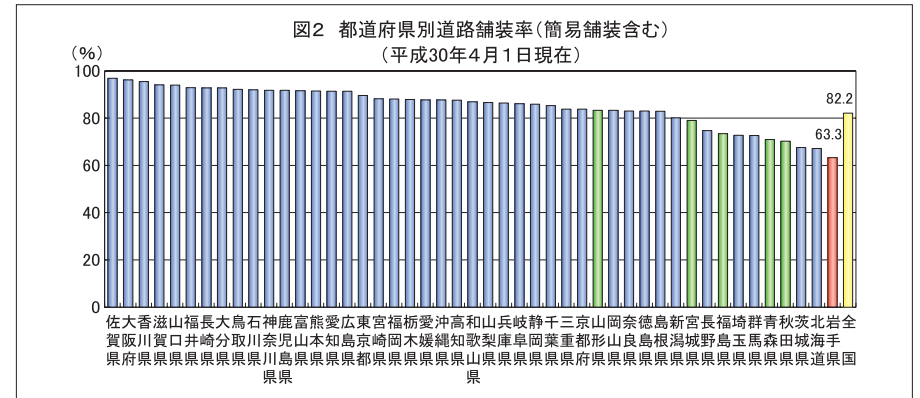
平成30年度（2018年度）のいわて花巻空港の貨物流動（発着貨物量の合計）は191トンと、前年に比べ31トン減少しています。空港別にみると、大阪国際（伊丹）が170トンで全体の88.9%を占めており、以下、新千歳が18トン（9.4%）、福岡が3トン（1.7%）となっています（図4）。

一方、平成30年度のいわて花巻空港の利用客は約482千人と、8年連続で増加しています。震災以降、便数の増加等により、定期便の利用者数の増加が続いています（図5）。

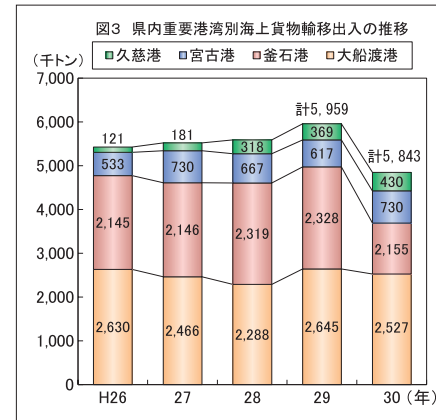


※ 高速道路を除く

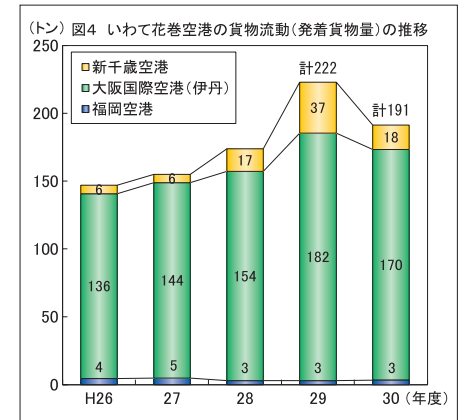
資料：国土交通省「道路統計年報」



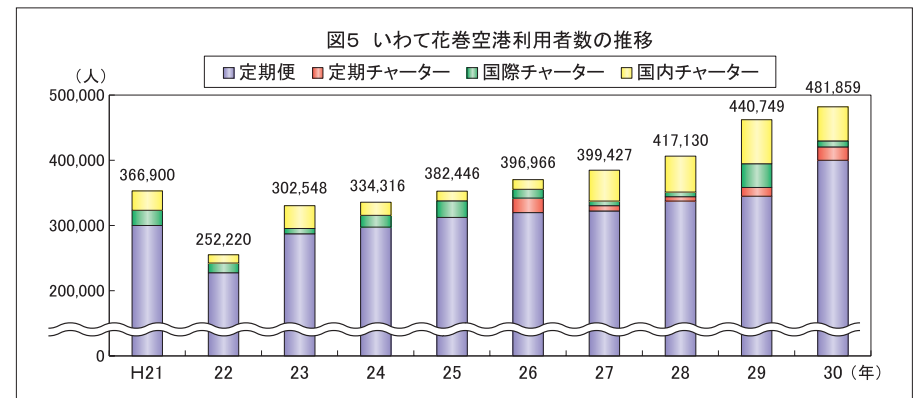
資料：国土交通省「道路統計年報」



資料：県国土整備部「港湾統計年報」



資料：国土交通省「航空輸送統計年報」



資料：県政策地域部

県民との協働による維持管理は着実に定着しつつある

■ 全体の平均交通量は増加

平成27年度（2015年度）全国道路・街路交通情勢調査（道路交通センサス）によると、本県の平均交通量（注）は、前回調査の平成22年度（2010年度）から354台/24h（7.3%）増加し、5,182台/24hとなっています。

また、高速道路と一般道路を分けてみると、無料化社会実験や料金割引制度の拡充等により、高速道路では対平成22年度比で1,862台/24h増加しており、一般道路では同222台/24hの増加となっています（図1）。

（注）平均交通量：各交通量調査基本区間の断面交通量を区間延長で加重平均して算出したもの

■ 社会資本の維持管理に対する満足度は県央で高い

平成31年（2019年）県の施策に関する県民意識調査によると、「道路や橋梁、河川、公園などの社会資本の維持管理が適切に行われていること」について、重要（「重要」＋「やや重要」）と意識している人の割合は、県計で79.1%となっており、広域振興圏別では、県央で81.3%と最も高くなっています（図2）。

また、満足（「満足」＋「やや満足」）と意識している人の割合は、県計で21.9%となっており、広域振興圏別では、県央で24.1%と最も高くなっています（図3）。

■ 進む橋梁の維持管理

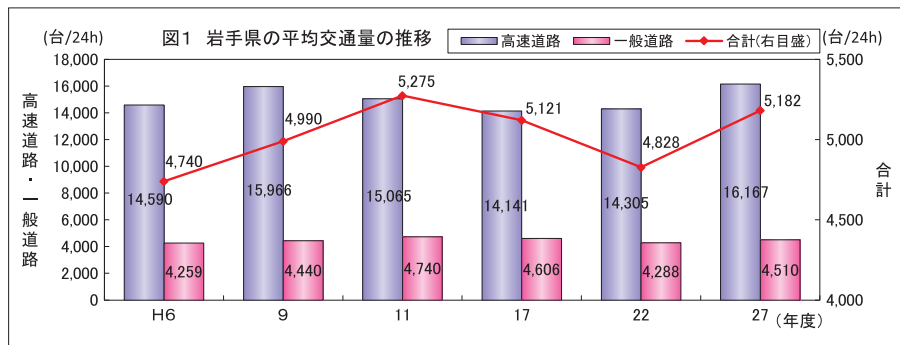
本県が管理している長さ15m以上の橋梁1,203橋について、平成17年度（2005年度）から平成20年度（2008年度）に点検を行ったところ、全体の5.6%の67橋が早期に修繕が必要、38.5%の463橋が修繕が必要、と判定されました（図4）。

この早期に修繕が必要と判定された67橋の修繕率は平成25年度（2013年度）で100%、修繕が必要と判定された463橋の修繕率は平成30年度（2018年度）で86.0%となり、橋梁の維持管理が進みました（図5）。

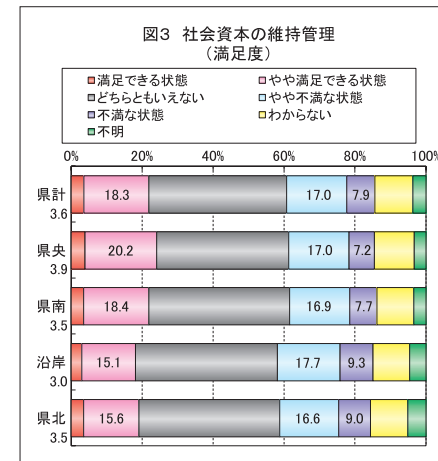
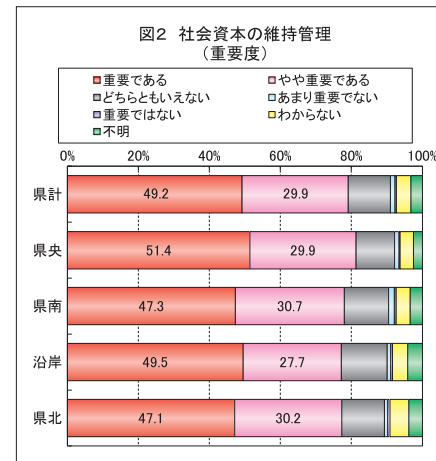
■ 県民との協働による維持管理は着実に定着しつつある

平成30年度（2018年度）の道路の維持管理における協働団体数は353団体（前年度より20団体増加）、河川・海岸の維持管理における協働団体数は101団体（前年度より4団体増加）となり、全体では454団体（前年度より24団体増加）となりました。

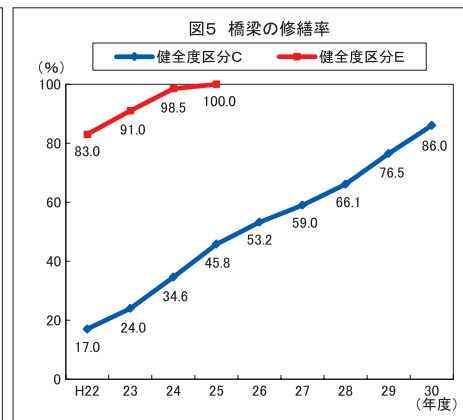
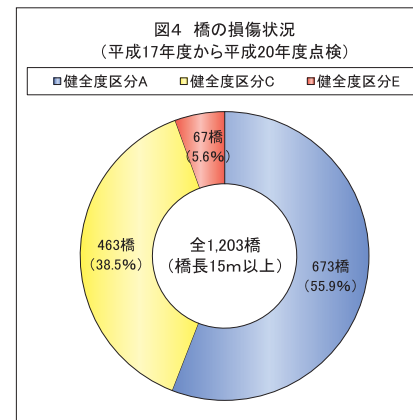
このように、社会資本の維持管理に関する協働団体数は平成22年度（2010年度）以降8年連続で増加しており、県民との協働による維持管理は着実に定着しつつあります（図6）。



資料：国土交通省、岩手河川国道事務所「全国道路・街路交通情勢調査（道路交通センサス）」

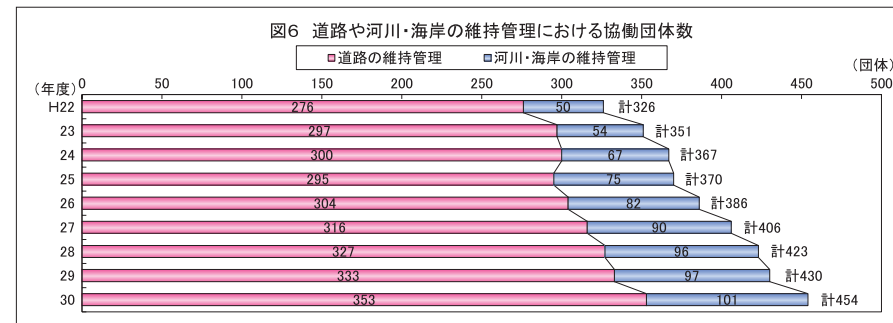


以上資料：県政策地域部「平成31年県の施策に関する県民意識調査」



※ 健全度区分について、Aは「修繕が当面不要」、Cは「修繕が必要」、Eは「早期に修繕が必要」をさす。

以上資料：県県土整備部「岩手県橋梁長寿命化修繕計画」



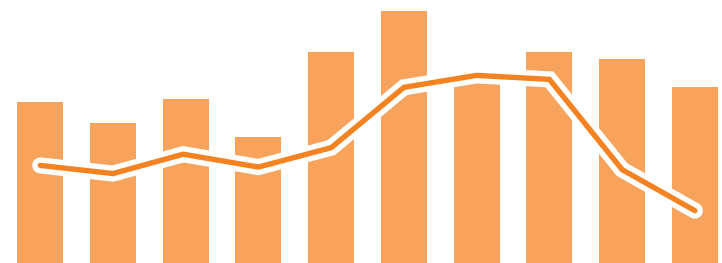
資料：県県土整備部

第2部

岩手のくらし

第10章 参画

～男女共同参画や
若者・女性、高齢者、障がい者などの活躍、
幅広い市民活動や県民運動など
幸福の追求を支える仕組みが整っている岩手～



仕事の有無に関わらず妻の家事労働時間は夫を上回る

■ 仕事の有無に関わらず妻の家事労働時間は夫を上回る

平成31年（2019年）県の施策に関する県民意識調査によると、夫婦世帯の夫婦別の1日当たりの平均家事労働（注）時間は、仕事の有無に関わらず、妻が夫より長くなっています。

なお、仕事の有無別に夫婦の家事労働時間の差をみると、「夫のみ仕事を持っている」夫婦が4時間00分で差が最も大きく、次いで、「夫婦二人とも仕事を持っている」夫婦の3時間6分、「妻のみ仕事を持っている」夫婦の2時間8分、「二人とも仕事を持っていない」夫婦の1時間58分となっています（図1）。

（注）家事労働：食事の用意・後片付け、掃除・洗濯、育児、介護・看護、買い物など

■ 地域社会で女性の意見や考え方が反映されていると意識している人の割合は約55%

平成30年度（2018年度）男女が共に支える社会に関する意識調査によると、「各分野において女性の意見や考え方が反映されていると思うか」という質問について、反映されている（「十分反映されている」+「ある程度反映されている」）と回答している人の割合（県計）は、地域社会では54.7%、職場では55.9%、地方自治体の施策では38.2%、国の施策では28.9%となっています。

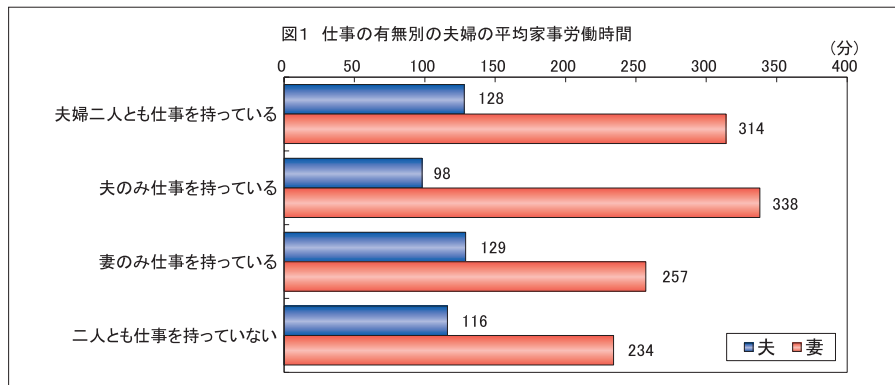
なお、男女別にみると、地域社会で反映されていると回答している人の割合は、男性の61.5%と比べて女性は49.3%となっており、女性の方が12.2ポイント下回っています（図2）。

■ 男女共同参画計画を策定した市町村の割合は全国平均を上回る

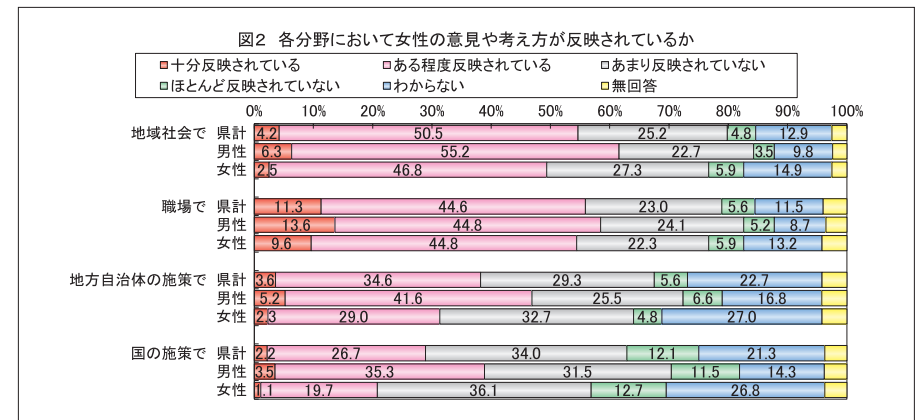
平成30年度（2018年度）の地方公共団体における男女共同参画社会形成に向けた推進状況をみると、本県は、「男女共同参画に関する計画の策定状況（市区町村）」など3項目において全国平均を上回っていますが、それ以外の項目は全国平均を下回っています（図3）。

■ 民間企業の障がい者雇用率は全国平均を上回る

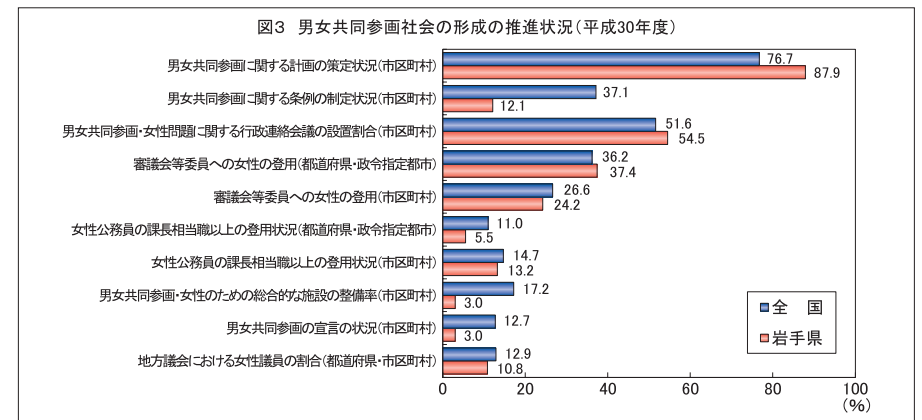
平成30年（2018年）6月1日現在の民間企業における本県の障がい者の実雇用率は2.22%となっています。これは、「障害者の雇用の促進等に関する法律」に定められた法定雇用率（民間企業）の2.2%を上回るとともに、全国平均の2.05%も上回り、全国では17位となっています（図4）。



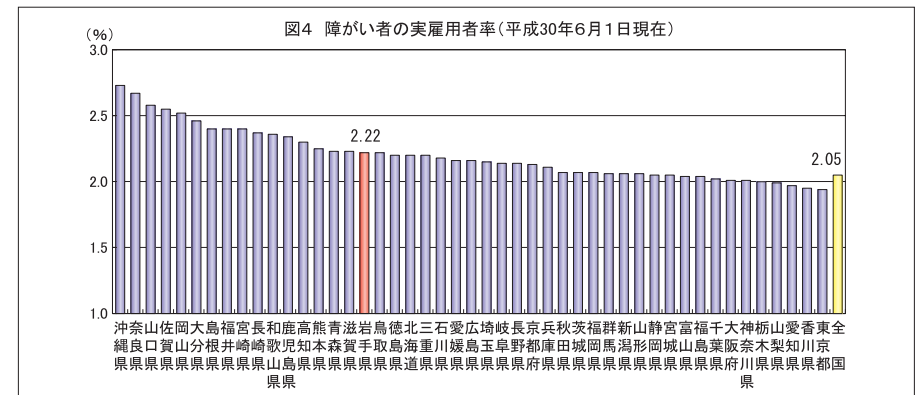
資料：県政策地域部「平成31年県の施策に関する県民意識調査」



資料：県環境生活部「平成30年度男女が共に支える社会に関する意識調査」



資料：内閣府「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況」



※ 企業（50人以上規模）の主たる事務所が所在する都道府県別の集計

資料：厚生労働省「平成30年障害者雇用状況の集計結果」

2 幅広い市民活動や多様な主体による県民運動

過去1年間に市民活動に参加した人の割合は約35%

■ 過去1年間に市民活動に参加した人の割合は約26%

平成31年(2019年)県民生活基本調査によると、過去1年間に市民活動に参加した人の割合は35.0%となっています(図1)。

参加している活動の内容は、「地域づくりのための活動」が49.6%で最も多く、次いで「自然や環境を守る活動」の38.1%、「防災、防犯、交通安全の活動」の36.0%などとなっています(図2)。

■ 人口10万人当たりのNPO法人認証団体数は全国平均を下回る

令和元年(2019年)9月末現在の本県のNPO法人(特定非営利活動法人)認証数は497団体で、前年に比べ3団体(0.6%)増加しました(図3)。

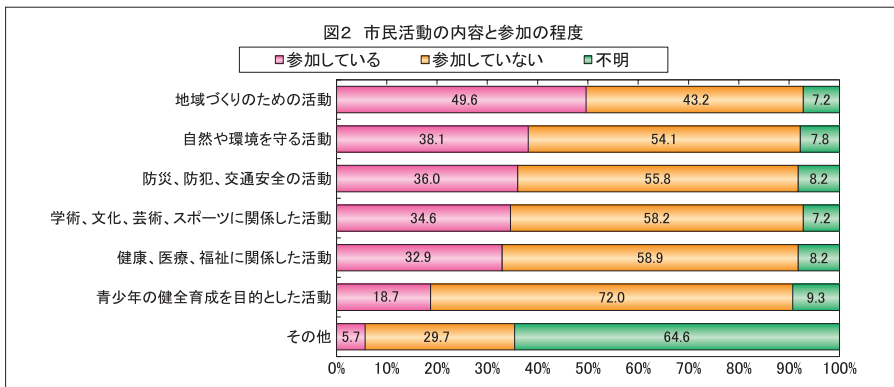
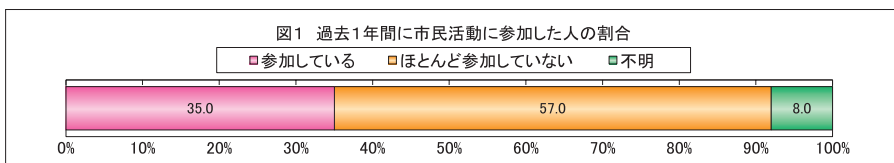
なお、時系列でみると、平成10年(1998年)の「特定非営利活動促進法(いわゆるNPO法)」施行以降、県内のNPO法人数は着実に増加し続け、平成30年度に微減しましたが、今年再び増加しました。

また、人口10万人当たりのNPO認証団体数(令和元年9月末現在)についてみると、本県は40.1団体で、全国平均の40.7団体を下回っており、全国で24位となっています(図4)。

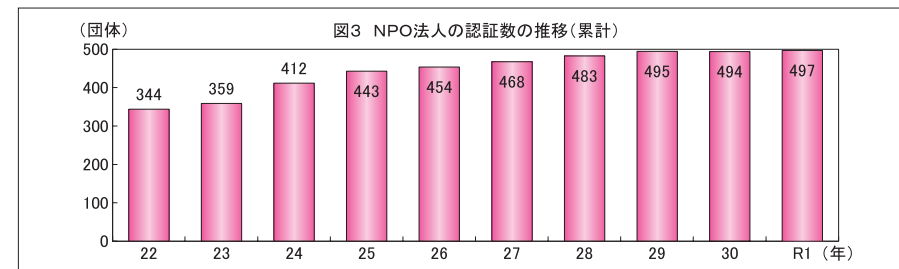
■ 社会貢献活動に取り組んでいる企業・事業所の割合は増加

平成30年度(2018年度)企業・事業所行動調査によると、自ら行う社会貢献活動を既に実施中の企業・事業所は50.8%となっており、平成28年度(2016年度)の48.6%に比べ2.2ポイント増加しています(図5)。

なお、取組の内容は、「企業・事業所周辺の美化活動」が64.8%で最も多く、以下、「助成金や寄付金の支出などの経済的支援」の60.9%、「地域の祭りやイベントなど地域行事への参加」の57.2%などとなっています(図6)。

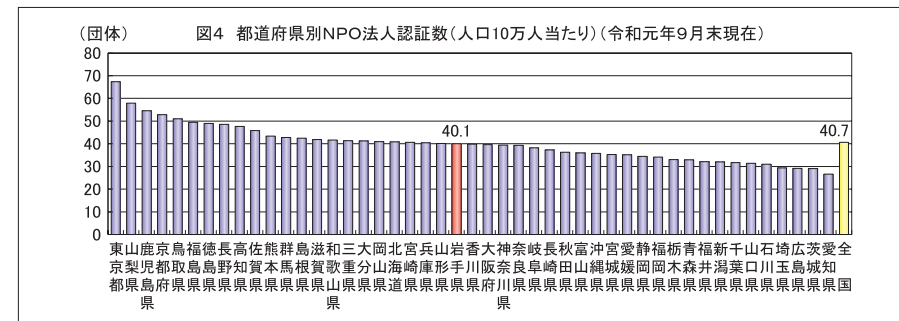


以上資料：県政策地域部「平成31年県民意識調査」

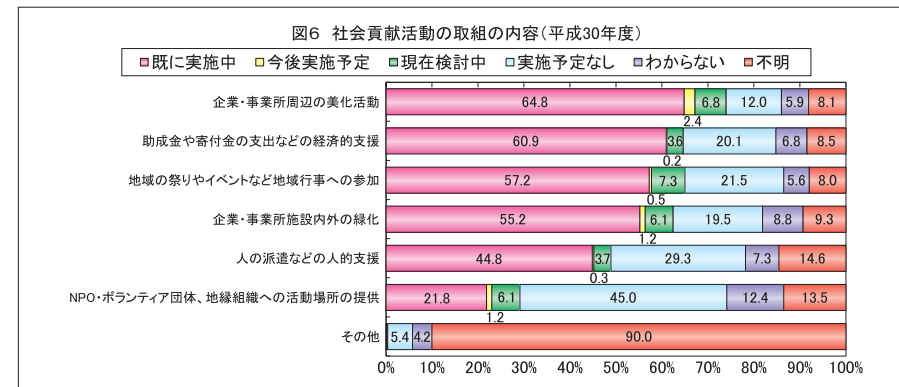
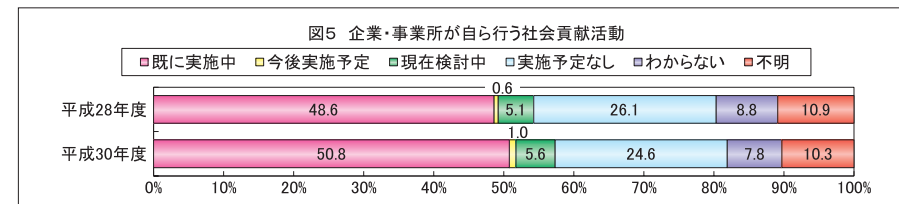


※1 解散した法人を除く。

※2 平成24年及び平成30年は10月末現在。その他の年は9月末現在。



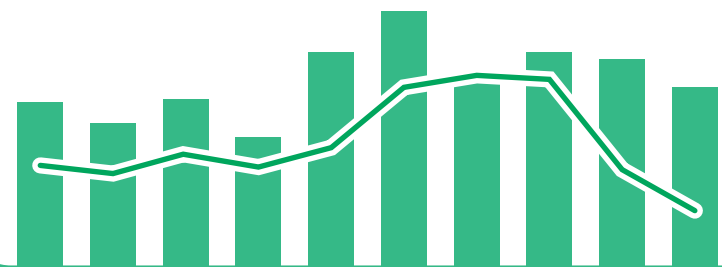
以上資料：内閣府「NPO法人の申請受件数・認証数」(政令市分を含む)、総務省統計局「人口推計」(人口は平成30年10月1日現在)



以上資料：県政策地域部「平成30年度企業・事業所行動調査」

第3部

東日本大震災 津波と復興



1 「安全」の確保（防災のまちづくり、交通ネットワーク）

災害に強い安全なまちづくりが進む

■ 災害に強い安全なまちづくりは「達成」との回答が増加傾向

いわて復興ウォッチャー調査（令和元年（2019年）7月実施）によると、「災害に強い安全なまちづくりの達成度」について、達成（「達成した」＋「やや達成した」）と感じる人の割合は74.3%、未達成（「達成していない」＋「あまり達成していない」）と感じる人の割合は4.3%となっています。

平成24年（2012年）2月の調査開始以降、未達成の割合が達成を上回る状況が続いていましたが、平成27年（2015年）2月調査において達成の割合が未達成を上回り、以降においても達成と感じる人の割合は上昇傾向にあります（図1）。

■ まちづくり（面整備）の進捗率は96%、海岸保全施設整備は90.6%

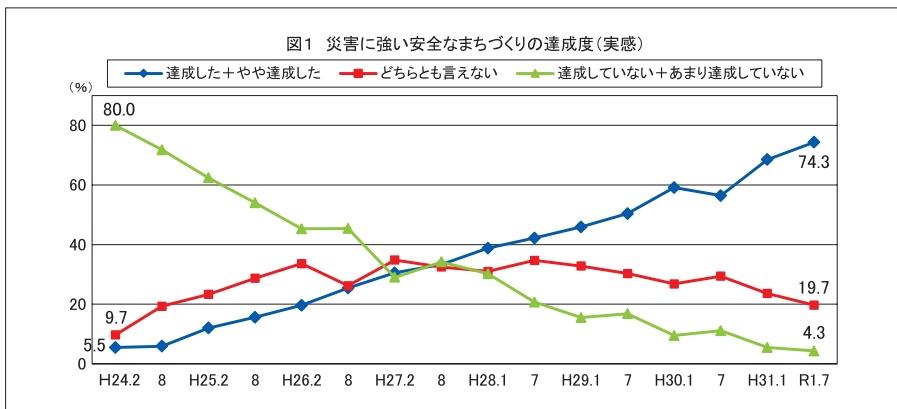
復興実施計画に基づくまちづくり（面整備）事業における宅地の完成区画数は平成31年（2019年）3月末時点で7,143区画であり、宅地供給予定区画数7,477区画に対する進捗率は96%となっています（図2）。

また、海岸保全施設の平成31年3月末の整備済総延長は69.6kmで、要整備区間総延長76.8kmに対する整備率は90.6%となっています（図3）。

■ 交通ネットワークの整備が進む

復興道路に位置づけられた本県内の高規格幹線道路3路線（三陸沿岸道路、東北横断自動車道釜石秋田線、宮古盛岡横断道路）計359kmは、令和元年（2019年）12月末時点で240km（全体の67%）が供用中となっています。また、工事中と供用中を合わせた延長は359km（同100%）となっています（表1）。

一方、鉄道に関しては、三陸鉄道は平成26年（2014年）4月に全線運行再開しました。JR山田線（宮古～釜石）は、路線バスによる振替輸送が行われていましたが、主な工事が完了し、平成31年（2019年）3月から移管区間の南北を走る北リアス線南リアス線と合わせ、盛～久慈間163kmが新たに三陸鉄道リアス線として運行を開始しました。また、JR大船渡線（気仙沼～盛）は、バス高速輸送システム（BRT）により本格復旧することについて、平成27年（2015年）12月に国、沿線自治体及び鉄道事業者の間で合意され、同システムが運行されています（図4）。



資料：県復興局「いわて復興ウォッチャー調査」

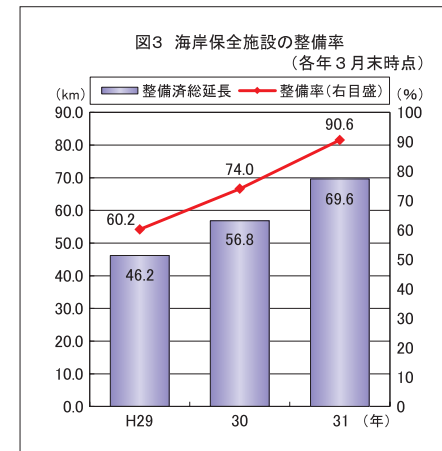
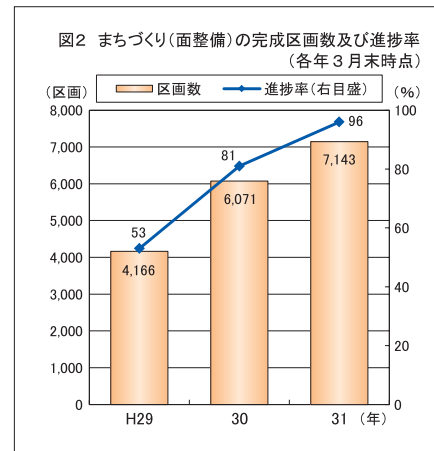
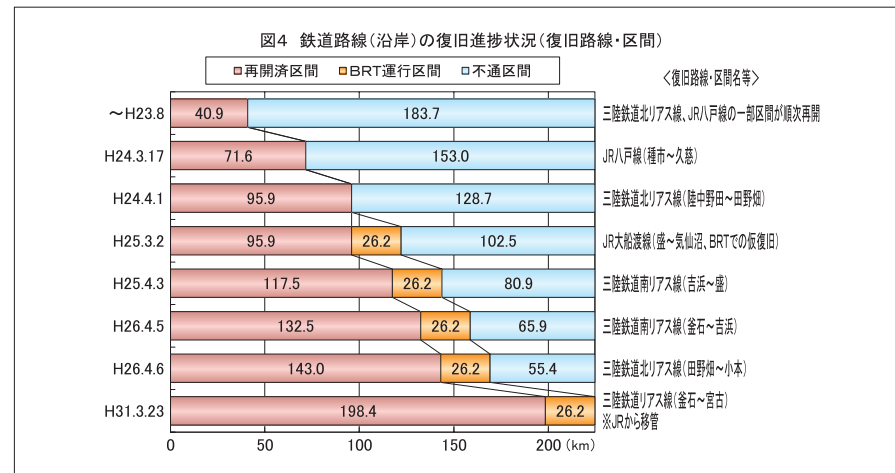


表1 復興道路の整備状況 (令和元年12月31日現在)

路線名	事業化延長 (km)	供用中		工事中	
		延長 (km)	率 (%)	延長 (km)	率 (%)
三陸沿岸道路	213	129	61	84	39
東北横断自動車道釜石秋田線	80	80	100	-	-
宮古盛岡横断道路	66	31	47	35	53
計	359	240	67	119	33

以上資料：県復興局「主な取組の進捗状況いわて復興インデックス (令和2年2月)」



※ 鉄道路線(沿岸) … JR八戸線(角の浜～久慈:35.4km)、JR大船渡線(盛～陸前矢作:26.2km)、三陸鉄道リアス線(盛～久慈:163km) 総延長224.6km

資料：東日本旅客鉄道(株)盛岡支社、三陸鉄道(株)、県復興局「いわて復興レポート2019」

有効求人倍率は1倍台を維持

■ 市町村の災害公営住宅の整備がすべて完成

沿岸12市町村、遠野市及び住田町に建設された応急仮設住宅の入居戸数は、令和元年（2019年）12月末時点で306戸と、ピーク時（平成24年（2012年）1月）の13,185戸に比べ約98.0%減少しています（図1）。

また、令和元年12月末時点における災害公営住宅の完成戸数は5,734戸（県整備2,728戸、市町村整備3,006戸）となっており、建設予定戸数5,833戸（県整備2,827戸、市町村整備3,006戸）に対する進捗率は98.3%となっています（表1）。

■ 沿岸部の有効求人倍率は1倍台を維持

沿岸部の公共職業安定所管内（注）の有効求人倍率（原数値）は、東日本大震災津波（以下「震災」という。）前は0.3～0.6倍の範囲で推移していましたが、震災後は、平成23年（2011年）4月の0.24倍を底として、復興需要の本格化とともに上昇し始めました。令和元年（2019年）12月は1.36倍となり、平成24年（2012年）7月以降90ヵ月連続で1倍台を維持しています（図2）。

（注）沿岸部：釜石、宮古、大船渡、久慈の各公共職業安定所管内

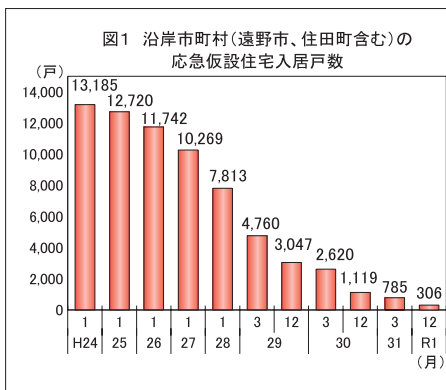
■ 被災者の生活は「回復」の回答が「未回復」を大幅に上回る

いわて復興ウォッチャー調査（令和元年（2019年）7月実施）によると、「被災者の生活の回復度」について、回復（「回復した」＋「やや回復した」と感じる人の割合は86.4%、未回復（「回復していない」＋「あまり回復していない」と感じている人の割合は3.4%となっています。平成24年（2012年）2月の調査開始以降、回復の割合は増加傾向にあり、令和元年7月時点で未回復の割合を83.0ポイント上回っています（図3）。

■ 医療提供施設数は震災前の約9割、介護施設等定員数は震災前を上回る

沿岸12市町村の医療提供施設（病院・診療所・薬局）は、340施設中の180施設が被災しました（表2）。令和元年（2019年）12月1日時点で業務を行っているのは、病院・診療所211ヶ所（平成23年（2011年）3月比87.9%）、薬局94ヶ所（同94.0%）となっています（図4）。

また、沿岸12市町村及び住田町の介護施設等定員数は、令和元年12月1日現在で4,615人（同122.4%）と横ばいとなっています（図5）。



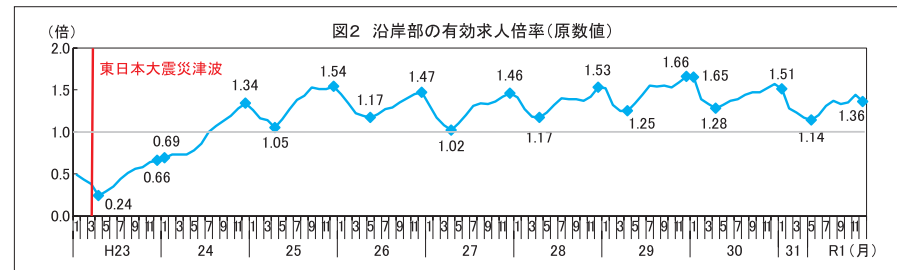
資料：県復興局「いわて復興インデックス報告書」

同「主な取組の進捗状況いわて復興インデックス（令和2年2月）」（図1）、
県土整備部「災害復興公営住宅の整備状況について」（表1）

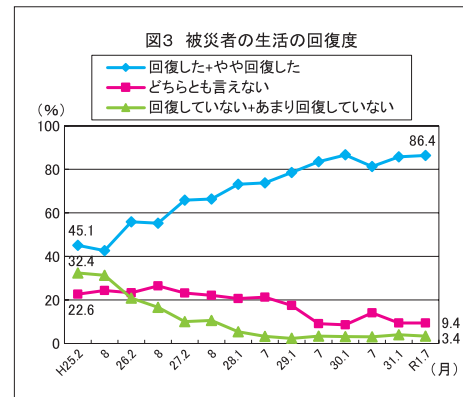
表1 災害復興公営住宅の整備状況（令和元年12月末現在）

市町村名	整備着手戸数（県事業）		整備着手戸数（市町村事業）	
	完成済	未完了	完成済	未完了
洋野町	—	—	4	4
久慈市	—	—	11	11
野田村	26	26	74	74
田野畑村	—	—	63	63
岩泉町	—	—	51	51
宮古市	349	349	417	417
山田町	297	297	343	343
大槌町	413	413	463	463
釜石市	373	373	943	943
大船渡市	511	511	290	290
陸前高田市	626	626	269	269
内陸6市	232	133	78	78
計	2,827	2,728	3,006	3,006

※ 普代村は建設予定なし



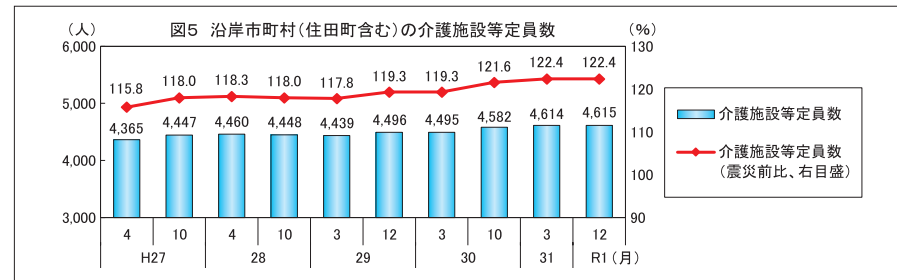
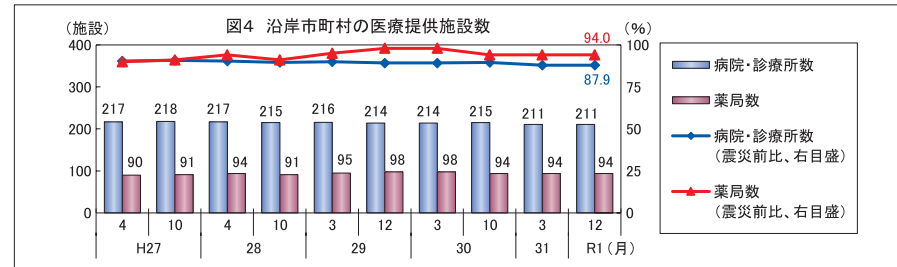
資料：岩手労働局



資料：県復興局「いわて復興ウォッチャー調査（令和元年（2019年）7月実施）」（図3）
県保健福祉部「医療提供施設の被害及び再開状況（平成31年3月）」（表2）

表2 沿岸部の医療提供施設の被害状況

	既存施設数	全壊	大規模半壊	半壊	一部損壊	合計
①病院	19	3	0	0	10	13
②診療所	112	30	5	6	13	54
③歯科診療所	109	37	9	2	12	60
計（①～③）	240	70	14	8	35	127
④薬局	100	37	5	9	2	53
合計（①～④）	340	107	19	17	37	180



以上資料：県復興局「いわて復興インデックス報告書」、
同「主な取組の進捗状況いわて復興インデックス（令和2年2月）」

沿岸市町村における被災した学校施設の復旧率は98.9%

■ 沿岸市町村における被災した学校施設の復旧率は98.9%

東日本大震災津波により被災した県内の学校施設は合計で438校（県立73校、市町村立328校、私立37校）に上り、そのうち沿岸市町村に所在する学校は95校（県立19校、市町村立67校、私立9校）となっています。平成31年（2019年）3月末時点の学校復旧率は、沿岸市町村の県立学校と市町村立学校で100.0%、私立学校で88.9%と、内陸市町村は全ての学校が復旧しています（表1、図1）。

また、県では被災した児童生徒へのきめ細かな支援及び学校復興のため、被災地学校等への継続的な教職員の加配を行っており、令和元年12月末時点では148人（小中学校108人、県立学校40人）の加配が行われています（表2）。

■ 地域コミュニティ活性化は「進んでいる」が「遅れている」を上回る

平成31年（2019年）岩手県の東日本大震災津波からの復興に関する意識調査によると、被災地域のコミュニティ活動（自治会、町内会など）の活性化は、進んでいる（「進んでいる」+「やや進んでいる」）との回答が県全体で22.7%、沿岸部（沿岸12市町村）で28.1%となっており、遅れている（「遅れている」+「やや遅れている」）との回答（県全体で10.4%、沿岸部で11.4%）を上回っています（図2）。

■ 令和元年度は沿岸9市町村に応援職員406人を派遣

平成31年（2019年）岩手県の東日本大震災津波からの復興に関する意識調査によると、被災した市町村の行政機能の回復に対し、重要（「重要である」+「やや重要である」）と回答した割合は、県全体で83.6%、沿岸部で83.8%となっています（図3）。

また、県では、被災市町村の行政機能回復や復興事業への対応を目的として、県内外の自治体から被災市町村への職員派遣（被災市町村採用任期付職員等を含む）など、人材確保に関する調整を行っており、令和元年度は、沿岸9市町村に406人の応援職員が派遣されています（表3）。

表1 学校施設の復旧状況
（平成31年3月31日現在）

	被災校	復旧済	復旧工事未完了		復旧率
			自校舎以外で再開 （うち仮設校舎）		
県立学校	73	73	0	0	100.0%
（うち沿岸部）	19	19	0	0	100.0%
市町村立学校※	328	328	0	0	100.0%
（うち沿岸部）※	67	67	0	0	100.0%
私立学校	37	36	1	0	97.3%
（うち沿岸部）	9	8	1	0	88.9%
合計	438	437	1	0	99.8%
（うち沿岸部）	95	94	1	0	98.9%

※ 統合による復旧を含む

以上資料：県復興局「主な取組の進捗状況いわて復興インデックス（令和元年5月）」

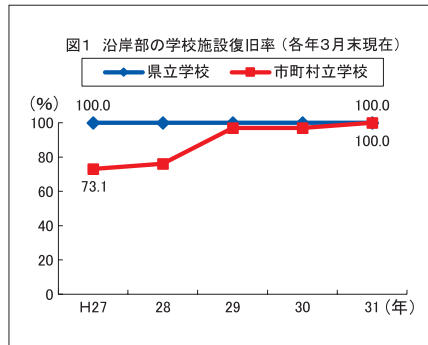
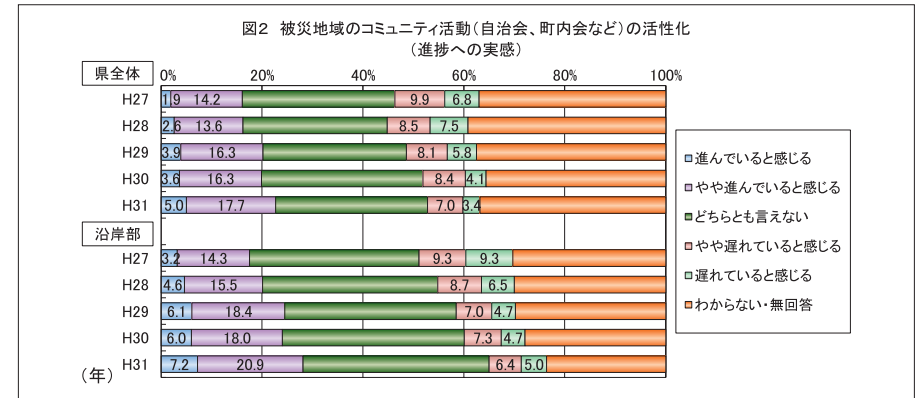


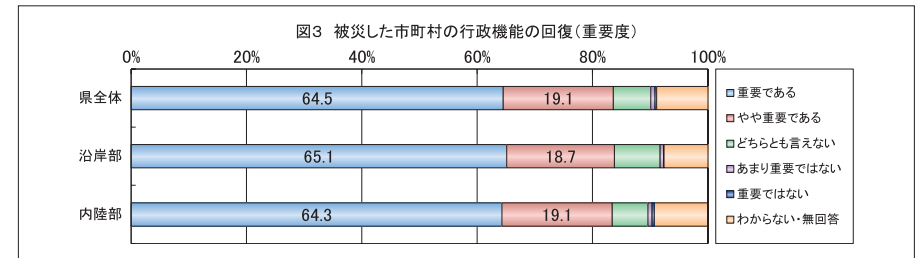
表2 被災地学校等への教職員配置事業（令和元年12月31日現在）

	R1～R2年度計画値	R1～R2年度実績値	R1～R2年度計画に対する進捗率
小中学校への教職員加配	170人	108人	63.5%
県立学校への教職員加配	41人/年	40人	97.6%

資料：県復興局「主な取組の進捗状況いわて復興インデックス（令和2年2月）」



資料：県復興局「岩手県の東日本大震災津波からの復興に関する意識調査」



資料：県復興局「平成31年岩手県の東日本大震災津波からの復興に関する意識調査」

表3 被災市町村への職員派遣の状況

市町村	必要数	派遣者数	充足率	必要数	派遣者数	充足率	必要数	派遣者数	充足率	必要数	派遣者数	充足率	必要数	派遣者数	充足率	必要数	派遣者数	充足率
久慈市	必要数	—	—	—	—	—	大槌町	必要数	163	153	132	118	81					
	派遣者数	—	—	—	—	—		派遣者数	162	142	113	104	80					
	充足率	—	—	—	—	—		充足率	99%	93%	86%	88%	99%					
野田村	必要数	31	28	20	13	10	釜石市	必要数	157	162	134	133	110					
	派遣者数	28	24	20	13	10		派遣者数	134	138	121	123	97					
	充足率	90%	86%	100%	100%	100%		充足率	85%	85%	90%	93%	88%					
田野畑村	必要数	30	29	23	21	19	大船渡市	必要数	89	78	68	52	29					
	派遣者数	27	28	23	20	18		派遣者数	88	78	68	51	29					
	充足率	90%	97%	100%	95%	95%		充足率	99%	100%	100%	98%	100%					
岩泉町	必要数	11	9	7	5	4	陸前高田市	必要数	119	148	158	147	114					
	派遣者数	8	8	7	3	4		派遣者数	111	138	149	137	110					
	充足率	73%	89%	100%	60%	100%		充足率	93%	93%	94%	93%	97%					
宮古市	必要数	104	82	64	37	18	計	必要数	774	763	672	587	427					
	派遣者数	94	80	63	36	18		派遣者数	715	701	619	539	406					
	充足率	90%	98%	98%	97%	100%		充足率	92%	92%	92%	92%	95%					
山田町	必要数	70	74	66	61	42												
	派遣者数	63	65	55	52	40												
	充足率	90%	88%	83%	85%	95%												

※ 数値は平成27～29年度は1月1日時点、平成30年度は9月1日時点、令和元年度は11月1日現在。

資料：県政策地域部「被災市町村職員確保状況（東日本大震災津波関係）」

養殖施設の整備計画は順調に推移

■ 養殖施設の整備計画は順調に推移

東日本大震災津波(以下「震災」という。)により、多くの漁業生産の根幹である漁船や、養殖業の基盤である養殖施設等が甚大な被害を受けたことから、本県では平成23年度(2011年度)から平成27年度(2015年度)まで漁業協同組合を核とした漁船・養殖施設など生産手段の一括整備を支援しました。震災により漁船約13,000隻が被災しましたが、平成29年(2017年)3月末時点で県の補助事業による新規登録漁船数は6,485隻であり、被災を免れた漁船等を含めて10,000隻を超える漁船が稼働可能な状況となっています(図1)。また、養殖施設整備台数は17,428台となり、整備計画数(17,480台)に対する整備率は99.7%となっています(図2)。

■ 水産物販売収入が震災前水準を上回った経営体が増加

平成30年度(2018年度)の産地魚市場水揚量は104,428トンとなっており、震災前の過去3年平均に対して61.6%となりました(図3)。

また、被災農業経営体・漁業経営体の経営復興状況定点調査によると、震災で津波被害を受けた経営体(漁業)のうち、再開の意思のある75経営体で、水産物販売収入が震災前を上回った経営体は、平成27年(2015年)は6経営体で、平成25年(2013年)までに震災前水準を上回った経営体を含めると36経営体と増加してきています(図4)。

また、平成25年までに販売収入が震災前の水準に達しなかった経営体の平成27年の経営水準(平成22年=100)をみると、水産物販売収入が前年の61から71に、漁業所得(注)は前年の61から82に増加しています。なお、3県平均(青森県、宮城県、岩手県)の水産物販売収入は76、漁業所得は91であり、本県は両経営水準において3県平均を下回っています(図5)。

(注) 漁業所得：水産物販売収入から漁業に係る現金支出を控除したもの

■ すべての被災農地が復旧

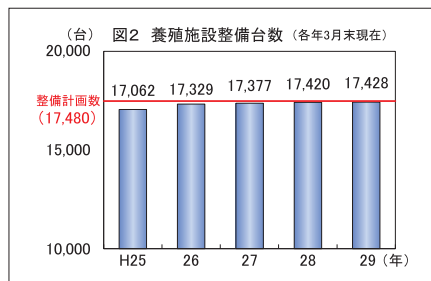
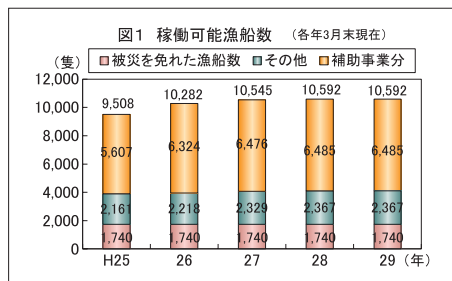
被災した沿岸市町村の復旧対象農地のうち、令和元年(2019年)6月末時点で542haが復旧済となっており、復旧対象農地面積の進捗率は、100%に達しました(図6)。

■ 農産物販売収入は増加傾向

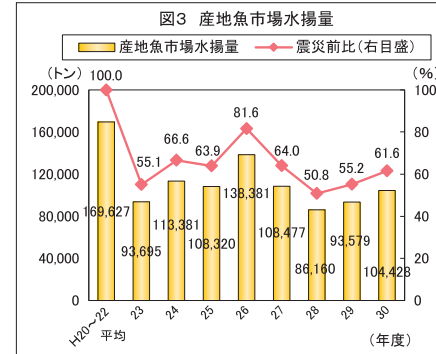
被災農業経営体・漁業経営体の経営復興状況定点調査によると、震災で津波被害を受けた経営体(農業)のうち、再開の意思のある59経営体で、農産物販売収入が震災前を上回った経営体は、平成27年(2015年)は4経営体で、平成25年(2013年)までに震災前水準を上回った経営体を含めると20経営体と増加してきています(図7)。

また、平成25年までに販売収入が震災前の水準に達しなかった経営体の平成27年の経営水準(平成22年=100)をみると、農産物販売収入が前年の57から80に、農業所得(注)が前年の39から64にそれぞれ増加し、農産物販売収入においては、3県平均(宮城県、福島県、岩手県)を上回っています(図8)。

(注) 農業所得：農産物販売収入から農業に係る現金支出を控除したもの

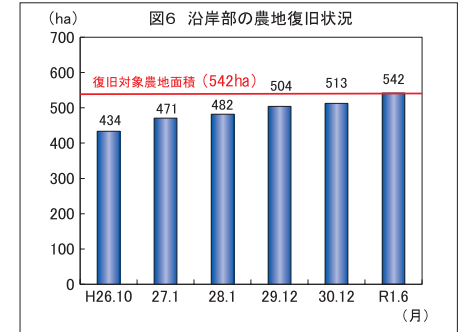
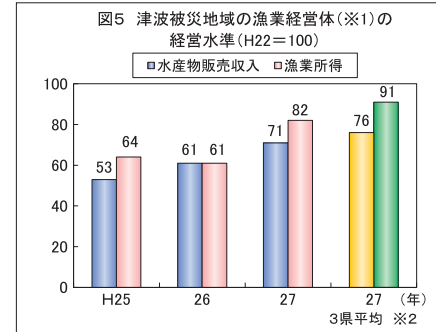
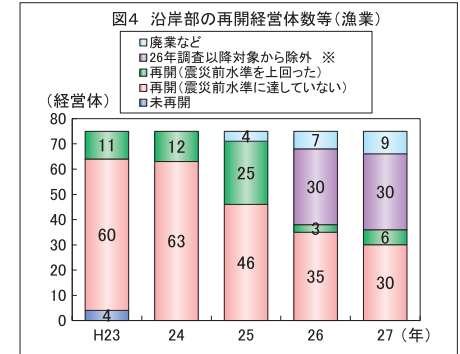


以上資料：県復興局「復興実施計画における主な取組の進捗状況」、同「いわて復興インデックス報告書(平成29年5月)」



※ 平成25年までの調査結果において、水産物販売収入が震災前水準を上回った経営体である。

以上資料：県復興局「いわて復興レポート」、同「主な取組の進捗状況いわて復興インデックス(令和2年2月)」、農林水産省「被災農業経営体・漁業経営体の経営復興状況定点調査」

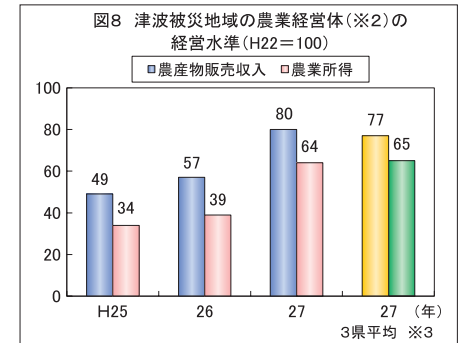
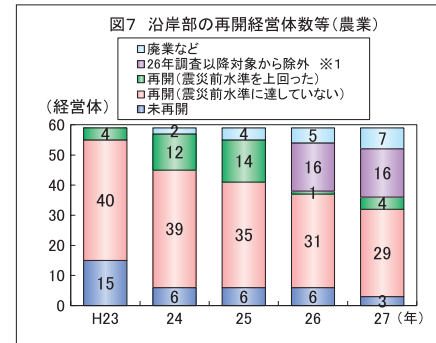


以上資料：農林水産省「被災農業経営体・漁業経営体の経営復興状況定点調査」

※1 平成25年までに漁業を再開した経営体であって、水産物販売収入が震災前の水準に達していない経営体を対象に、平成25年値~平成27年値を集計したもの。

※2 青森県、宮城県、岩手県の平均

県復興局「主な取組の進捗状況いわて復興インデックス(令和2年2月)」



以上資料：農林水産省「被災農業経営体・漁業経営体の経営復興状況定点調査」

※1 平成25年までの調査結果において、農産物販売収入が震災前水準を上回った経営体である。

※2 平成25年までに営農を再開した経営体であって、農産物販売収入が震災前の水準に達していない経営体を対象に、平成25年値~平成27年値を集計したもの。

※3 宮城県、福島県、岩手県の平均

5 「なりわい」の再生2（商工業、観光）

沿岸市町村の被災事業所の8割が事業を再開

■ 「商店街の再開・整備」について、県全体で「進んでいる」が「遅れている」を上回る

平成31年（2019年）岩手県の東日本大震災津波からの復興に関する意識調査によると、「商店街の再開・整備」について「重要」（「重要である」＋「やや重要である」）との回答が県全体で80.6%、沿岸部で81.1%となっています。一方、「商店街の再開・整備」の進捗状況については、県全体では「進んでいる」（「進んでいると感じる」＋「やや進んでいると感じる」）の割合が24.2%で、「遅れている」（「やや遅れていると感じる」＋「遅れていると感じる」）の割合21.1%を上回っており、沿岸部でも「進んでいる」が32.2%となり、「遅れている」の20.5%を上回りました（図1、2）。

■ 沿岸市町村の被災事業所の8割が事業を再開

令和元年度（2019年度）産業復興状況調査によると、令和元年8月1日現在の沿岸12市町村の被災事業所の事業再開状況（推計※）は、再開済の事業所（一部再開済を含む）が85.6%、廃業した事業所が13.8%となっています。業種別にみると、再開済の事業所の割合が最も高いのは建設業で97.3%、最も低いのは卸売・小売業で82.7%となっています（図3）。

また、沿岸12市町村の各商工団体の回答によると、前年度と比較した売上（業績）の状況は、全ての業種区分において「伸びている（5割以上の事業者の業績が伸びている）」と回答した商工団体より、「伸びていない（5割未満の事業者の業績が伸びている）」と回答した商工団体が多いという結果になっています。業種別にみると、「業績が伸びている」と回答した商工団体は、多いところから建設業で5団体、製造業で4団体、宿泊業で3団体などとなっています（図4）。

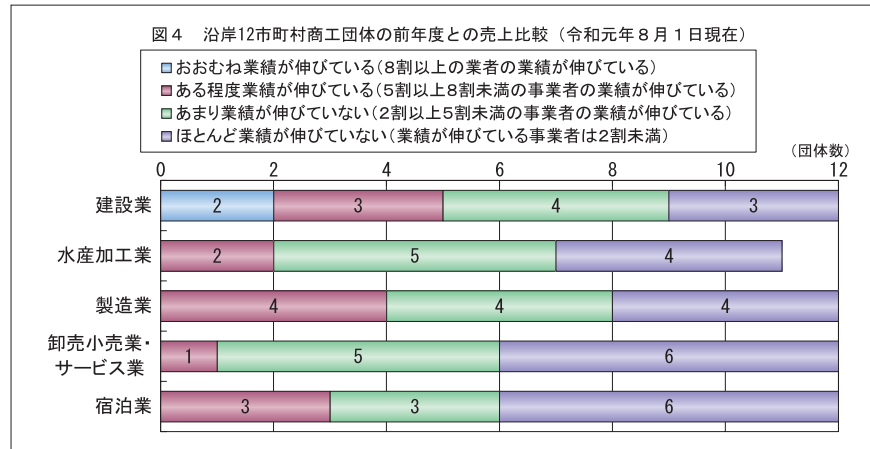
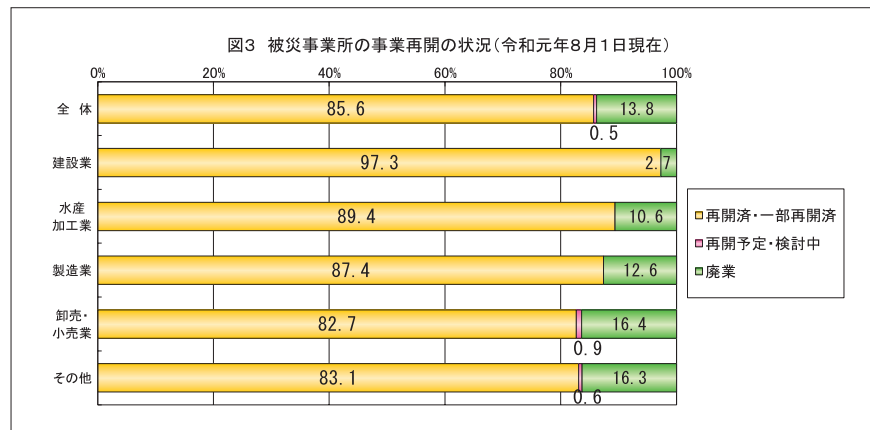
※ 平成30年度まで実施していた「被災事業所復興状況調査」において回答のあった2,507事業所のうち、「事業再開状況」の設問で「再開予定」又は「検討中」と回答していた111事業所について、現在の状況を各商工団体から確認し、平成30年度に実施した「第12回被災事業所復興状況調査」の結果をもとに、再開状況を推計したものです。

なお、前回調査までに「再開・一部再開済」と回答したことのある事業所については、「再開・一部再開済」として集計している。

■ 沿岸部の観光入込客数は震災前の約78%の水準

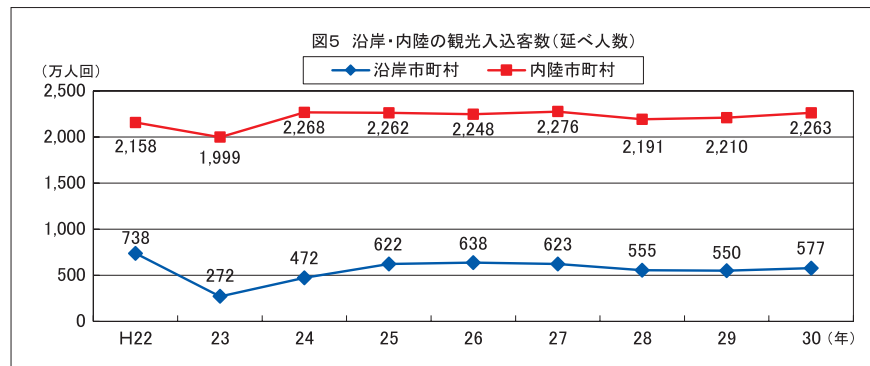
本県の観光入込客数は、震災後の平成23年（2011年）には、沿岸12市町村で平成22年（2010年）の約3分の1の272万人回、内陸市町村で約7%減の1,999万人回に落ち込みました。

平成30年（2018年）の本県の観光入込客数をみると、沿岸市町村では、前年比4.9%（27万人回）増の577万人回と4年ぶりの増加となり、震災前の約78%の水準となっています。内陸市町村では、前年比2.4%（53万人回）増の2,263万人回で、震災前を上回って推移しています（図5）。

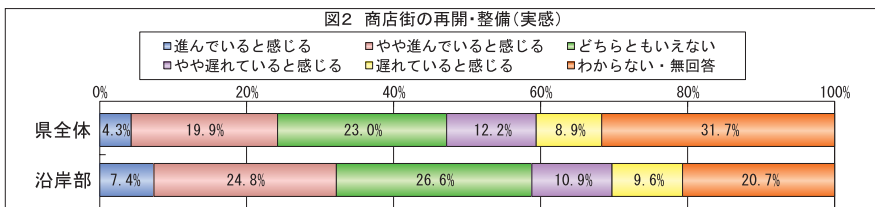
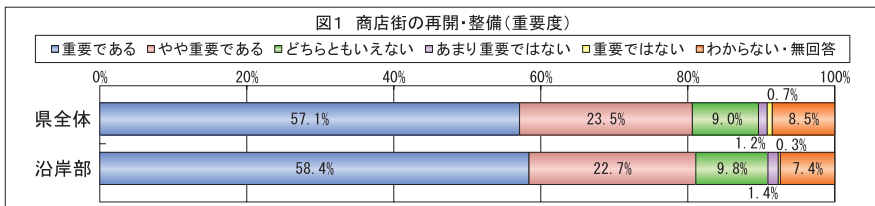


※ 製造業は水産加工業を含まない数値

以上資料：県復興局「令和元年度産業復興状況調査結果」



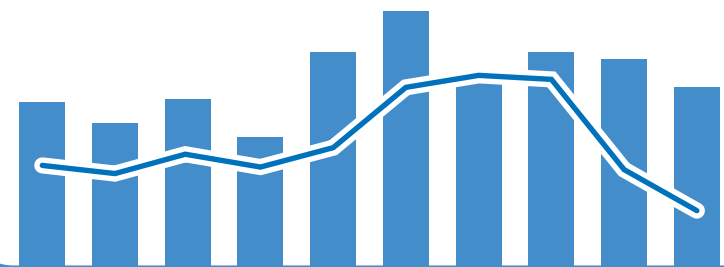
資料：県商工労働観光部「岩手県観光統計概要」



以上資料：県復興局「平成31年岩手県の東日本大震災津波からの復興に関する意識調査」

第4部

県民意識調査 結果の概要



平成31年県の施策に関する県民意識調査結果(概要)

1 調査の目的

「いわて県民計画」に基づいて実施する県の施策について、県民がどの程度の重要性を感じ、現在の状況にどの程度満足しているか等を把握し、今後、県が重点的に取り組むべき施策の方向性等を明らかにすることを目的とする。

2 調査の概要

- (1) 調査対象 県内に居住する18歳以上の男女
- (2) 調査対象者数 5,000人
- (3) 抽出方法 選挙人名簿からの層化二段無作為抽出
- (4) 調査方法 設問票によるアンケート調査（郵送法）
- (5) 調査時期 平成31年1～2月
- (6) 調査項目
 - ア 生活全般の満足度
 - イ 「いわて県民計画」の7つの政策等に関連する50項目に係る重要度、満足度について
 - ウ 県民の普段の行動について
 - エ 幸福度について
- (7) 有効回収率 66.5% (3,327人/5,000人)
- (8) 回答者の属性

【男女別】	回答者数	割合
男性	1,611	(48.4)
女性	1,693	(50.9)
不明	23	(0.7)

【居住地別】	回答者数	割合
県央広域振興圏	938	(28.2)
県南広域振興圏	1,014	(30.5)
沿岸広域振興圏	800	(24.0)
県北広域振興圏	575	(17.3)

【年齢別】	回答者数	割合
18～19歳	38	(1.1)
20～29歳	166	(5.0)
30～39歳	293	(8.8)
40～49歳	429	(12.9)
50～59歳	553	(16.6)
60～69歳	752	(22.6)
70歳以上	986	(29.6)
不明	110	(3.3)

【職業別】	回答者数	割合
自営業主	309	(9.3)
家族従業者	95	(2.9)
会社役員・団体役員	207	(6.2)
常用雇用者	885	(26.6)
臨時雇用者	390	(11.7)
学生	48	(1.4)
専業主婦（主夫）	340	(10.2)
無職	780	(23.4)
その他	123	(3.7)
不明	150	(4.5)

() 内は%

(注) 小数点第1位未満四捨五入の関係から、内訳の計が100%にならない場合があります。

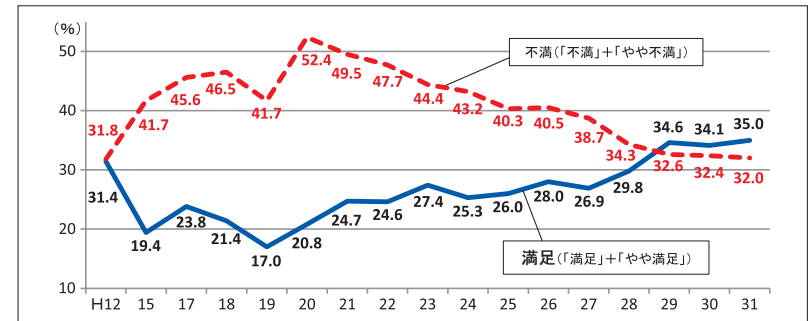
3 調査結果の概要

(1) あなたは、今の生活全般について、どのように感じていますか。

満足の割合が過去最高、不満は低下傾向

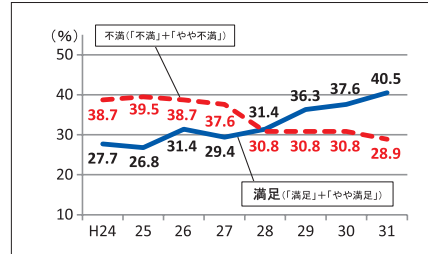
- 県計では、満足（「満足」＋「やや満足」）の割合が35.0%となっており、不満（「不満」＋「やや不満」）の割合32.0%を3.0ポイント上回っている。
- また、平成30年調査と比較すると、満足の割合は34.1%から0.9ポイント上昇し、不満の割合は32.4%から0.4ポイント低下している。
- 広域振興圏別にみると、県央と沿岸では満足が上昇している。県北でも満足が上昇しているものの、不満が上回っている。一方、県南では満足が低下し不満が上昇している。

(県計)

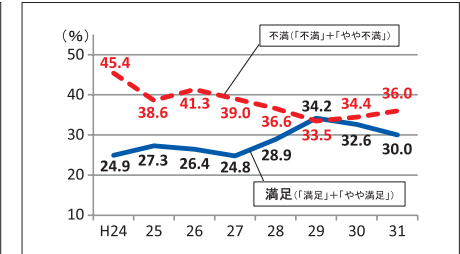


注) 平成29年調査から、抽出に使用する選挙人名簿登録年齢に合わせ、調査対象年齢を20歳以上から18歳以上に引き下げた。

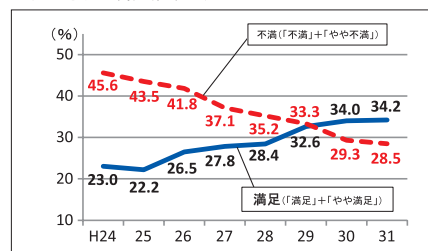
(県央広域振興圏)



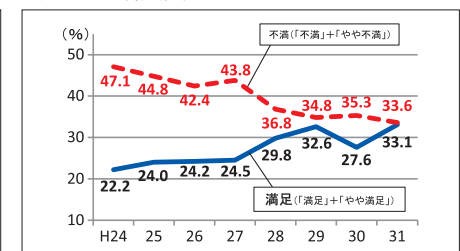
(県南広域振興圏)



(沿岸広域振興圏)



(県北広域振興圏)



平成31年県の施策に関する県民意識調査結果（概要）

(2) あなたの暮らしにとって、調査項目のような状態を実現することが、どれくらい重要と考えますか。

あなたの現在の暮らしから見て、調査項目の状態についてどれくらい満足していますか。

【重要度】

○重要度の高い項目は、「適切な医療体制」、「高齢者や障がい者に安心な地域づくり」、「交通事故の少ない社会づくり」となっている。

○一方、「海外での県産品の販路拡大」、「外国人も暮らしやすい地域社会」、「市民活動へ参加しやすい社会」などの項目が重要度が低くなっている。

重要度が高い項目

順位	(参考)30年順位	7つの政策番号	項目
1	1	③	14 適切な医療体制
2	2	③	17 高齢者や障がい者に安心な地域づくり
3	3	④	20 交通事故の少ない社会づくり
4	6	③	16 安心な子育て環境整備
5	4	④	19 犯罪への不安の少ない社会づくり

重要度が低い項目

順位	(参考)30年順位	7つの政策番号	項目
46	46	①	7 海外での県産品の販路拡大
45	45	⑤	36 外国人も暮らしやすい地域社会
44	42	④	24 市民活動へ参加しやすい社会
43	44	⑤	35 地域や学校での文化芸術活動
42	43	②	12 活力ある農山漁村の形成

※項目は設問文を要約して記載。いわて県民計画（2019～2028）での追加項目（4項目）は順位付けから除外。（以下、同様）

【満足度】

○満足度の高い項目は、「県出身スポーツ選手の活躍」、「ごみ減量やリサイクルの定着」、「購入する食品の安全性に不安を感じない社会」となっている。

○一方、「農林水産業の担い手確保」、「商店街のにぎわい」、「安定した就職環境」などの項目が満足度が低くなっている。

満足度が高い項目

順位	(参考)30年順位	7つの政策番号	項目
1	2	⑤	37 県出身スポーツ選手の活躍
2	1	⑥	39 ごみ減量やリサイクルの定着
3	4	④	22 購入する食品の安全性に不安を感じない社会
4	3	④	19 犯罪への不安の少ない社会づくり
5	6	⑤	35 地域や学校での文化芸術活動

満足度が低い項目

順位	(参考)30年順位	7つの政策番号	項目
46	45	②	9 農林水産業の担い手確保
45	46	①	5 商店街のにぎわい
44	44	①	8 安定した就職環境
43	43	①	2 次世代を担う産業人材育成
42	42	①	6 中小企業の経営力の向上

【ニーズ度】

○ニーズ度の高い項目は、「安定した就職環境」、「高齢者や障がい者に安心な地域づくり」、「安心な子育て環境整備」となっている。

○一方、「県出身スポーツ選手の活躍」、「地域や学校での文化芸術活動」、「市民活動へ参加しやすい社会」などの項目がニーズ度が低くなっている。

ニーズ度が高い項目

順位	(参考)30年順位	7つの政策番号	項目
1	1	①	8 安定した就職環境
2	2	③	17 高齢者や障がい者に安心な地域づくり
3	4	③	16 安心な子育て環境整備
4	3	②	9 農林水産業の担い手確保
5	6	③	14 適切な医療体制

ニーズ度が低い項目

順位	(参考)30年順位	7つの政策番号	項目
46	46	⑤	37 県出身スポーツ選手の活躍
45	45	⑤	35 地域や学校での文化芸術活動
44	44	④	24 市民活動へ参加しやすい社会
43	43	⑤	36 外国人も暮らしやすい地域社会
42	41	⑤	34 郷土愛の向上に向けた取組

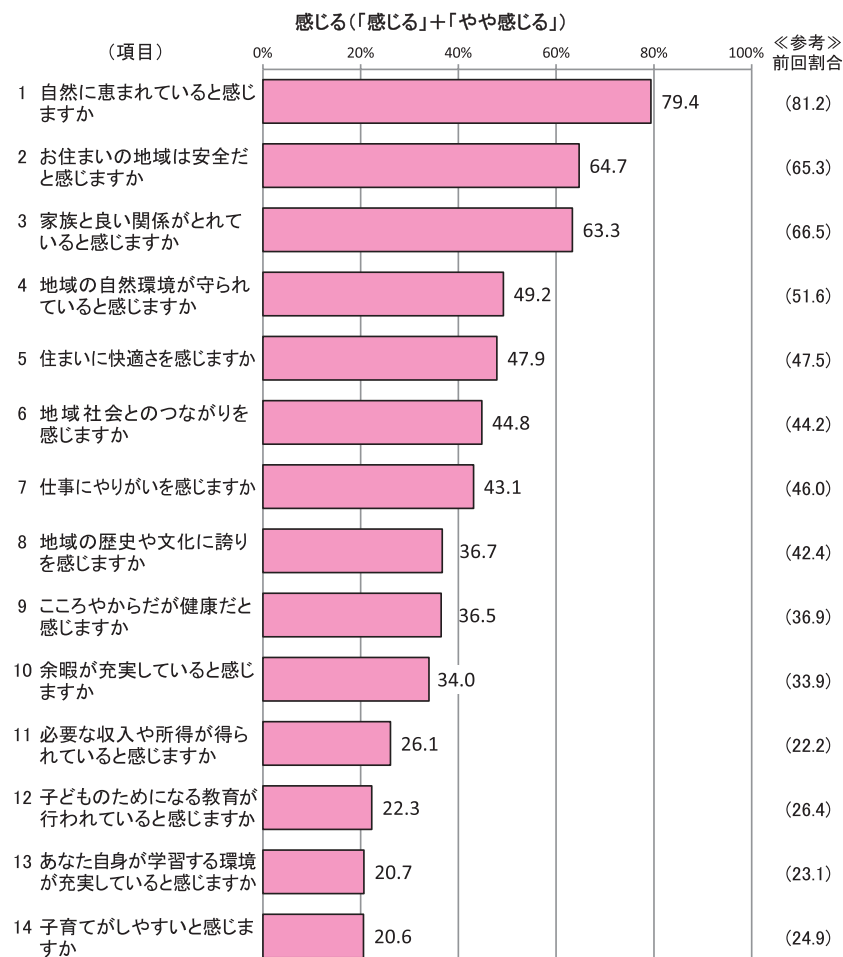
7つの政策

- ①：産業・雇用～「産業創造県いわて」の実現～
- ②：農林水産業～「食と緑の創造県いわて」の実現～
- ③：医療・子育て・福祉～「共に生きるいわて」の実現～
- ④：安全・安心～「安心して、心豊かに暮らせるいわて」の実現～
- ⑤：教育・文化～「人材・文化芸術の宝庫いわて」の実現～
- ⑥：環境～「環境王国いわて」の実現～
- ⑦：社会資本・公共交通・情報基盤～「いわてを支える基盤」の実現～

(3) 県では、「私たちが実現していきたい岩手の未来」を創っていくため、「希望郷いわて」の実現に向けてさまざまな取組を推進しています。希望郷いわての実現のため、あなたの「幸福」に関する行動や考え方等についてお伺いします。

(3) - 1 現在のあなたご自身のことについて、おたずねします。

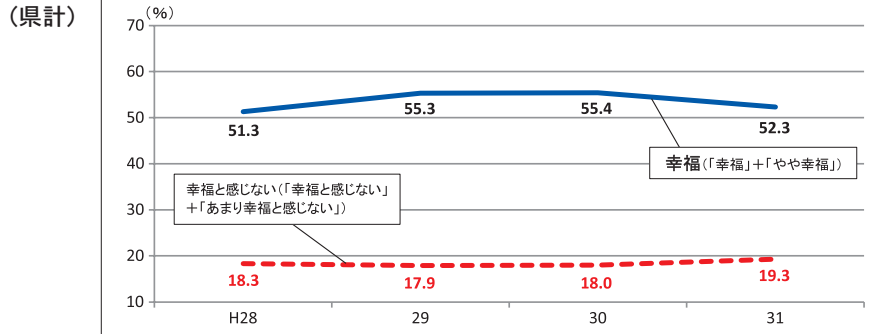
○「感じる」（「感じる」+「やや感じる」）の割合が高いのは、「自然に恵まれていると感じますか」の79.4%、「お住まいの地域は安全だと感じますか」の64.7%、「家族と良い関係がとれていると感じますか」の63.3%となっている。



(3) - 2 あなたは現在、どの程度幸福だと感じていますか。

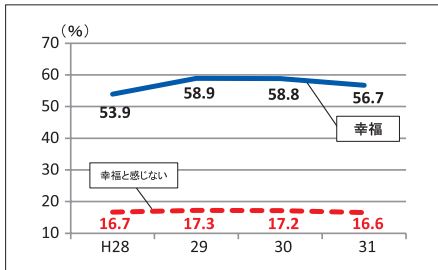
幸福が約52%（52.3%）、県央及び沿岸広域振興圏で50%以上

- 県計では、幸福の割合は52.3%となっており、前回と比較すると3.1ポイント低下している。
- 広域振興圏別に前回と比較すると、幸福の割合は県央では2.1ポイント、県南では5.6ポイント、沿岸では1.1ポイント、県北では0.1ポイント低下し、県央及び沿岸で幸福が50%を上回っている。

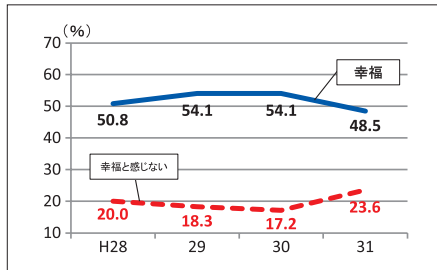


注) 平成29年調査から、抽出に使用する選挙人名簿登録年齢に合わせ、調査対象年齢を20歳以上から18歳以上に引き下げた。

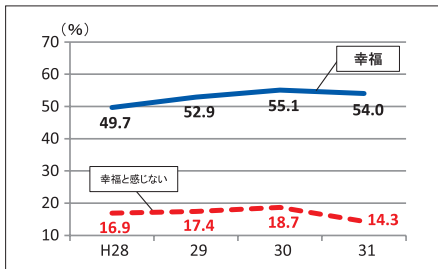
(県央広域振興圏)



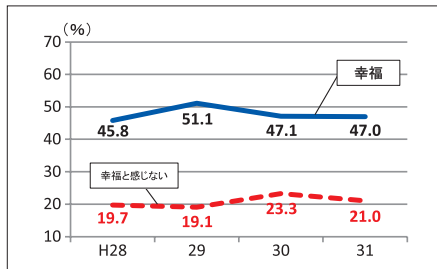
(県南広域振興圏)



(沿岸広域振興圏)

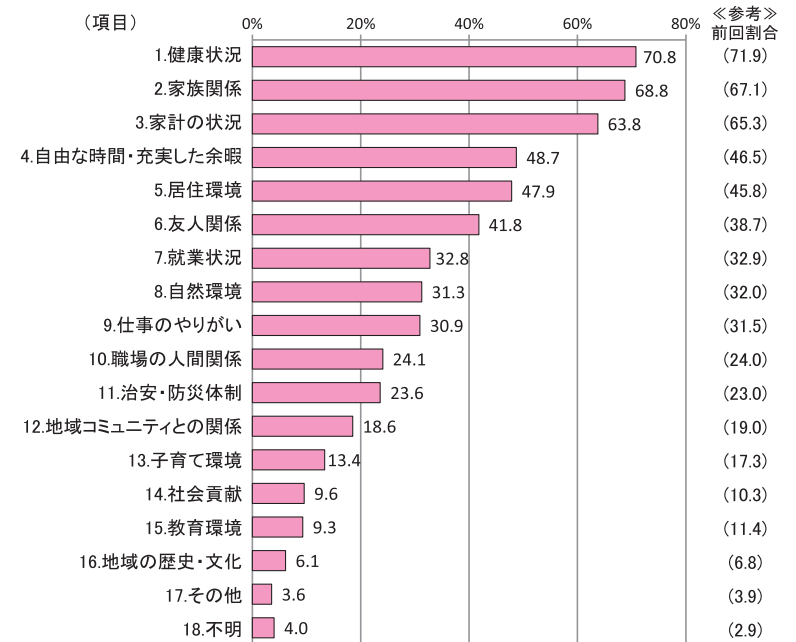


(県北広域振興圏)



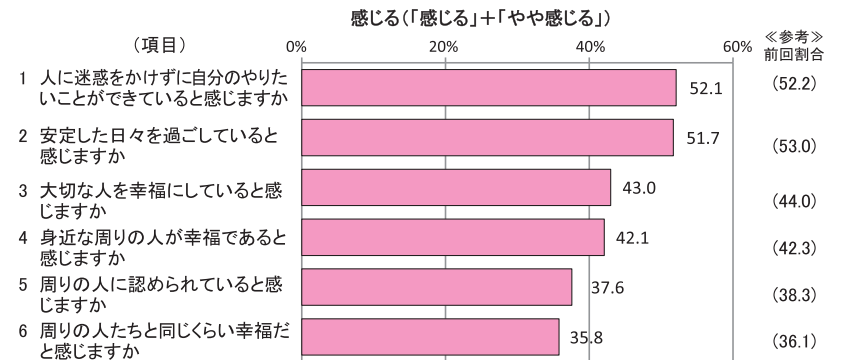
(3) - 3 あなたが幸福かどうか判断する際に重視した事項は何ですか。

○幸福かどうか判断する際に重視すると回答した人の割合が高いのは、「健康状況」の70.8%、「家族関係」の68.8%となっている。



(3) - 4 身近な周りの人の幸福等について、あなたの実感をおたずねします。

○「感じる」(「感じる」+「やや感じる」)の割合が高いのは、「人に迷惑をかけずに自分のやりたいことができていると感じますか」の52.1%、「安定した日々を過ごしていると感じますか」の51.7%となっている。



平成31年県の施策に関する県民意識調査結果（概要）

【参考1】(2)の各調査項目一覧（重要度、満足度、ニーズ度得点）

7つの政策	No.	項目	重要度	満足度	ニーズ度
①産業・雇用～「産業創造県いわた」の実現～	1	県内経済の活性化	4.006	2.638	1.368
	2	次世代を担う産業人材育成	4.254	2.448	1.806
	3	地域資源を活用した製品開発・販売	4.107	2.857	1.250
	4	魅力ある観光地づくり	4.009	2.674	1.335
	5	商店街のにぎわい	4.204	2.275	1.929
	6	中小企業の経営力の向上	4.221	2.529	1.692
	7	海外での県産品の販路拡大	3.660	2.759	0.901
	8	安定した就職環境	4.539	2.344	2.195
②農林水産業～「食と緑の創造県いわた」の実現～	9	農林水産業の担い手確保	4.252	2.266	1.986
	10	ニーズにあった農林水産物の産地形成	4.057	2.663	1.394
	11	農林水産物のブランド確立	4.164	2.795	1.369
	12	活力ある農山漁村の形成	3.962	2.591	1.371
	13	環境に配慮した農林水産業の経営	4.249	2.641	1.608
③医療・子育て・福祉～「共に生きるいわた」の実現～	14	適切な医療体制	4.805	2.824	1.981
	15	健康に関する相談・指導	4.441	3.047	1.394
	16	安心な子育て環境整備	4.656	2.611	2.046
	17	高齢者や障がい者に安心な地域づくり	4.691	2.591	2.100
④安全・安心～「安心して、心豊かに暮らせるいわた」の実現～	18	充実した地域防災	4.382	3.170	1.212
	19	犯罪への不安の少ない社会づくり	4.643	3.285	1.358
	20	交通事故の少ない社会づくり	4.681	3.133	1.547
	21	消費者トラブルへの適切な相談や支援	4.504	2.961	1.542
	22	購入する食品の安全性に不安を感じない社会	4.537	3.303	1.234
	23	移住や来訪による地域活力向上	4.318	2.754	1.563
	24	市民活動へ参加しやすい社会	3.942	3.115	0.827
	25	地域全体での青少年の健全育成	4.214	3.039	1.175
	26	個性と能力を発揮できる社会の実現	4.166	2.853	1.313
	27	学校と地域との協力	4.367	3.061	1.306
⑤教育・文化～「人材・文化芸術の宝庫いわた」の実現～	28	子どもの学力向上に向けた教育	4.407	2.986	1.421
	29	人間性豊かな子どもの育成	4.620	2.994	1.626
	30	子どもの体力向上	4.475	3.172	1.303
	31	全ての子どもの学べる環境	4.485	2.965	1.520
	32	自分に適した内容や方法で学べる環境	4.254	2.910	1.344
	33	大学の地域社会貢献	4.160	2.999	1.161
	34	郷土愛の向上に向けた取組	4.007	3.124	0.883
	35	地域や学校での文化芸術活動	3.957	3.272	0.685
	36	外国人も暮らしやすい地域社会	3.770	2.904	0.866
	37	県出身スポーツ選手の活躍	4.091	3.594	0.498
⑥環境～「環境王国いわた」の実現～	38	地域での温暖化防止の取組	4.391	2.902	1.489
	39	ごみ減量やリサイクルの定着	4.483	3.395	1.088
	40	自然環境を大切に生活	4.522	3.213	1.309
	41	交通や物流の拠点に通じる道路整備	4.423	3.181	1.242
⑦社会資本・公共交通・情報基盤～「いわたを支える基盤」の実現～	42	災害に強く安心して暮らせる県土	4.615	2.970	1.645
	43	生活基盤整備が進んだ生活環境	4.489	2.782	1.708
	44	社会資本の維持管理	4.356	2.899	1.458
	45	公共交通機関の維持・確保	4.429	2.653	1.776
	46	通信ネットワークの活用	4.117	3.181	0.936
	47	仕事と生活を両立できる環境	4.535	2.863	1.672
⑧いわた県民計画（2019～2028）での追加項目	48	ペットなど動物のいのちを大切に社会	4.095	3.101	0.993
	49	文化芸術・スポーツを生かした地域づくり	3.937	3.158	0.779
	50	感染症に対する備えが整っている社会	4.504	3.056	1.448
		平均	4.303	3.910	1.393

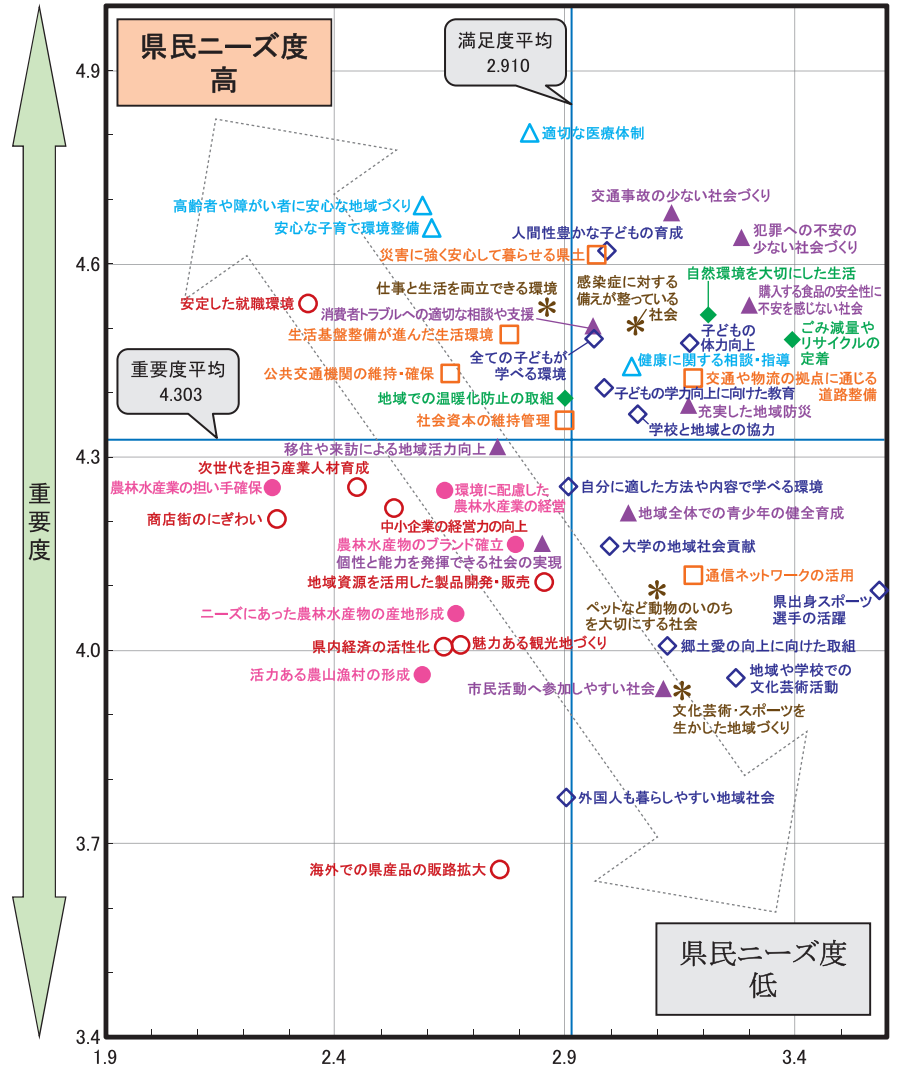
注1) 重要度（平均）、満足度（平均）は、時系列で平均の差を検定していくため、標本平均を採用しています。
 注2) ⑧の項目は本ページと次ページにのみ掲載していて、他ページの表、グラフ等には含めていません。

【用語の説明】

重要度（平均）：「重要」を5点、「やや重要」を4点、「どちらともいえない」を3点、「あまり重要でない」を2点、「重要でない」を1点とし、それぞれの選択者数を乗じた合計点を、全体の回答者数（「わからない」、「不明（無回答）」を除く。）で除し、数値化したもの。
 満足度（平均）：「満足」を5点、「やや満足」を4点、「どちらともいえない」を3点、「やや不満」を2点、「不満」を1点とし、それぞれの選択者数を乗じた合計点を、全体の回答者数（「わからない」、「不明（無回答）」を除く。）で除し、数値化したもの。
 ニーズ度：重要度（平均）－満足度（平均）
 （重要度が高く、住民の満足度が低い状態を（行政）ニーズが高いと読む）

【参考2】(2)の項目別の重要度と満足度の関係

- 凡例
- ：①産業・雇用～「産業創造県いわた」の実現～
 - ◇：⑤教育・文化～「人材・文化芸術の宝庫いわた」の実現～
 - ：②農林水産業～「食と緑の創造県いわた」の実現～
 - ◆：⑥環境～「環境王国いわた」の実現～
 - △：③医療・子育て・福祉～「共に生きるいわた」の実現～
 - ◇：⑦社会資本・公共交通・情報基盤～「いわたを支える基盤」の実現～
 - ▲：④安全・安心～「安心して、心豊かに暮らせるいわた」の実現～
 - ★：⑧いわた県民計画（2019～2028）での追加項目



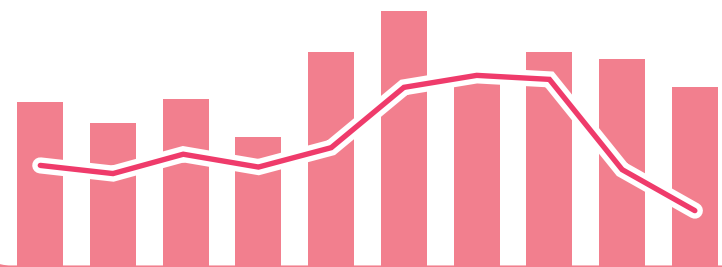
※ は各項目の平均値（重要度：4.303、満足度：2.910）

第5部

データ編

第1章

各種データの全国（県内）順位等



1 各種データの全国順位(都道府県一覧)

25 製造業事業所数

Table with 3 columns: 順位, 都道府県, 製造業事業所数. Total 188,249. Top entries include Osaka (15,784), Aichi (15,576), and Tokyo (10,902).

26 製造業従業者数

Table with 3 columns: 順位, 都道府県, 製造業従業者数. Total 7,697,321. Top entries include Aichi (846,075), Osaka (443,034), and Shizuoka (405,154).

27 就業者数

Table with 3 columns: 順位, 都道府県, 就業者数. Total 58,919,036. Top entries include Tokyo (5,858,959), Kanagawa (4,121,817), and Osaka (3,777,655).

28 第1次産業就業者比率

Table with 3 columns: 順位, 都道府県, 第1次産業就業者比率. National average 4.0%. Top entries include Aomori (12.4%), Hokkaido (11.8%), and Iwate (11.0%).

29 第2次産業就業者比率

Table with 3 columns: 順位, 都道府県, 第2次産業就業者比率. National average 25.0%. Top entries include Osaka (33.8%), Aichi (33.6%), and Tokyo (33.6%).

30 第3次産業就業者比率

Table with 3 columns: 順位, 都道府県, 第3次産業就業者比率. National average 71.0%. Top entries include Tokyo (82.1%), Chiba (80.0%), and Kanagawa (76.7%).

Summary table for items 25-27: 調査時期、資料出所等. 25 平成30年6月1日、経済産業省「平成30年工業統計調査」、従業員4人以上の事業所. 26 25に同じ. 27 平成27年10月1日、総務省統計局「国勢調査」.

Summary table for items 28-30: 調査時期、資料出所等. 28 平成27年10月1日、総務省統計局「国勢調査」産業3部門別割合は分母(就業者数)から「分類不能の産業」を除いて計算している。 29 28に同じ. 30 28に同じ.

1 各種データの全国順位（都道府県一覧）

55 ごみのリサイクル率

順位	都道府県	ごみの リサイクル率 %
	全国平均	18.4
1	鳥取県	27.5
2	岡山県	27.1
3	神奈川県	24.3
4	山口県	22.4
5	北海道	22.3
6	富山県	22.1
7	千葉県	21.8
8	新潟県	21.6
9	新潟県	21.5
10	愛知県	21.3
11	茨城県	20.9
12	長野県	20.4
13	東京都	19.8
14	島根県	19.4
15	熊本市	19.0
16	福井県	18.0
17	佐賀県	17.7
18	静岡県	17.3
18	三重県	17.3
20	岩手県	17.2
21	香川県	17.1
21	岐阜県	17.1
23	宮崎県	16.8
24	愛媛県	16.5
25	滋賀県	16.3
25	栃木県	16.3
25	徳島県	16.3
28	奈良県	16.2
29	大分県	16.0
29	兵庫県	16.0
31	山梨県	15.9
31	福岡県	15.9
33	宮城県	15.7
34	京都府	15.4
35	秋田県	15.1
36	山形県	14.7
37	鹿児島県	14.6
37	沖縄県	14.6
39	長崎県	14.2
40	群馬県	14.0
41	青森県	13.6
42	大阪府	13.4
42	大石川	13.4
44	福島県	13.3
45	高知県	12.7
46	広島県	12.6
47	和歌山県	12.3

56 森林率

順位	都道府県	森林率 %
	全国平均	67.2
1	高知県	83.8
2	岐阜県	81.2
3	長野県	78.8
4	山根県	78.2
5	島根県	77.9
6	奈良県	76.9
7	岩手県	76.7
8	和歌山県	76.5
9	徳島県	75.9
10	宮崎県	75.7
11	福井県	74.5
12	京都府	74.2
13	鳥取県	73.8
14	秋田県	72.1
14	広島県	72.1
16	山形県	71.8
17	山口県	71.5
18	愛媛県	71.4
19	大分県	70.7
19	福島県	70.7
21	北海道	70.6
22	北石川	68.3
23	新潟県	68.0
24	岡山県	67.9
25	富山県	67.1
26	兵庫県	66.7
27	群馬県	66.5
28	青森県	65.6
29	三重県	64.5
30	鹿児島県	64.0
31	静岡県	63.9
32	熊本県	62.5
33	長崎県	58.7
34	宮城県	57.3
35	栃木県	54.5
36	滋賀県	50.5
37	沖縄県	46.8
38	香川県	46.6
39	佐賀県	45.2
40	福岡県	44.6
41	愛知県	42.2
42	神奈川県	39.2
43	大石川	36.0
44	埼玉県	31.5
45	茨城県	30.6
46	千葉県	30.5
47	大阪府	30.0

57 道路舗装率

順位	都道府県	道路舗装率 %
	全国平均	82.2
1	佐賀県	96.9
2	大阪府	96.2
3	香川県	95.5
4	滋賀県	94.1
5	新潟県	94.0
6	福井県	92.9
7	長崎県	92.8
7	大分県	92.8
9	鳥取県	92.2
10	石川県	92.0
11	神奈川県	91.8
11	鹿児島県	91.8
13	富山県	91.6
14	熊本県	91.5
15	愛知県	91.4
15	広島県	91.4
17	東京都	89.6
18	宮崎県	88.2
19	福岡県	88.1
20	栃木県	87.9
21	愛媛県	87.7
21	沖縄県	87.7
23	高知県	87.6
24	和歌山県	86.9
25	山梨県	86.6
26	兵庫県	86.4
27	岐阜県	86.1
28	静岡県	85.9
29	三重県	85.3
30	千葉県	83.9
30	京都府	83.9
32	山形県	83.4
34	奈良県	83.1
34	徳島県	83.1
36	島根県	83.0
37	新潟県	80.2
38	宮崎県	79.1
39	長野県	74.8
40	福岡県	73.5
41	埼玉県	72.8
42	群馬県	72.7
43	青森県	71.0
44	秋田県	70.3
45	茨城県	67.6
46	北海道	67.2
47	岩手県	63.3

58 持ち家住宅の延べ面積

順位	都道府県	持ち家住宅の 延べ面積 ㎡
	全国平均	92.06
1	富山県	143.57
2	福井県	136.89
3	山形県	133.57
4	秋田県	130.41
5	新潟県	127.25
6	石川県	124.68
7	島根県	121.96
8	岐阜県	120.39
9	鳥取県	120.12
10	長野県	119.99
11	青森県	119.95
12	岩手県	118.87
13	滋賀県	114.63
14	福島県	111.42
15	佐賀県	111.22
16	山梨県	110.34
17	奈良県	110.04
18	三重県	109.65
19	徳島県	109.31
20	香川県	107.48
21	茨城県	106.97
22	群馬県	106.09
23	栃木県	105.59
24	岡山県	104.92
25	和歌山県	104.24
26	静岡県	102.02
27	山口県	101.47
28	熊本県	98.69
29	愛媛県	98.67
30	大分県	97.08
31	宮城県	96.48
32	長崎県	96.07
33	愛知県	94.04
34	高知県	93.98
35	宮崎県	93.84
36	兵庫県	92.68
37	広島県	92.64
38	北海道	90.16
39	千葉県	89.21
40	鹿児島県	87.93
41	埼玉県	86.52
42	京都府	85.74
43	福岡県	83.89
44	神奈川県	77.80
45	大阪府	76.20
46	沖縄県	75.31
47	東京都	65.18

59 耕地面積

順位	都道府県	耕地面積 ha
	全国計	4,397,000
1	北海道	1,144,000
2	新潟県	169,600
3	茨城県	164,600
4	茨城県	150,500
5	岩手県	149,800
6	秋田県	147,100
7	福島県	139,600
8	宮崎県	126,300
9	千葉県	124,600
10	栃木県	122,600
11	山形県	117,300
12	鹿児島県	116,000
13	熊本県	110,700
14	長野県	106,100
15	福岡県	80,300
16	埼玉県	74,500
17	愛知県	74,200
18	兵庫県	73,400
19	群馬県	67,600
20	宮崎県	66,000
21	岡山県	64,500
22	新潟県	64,100
23	三重県	58,400
24	富山県	58,300
25	岐阜県	55,700
26	熊本県	55,100
27	広島県	54,100
28	滋賀県	51,500
29	佐賀県	51,100
30	愛媛県	48,000
31	山口県	46,400
32	長崎県	46,300
33	石川県	41,000
34	福井県	40,100
35	沖縄県	37,500
36	島根県	36,600
37	鳥取県	34,300
38	和歌山県	32,200
39	京都府	29,900
39	香川県	29,900
41	徳島県	28,800
42	高知県	27,000
43	香川県	23,500
44	奈良県	20,200
45	神奈川県	18,800
46	大阪府	12,700
47	東京都	6,720

60 污水处理人口普及率

順位	都道府県	污水处理 人口普及率 %
	全国平均	91.4
1	東京都	99.8
2	兵庫県	98.9
3	滋賀県	98.7
4	京都府	98.2
5	神奈川県	98.1
6	長野県	98.0
7	大阪府	97.9
8	富山県	96.8
9	福井県	96.1
10	北海道	95.5
11	石川県	94.2
12	鳥取県	94.1
13	山形県	92.6
13	福岡県	92.6
15	岐阜県	92.4
16	埼玉県	92.2
17	宮城県	91.8
18	愛知県	91.0
19	奈良県	89.9
20	千葉県	88.6
21	広島県	88.4
22	新潟県	87.8
23	秋田県	87.4
24	山口県	87.2
25	栃木県	87.0
25	熊本県	87.0
27	岡山県	86.9
28	沖縄県	86.1
29	宮崎県	85.9
30	三重県	85.3
31	茨城県	84.8
32	佐賀県	83.8
33	山梨県	83.2
34	福島県	82.8
35	岩手県	81.6
36	静岡県	81.4
37	群馬県	81.3
38	鹿児島県	81.1
39	長野県	80.9
40	島根県	80.6
41	青森県	80.0
42	愛媛県	79.2
43	香川県	77.7
44	大分県	76.9
45	高知県	73.8
46	和歌山県	65.1
47	徳島県	61.8

調査時期、 資料出所等	55 平成29年度、環境省「一般廃棄物処理実態調査」
	56 平成29年3月31日、林野庁、総面積当たり
	57 平成30年4月1日、国土交通省「道路統計年報2019」、簡易舗装を含む

調査時期、 資料出所等	58 平成30年9月30日、総務省統計局「住宅・土地統計調査」、1住宅当たり、専用住宅
	59 令和元年7月15日、農林水産省「耕地及び作付面積統計」
	60 平成30年度末、農林水産省・国土交通省・環境省「平成30年度末の污水处理人口普及状況について」、福島県は東日本大震災の影響により調査不能な市町村を除いた数値

2 各種データの県内順位（市町村一覧）

1 市町村内総生産			2 第1次産業総生産			3 第2次産業総生産			4 第3次産業総生産			5 市町村内総生産増加率			6 1人当たり市町村民所得		
順位	市町村	市町村内 総生産 百万円	順位	市町村	第1次産業 総生産 百万円	順位	市町村	第2次産業 総生産 百万円	順位	市町村	第3次産業 総生産 百万円	順位	市町村	市町村内 総生産増加率 %	順位	市町村	1人当たり 市町村民所得 千円
	市町村計	4,674,256		市町村計	165,435		市町村計	1,381,096		市町村計	3,107,197		市町村計	0.0		市町村平均	2,737
1	盛岡市	1,068,337	1	一関市	16,543	1	宮古市	153,257	1	盛岡市	941,485	1	普代村	35.6	1	盛岡市	3,087
2	奥州市	403,921	2	二戸市	13,114	2	北上市	128,439	2	奥州市	262,557	2	住田町	21.1	2	普代村	3,059
3	一関市	382,419	3	奥州市	11,489	3	奥州市	128,101	3	一関市	252,385	3	山田町	13.1	3	金ケ崎町	2,969
4	北上市	376,586	4	盛岡市	10,320	4	盛岡市	111,840	4	北上市	241,487	4	宮古市	10.5	4	釜石市	2,960
5	花巻市	333,900	5	花巻市	7,913	5	一関市	111,812	5	花巻市	219,613	5	奥州市	6.1	5	大船渡市	2,941
6	宮古市	290,276	6	洋野町	7,817	6	花巻市	104,907	6	宮古市	127,955	6	平泉町	6.1	6	矢巾町	2,936
7	大船渡市	187,378	7	宮古市	7,790	7	釜石市	83,182	7	滝沢市	101,810	7	八幡平市	4.9	7	北上市	2,894
8	釜石市	182,155	8	大船渡市	6,581	8	大船渡市	80,030	8	大船渡市	99,945	8	二戸市	3.3	8	野田村	2,882
9	久慈市	132,864	9	岩手町	6,424	9	山田町	49,323	9	矢巾町	97,816	9	陸前高田市	2.5	9	宮古市	2,855
10	矢巾町	126,362	10	八幡平市	6,350	10	陸前高田市	49,045	10	釜石市	93,682	10	九戸村	1.7	10	久慈市	2,759
11	滝沢市	121,521	11	久慈市	5,953	11	久慈市	43,202	11	久慈市	83,125	11	花巻市	1.6	11	山田町	2,752
12	二戸市	102,422	12	一戸町	5,138	12	遠野市	42,005	12	二戸市	66,558	12	一戸町	1.1	12	田野畑村	2,725
13	遠野市	98,479	13	北上市	5,006	13	金ケ崎町	39,280	13	紫波町	64,911	13	久慈市	0.0	13	陸前高田市	2,716
14	八幡平市	87,747	14	九戸村	4,968	14	矢巾町	26,434	14	八幡平市	56,017	14	一関市	-0.1	14	二戸市	2,663
15	陸前高田市	87,488	15	金ケ崎町	4,808	15	八幡平市	24,995	15	遠野市	51,713	15	盛岡市	-0.2	15	大槌町	2,659
16	紫波町	85,681	16	軽米町	4,614	16	大槌町	23,289	16	雫石町	38,011	16	岩手町	-0.3	16	住田町	2,613
17	金ケ崎町	80,052	17	釜石市	4,491	17	二戸市	22,300	17	金ケ崎町	35,613	17	大槌町	-0.7	17	花巻市	2,565
18	山田町	78,982	18	遠野市	4,328	18	滝沢市	16,827	18	陸前高田市	35,574	18	北上市	-0.9	18	奥州市	2,554
19	雫石町	53,160	19	紫波町	4,043	19	紫波町	16,350	19	山田町	27,108	19	軽米町	-1.5	19	紫波町	2,514
20	洋野町	43,530	20	岩泉町	3,406	20	野田村	15,286	20	洋野町	26,625	20	雫石町	-2.1	20	八幡平市	2,466
21	大槌町	43,221	21	葛巻町	3,351	21	岩泉町	13,107	21	一戸町	24,673	21	紫波町	-2.3	21	一関市	2,465
22	岩手町	39,102	22	雫石町	3,280	22	雫石町	11,635	22	岩手町	23,028	22	野田村	-2.7	22	九戸村	2,465
23	一戸町	38,511	23	住田町	2,901	23	普代村	10,393	23	岩泉町	20,924	23	金ケ崎町	-3.6	23	洋野町	2,454
24	岩泉町	37,602	24	陸前高田市	2,485	24	田野畑村	10,127	24	大槌町	18,801	24	滝沢市	-4.5	24	滝沢市	2,448
25	軽米町	27,897	25	滝沢市	2,350	25	岩手町	9,478	25	軽米町	17,636	25	矢巾町	-4.6	25	雫石町	2,441
26	平泉町	25,407	26	山田町	2,204	26	平泉町	9,476	26	平泉町	15,143	26	洋野町	-4.8	26	岩泉町	2,424
27	野田村	23,400	27	矢巾町	1,558	27	住田町	8,984	27	西和賀町	13,365	27	西和賀町	-7.6	27	遠野市	2,367
28	住田町	21,402	28	普代村	1,472	28	洋野町	8,896	28	葛巻町	11,883	28	葛巻町	-7.7	28	岩手町	2,356
29	葛巻町	20,424	29	田野畑村	1,282	29	一戸町	8,530	29	九戸村	10,186	29	遠野市	-8.3	29	平泉町	2,344
30	九戸村	20,275	30	西和賀町	966	30	軽米町	5,524	30	住田町	9,424	30	岩泉町	-8.6	30	軽米町	2,330
31	西和賀町	19,326	31	大槌町	941	31	葛巻町	5,100	31	野田村	7,140	31	釜石市	-8.9	31	一戸町	2,288
32	田野畑村	17,762	32	野田村	871	32	九戸村	5,032	32	田野畑村	6,275	32	大船渡市	-9.9	32	西和賀町	2,272
33	普代村	16,666	33	平泉町	677	33	西和賀町	4,910	33	普代村	4,729	33	田野畑村	-17.5	33	葛巻町	2,208

調査時期、 資料出所等	1	平成28年度、県政策地域部「岩手県市町村民経済計算年報」
	2	1に同じ
	3	1に同じ

調査時期、 資料出所等	4	平成28年度、県政策地域部「岩手県市町村民経済計算年報」
	5	4に同じ
	6	4に同じ

2 各種データの県内順位（市町村一覧）

7 総世帯数

順位	市町村	総世帯数
	岩手県	世帯 528,407
1	盛岡市	135,981
2	一関市	46,332
3	奥州市	45,550
4	北上市	38,431
5	花巻市	37,760
6	宮古市	23,711
7	滝沢市	23,228
8	釜石市	16,384
9	久慈市	15,692
10	大船渡市	14,980
11	紫波町	12,195
12	二戸市	11,867
13	遠野市	10,779
14	矢巾町	10,675
15	八幡平市	10,524
16	陸前高田市	7,612
17	洋野町	6,834
18	山田町	6,581
19	雫石町	6,345
20	金ヶ崎町	6,078
21	一戸町	5,699
22	岩手町	5,455
23	大槌町	5,334
24	岩泉町	4,443
25	軽米町	3,791
26	葛巻町	2,713
27	平泉町	2,613
28	西和賀町	2,291
29	九戸村	2,174
30	住田町	2,155
31	野田村	1,665
32	田野畑村	1,409
33	普代村	1,126

8 総面積

順位	市町村	総面積
	岩手県	km ² 15,275.01
1	宮古市	1,259.15
2	一関市	1,256.42
3	奥州市	993.30
4	岩泉町	992.36
5	花巻市	908.39
6	盛岡市	886.47
7	八幡平市	862.30
8	遠野市	825.97
9	久慈市	623.50
10	雫石町	608.82
11	西和賀町	590.74
12	釜石市	440.34
13	北上市	437.55
14	葛巻町	434.96
15	二戸市	420.42
16	岩手町	360.46
17	住田町	334.84
18	大船渡市	322.51
19	洋野町	302.92
20	一戸町	300.03
21	山田町	262.81
22	軽米町	245.82
23	紫波町	238.98
24	陸前高田市	231.94
25	大槌町	200.42
26	滝沢市	182.46
27	金ヶ崎町	179.76
28	田野畑村	156.19
29	九戸村	134.02
30	野田村	80.80
31	普代村	69.66
32	矢巾町	67.32
33	平泉町	63.39

9 人口密度

順位	市町村	人口密度
	岩手県	人 83.8
1	矢巾町	411.1
2	盛岡市	335.7
3	滝沢市	304.0
4	北上市	213.7
5	紫波町	136.5
6	平泉町	124.1
7	奥州市	120.2
8	大船渡市	118.0
9	花巻市	107.6
10	一関市	96.8
11	金ヶ崎町	88.4
12	陸前高田市	85.2
13	釜石市	83.6
14	二戸市	65.7
15	山田町	60.2
16	大槌町	58.7
17	久慈市	57.2
18	洋野町	55.1
19	野田村	51.3
20	宮古市	45.0
21	九戸村	43.8
22	一戸町	43.1
23	普代村	40.1
24	岩手町	38.0
24	軽米町	38.0
26	遠野市	34.0
27	八幡平市	30.6
28	雫石町	27.9
29	田野畑村	22.2
30	住田町	17.1
31	葛巻町	14.6
32	西和賀町	10.0
33	岩泉町	9.9

10 財政力指数

順位	市町村	財政力指数
	単純平均	% 0.36
1	盛岡市	0.75
2	北上市	0.71
3	矢巾町	0.67
4	金ヶ崎町	0.65
5	滝沢市	0.59
6	釜石市	0.50
7	花巻市	0.47
8	大船渡市	0.46
8	紫波町	0.46
10	奥州市	0.43
11	久慈市	0.42
12	雫石町	0.40
13	宮古市	0.38
14	一関市	0.37
14	二戸市	0.37
16	一戸町	0.34
17	岩手町	0.33
18	平泉町	0.32
19	陸前高田市	0.31
19	山田町	0.31
21	遠野市	0.29
21	八幡平市	0.29
21	大槌町	0.29
24	軽米町	0.25
24	洋野町	0.25
26	九戸村	0.21
27	野田村	0.20
28	住田町	0.19
29	葛巻町	0.16
29	岩泉町	0.16
29	田野畑村	0.16
29	普代村	0.16
33	西和賀町	0.15

11 実質公債費比率

順位	市町村	実質公債費比率
	単純平均	% 10.6
1	奥州市	16.6
2	陸前高田市	15.0
3	金ヶ崎町	14.7
4	八幡平市	14.2
5	紫波町	14.0
6	久慈市	13.8
7	北上市	13.7
8	釜石市	13.3
9	矢巾町	12.9
10	遠野市	12.6
11	大船渡市	11.8
11	洋野町	11.8
13	二戸市	11.7
14	一関市	11.5
15	岩泉町	10.8
16	大槌町	10.7
17	普代村	10.4
18	西和賀町	9.9
18	宮古市	9.7
20	軽米町	9.6
21	花巻市	9.5
22	盛岡市	9.3
22	岩手町	9.3
24	平泉町	9.1
25	田野畑村	8.4
25	一戸町	8.4
27	山田町	7.8
28	野田村	7.4
29	住田町	6.9
30	滝沢市	6.8
31	雫石町	6.6
32	葛巻町	6.3
33	九戸村	5.4

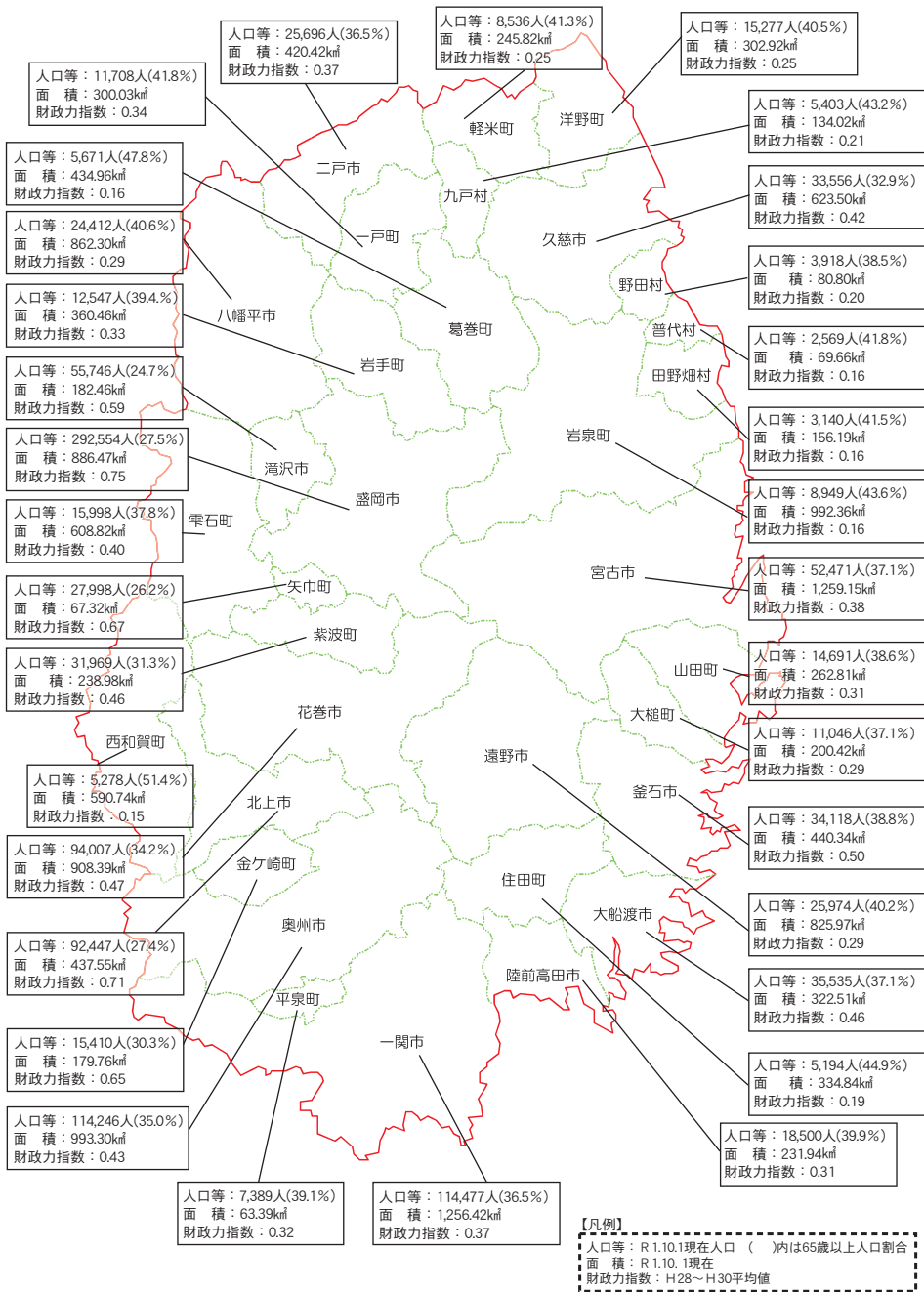
12 将来負担比率

順位	市町村	将来負担比率
	単純平均	% 45.2
1	紫波町	128.5
2	久慈市	125.3
3	矢巾町	119.1
4	奥州市	110.4
5	花巻市	91.2
6	大船渡市	86.2
7	西和賀町	85.9
8	軽米町	78.6
9	遠野市	75.6
9	一関市	75.6
11	盛岡市	60.6
12	滝沢市	59.8
13	雫石町	53.1
14	平泉町	52.7
15	北上市	51.1
16	二戸市	41.8
17	岩手町	39.1
18	一戸町	38.1
19	八幡平市	27.3
20	洋野町	20.1
21	金ヶ崎町	19.4
22	宮古市	18.2
23	葛巻町	16.2
24	釜石市	13.9
25	岩泉町	4.6
26	陸前高田市	0.0
26	住田町	0.0
26	大槌町	0.0
26	山田町	0.0
26	田野畑村	0.0
26	普代村	0.0
26	野田村	0.0
26	九戸村	0.0

調査時期、資料出所等	7 令和元年10月1日、県政策地域部「岩手県人口移動報告年報」
	8 令和元年10月1日、国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」、境界線未定による推計は総務省で算出
	9 平成27年10月1日、総務省統計局「国勢調査」、総面積1?当たり

調査時期、資料出所等	10 平成28年度～30年度の平均値、県政策地域部、数値が高いほど財政状態が良好とされる
	11 調査時期及び資料出所は10に同じ、数値が低いほど財政状態が良好とされる
	12 平成30年度、県政策地域部、数値が低いほど財政状態が良好とされる

3 県内市町村の概況



4 諸外国の主要指標

国名 (地域)	推計人口 (百万人)		面積 (千km ²)		人口密度 (人/km ²)		平均 寿命 (男女 平均) (年)	名目GDP (10億米ドル)	1人当たり 名目GDP (米ドル)	消費者 物価指数 (2010年 =100)		
	2017	対日本	2017	対日本	2017	対日本	2016	2016	2016	2017		
日本	126.7	1.00	378	1.00	340	1.00	84	4,947.4	1.00	38,968	1.00	*100.4
イラン	81.2	0.64	1,629	4.31	50	0.15	76	425.4	0.09	5,299	0.14	339.7
インド	1,339.2	10.57	3,287	8.70	390	1.15	69	2,259.6	0.46	1,706	0.04	160.1
インドネシア	264.0	2.08	1,911	5.06	137	0.40	69	932.3	0.19	3,570	0.09	142.2
韓国	51.0	0.40	100	0.27	513	1.51	83	1,411.2	0.29	27,785	0.71	113.1
サウジアラビア	32.9	0.26	2,207	5.84	15	0.04	75	639.6	0.13	19,817	0.51	122.1
シンガポール	5.7	0.05	1	0.00	7,795	22.93	83	296.9	0.06	52,814	1.36	113.3
タイ	69.0	0.54	513	1.36	128	0.38	76	407.0	0.08	5,911	0.15	111.3
中国	1,409.5	11.12	9,600	25.40	144	0.42	76	11,218.3	2.27	7,993	0.21	119.1
トルコ	80.7	0.64	780	2.06	103	0.30	76	863.7	0.17	10,863	0.28	175.0
フィリピン	104.9	0.83	300	0.79	350	1.03	69	304.9	0.06	2,951	0.08	120.2
香港	7.4	0.06	1	0.00	6,683	19.66	-	320.9	0.06	43,943	1.13	127.8
マレーシア	31.6	0.25	330	0.87	97	0.29	75	296.5	0.06	9,508	0.24	119.6
アメリカ合衆国	324.5	2.56	9,834	26.02	-	-	79	18,624.5	3.76	57,808	1.48	112.4
カナダ	36.6	0.29	9,985	26.42	4	0.01	83	1,529.8	0.31	42,154	1.08	112.0
メキシコ	129.2	1.02	1,964	5.20	63	0.19	77	1,076.9	0.22	8,444	0.22	130.2
アルゼンチン	44.3	0.35	2,796	7.40	16	0.05	77	545.9	0.11	12,449	0.32	-
ブラジル	209.3	1.65	8,516	22.53	24	0.07	75	1,795.9	0.36	8,649	0.22	155.7
アイルランド	4.8	0.04	70	0.18	69	0.20	82	304.8	0.06	64,497	1.66	105.1
イギリス	66.2	0.52	242	0.64	271	0.80	81	2,647.9	0.54	40,249	1.03	114.9
イタリア	59.4	0.47	302	0.80	200	0.59	83	1,858.9	0.38	31,279	0.80	108.7
オランダ	17.0	0.13	42	0.11	412	1.21	82	777.2	0.16	45,753	1.17	111.0
ギリシャ	11.2	0.09	132	0.35	82	0.24	81	192.7	0.04	17,230	0.44	-
スウェーデン	9.9	0.08	439	1.16	23	0.07	82	514.5	0.10	52,297	1.34	106.5
スペイン	46.4	0.37	506	1.34	92	0.27	83	1,237.3	0.25	26,695	0.69	108.4
チェコ	10.6	0.08	79	0.21	134	0.39	79	195.3	0.04	18,406	0.47	110.9
デンマーク	5.7	0.05	43	0.11	134	0.39	81	306.9	0.06	53,730	1.38	108.6
ドイツ	82.1	0.65	358	0.95	231	0.68	81	3,477.8	0.70	42,456	1.09	109.3
フランス	65.0	0.51	552	1.46	118	0.35	83	2,465.5	0.50	36,826	0.95	106.9
ベルギー	11.4	0.09	31	0.08	373	1.10	81	468.0	0.09	41,199	1.06	113.1
ロシア	144.0	1.14	17,098	45.24	-	-	72	1,246.0	0.25	8,655	0.22	168.2
エジプト	97.6	0.77	1,002	2.65	95	0.28	71	270.1	0.05	2,823	0.07	231.1
南アフリカ	56.7	0.45	1,221	3.23	46	-	64	295.4	0.06	5,274	0.14	146.1
オーストラリア	24.5	0.19	7,692	20.35	3	0.01	83	1,304.5	0.26	54,069	1.39	115.7
世界	7,550.3	59.59	130,094	344.19	58	0.17	-	75,646.7	15.29	10,133	0.26	-

* -は数字が得られないもの * 2015年=100

資料：総務省統計局「世界の統計2019」

5 岩手県の長期時系列データ(人口、県内総生産、有効求人倍率、県・市町村の歳入・歳出等)

(単位:人、%)

和暦	西暦	総人口(人)	指数	構成比			世帯			外国人 数
				0~14歳	15~64歳	65歳以上	一般世帯数	世帯人員	1世帯当たり人員	
大正9	1920	845,540	100.0	38.1	55.8	6.2				141
14	1925	900,984	106.6	39.3	55.1	5.6				
昭和5	1930	975,771	115.4	39.9	55.1	5.0				1,664
10	1935	1,046,111	123.7	40.6	54.8	4.6				
15	1940	1,078,300	127.5	40.2	55.4	4.4				3,757
22	1947	1,262,743	149.3	39.7	55.8	4.5				2,341
25	1950	1,346,728	159.3	37.8	57.8	4.4				3,006
30	1955	1,427,097	168.8	36.6	58.6	4.8				2,920
35	1960	1,448,517	171.3	34.6	60.1	5.3	293,701	1,438,341	4.9	2,309
40	1965	1,411,118	166.9	30.4	63.5	6.1				1,910
45	1970	1,371,383	162.2	26.4	66.3	7.3	342,889	1,354,414	4.0	1,435
50	1975	1,385,563	163.9	24.4	67.0	8.5	370,582	1,365,067	3.7	1,514
55	1980	1,421,927	168.2	22.9	67.0	10.1	396,176	1,400,590	3.5	1,724
60	1985	1,433,611	169.5	21.5	66.6	11.9	411,675	1,409,884	3.4	1,706
平成2	1990	1,416,928	167.6	19.0	66.4	14.5	426,288	1,393,012	3.3	1,892
7	1995	1,419,505	167.9	16.8	65.2	18.0	452,461	1,394,530	3.1	2,577
12	2000	1,416,180	167.5	15.0	63.5	21.5	474,660	1,387,989	2.9	3,840
17	2005	1,385,041	163.8	13.8	61.6	24.6	479,302	1,351,075	2.8	5,367
22	2010	1,330,147	157.3	12.7	60.1	27.2	482,845	1,298,011	2.7	5,184
27	2015	1,279,594	151.3	11.9	57.8	30.4	489,383	1,242,084	2.5	5,017

※ 構成比の計は端数処理のため100にならない場合がある。
※ 各年10月1日時点
資料: 総務省統計局「日本の長期統計系列」、「国勢調査」

(単位:%、所、人、百万円)

和暦	西暦	有効求人倍率	完全失業率	工業統計			付加価値額
				事業所数	従業者数	製造品出荷額等	
平成4	1992	1.18		3,983	127,916	2,164,607	742,212
5	1993	0.96		3,918	126,036	2,169,331	791,048
6	1994	0.92		3,728	122,498	2,239,363	845,953
7	1995	0.86		3,716	121,534	2,314,167	863,149
8	1996	0.87		3,614	119,409	2,354,250	834,349
9	1997	0.88	2.4	3,524	119,610	2,498,441	853,049
10	1998	0.58	3.0	3,548	116,792	2,339,743	826,452
11	1999	0.50	3.5	3,321	113,650	2,305,762	805,554
12	2000	0.59	3.6	3,305	112,175	2,453,958	885,391
13	2001	0.46	4.3	3,070	103,154	2,263,336	710,219
14	2002	0.40	5.3	2,855	98,115	2,058,255	669,556
15	2003	0.52	5.2	2,892	99,126	2,164,855	684,819
16	2004	0.57	5.0	2,723	96,242	2,412,545	715,998
17	2005	0.59	4.7	2,766	97,616	2,377,009	757,109
18	2006	0.77	4.3	2,668	101,334	2,474,696	768,722
19	2007	0.73	4.1	2,678	102,805	2,633,458	769,903
20	2008	0.58	4.2	2,696	98,655	2,528,404	675,979
21	2009	0.34	5.7	2,467	89,729	2,010,170	559,879
22	2010	0.43	5.1	2,353	87,736	2,099,077	627,919
23	2011	0.54	5.3	2,211	81,154	1,911,917	516,273
24	2012	0.89	3.9	2,206	81,870	2,229,565	550,796
25	2013	1.03	3.3	2,148	82,077	2,267,151	622,738
26	2014	1.09	2.9	2,130	82,600	2,270,696	634,826
27	2015	1.19	2.9	2,281	84,546	2,366,978	654,685
28	2016	1.28	2.4	2,081	85,282	2,371,678	671,064
29	2017	1.40	2.1	2,087	86,662	2,525,650	757,934
30	2018	1.46	1.8				
令和1	2019	1.39					

※ 有効求人倍率は年平均(季節調整値)
※ 完全失業率は年平均。なお、県値は、標本規模が小さいことなどにより、全国結果に比べ結果精度が十分に確保されないことがある。また、平成23年は補完推計値である。
※ 工業統計は確報値
資料: 厚生労働省「一般職業紹介状況」、総務省統計局「労働力調査」、経済産業省「工業統計」、総務省統計局・経済産業省「経済センサス-活動調査」

(単位:百万円)

和暦	西暦	名目		デフレ レー ター	実質(連鎖)		一人当たり県民所得			県内総生産(名目)の 構成比(%)		
		(億円)	増加率		(億円)	増加率	(千円)	増加率	所得水準	1次	2次	3次
平成18	2006	43,978	-	105.3	41,769	-	2,377	-	77.5	3.6	26.0	69.9
19	2007	43,637	-0.8	104.2	41,891	0.3	2,374	-0.1	77.5	3.6	25.9	70.0
20	2008	41,402	-5.1	103.2	40,114	-4.2	2,257	-5.0	79.4	3.8	24.3	71.2
21	2009	40,369	-2.5	102.7	39,290	-2.1	2,230	-1.2	80.8	3.8	23.8	72.1
22	2010	39,940	-1.1	101.4	39,375	0.2	2,275	2.1	80.5	3.6	22.9	72.9
23	2011	40,220	0.7	100.0	40,208	2.1	2,319	1.9	82.7	3.5	24.3	71.7
24	2012	41,841	4.0	100.2	41,763	3.9	2,434	4.9	86.3	3.6	25.0	70.8
25	2013	43,514	4.0	100.2	43,432	4.0	2,563	5.3	87.2	3.3	27.2	68.7
26	2014	44,573	2.4	101.9	43,723	0.7	2,591	1.1	86.9	3.2	27.7	68.1
27	2015	45,627	2.4	103.7	44,015	0.7	2,667	2.9	86.9	3.5	28.2	67.5
28	2016	45,549	-0.2	104.4	43,640	-0.9	2,679	0.5	86.9	3.6	28.7	67.2
29	2017	46,512	2.1	104.4	44,573	2.1	2,772	3.5	86.9	3.6	29.2	66.6

※ 所得水準は、国を100としている。
※ 県内総生産(名目)の構成比は、税・関税等の調整前の構成比であるため計は100にならない。
資料: 県政策地域部「平成29年度岩手県県民経済計算の概要」

県・市町村の歳入・歳出等

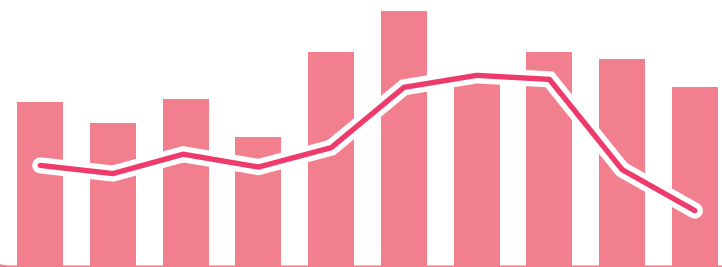
和暦	西暦	県歳入	県歳出	市町村歳入	市町村歳出	行政投資額
平成3	1991	715,675	711,817	588,870	575,659	540,810
4	1992	746,461	741,096	622,391	609,306	605,801
5	1993	784,711	759,977	676,866	662,700	706,960
6	1994	803,835	783,839	678,361	664,778	728,737
7	1995	832,792	804,240	698,621	683,579	765,692
8	1996	892,529	871,398	733,771	719,726	770,128
9	1997	914,548	895,582	734,313	719,784	787,382
10	1998	939,525	913,492	759,680	736,865	796,477
11	1999	943,484	918,444	759,255	739,444	763,657
12	2000	969,606	934,787	716,812	697,089	738,459
13	2001	962,279	933,714	713,024	694,334	680,955
14	2002	906,400	885,731	717,254	701,674	620,439
15	2003	821,551	800,146	683,556	670,214	504,869
16	2004	747,047	729,654	634,636	621,838	381,727
17	2005	719,833	704,106	646,755	635,214	381,231
18	2006	738,402	726,380	635,851	619,416	351,980
19	2007	681,830	669,438	636,099	621,546	363,481
20	2008	677,372	664,216	627,699	610,235	343,607
21	2009	741,843	725,940	679,814	659,436	365,508
22	2010	731,181	688,285	701,623	670,730	299,674
23	2011	1,353,208	1,251,176	918,535	858,336	502,414
24	2012	1,224,814	1,111,841	1,277,855	1,208,614	593,051
25	2013	1,159,584	1,057,099	1,151,447	1,082,489	813,482
26	2014	1,082,554	975,109	1,111,860	1,039,666	751,061
27	2015	1,131,942	1,017,540	1,054,952	986,463	801,623
28	2016	1,129,942	1,011,193	1,026,486	967,573	823,771
29	2017	1,074,873	986,984	966,898	927,443	
30	2018	1,032,512	957,754			

※ 歳入、歳出は普通会計ベース
資料: 総務省「日本の長期統計系列」、「地方財政統計年報」、「行政投資実績」、県総務部

第5部

データ編

第2章 経済年表・その他



1 岩手県の主な出来事（経済年表）

岩手県の主な出来事（経済年表）

年	出来事		日経平均株価 (大納会終値) 円	外国為替 レート (基連相対) (米ドル) 円	水稲作況 指数(S33) 以降は 岩手県、 それ以前 は全国値	岩手県 人口 人	全国人口 千人
	岩手県	全国及び世界					
昭和20 (1945)	●冷害	●終戦 ●国際連合成立			67	1,227,789	72,147
昭和21 (1946)	●婦人有権者を含む総選挙	●IMF 発足 ●日本国憲法公布			111	1,217,154	75,750
昭和22 (1947)	●カスリン台風	●臨時国勢調査実施			103	1,262,743	78,101
昭和23 (1948)	●アイオン台風	●イスラエル共和国成立			112	1,304,000	80,002
昭和24 (1949)	●岩手大学開学	●ドッジ・ライン策定 ●みちから（北大西洋条約機構）成立 ●シャープ税制勧告	109.91		100	1,326,500	81,773
昭和25 (1950)	●平泉の藤原三代の遺体ミイラ調査 ●県立病院発足	●朝鮮戦争	101.91		99	1,346,728	83,200
昭和26 (1951)	●中等寺の金色堂が国宝に指定	●サンフランシスコ講和条約、日米安全保障条約締結	166.06		93	1,365,431	84,541
昭和27 (1952)	●中等寺の紺紙金堂一切経と経箱が国宝に指定	●日本、IMF に加盟	362.64		101	1,382,728	85,808
昭和28 (1953)	●石淵ダム完成 ●町村合併促進法施行 ●冷害 ●岩手放送開局	●NHK が日本初のテレビ本格放送を開始	377.95		84	1,398,573	86,981
昭和29 (1954)	●田瀬ダム完成	●造船騒音事件 ●ピキニ水爆実験、第五福竜丸被爆 ●青函連絡船船体、台風で沈没	356.09		92	1,411,495	88,239
昭和30 (1955)	●陸中海岸国立公園開園	●ワルシャワ条約機構結成 ●日本、G A T T 加盟 ●自民党、社会党の二大政党制へ	425.69		118	1,427,097	89,276
昭和31 (1956)	●八幡平が十和田国立公園に編入、十和田八幡平国立公園開園	●経済白書「もはや戦後ではない」 ●日本、国際連合に正式加盟	549.14		104	1,436,596	90,172
昭和32 (1957)	●久慈市の川崎製鉄大型炉火入れ式	●連人工衛星「スプートニク」打上げ	474.55		107	1,439,547	90,928
昭和33 (1958)	●東北開発セメント工場火入れ ●特急「はつかり」営業運転開始 ●NHK 盛岡テレビジョン局開局	●欧州経済共同体（E E C）発足 ●世界初のインスタントラーメン発売 ●1万円札発行	666.54		104	1,445,824	91,767
昭和34 (1959)	●仙人トンネル有料道路開通	●伊勢湾台風	874.88		110	1,449,727	92,641
昭和35 (1960)	●チリ地震津波	●日米新安保条約締結 ●カラーテレビ放送開始 ●国民所得倍増計画発表	1,356.71		113	1,448,517	93,419
昭和36 (1961)	●フェーン現象で山火事続発	●ソ連が世界初の有人宇宙船 ●O E C D（経済協力開発機構）発足	1,432.60		111	1,444,193	94,287
昭和37 (1962)	●鉄鋼不況で川鉄久慈工場5割操短	●全国総合開発計画閣議決定 ●キューバ危機	1,420.43		103	1,437,971	95,181
昭和38 (1963)	●中等寺金色堂覆堂、修理解体	●黒部川第四発電所（黒四ダム）完成 ●ケネディ米大統領暗殺	1,225.10		90	1,430,979	96,156
昭和39 (1964)	●花巻空港開港 ●国立一関高等開校 ●NHK 盛岡カラーTV放送開始 ●湯田ダム完成	●世界初のオールランジスタ電卓発表 ●東京オリンピック開催 ●東海道新幹線開業 ●ベトナム戦争勃発	1,216.55		97	1,419,676	97,182
昭和40 (1965)	●新県庁舎落成 ●網走温泉の国民休暇村開所 ●電車特急「やまびこ」運転開始	●米国、ベトナム戦争に直接介入 ●戦後初の赤字国債発行を閣議決定 ●日韓国交回復	1,417.83		102	1,411,118	98,275
昭和41 (1966)	●小梨事件の上告、最高裁で棄却 ●岩手放送、カラーテレビ放送始める ●日本発の松川地熱発電所完工	●海外観光客の回数を制限撤廃 ●日本の総人口が1億人突破	1,452.10		94	1,402,522	99,036
昭和42 (1967)	●東北道仙台～盛岡間着工決まる	●欧州共同体（E C）発足 ●東南アジア諸国連合（A S E A N）発足 ●公害対策基本法公布	1,283.47		111	1,396,138	100,196

年	出来事		日経平均株価 (大納会終値) 円	外国為替 レート (基連相対) (米ドル) 円	水稲作況 指数(S33) 以降は 岩手県、 それ以前 は全国値	岩手県 人口 人	全国人口 千人
	岩手県	全国及び世界					
昭和43 (1968)	●新県立図書館開館 ●四十四田ダム完成 ●東北本線盛岡～青森間複線電化 ●松尾鉱業が会社更生法適用申請	●東大、安田講堂の学生排除 ●小笠原諸島、日本復帰 ●東京都府中で3億円事件発生 ●日本の68年のG D P は西側第2位	1,714.89	360	108	1,390,088	101,331
昭和44 (1969)	●国土地理院水沢測地観測所が落成 ●盛岡バイパス全線開通	●新全国総合開発計画決定 ●アポロ11号、月面有人着陸	2,358.96	360	105	1,381,762	102,536
昭和45 (1970)	●県営八幡平有料道路が開通 ●県営小岩井有料道路が開通 ●駒ヶ岳女岳が噴火 ●第25回国体秋季大会	●大阪万国博覧会開催 ●東京都内で初の歩行者天国実施	1,987.14	360	113	1,371,383	103,720
昭和46 (1971)	●雫石町で自衛隊機と全日空機が衝突 ●小岩井有料道路全線開通 ●ラサ工業田老鉱山閉山	●アメリカ、ドル防衛緊急対策 ●世界初のカップ麺発売 ●スミソニアン会議、円切上げ	2,713.74	308	94	1,365,935	106,100
昭和47 (1972)	●国鉄岩泉線、浅内～岩泉間開通 ●花巻温泉電車、48年間の歴史に幕 ●三陸縦貫鉄道宮古～田老間開通 ●二戸市誕生（福岡町、金田一村）	●札幌オリンピック開催 ●連合赤軍、浅間山荘事件 ●日本列島改造論 ●沖縄本土復帰 ●日中国交回復	5,207.94	308	104	1,366,039	107,595
昭和48 (1973)	●岩手県民会館開館 ●三陸縦貫鉄道盛線部分開業	●円、再び変動相場制に移行 ●第1次石油ショック	4,306.80	308	104	1,368,975	109,104
昭和49 (1974)	●両陛下を迎え全国植樹祭 ●岩手流通センター落成	●セブンイレブン、東京出店 ●ウォーターゲート事件でニクソン米大統領辞任 ●74年度の実質経済成長率マイナス	3,817.22	308	99	1,375,442	110,573
昭和50 (1975)	●集団就職列車廃止 ●三陸縦貫鉄道久慈～普代間開業	●ベトナム戦争終結 ●第1回先進国首脳会議	4,358.60	308	109	1,385,563	111,940
昭和51 (1976)	●岩手県交通株式会社発足 ●冷害	●米上院でロッキード事件公表 ●家庭用V H Sビデオデッキ発売	4,990.85	308	82	1,395,275	113,094
昭和52 (1977)	●5月、県南部に大雨 ●岩手大に人文社会科学部創設 ●東北道一関～盛岡間開通	●第3次全国総合開発計画閣議決定 ●北海道、有珠山噴火 ●土真治に国民栄誉賞1号	4,865.60	308	103	1,401,298	114,165
昭和53 (1978)	●松尾鉱山の鉱毒水処理施設第1号完成	●新東京国際空港（成田空港）開港 ●宮城県沖地震	6,001.85	234	112	1,408,991	115,190
昭和54 (1979)	●花巻～札幌間の旅客機第1便が就航 ●8月、県内豪雨 ●10月、台風20号で被害	●第2次石油ショック ●スリーマイル島原発事故 ●ウォークマン発売 ●ソ連アフガニスタン侵攻 ●英サッチャー首相就任	6,569.47	206	105	1,415,658	116,155
昭和55 (1980)	●冷害 ●首相に鈴木善幸指名 ●県立博物館落成記念式典 ●県高次救急センター落成	●モスクワオリンピック日本不参加 ●イラン～イラク戦争勃発	7,116.38	242	60	1,421,927	117,060
昭和56 (1981)	●盛岡ターミナルビル開業 ●冷害 ●御所ダム完工	●米レーガン大統領就任 ●神戸ポートアイランド博覧会 ●スペースシャトル打上げ成功	7,681.84	210	76	1,426,473	117,902
昭和57 (1982)	●東北新幹線大宮～盛岡間暫定開業 ●9月、台風18号東北を縦断 ●冷害	●五百円硬貨発行 ●フォークランド紛争	8,016.67	233	89	1,429,237	118,728
昭和58 (1983)	●花巻空港、ジェット空港として開港 ●久慈で大規模な山火事	●老人医療一部有料化 ●東京ディズニーランド開園 ●日本海中部地震（M7.7） ●初の比例代表制下で参院選 ●ファミリーコンピュータ発売 ●大韓航空機墜落事件	9,893.82	237	99	1,431,557	119,536
昭和59 (1984)	●三陸鉄道開業 ●エフエム岩手設立	●日本初の実用放送衛星打上げ ●グリコ・森永事件	11,542.60	231	109	1,433,445	120,305
昭和60 (1985)	●ラグビー日本選手権、新日鉄釜石がV7 ●東北新幹線上野乗入れ、水沢JCT駅、新花巻駅開業	●科学万博つくば開催 ●電電公社、専売公社が民営化 ●日本航空123便墜落事故 ●ブラザ合意、ドル高是正で合意	13,113.32	254	109	1,433,611	121,049

1 岩手県の主な出来事（経済年表）

年	出来事		日経平均株価 (大納会終値) 円	外国為替 レート (米ドル) 円	水稲作況 指数(S33) 以降は 岩手県、 それ以前 は全国値	岩手県 人口 人	全国人口 千人
	岩手県	全国及び世界					
昭和61 (1986)	●12地方振興局発足 ●東北道一戸一戸八戸間開通	●チェルノブイリ原発事故 ●男女雇用機会均等法施行 ●伊豆大島・三原山大噴火	18,701.30	185	107	1,430,937	121,660
昭和62 (1987)	●安代町農協がリンドウ栽培で販売額5億円達成	●大都市圏の公示地価が高騰 ●第4次全国総合開発計画閣議決定 ●国鉄分割民営化 ●NY株式市場急落(ブラックマンデー) ●大韓航空機爆撃事件	21,564.00	151	107	1,426,573	122,239
昭和63 (1988)	●8月、集中豪雨被害 ●冷害	●青函トンネル・津軽海峡線開業 ●瀬戸大橋開通 ●リクルート事件	30,159.00	127	85	1,423,579	122,745
昭和64 平成元 (1989)	●新日鉄釜石で第1高炉の休止式 ●盛岡市動物公園開園 ●県庁の土曜閉庁スタート	●昭和天皇崩御 ●消費税導入(3%) ●天安門事件 ●ベルリンの壁崩壊	38,915.87	130	100	1,419,220	123,205
平成2 (1990)	●9月、台風19号被害	●イラクのクウェート侵攻 ●東西ドイツ統合	23,848.71	150	106	1,416,928	123,611
平成3 (1991)	●新北上市誕生(北上市、和賀町、江釣子村) ●岩手めんこいテレビ開局 ●東北新幹線、東京駅乗り入れ	●湾岸戦争 ●牛肉・オレンジ輸入自由化 ●信濃高原鉄道列車衝突事故 ●ソビエト連邦崩壊	22,983.77	135	90	1,415,581	124,101
平成4 (1992)	●新盛岡市誕生(盛岡市、都南村) ●三陸・海の博覧会	●P・K O協力法成立	16,924.95	130	100	1,415,688	124,567
平成5 (1993)	●世界アールペン盛岡・帯石大会開催 ●花巻空港でJAS機が着陸失敗事故 ●冷害 ●国民文化祭いわて ●関東自動車工業が金ヶ崎町に進出	●サッカーJリーグ開幕 ●非自民連立政権発足 ●記録的冷害で米不足、緊急輸入 ●北海道南西沖地震(M7.8) ●欧州連合(EU)発足	17,417.24	118	30	1,416,950	124,938
平成6 (1994)	●盛岡の真夏日連日22日 ●コム新品種「カハし」「ゆめさんざ」 ●三陸はるか沖地震	●ロサンゼルス大地震 ●名古屋空港で中華航空機が墜落 ●松本サリン事件 ●自社連立政権発足 ●関西国際空港開港	19,723.06	107	110	1,418,218	125,265
平成7 (1995)	●産廃処理モデル施設が江刺に開所 ●岩手山で火山性地震と微動 ●東北横断道湯田一横手間開通	●世界貿易機構(WTO)発足 ●阪神・淡路大震災(M7.3) ●地下鉄サリン事件、オウム真理教に強制捜査 ●1ドル79円台を記録 ●食糧法施行、食糧管理法廃止	19,868.15	93	96	1,419,505	125,570
平成8 (1996)	●新盛岡競馬場オープン ●奥産道の県営工事で自然破壊問題 ●病原性大腸菌O-157県内で初検出	●H7消費者物価、初の前年比下落 ●小選挙区比例代表立制初の衆議院総選挙	19,361.35	106	101	1,420,381	125,859
平成9 (1997)	●秋田新幹線開業 ●県立産業技術短期大学校開校 ●全国豊かな海づくり大会 ●盛岡駅西口に「マリオス」開業	●消費税率5%に ●アジア通貨危機 ●大型経営破たん相次ぐ ●地球温暖化防止京都会議	15,258.74	120	105	1,419,427	126,157
平成10 (1998)	●岩手県立大学開学 ●岩手菓子博 ●岩手山の臨時火山情報第1号 ●早池峰山のマイカー乗り入れ規制 ●8~9月、県南中心に大雨 ●岩手山周辺で強い地震	●長野オリンピック開催 ●97年度の実質経済成長率マイナス ●ロシア通貨危機 ●財政構造改革法凍結 ●金融健全化法公布 ●日本長期信用銀行の一時的国有化 ●大店立地法公布	13,842.17	130	96	1,418,944	126,472
平成11 (1999)	●東北地方に豪雨、軽米町に災害救助法 ●青森県境に産廃が大量不法投棄	●日銀、ゼロ金利政策導入 ●N T T分割	18,934.34	118	105	1,417,365	126,667
平成12 (2000)	●県内の総農家数が初めて10万戸を割れ ●県内誘致企業の撤退相次ぐ	●2000年問題、大きな混乱なし ●地方分権一括法、介護保険法施行 ●二千円紙幣発行 ●BSデジタル放送がスタート	13,785.69	106	106	1,416,180	126,926
平成13 (2001)	●県内7月の有効求人倍率は0.44倍 ●誘致企業を中心に県内の製造業で生産調整、人員削減、倒産が相次ぐ ●新大船渡市誕生(大船渡市、三陸町)	●中央省庁再編 ●政府デフレを認定、日銀量的緩和 ●7月の完全失業率は初の5%台 ●アメリカ同時多発テロ事件 ●日本国内で初のBSE感染牛発見	10,542.62	119	101	1,413,314	127,316

年	出来事		日経平均株価 (大納会終値) 円	外国為替 レート (米ドル) 円	水稲作況 指数(S33) 以降は 岩手県、 それ以前 は全国値	岩手県 人口 人	全国人口 千人
	岩手県	全国及び世界					
平成14 (2002)	●矢巾町のアイワ岩手、雷印花巻工場、玉山村のアルプス電気閉鎖 ●安代町が二戸郡から岩手郡に編入 ●高砂建設が民事再生手続き ●東北新幹線盛岡一八戸間開業 ●IGRいわて銀河鉄道開業	●欧州単一通貨「ユーロ」流通開始 ●サッカーワールドカップ開催 ●住民基本台帳ネットワークが始動 ●人事院初のマイナス勧告 ●小泉首相訪朝、拉致被害者帰国	8,578.95	130	100	1,407,317	127,486
平成15 (2003)	●三陸南地震、県南部で震度6弱 ●7月、記録的な低温、日照不足 ●イオン盛岡S Cがオープン ●冷害	●日本郵政公社発足 ●イラク戦争勃発 ●新型肺炎(SARS)が世界的流行	10,676.64	119	73	1,401,409	127,694
平成16 (2004)	●一関市のNEC東北が300人規模の減員 ●川崎市の丸車建設が民事再生手続き ●花巻市の松下系2社の工場が撤退 ●関東自動車工業が1,500人の採用計画	●トヨタ自動車過去最高益 ●新潟県中越地震(M6.8) ●中国が貿易相手国1位に ●台風上陸の最多記録(10個)	11,488.76	108	102	1,394,548	127,787
平成17 (2005)	●花巻空港の滑走路が2500mに延長 ●県立大学が公立大学法人移行 ●新宮古市誕生(宮古市、田老町、新里村) ●公正取引委員会が県内建設業91社に対して独禁法に基づき排除勧告 ●八幡平市誕生(西根町、松尾村、安代町) ●新一関市誕生(一関市、花泉町、大東町、千歳町、東山町、室根村、川崎村) ●新遠野市誕生(遠野市、宮守村) ●西和賀町誕生(湯田町、沢内村) ●NHK盛岡が地上デジタル放送開始	●京都議定書発効(COP3) ●日本国際博覧会(愛・地球博) ●個人情報保護法が完全施行 ●中国で反日デモ活発化 ●JR福知山線脱線事故 ●郵政解散、総選挙で自民党大勝 ●道路関係4公団民営化 ●郵政民営化法が成立 ●マンション等構造計算書の偽造問題 ●日本人人口が初めて減少	16,111.43	105	101	1,385,041	127,768
平成18 (2006)	●新花巻市誕生(花巻市、大迫町、石鳥谷町、東和町) ●新二戸市誕生(二戸市、浄法寺町) ●洋野町誕生(種市町、大野村) ●新盛岡市誕生(盛岡市、玉山村) ●関東自動車工業岩手工場の生産能力倍増 ●奥州市誕生(水沢市、江刺市、前沢町、胆沢町、衣川村) ●新久慈市誕生(久慈市、山形村) ●いわて県民情報交流センター(アイーナ)開館 ●県南広域振興局が開局 ●北日本造船の久慈工場が完成 ●イオン盛岡南S Cがオープン ●岩手民放4局の地上デジタル放送開始	●ライブドアグループ証券取引法違反事件 ●会社法施行 ●日銀、量的緩和の解除決定	17,225.83	116	98	1,374,956	127,901
平成19 (2007)	●高校サッカー盛岡商業全国制覇 ●山人峠道路開通 ●岩手競馬の存続が決定、330億円融資 ●県林業公社解散	●防衛庁が防衛省に移行 ●北海道夕張市が再建団体に移行 ●建築確認が厳格化 ●新潟県中越沖地震(M6.8) ●郵政民営化スタート ●サブプライムローン問題、株安に ●戦後最長の景気回復69カ月で終了	15,307.78	119	99	1,364,051	128,033
平成20 (2008)	●八幡平観光が解散を決定 ●岩手・宮城内陸地震(M7.2) ●平泉の文化遺産の世界遺産登録延期	●後期高齢者医療制度スタート ●原油・原材料価格の高騰 ●リーマンショック、米国発の世界的金融危機	8,859.56	106	101	1,351,918	128,084
平成21 (2009)	●3月、県鉱工業生産指数63.7 ●花巻空港新ターミナルビル開業 ●岩手県北自動車局が民事再生手続き ●県、6月補正予算約450億円を計上 ●2009年の県内有効求人倍率0.34倍	●新型インフルエンザが世界的流行 ●エコカー補助金実施(10年まで) ●民主党へ政権交代 ●消費者庁発足	10,546.44	95	100	1,340,110	128,032
平成22 (2010)	●4広域振興局制に移行 ●新宮古市誕生(宮古市、川井村) ●日本たばこ産業盛岡工場閉鎖	●日本航空が経営破たん ●中国GDPが日本を抜き世界2位に	10,228.92	82	104	1,330,147	128,057

1 岩手県的主要出来事（経済年表）

年	出来事		日経平均株価 (大納会終値) 円	外国為替 レート (基準相場) (米ドル) 円	水稲作況 指数 (S33以降は 岩手県、それ以前 は全国値)	岩手県 人口 人	全国人口 千人
	岩手県	全国及び世界					
平成23 (2011)	<ul style="list-style-type: none"> ●3月11日、東日本大震災津波で甚大な被害 ●平泉の文化遺産が世界遺産登録 ●新一関市誕生（一関市、盛沢町） 	<ul style="list-style-type: none"> ●1ドル76円台を記録 ●夏期の電力需給対策 ●地上デジタル放送に完全移行（被災3県は延期） ●欧州債務危機深刻化 ●エコカー補助金実施 	8,455.35	77	102	1,314,076	127,799
平成24 (2012)	<ul style="list-style-type: none"> ●地上デジタル放送に完全移行 ●復興庁発足 ●いわてD.C.に737万人の観光客 ●関東自動車工業が合併、トヨタ自動車東日本発足 	<ul style="list-style-type: none"> ●東京スカイツリー開業 ●再生可能エネルギー固定価格買取制度開始 ●尖閣諸島国有化 ●自民党へ政権交代 	10,395.18	79	105	1,303,154	127,515
平成25 (2013)	<ul style="list-style-type: none"> ●三陸復興国立公園開園 ●本県が舞台のNHK連続テレビ小説「あまちゃん」放送、全国的ブームに ●県央部で豪雨、雫石町・紫波町に激甚災害指定 ●三陸シオパーク誕生 ●盛岡西バイパス全線開通 ●「アクア」（トヨタ自動車東日本岩手工場）が年間国内販売台数1位 	<ul style="list-style-type: none"> ●復興特別所得税導入（37年まで） ●東京・大阪の両証券市場が統合 ●日銀、量的・質的金融緩和導入 ●国の借金が1,000兆円突破 ●2020年夏季オリンピック開催地が東京に決定 ●過去最大の貿易赤字12.8兆円（貿易統計） 	16,291.31	98	102	1,294,535	127,298
平成26 (2014)	<ul style="list-style-type: none"> ●滝沢市誕生 ●花巻空港が開港50周年 ●イオンタウン釜石がオープン ●三陸鉄道、完全復旧 ●S.L.銀河、運行開始 ●ベルプラス、アークスと経営統合 ●マイヤら東北のスーパー4社が経営統合 	<ul style="list-style-type: none"> ●消費税率8%に ●御嶽山噴火 ●日銀、量的・質的金融緩和を拡大 	17,450.77	108	105	1,284,384	127,083
平成27 (2015)	<ul style="list-style-type: none"> ●県、震災分予算が過去最大（災害廃棄物処理を除く） ●釜石市、ラグビーワールドカップの開催地に選出 ●県内高卒者の内定率が過去最高99.6% ●橋野鉄鉱山・高炉跡が世界遺産登録 ●「アクア」年間新車販売台数1位 ●さんま、記録的不漁 	<ul style="list-style-type: none"> ●北陸新幹線、長野-金沢間が延伸開業 ●日経平均株価15年ぶりに2万円台を回復 ●ギリシャ、債務不履行（デフォルト）認定 ●TPP交渉、大筋合意 ●FRB、事実上のゼロ金利政策を解除 ●日本の総人口、初の減少 	19,033.71	120	105	1,272,891	127,095
平成28 (2016)	<ul style="list-style-type: none"> ●もくらんびあ、5年ぶりに営業再開 ●県内高卒者の内定率が過去最高99.7% ●台風10号で岩泉、久慈などに甚大な被害 ●「希望郷いわて国体」「希望郷いわて大会」開催 ●県オリジナル水稲品種「銀河のしずく」発売開始 	<ul style="list-style-type: none"> ●北海道新幹線が開業 ●熊本地震（M7.3） ●英国民投票、EU離脱が過半数 ●出生数が初の100万人割れ 	19,114.37	104	102	1,268,083	126,933
平成29 (2017)	<ul style="list-style-type: none"> ●全国知事会、本県で初開催 ●県オリジナル水稲品種「金色の風」発売開始 ●小岩井農場、20世紀遺産に選定 	<ul style="list-style-type: none"> ●アメリカでトランプ大統領が就任 ●イギリス、EU離脱を正式通知 ●訪日外国人2,869万1千人、5年連続過去最高 	22,764.94	113	98	1,254,807	126,720
平成30 (2018)	<ul style="list-style-type: none"> ●C-HR、SUV販売台数で首位 ●宮古・室蘭フェリーが就航 ●トヨタ自動車東日本、東北へ生産集約 ●本県初の国際定期便が就航（花巻-台湾桃園） ●釜石錦住居復興スタジアムがオープン ●吉浜のスナカがユネスコ無形文化遺産に登録 	<ul style="list-style-type: none"> ●大阪府北部で地震（M6.1） ●平成30年7月豪雨 ●台風21号で四国、近畿地方などに甚大な被害 ●平成30年北海道胆振東部地震（M6.7） ●2025年万博、大阪市に決定 	20,014.77	113	101	1,240,522	126,440

年	出来事		日経平均株価 (大納会終値) 円	外国為替 レート (基準相場) (米ドル) 円	水稲作況 指数 (S33以降は 岩手県、それ以前 は全国値)	岩手県 人口 人	全国人口 千人
	岩手県	全国及び世界					
平成31 令和元 (2019)	<ul style="list-style-type: none"> ●県オリジナル水稲品種「銀河のしずく」と「県南ひとめぼれ」が食味ランキング特Aを獲得 ●三陸鉄道リアス線が全線開通 ●「三陸防災復興プロジェクト2019」が開幕 ●釜石錦住居復興スタジアムでラグビーワールドカップ「フィジー対ウルグアイ」開催 ●令和元年東日本台風により、沿岸部を中心に被害 	<ul style="list-style-type: none"> ●消費税率が10%に ●新天皇陛下が即位し、元号が「令和」に改元 ●令和元年房総半島台風により関東を中心に被害 	23,656.62	108	103	1,226,430	126,140

※ 暦年ベースであること。
 ※ 日経平均株価は日本経済新聞社の著作物であること。
 ※ 為替レートは、総務省統計局「日本の長期統計系列」及び「総合統計データ月報」、日本銀行「基準外国為替相場及び裁定外国為替相場（令和元年12月中において適用）」による。
 ※ 水稲の作況指数は、農林水産省「作物統計」による。
 ※ 岩手県人口及び全国人口は、総務省統計局「日本の長期統計系列」、「人口推計」による。
 ※ 令和元年東日本台風は、総務省統計局「人口推計」10月概算値による。
 ※ 敬称略

全国と岩手県の景気基準日付

景気循環 (全国)	全 国				岩 手 県			
	谷	山	谷	拡張期の俗称例	後退期の俗称例	谷	山	谷
第1循環		S26. 6	S26. 10	特需景気				
第2循環	S26. 10	29. 1	29. 11					
第3循環	29. 11	32. 6	33. 6	神武景気	なべ底不況			
第4循環	33. 6	36. 12	37. 10	岩戸景気	転換型不況		S37. 2	S38. 1
第5循環	37. 10	39. 10	40. 10	オリンピック景気	構造不況	S38. 1	39. 9	40. 9
第6循環	40. 10	45. 7	46. 12	いざなぎ景気		40. 9	45. 5	46. 6
第7循環	46. 12	48. 11	50. 3	列島改造景気	第1次石油危機不況	46. 6	48. 9	50. 8
第8循環	50. 3	52. 1	52. 10		ミニ不況	50. 8	52. 2	52. 10
第9循環	52. 10	55. 2	58. 2		第2次石油危機不況	52. 10	54. 10	57. 8
第10循環	58. 2	60. 6	61. 11	ハイテク景気	円高不況	57. 8	60. 11	62. 2
第11循環	61. 11	H 3. 2	H 5. 10	バブル景気	バブル崩壊	62. 2	H 3. 6	H 5. 10
第12循環	H 5. 10	9. 5	11. 1		アジア通貨危機	H 5. 10	9. 7	11. 5
第13循環	11. 1	12. 11	14. 1	I T景気	I Tバブル崩壊	11. 5	12. 12	14. 1
第14循環	14. 1	20. 2	21. 3	いざなぎ景気	世界金融危機	14. 1	19. 10	21. 3
第15循環	21. 3	24. 3	24. 11			21. 3	24. 3	24. 11

■ 内閣総理大臣（戦後）

在職期間	氏名
昭20. 8.17 - 20.10. 9	東久邇宮 稔彦王
20.10. 9 - 21. 5.22	幣原 喜重郎
21. 5.22 - 22. 5.24	吉田 茂
22. 5.24 - 23. 3.10	片山 哲
23. 3.10 - 23.10.15	芦田 均
23.10.15 - 24. 2.16	吉田 茂
24. 2.16 - 27.10.30	吉田 茂
27.10.30 - 28. 5.21	吉田 茂
28. 5.21 - 29.12.10	吉田 茂
29.12.10 - 30. 3.19	鳩山 一郎
30. 3.19 - 30.11.22	鳩山 一郎
30.11.22 - 31.12.23	鳩山 一郎
31.12.23 - 32. 2.25	石橋 湛山
32. 2.25 - 33. 6.12	岸 信介
33. 6.12 - 35. 7.19	岸 信介
35. 7.19 - 35.12. 8	池田 勇人
35.12. 8 - 38.12. 9	池田 勇人
38.12. 9 - 39.11. 9	池田 勇人
39.11. 9 - 42. 2.17	佐藤 榮作
42. 2.17 - 45. 1.14	佐藤 榮作
45. 1.14 - 47. 7. 7	佐藤 榮作
47. 7. 7 - 47.12.22	田中 角榮
47.12.22 - 49.12. 9	田中 角榮
49.12. 9 - 51.12.24	三木 武夫
51.12.24 - 53.12. 7	福田 赳夫
53.12. 7 - 54.11. 9	大平 正芳
54.11. 9 - 55. 6.12	大平 正芳
55. 6.12 - 55. 7.17	伊東 正義
55. 7.17 - 57.11.27	鈴木 善幸

在職期間	氏名
昭57.11.27 - 58.12.27	中曽根 康弘
58.12.27 - 61. 7.22	中曽根 康弘
61. 7.22 - 62.11. 6	中曽根 康弘
62.11. 6 - 平元. 6. 3	竹下 登
平元. 6. 3 - 元. 8.10	宇野 宗佑
元. 8.10 - 2. 2.28	海部 俊樹
2. 2.28 - 3.11. 5	海部 俊樹
3.11. 5 - 5. 8. 9	宮澤 喜一
5. 8. 9 - 6. 4.28	細川 護熙
6. 4.28 - 6. 6.30	羽田 孜
6. 6.30 - 8. 1.11	村山 富市
8. 1.11 - 8.11. 7	橋本 龍太郎
8.11. 7 - 10. 7.30	橋本 龍太郎
10. 7.30 - 12. 4. 5	小渕 恵三
12. 4. 5 - 12. 7. 4	森 喜朗
12. 7. 4 - 13. 4.26	森 喜朗
13. 4.26 - 15.11.19	小泉 純一郎
15.11.19 - 17. 9.21	小泉 純一郎
17. 9.21 - 18. 9.26	小泉 純一郎
18. 9.26 - 19. 9.26	安倍 晋三
19. 9.26 - 20. 9.24	福田 康夫
20. 9.24 - 21. 9.16	麻生 太郎
21. 9.16 - 22. 6. 8	鳩山 由紀夫
22. 6. 8 - 23. 9. 2	菅 直人
23. 9. 2 - 24.12.26	野田 佳彦
24.12.26 - 26.12.24	安倍 晋三
26.12.24 - 29.11. 1	安倍 晋三
29.11. 1 -	安倍 晋三

※ 敬称略

資料：首相官邸ホームページ

■ 岩手県知事（民選）

氏名	就任年月日	退任年月日
国分 謙吉	昭22. 4.12	26. 4. 4
国分 謙吉	26. 5. 4	30. 4.29
阿部 千一	30. 4.30	34. 4.29
阿部 千一	34. 4.30	38. 4.29
千田 正	38. 4.30	42. 4.29
千田 正	42. 4.30	46. 4.29
千田 正	46. 4.30	50. 4.29
千田 正	50. 4.30	54. 4.29
中村 直	54. 4.30	58. 4.29
中村 直	58. 4.30	62. 4.29
中村 直	62. 4.30	平 3. 4.29
工藤 巖	平 3. 4.30	7. 4.29
増田 寛也	7. 4.30	11. 4.29
増田 寛也	11. 4.30	15. 4.29
増田 寛也	15. 4.30	19. 4.29
達増 拓也	19. 4.30	23. 9.10
達増 拓也	23. 9.13	27. 9.10
達増 拓也	27. 9.11	令元. 9.10
達増 拓也	令元. 9.11	

資料：県ホームページ

	掲 載 事 項	生産量等	
暮らし	総面積	15,275km ²	全国第2位
	県立病院の数	20施設	全国第1位（平成30年度）
	交通事故発生件数	159.7件	全国第45位（少ない順では3位） 人口10万人当たり（平成30年）
自然・文化	洞窟の総延長	約23.7km	全国第1位 安家洞（岩泉町）
	ケヤキ一本彫りの成仏の高さ	4.73m	全国第1位 兜跋毘沙門天立像（花巻市）
消費支出	りんごの年間購入量	約26.5kg	全国第1位 県庁所在地 1世帯当たり（平成28～30年平均）
	中華麺の年間購入量	約11.1kg	全国第1位 県庁所在地 1世帯当たり（平成28～30年平均）
	さんまの年間購入量	約2.5kg	全国第1位 県庁所在地 1世帯当たり（平成28～30年平均）
	わかめの年間購入量	約2.0kg	全国第1位 県庁所在地 1世帯当たり（平成28～30年平均）
農林水産物等	おきあみ類	11,400 t	全国シェア 83.2% 1位（平成30年）
	生うるし	1,256kg	全国シェア 68.1% 1位（平成30年）
	りんどう	51,100千本	全国シェア 57.5% 1位（平成30年）
	ホップ	109 t	全国シェア 53.8% 1位（平成30年）
	日本短角種	3,790頭	全国シェア 49.8% 1位（平成30年度）
	わかめ類（養殖）	18,200 t	全国シェア 36.5% 1位（平成30年）
	木炭	2,682 t	全国シェア 30.7% 1位（平成30年）
	あわび類	200 t	全国シェア 22.2% 1位（平成30年）
	わさび（葉柄）	450 t	全国シェア 30.4% 2位（平成30年）
	こんぶ類（養殖）	8,100 t	全国シェア 24.3% 2位（平成30年）
	まつたけ	9.0 t	全国シェア 14.2% 2位（平成30年）
	うに類	800 t	全国シェア 11.3% 2位（平成30年）
	さけ・ます類	9,000 t	全国シェア 9.4% 2位（平成30年）
	雑穀（ひえ、あわ、きび、はとむぎ、アマランサス、たかきび）	336 t	全国シェア 18.9% 3位（平成29年）
ブロイラー	110,797千羽	全国シェア 15.9% 3位（平成31年）	
さんま	15,900 t	全国シェア 12.3% 3位（平成30年）	
日本の初めて	第三セクター鉄道		三陸鉄道(株)（宮古市） 昭和59年4月開業
	水産高校		岩手県立宮古水産高等学校（宮古市） 明治28年10月創立
	地熱発電所		松川地熱発電所（八幡平市） 昭和41年10月完成
	平安時代をテーマとした歴史公園		えさし藤原の郷（奥州市） 平成5年7月開園
	牛専門の博物館		奥州市牛の博物館 平成7年4月開館
わが国唯一	地熱染色		鶴地熱染色研究所（八幡平市） 平成元年設立

図説 いわて統計白書2020 ～いわてが分かるこの一冊～

令和2年3月発行

編集・発行 岩手県政策地域部調査統計課
〒020-8570
岩手県盛岡市内丸10番1号
電話 (019)629-5307(直通)
ホームページアドレス <http://www2.pref.iwate.jp/~stat>

印刷・製本 株式会社一関プリント社
〒021-0031 岩手県一関市青葉一丁目7番24号
電話 (0191)23-4586(代表)
